


高年齢者雇用安定法改正に関する調査

平成26年1月

 東京都産業労働局

はじめに

高年齢者雇用安定法の改正により、平成 25 年 4 月から、定年に達した人を引き続き雇用する「継続雇用制度」の対象者を労使協定で限定できる仕組みが廃止されるなど、原則 65 歳までの高年齢者の雇用確保措置の義務化が図られることになりました。

これにより、高年齢者の豊富な知識、経験、技能の活用が拡大し、高年齢者の雇用確保につながることを期待される反面、人件費の増大や人事制度の改革、若年者との待遇バランスなど、多くの課題解決に企業が取り組む必要性も生じています。

そこで東京都産業労働局では、都内企業に対するアンケート調査により、企業の法改正への対応状況や高年齢者雇用の実態等について調査いたしました。

この調査結果を、労使の皆様をはじめ多くの方々にご利用いただき、高年齢者雇用に関する課題解決の一助としていただければ幸いです。

また、本調査では、アンケート調査に引き続き訪問聞き取り調査も実施しており、訪問聞き取り調査の結果については事例集に取りまとめ発行する予定です。本調査結果報告書と併せてぜひご活用ください。

最後に、この調査の実施にあたりまして、お忙しい中ご協力をいただきました事業所の皆様に厚く御礼申し上げます。

平成 26 年 1 月

東京都 産業労働局 雇用就業部

目 次

第1章 調査の概要	1
I 調査の概要	1
II 調査結果の概要	3
第2章 高年齢者雇用安定法改正に関する調査結果	9
1 企業属性情報	9
(1) 主要事業内容	9
(2) 事業年数	9
(3) 正社員数	10
(4) 非正社員比率	11
(5) 最も多い従業員の職種	12
(6) 従業員の平均年齢	13
(7) 高年齢者比率	13
(8) 労働組合の有無	14
2 高年齢者雇用安定法改正の認知度	15
3 法改正に伴い対応したこと	16
(1) 法改正に伴い対応したことの有無	16
(2) 法改正に伴い対応した内容	17
(3) 対応していない理由	18
4 経過措置	20
(1) 経過措置の認知度	20
(2) 経過措置の利用状況	21
(2)-1 経過措置を利用している理由	22
(2)-2 経過措置を利用していない理由	23
5 指針の認知度	23
6 定年制・継続雇用の利用実態	24
(1) 定年制の利用状況	24
(2) 具体的な定年年齢	25
(3) 継続雇用制度の有無	26
(4) 平成24年度定年退職者の有無	27
(4)-1 平成24年度定年退職者数	28
(5) 平成24年度定年退職者における継続雇用希望者の有無	28
(5)-1 平成24年度定年退職者における継続雇用希望者数	30
(5)-2 平成24年度定年退職者における継続雇用非希望者数	31
(6) 平成24年度定年退職者における継続雇用希望理由	32
(6)-1 平成24年度定年退職者における継続雇用を希望した最も多い理由	33
(7) 平成24年度定年退職者における継続雇用希望者の雇用状況	33
(8) 平成24年度定年退職者における継続雇用非希望理由	33
(8)-1 平成24年度定年退職者における継続雇用を希望しない最も多い理由	34
(9) 継続雇用している従業員の有無	35
(9)-1 継続雇用している従業員の職種	36
(9)-2 継続雇用している従業員の職務	36
(9)-3 継続雇用している従業員の勤務地	36
(9)-4 継続雇用している従業員の勤務時間	37
(9)-5 継続雇用している従業員の年収	38
(9)-6 継続雇用している従業員の人事評価	39

7	50～59歳、及び 60歳以上の従業員の雇用状況	40
(1)	50～59歳、及び 60歳以上の従業員の有無	40
(2)	50～59歳、及び 60歳以上の従業員の契約形態	41
(2)-1	50～59歳、及び 60歳以上の従業員の最も多い勤務形態	44
(3)	60歳以上の従業員の59歳以前の勤務先との関連	45
(4)	60歳以上の従業員の役職	46
(5)	60歳以上の従業員の賃金制度	47
(6)	60歳以上の従業員の賃金決定方法	48
8	60歳以上の従業員の活用意向	49
(1)	60歳以上の従業員の活用意向	49
(2)	60歳以上の従業員を活用していきたい方向	50
(3)	60歳以上の従業員を活用したいと思わない理由	51
9	概ね50歳以上の従業員の活用状況	52
10	労働相談情報センターの認知度	53
第3章	集計結果	55
付	調査票	

第 1 章 調査の概要

第1章 調査の概要

I 調査の概要

1. 調査の趣旨

高年齢者雇用安定法（昭和46年法律第68号）の改正により、平成25年4月から、定年に達した人を引き続き雇用する「継続雇用制度」の対象者を労使協定で限定できる仕組みの廃止などが実施され、高年齢者の雇用確保措置が強化されたことを踏まえ、都内中小企業の労務管理や職場秩序の変化及び高年齢者の雇用実態、労使の意識等を調査することを目的とする。

2. 調査の対象

以下を調査の対象とした。

(1) 東京都内に所在する常用雇用者規模が30人以上500人未満の企業10,000社

※調査対象企業については、平成21年経済センサス基礎調査本社事業所及び単独事業所(28,222社)より無作為抽出した。

3. 調査の方法

調査票の郵送配布、郵送回収とした。

4. 調査の期間

平成25年8月26日に郵送し、同年9月17日を返信投函締切りとした。

5. 調査票の回収及び集計状況

	発送数 (A)	回収数 (B)	有効回答数 (C)	回収率 (B/A)	有効回答率 (C/A)
企業調査	10,000	4,476	4,381	44.7%	43.8%

※ 回収数 (B) より白紙回答票、無効回答票を除いたものを有効回答数 (C) とした。

第1章 調査の概要

6. 統計表の集計についての注意点

- (ア) 集計表の数値の単位未満は、四捨五入しているので、総数と内訳の計が一致しない場合がある。
- (イ) 項目の合計数値は、各項目の単位未満を四捨五入した数値の合計を用いている。
- (ウ) 概要及び報告書中に用いる「ポイント」とは、パーセントとパーセントの差を表す。
- (エ) 概要及び報告書中の図表の単位は、特に記載がある場合を除きパーセント（%）である。
- (オ) 母数が20未満のものは、集計対象としたが、原則として分析の対象からは外した。

II 調査結果の概要

1 「高年齢者雇用安定法改正」に関する認知度と対応状況

(1) 「高年齢者雇用安定法改正」の認知度

平成25年4月1日に施行された「高年齢者雇用安定法改正」の認知度（「知っている」とする企業の割合）は、調査対象4,381社全体の94.0%※1と高い。また、このうち「法改正があったことを知っており、内容もおおよそ知っている」と回答している企業は75.5%であった。

主要事業内容別で見ると「飲食店・宿泊業」で75.8%※1と、全体平均と比較するとやや認知度は低くなっている。

※1の数字は「法改正があったことを知っており、内容もおおよそ知っている」と「法改正があったことを知っているが、内容は詳しく知らない」「法改正があったことを知っている（認知度不明）」を合わせたものである。

(2) 「改正高年齢者雇用安定法」の施行に伴い対応したこと

「法改正があったことを知っている」4,114社では、「改正高年齢者雇用安定法」の施行に伴い「対応していることがある」は66.1%、「対応していることはない」は33.0%であった。

「対応していることがある」とする回答は、主要事業内容別にみると「金融・保険業」（80.2%）、不動産業（72.0%）、卸売・小売業（70.7%）などに多い。

「対応していることはない」とする回答は、主要事業内容別にみると「教育・学習支援業」（44.0%）、「飲食店・宿泊業」（38.7%）などに多い。高年齢者比率51～70%の企業（44.7%）でも多い傾向がみられた。

「対応していることがある」2,720社の対応している内容（複数回答）は、「継続雇用制度の制度導入、改善」（77.3%）、「定年年齢・継続雇用上限年齢や選考基準等、現在の制度について見直し」（44.3%）の順に続いている。

「対応していることはない」1,356社の対応していない理由（複数回答）では、「既存のルールで対応可能だった」が76.6%であった。

「高年齢者雇用安定法」改正のポイント

1. 継続雇用制度の対象者を限定できる仕組みの廃止
2. 継続雇用制度の対象者を雇用する企業の拡大
3. 義務違反の企業に対する公表規定の導入
4. 高年齢者雇用確保措置の実施及び運用に関する指針の策定

第1章 調査の概要

2 「継続雇用」の状況

(1) 「定年制」の採用状況

「定年制を採用している」と回答している企業は95.9%である。主要事業内容別では「飲食店・宿泊業」(75.8%)で、正社員数別では「29人以下」(86.0%)、高年齢者比率別では「71%以上」(85.6%)で定年制の採用率がやや低い。

また、定年制を採用している4,202社のうち、「60歳定年制」を採用しているのは80.6%、「65歳定年制」を採用しているのは14.4%である。「65歳定年制」を採用している比率を主要事業内容別にみると、「教育・学習支援業」(33.9%)、「医療・福祉」(21.9%)、「飲食店・宿泊業」(21.3%)などに多い傾向がみられた。

「定年制」を採用している4,202社のうち、定年到達後の「継続雇用制度」を採用している企業は94.1%となっている。主要事業内容別でみると「教育・学習支援業」(80.2%)はやや低いが、概ねどの業種でも高い水準で「継続雇用制度」を採用している。企業規模による差は少ない。

(2) 平成24年度定年退職者の「継続雇用」動向

定年制及び継続雇用制度のある3,955社のうち、平成24年度(平成24年4月1日～平成25年3月31日)の間に、定年退職者がいた企業は46.6%であった。平成24年度に退職者がいた1,842社のうち、「定年後の継続雇用を希望した従業員だけがいた」企業は66.6%、「定年後の継続雇用を希望した従業員と希望しない従業員の両方がいた」企業が20.8%、「定年後の継続雇用を希望しない従業員だけがいた」企業が12.3%である。主要事業内容別でみると、「定年後の継続雇用を希望した従業員だけがいた」企業は「飲食店・宿泊業」(86.4%)と「医療・福祉」(77.3%)、「定年後の継続雇用を希望した従業員と希望しない従業員の両方がいた」企業は「金融・保険業」(45.5%)と「教育・学習支援業」(32.7%)、「定年後の継続雇用を希望しない従業員だけがいた」企業は「情報通信業」(23.0%)と「教育・学習支援業」(22.4%)などに多い。

「定年後の継続雇用を希望した従業員がいた」1,610社のうち、「希望者全員を雇用した」企業が94.0%と、概ね希望者全員の継続雇用を行っている。

他方、平成24年度(平成24年4月1日～平成25年3月31日)の間に定年退職者がいた1,842社のうち、「定年後の継続雇用を希望しない従業員がいた」と回答している企業は33.1%である。主要事業内容別にみると、「教育・学習支援業」(55.1%)や「金融・保険業」(50.0%)に多く、「飲食店・宿泊業」(13.6%)、「医療・福祉」(22.7%)では少ない。

企業が把握している継続雇用希望理由(複数回答)としては、「生計の維持のため」(68.1%)「能力・技術・資格・経験を活かすため」(48.5%)「会社が継続雇用を希望したため」(38.5%)などの理由が多かった。

企業が把握している継続雇用を希望しなかった理由(複数回答)としては、「仕事以外で

第1章 調査の概要

定年後の生活を楽しまたいため」(30.0%)、「経済的に定年後も働く必要がないため」(24.8%)などの理由が多かった。他に、「理由は分からない・理由を確認していない」(24.9%)とする回答も多数みられた。

(3) 「継続雇用している従業員」の状況

定年制がある4,202社における、現在の定年後継続雇用者の有無は「いる」(77.1%)、「いない」(22.9%)であった。定年後の継続雇用者がいる3,238社での「継続雇用している従業員」の状況として、「定年前と同じ職種であることが多い」(97.5%)、「同一部署の、同一の職務を担当させていることが多い」(90.3%)、「定年前と同じ会社に勤務している人が多い」(97.7%)など、「職種」「職務」「勤務地」は定年前と概ね同一で、大きな変化はみられなかった。同様に「勤務時間」でも、「定年前と同じフルタイムである人が多い」が80.0%と、大きな変化はみられないが、主要事業内容別にみると「教育・学習支援業」では「定年前と同じフルタイムである人が多い」(58.8%)、「定年前よりも一週間の勤務日数が少ない人が多い」(20.0%)、「定年前よりも一日の勤務時間が短い人が多い」(11.8%)など、柔軟な勤務体制をとる企業が多かった。

他方、継続雇用者の「年収」については、継続雇用以前と変わらない(定年到達時の「100%」)と回答した企業が1割程度で、殆どの企業で年収を抑えている傾向がみられ、特に「金融・保険業」の39.1%、「教育・学習支援業」の23.5%の企業が、定年到達時に比べ「50%未満」の年収の水準に設定しているとしている。「50%未満」の年収は正社員数300人以上の企業でも2割ほどみられた。

「継続雇用している従業員の人事評価」について、定年後継続雇用している従業員がいる3,238社では、「定年前従業員と同様の基準で評価している」(47.0%)、「整備された評価制度がない」(26.7%)、「定年後従業員独自の評価基準で評価している」(22.9%)とする回答が多い。主要事業内容別にみると「教育・学習支援業」では40.0%、「情報通信業」では36.2%の企業が、そもそも「整備された評価制度や基準がない」と回答している。

3 「高年齢者」の雇用状況

(1) 「50歳～59歳」の雇用状況

「50歳～59歳の従業員がいる」と回答した企業は95.7%である。これら4,193社のうち、「正社員」で勤務する50代の従業員がいる企業は96.0%、以下「パート(アルバイト)」(37.2%)、「契約社員」(18.6%)、「嘱託社員」(11.6%)となっている(雇用形態は複数回答)。主要事業内容別では、「医療・福祉」(75.9%)、「飲食店・宿泊業」(64.4%)に「パート(アルバイト)」での雇用が多くみられ、「金融・保険業」では「契約社員」(34.9%)形態での雇用がやや多かった。

また、正社員数規模でみると、「29人以下」の企業では「パート(アルバイト)」での雇用

第1章 調査の概要

が48.2%と多く、「300人～499人」の企業では「パート（アルバイト）」（51.0%）「契約社員」（38.5%）「嘱託社員」（24.5%）など、多様な雇用形態による対応がみられた。

(2) 「60歳以上」の雇用状況

「60歳以上の従業員がいる」と回答した企業は85.7%である。主要事業内容別にみると「60歳以上の従業員がいる」割合は「情報通信業」では56.7%と少なく、「飲食店・宿泊業」でも74.7%とやや少なかった。

「60歳以上の従業員がいる」3,755社での60歳以上の従業員の処遇は、「嘱託社員」（48.4%）が最も多く、以下「正社員」（41.0%）、「パート（アルバイト）」（40.9%）、「契約社員」（25.9%）となっており、前記50代の従業員の場合とは様相が異なる（契約形態は複数回答）。

また、「教育・学習支援業」（65.5%）、「医療・福祉」（60.6%）、「運輸業」（53.8%）、「飲食店・宿泊業」（52.7%）では、60歳以上の従業員を「正社員」として雇用している企業が多い傾向がみられる。「金融・保険業」（25.0%）では「正社員」での雇用が少なく、「嘱託社員」としての雇用が64.5%と、「不動産」（62.1%）とともに多かった。「医療・福祉」（73.9%）、「飲食店・宿泊業」（60.8%）では「パート（アルバイト）」での雇用も多くみられた。

正社員数別では、規模が大きくなるにつれて「嘱託社員」形態での雇用が多くなる傾向にある。

(3) 「60歳以上の従業員」における59歳以前の勤務先との関連

「60歳以上の従業員がいる」と回答した3,755社に、その従業員の59歳以前の勤務との関連を聞いたところ、「60歳前から継続勤務している人が多い」（88.0%）、「60歳以降採用した人が多い」（10.8%）であった。「60歳前から継続勤務している人が多い」と回答した企業の比率を主要事業内容別にみると、特に「製造業」（96.1%）、「運輸業」（94.5%）に多く、正社員数別では「300～499人」の企業（95.6%）にも多くみられる。

「60歳以降採用した人が多い」企業は、主要事業内容別では「不動産業」（20.0%）、「サービス業」（19.1%）、「医療・福祉」（16.5%）、正社員数別では「29人以下」（15.2%）に多く、高年齢者比率別では「71%以上」の企業（36.3%）で特に多かった。

「60歳以上の従業員がいる」と回答した3,755社における、60歳以上の従業員の「役職」については、「60歳前から役職は変わらない人が多い」と回答している企業が50.2%ある。主要事業内容別では、「教育・学習支援業」（66.4%）、「医療・福祉」（65.8%）、「不動産」（64.2%）「飲食店・宿泊業」（63.5%）などに多い。他方、「60歳以上になると役職ははずれる人が多い」は「金融・保険業」（44.7%）、「製造業」（42.7%）などに多くみられる。

「60歳以上の従業員がいる」と回答した3,755社における、60歳以上の従業員の「賃金制度」については、「制度として整備されていないが運用で実施している」（59.6%）が「制度として整備されている」（39.3%）を上回っている。主要事業内容別では「教育・

第1章 調査の概要

学習支援業」(61.9%)、「金融・保険業」(59.2%)、「運輸業」(50.2%)などに、「制度として整備されている」と回答している企業が多く、労働組合のある企業でも67.8%と多かった。逆に「飲食店・宿泊業」(71.6%)では「整備されていないが運用で実施している」との回答が多かった。

「60歳以上の従業員がいる」と回答した3,755社における、60歳以上の従業員の「賃金決定方法」については、「本人の担当職務や過去の業績に応じて、個別に決定している」が62.7%と最も多く、「公的給付を加味した一定額を基準に、個別に決定している」

(14.0%)、「定年到達時の支給額から一定割合を全員一律減額している」(13.6%)となっている。

現在は60歳以上の従業員がいない619社において、今後60歳以上の従業員を「活用していきたいと思う」とする企業は61.9%を占めている。

4 「高年齢者」の活用状況

(1) 「高年齢者」の活用状況

「高年齢者」(概ね50歳以上の従業員)を雇用する企業におけるこれら「高年齢者」の活用状況に対する評価は、「高年齢者対策全般」では「うまくいっている」が69.2%※1であった。

個別の要素で見ると、「担当する仕事の確保に関する対策」(72.8%)※1、「本人の健康管理対策」(70.5%)※1などで「うまくいっている」との回答が多い。他方、「人件費の対策」(7.5%)※2、「技術・経験の継承に関する対策」(7.1%)※2では、「うまくいっていない」と回答する企業が比較的多い。

※1 ()内の数字は「うまくいっている」と「ややうまくいっている」を合わせたものである。

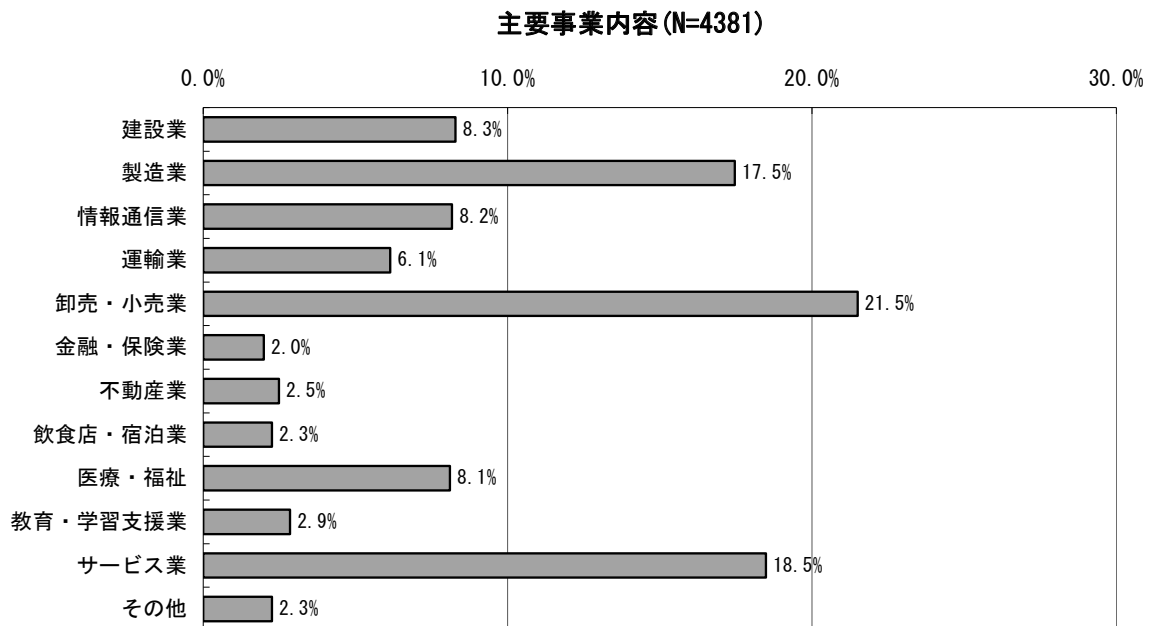
※2 ()内の数字は「うまくいっていない」と「あまりうまくいっていない」を合わせたものである。

第2章 高年齢者雇用安定法改正に関する調査結果

1. 企業属性情報

(1) 主要事業内容

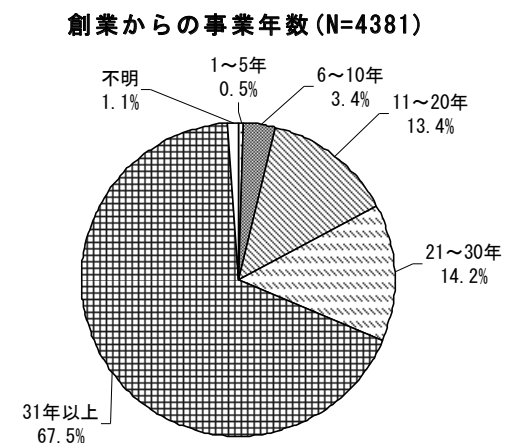
○主要事業内容（単数回答）は、「卸売・小売業」（21.5%）が最も多く、以下、「サービス業」（18.5%）、「製造業」（17.5%）が上位を占め、これらに「建設業」（8.3%）、「情報通信業」（8.2%）、「医療・福祉」（8.1%）が続いている。



(2) 事業年数

○創業からの事業年数は、「31年以上」が67.5%と全体の7割をやや下回る。

続く「21~30年」（14.2%）、「11~20年」（13.4%）はそれぞれ全体の1割を上回っている。

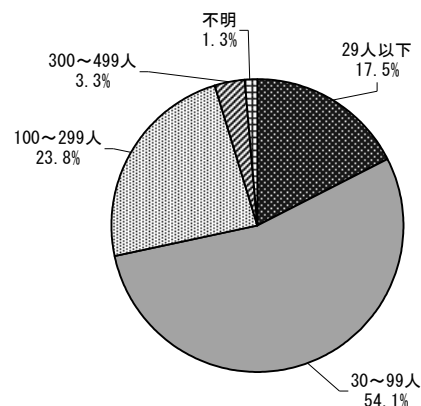


第2章 高齢者雇用安定法改正に関する調査結果

(3) 正社員数

○企業全体の正社員数は、「30～99人」(54.1%)が最も多く、これに「100～299人」(23.8%)、「29人以下」(17.5%)が続いている。

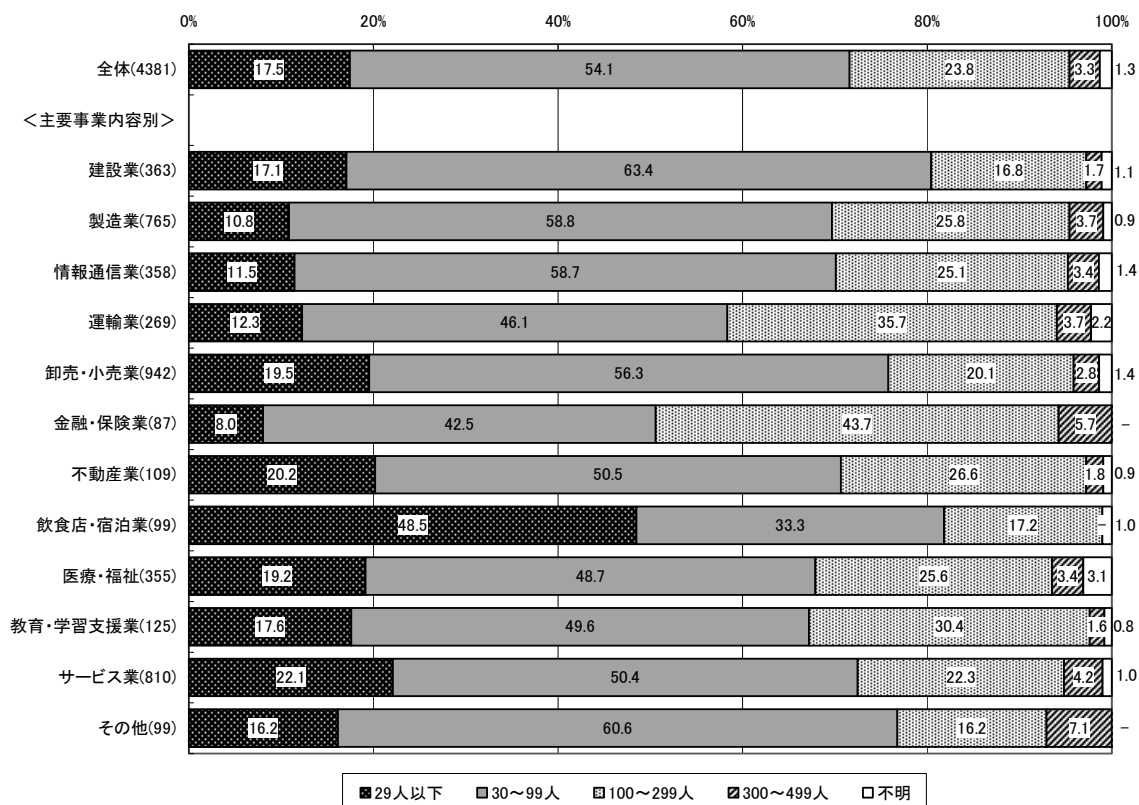
企業全体の正社員数(N=4381)



○主要事業内容別にみると、「100～299人」は「金融・保険業」(43.7%)と「運輸業」(35.7%)、「29人以下」は「飲食店・宿泊業」(48.5%)で他の業種よりも多くなっている。

※()内はN数

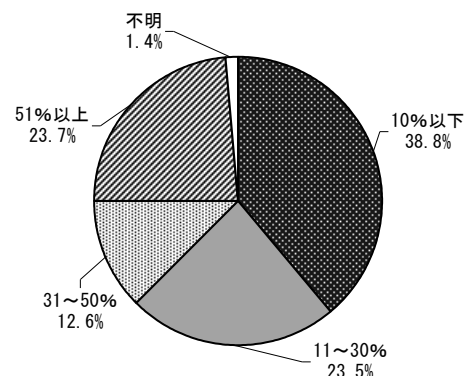
企業全体の正社員数(主要事業内容別)



(4) 非正社員比率

○企業全体の非正社員比率は、「10%以下」が38.8%と最も多く、以下、「51%以上」(23.7%)、「11~30%」(23.5%)となっている。

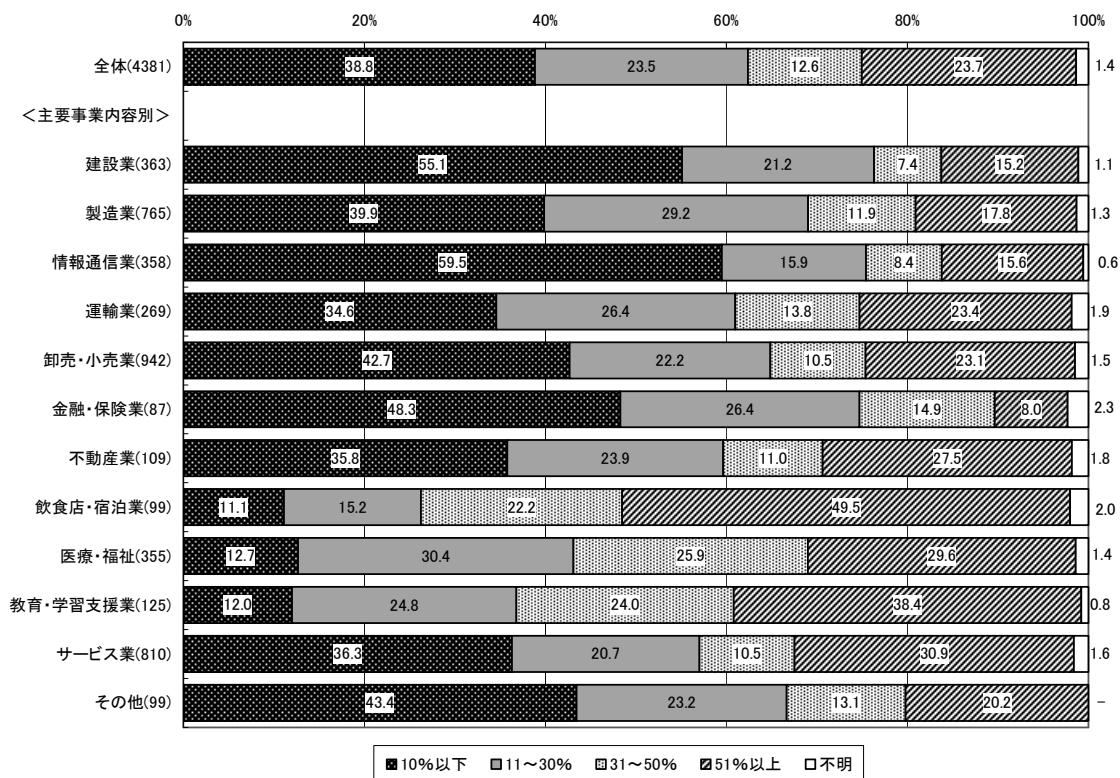
企業全体の非正社員比率(N=4381)



○主要事業内容別にみると、「10%以下」は「情報通信業」(59.5%)と「建設業」(55.1%)で多く、一方、「31%~50%」と「51%以上」を合わせた「31%以上」は「飲食店・宿泊業」(71.7%)「教育・学習支援業」(62.4%)「医療・福祉」(55.5%)で他の業種よりも多くなっている。

※()内はN数

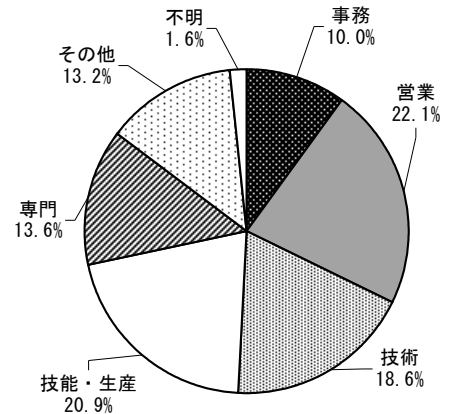
企業全体の非正社員比率(主要事業内容別)



(5) 最も多い従業員の職種

○各企業において最も多い従業員の職種は、「営業」(22.1%)、「技能・生産」(20.9%)、「技術」(18.6%)がそれぞれ全体の2割前後と多く、「専門」(13.6%)、「事務」(10.0%)が1割程度を占める。

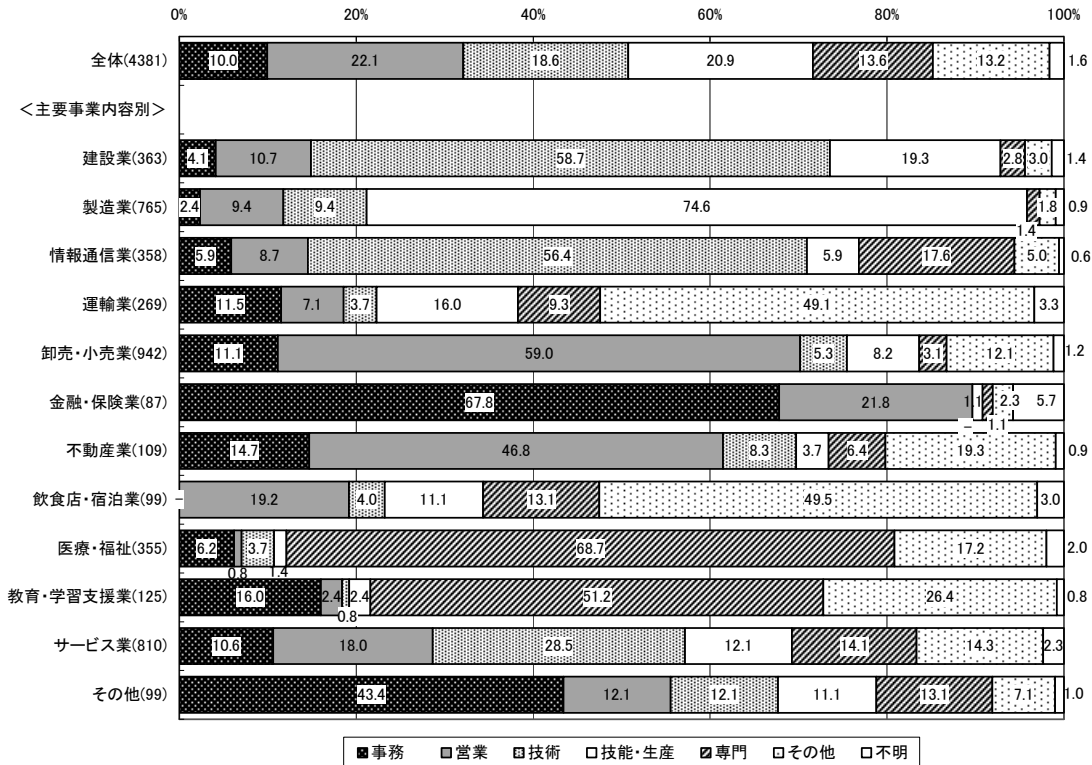
最も多い従業員の職種(N=4381)



○主要事業内容別にみると、「営業」は「卸売・小売業」(59.0%)と「不動産業」(46.8%)、「技能・生産」は「製造業」(74.6%)、「技術」は「建設業」(58.7%)と「情報通信業」(56.4%)、「専門」は「医療・福祉」(68.7%)と「教育・学習支援業」(51.2%)、「事務」は「金融・保険業」(67.8%)でそれぞれ他の業種よりも多くなっている。

※()内はN数

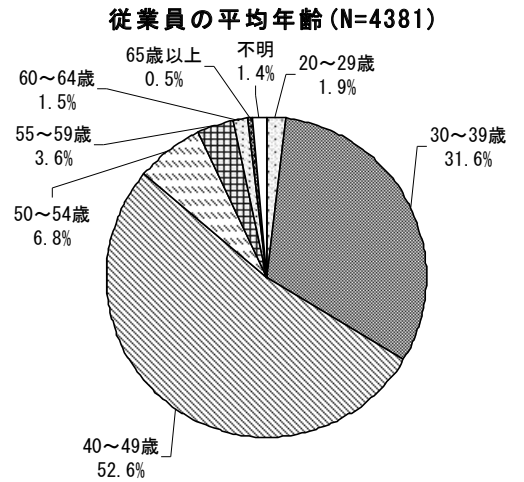
最も多い従業員の職種(主要事業内容別)



第2章 高年齢者雇用安定法改正に関する調査結果

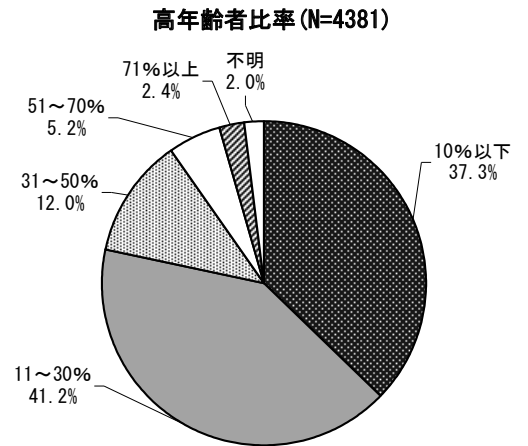
(6) 従業員の平均年齢

○従業員の平均年齢は、「40～49歳」(52.6%)が最も多く、「30～39歳」(31.6%)と合わせて30代・40代で全体の8割以上を占めている。「50～54歳」(6.8%)と「55～59歳」(3.6%)を合わせた50代は約1割、「60～64歳」(1.5%)と「65歳以上」(0.5%)を合わせた60歳以上は2.0%となっている。



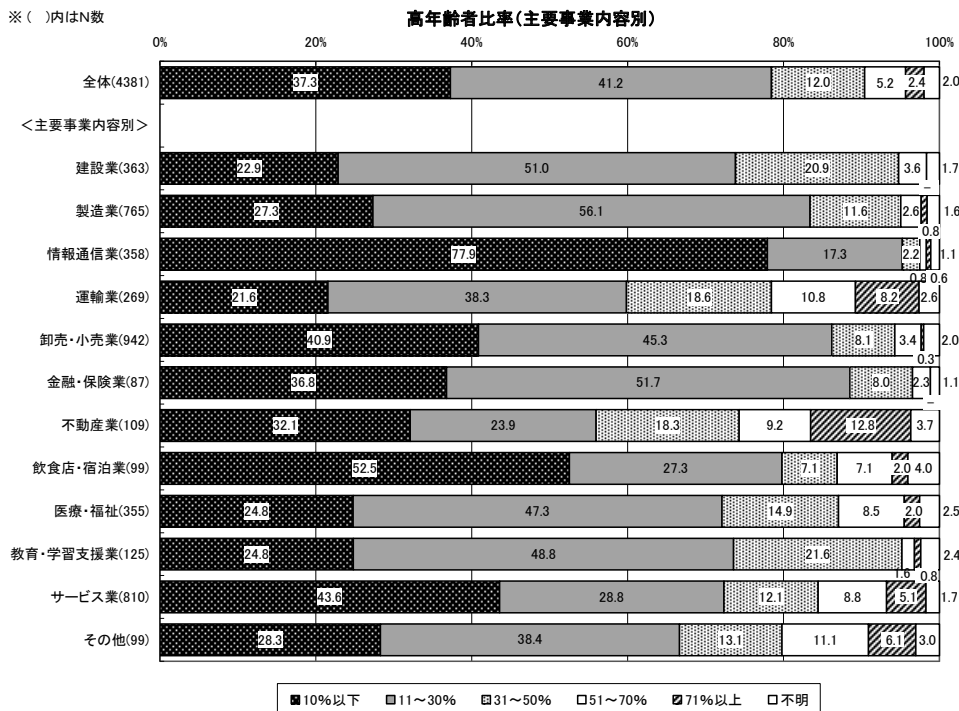
(7) 高年齢者比率

○高年齢者比率（全従業員のうち、55歳以上の従業員が占める割合）は、「11～30%」(41.2%)が最も多く、以下、「10%以下」(37.3%)、「31～50%」(12.0%)となっている。



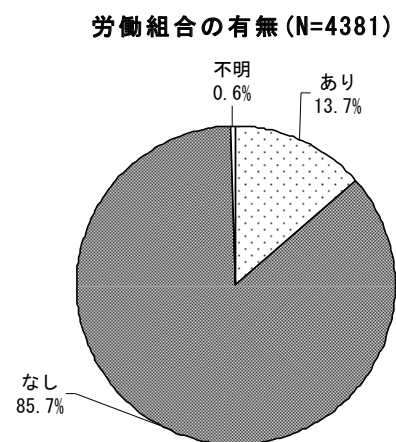
○主要事業内容別にみると、「情報通信業」と「飲食店・宿泊業」では「10%以下」が最も多く、それぞれ「情報通信業」(77.9%)、「飲食店・宿泊業」(52.5%)で、高年齢者の比率が低くなっている。「不動産業」と「運輸業」では「71%以上」が他の業種よりも多く、それぞれ「不動産業」12.8%、「運輸業」8.2%と、高年齢者の比率が高くなっている。

※()内はN数



(8) 労働組合の有無

○労働組合のある企業は13.7%と、全体の1割を上回る程度である。



2. 高齢者雇用安定法改正の認知度

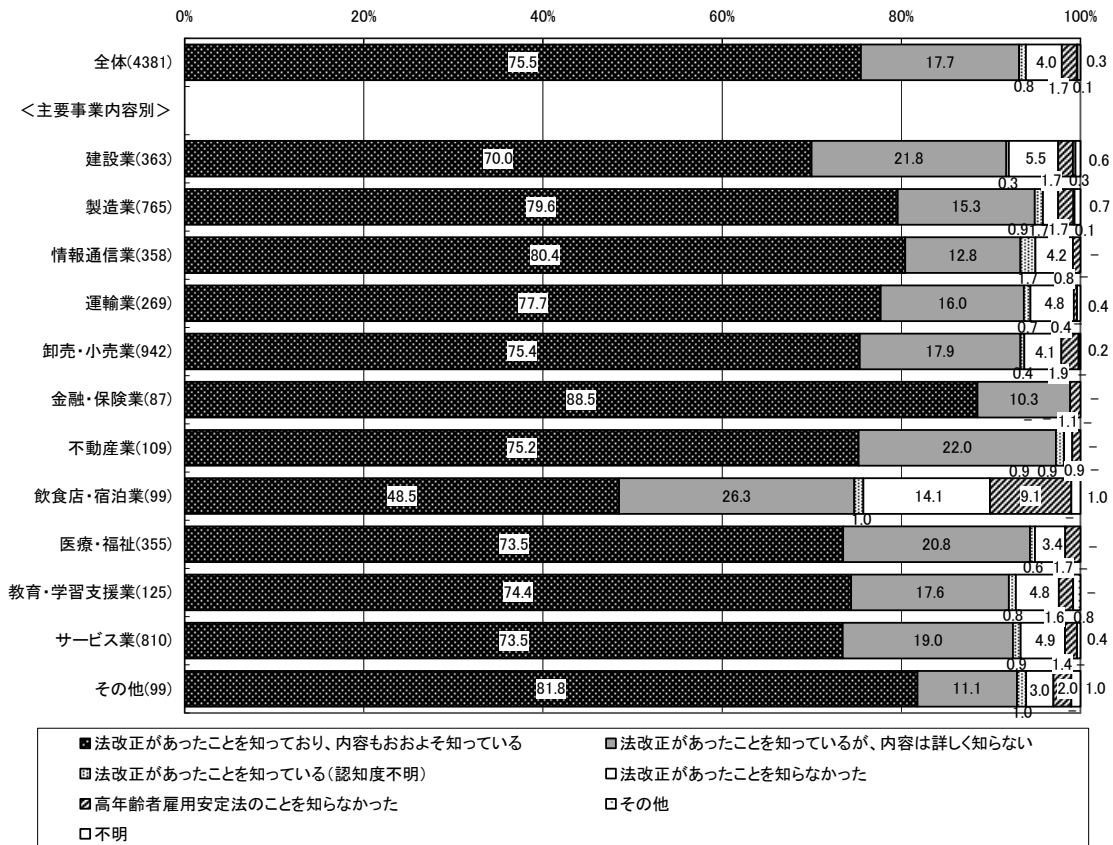
○高齢者雇用安定法改正の認知度は、「法改正があったことを知っており、内容もおおよそ知っている」が75.5%、「法改正があったことを知っているが、内容は詳しく知らない」が17.7%、「法改正があったことを知っている（認知度不明）」が0.8%、「法改正があったことを知らなかった」が4.0%となっている。

「法改正があったことを知っており、内容もおおよそ知っている」、「法改正があったことを知っているが、内容は詳しく知らない」と「法改正があったことを知っている（認知度不明）」の合計は94.0%となり、高齢者雇用安定法の改正があったことは概ね認知されている。

○主要事業内容別にみると、「金融・保険業」では「法改正があったことを知っており、内容もおおよそ知っている」が88.5%で最も多くなっている。一方、「飲食店・宿泊業」は「法改正があったことを知っており、内容もおおよそ知っている」が48.5%で他の業種よりも少なく、「法改正があったことを知らなかった」が14.1%、「高齢者雇用安定法のことを知らなかった」が9.1%と他の業種よりも多いことから、認知度が低くなっている。

※（ ）内はN数

高齢者雇用安定法改正の認知度(主要事業内容別)



3. 法改正に伴い対応したこと

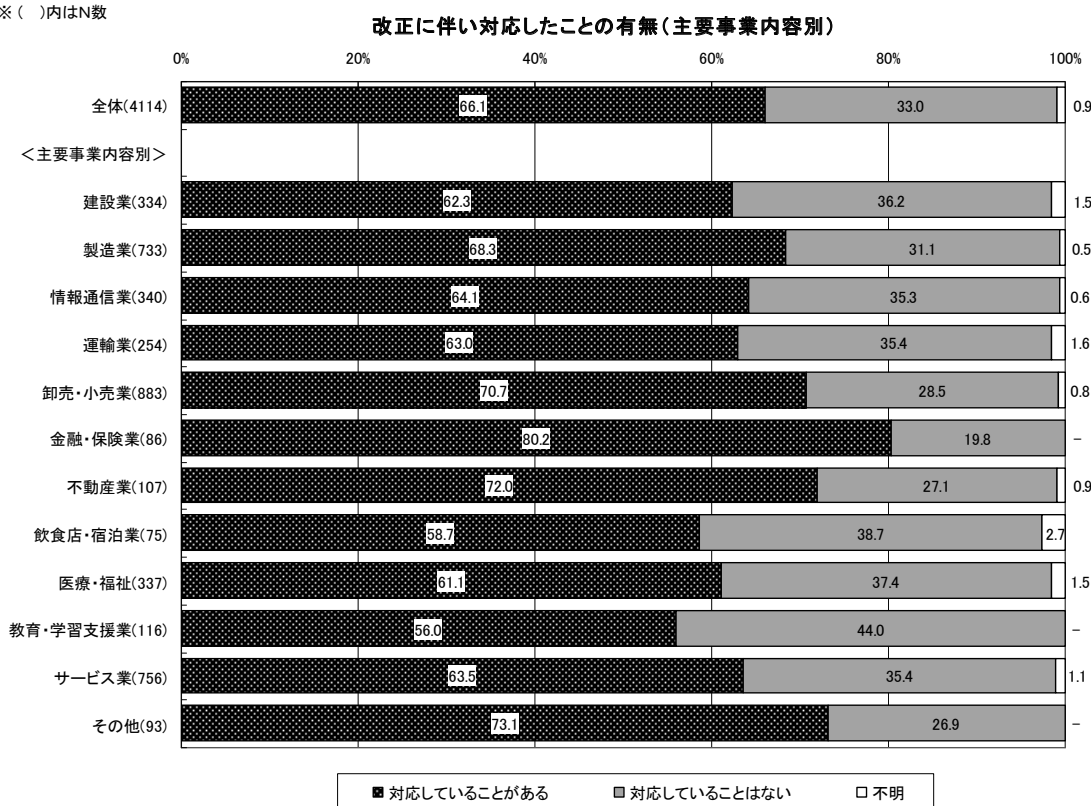
(1) 法改正に伴い対応したことの有無

○法改正があったことを知っている 4,114 社のうち、法改正に伴って「対応していることがある」とする企業は 66.1%である。

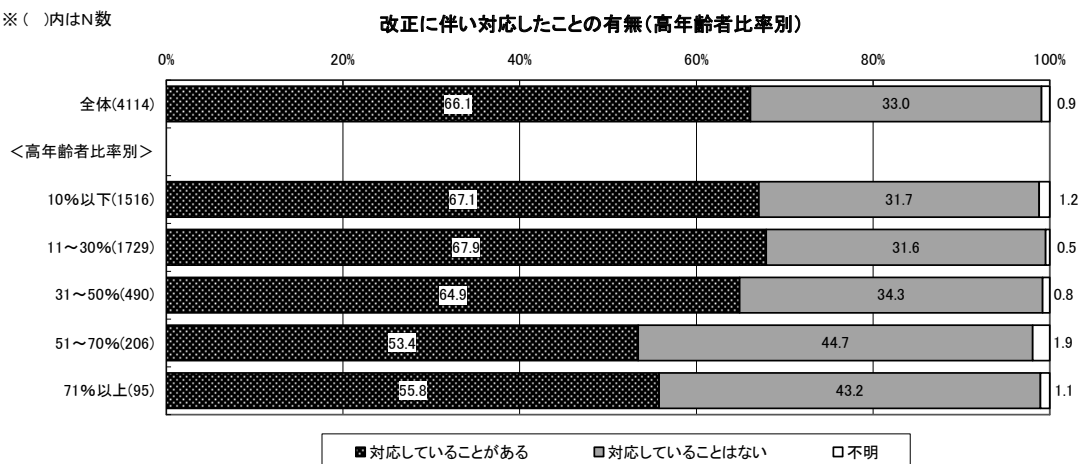
○主要事業内容別にみると、「金融・保険業」では 80.2%が「対応していることがある」と回答しているのに対し、「教育・学習支援業」では 56.0%、「飲食店・宿泊業」では 58.7%と、他の業種よりも少なくなっている。

○高齢者比率別にみると、高齢者比率が高い方が「対応していることがある」が少なくなる傾向にある。

※()内はN数



※()内はN数



※高齢者比率において、無回答だったもののデータは除く

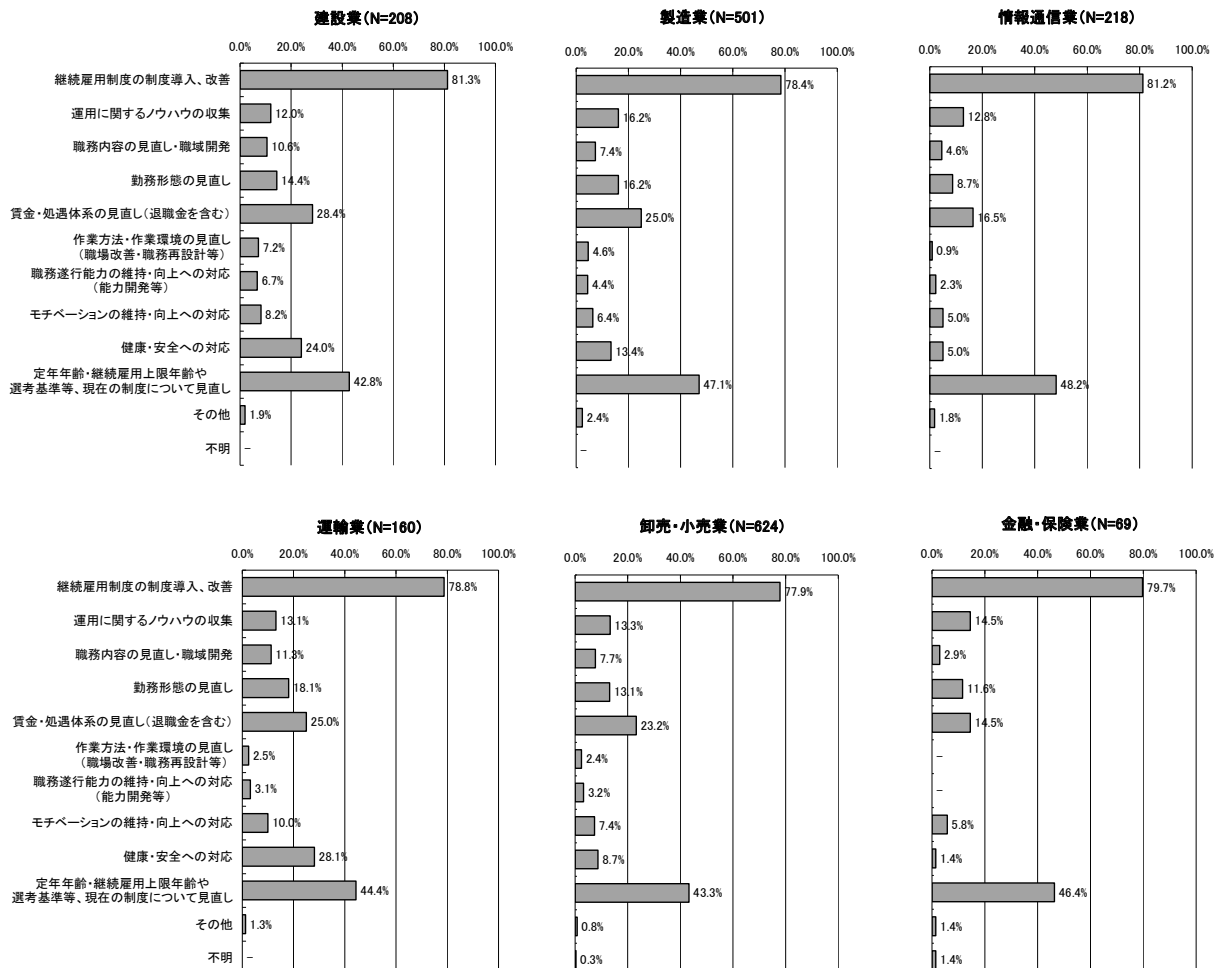
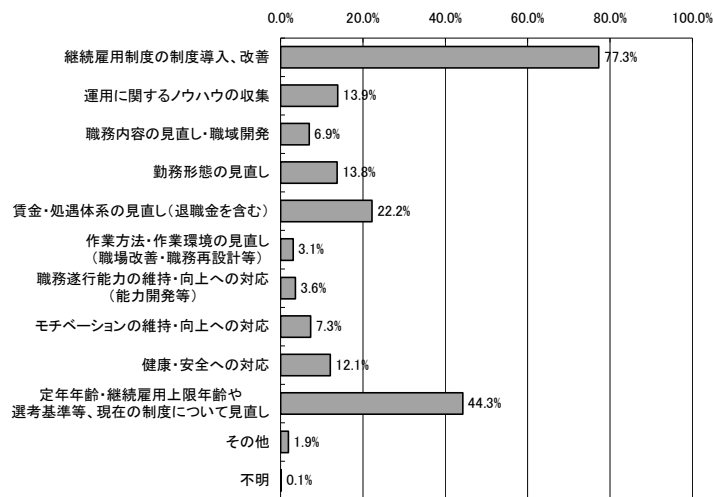
第2章 高齢者雇用安定法改正に関する調査結果

(2) 法改正に伴い対応した内容

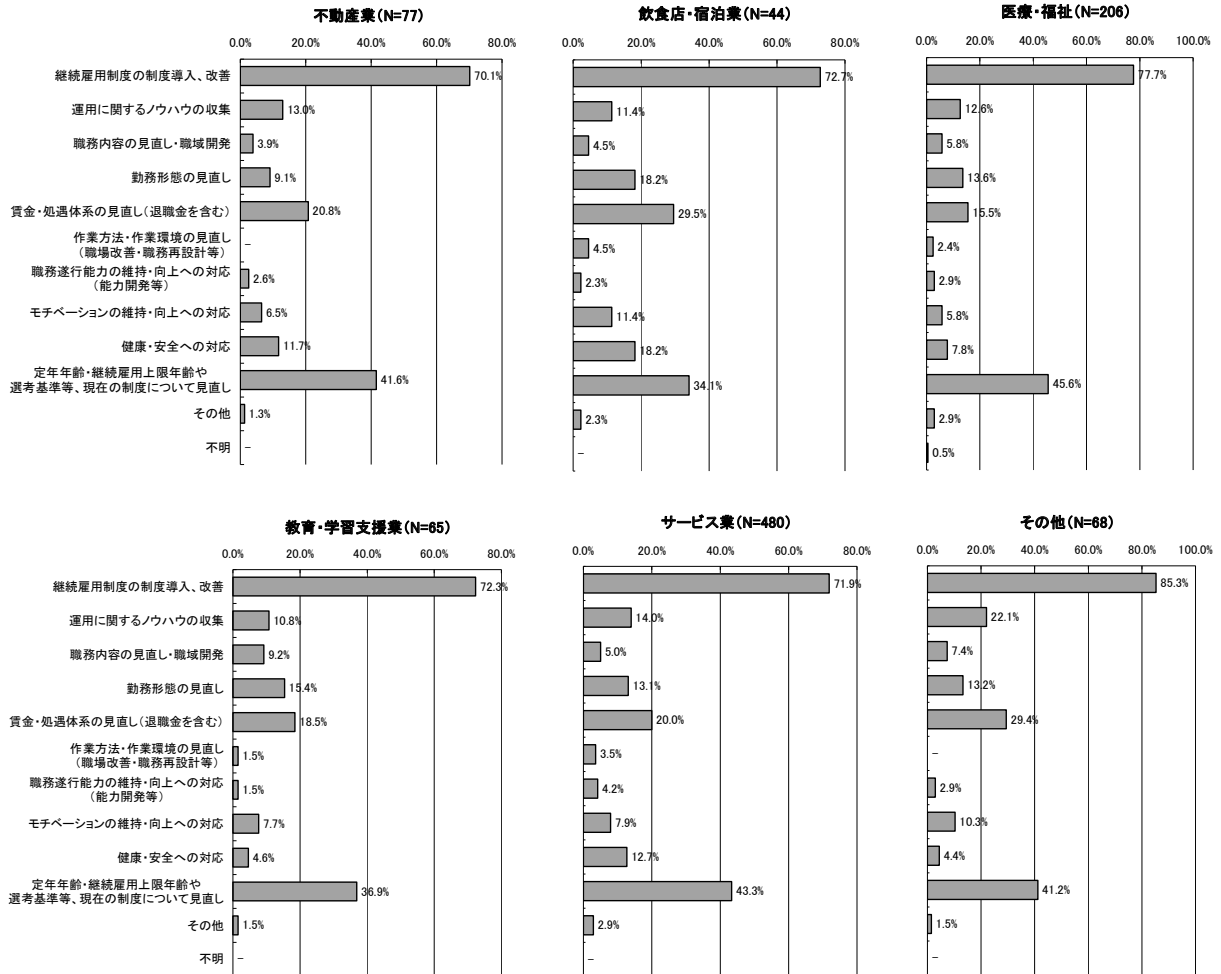
○法改正に伴って「対応していることがある」2,720社において、実際に対応していること（複数回答）は、「継続雇用制度の制度導入、改善」（77.3%）が最も多く、「定年年齢・継続雇用上限年齢や選考基準等、現在の制度について見直し」（44.3%）が続いている。

○主要事業内容別にみると、「健康・安全への対応」は、「建設業」（24.0%）、「運輸業」（28.1%）で他の業種よりも多くなっている。

実際に対応していること <複数回答>
全体(N=2720)



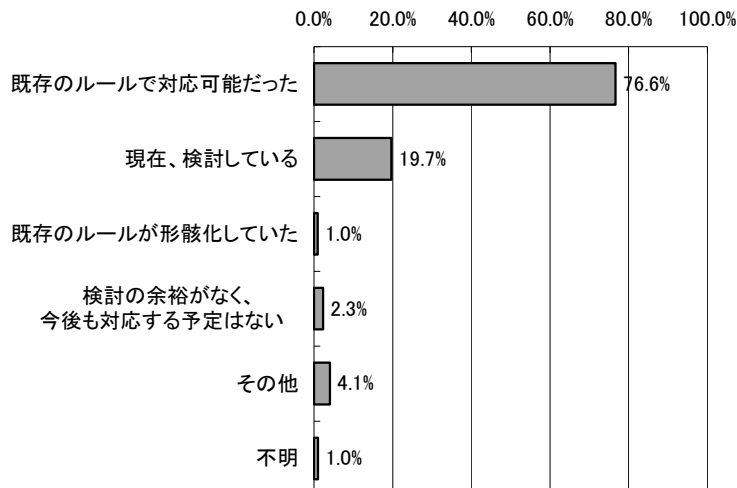
第2章 高齢者雇用安定法改正に関する調査結果



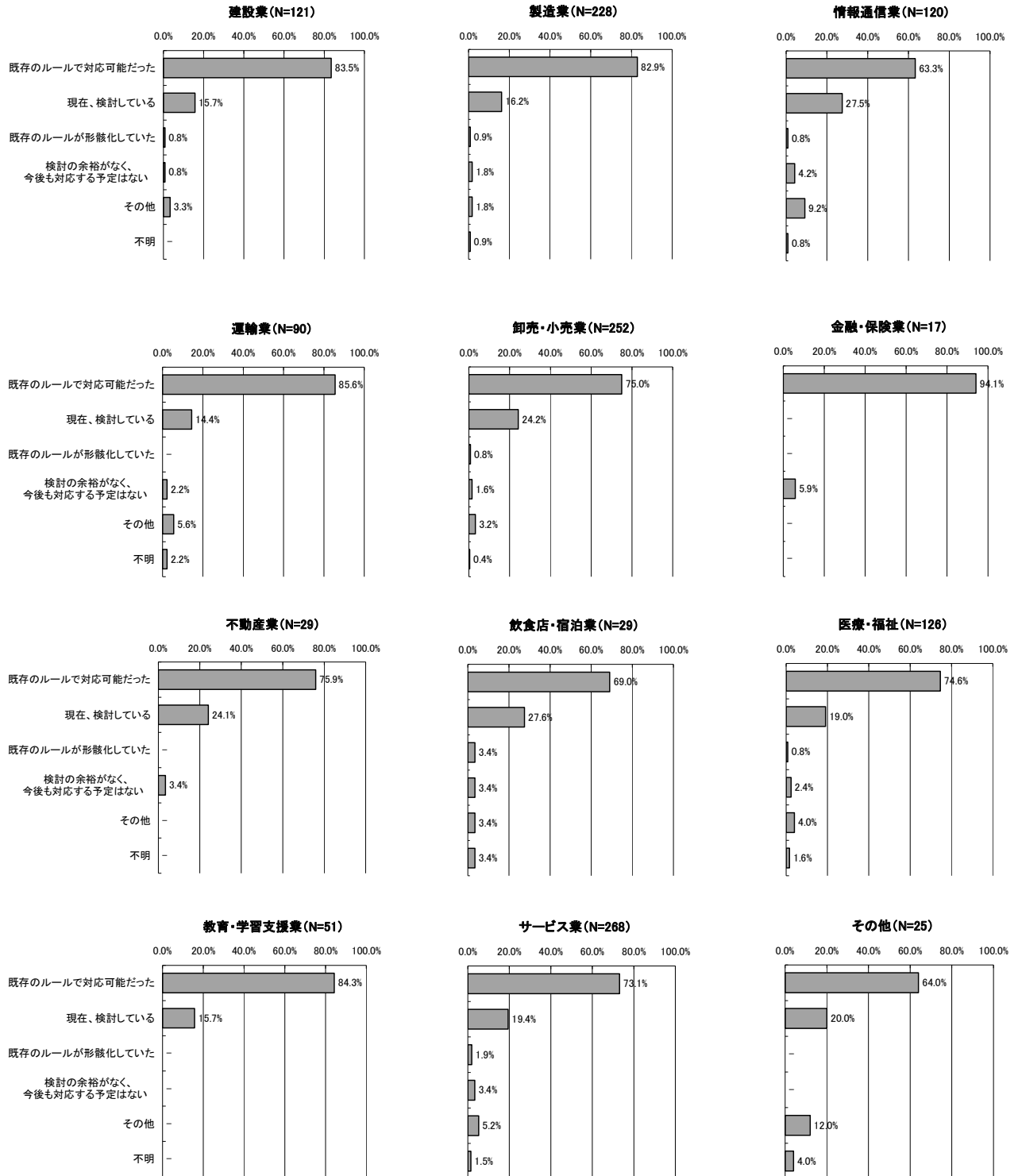
(3) 対応していない理由

○法改正に伴い「対応していることはない」1,356社において、対応していない理由（複数回答）は、「既存のルールで対応可能だった」（76.6%）が最も多く、「現在、検討している」（19.7%）が続いている。

対応していない理由 <複数回答> 全体(N=1356)



第2章 高齢者雇用安定法改正に関する調査結果

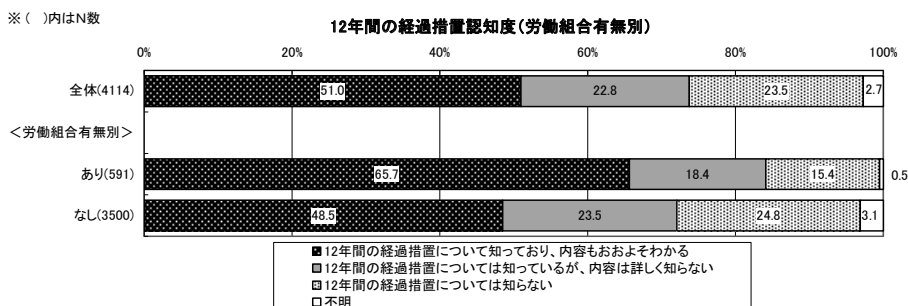
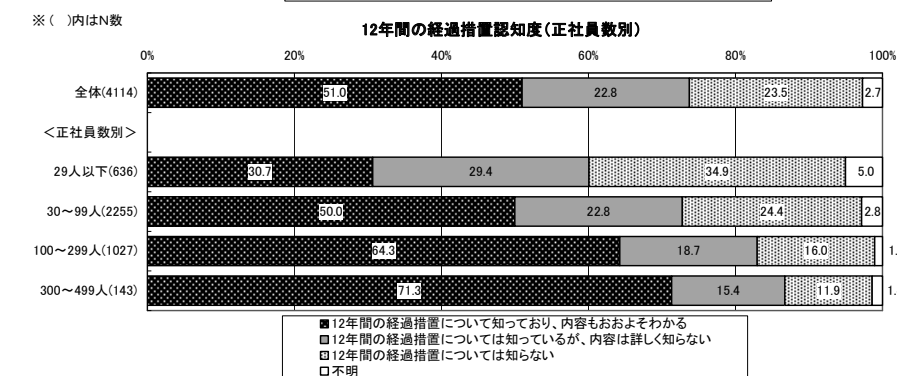
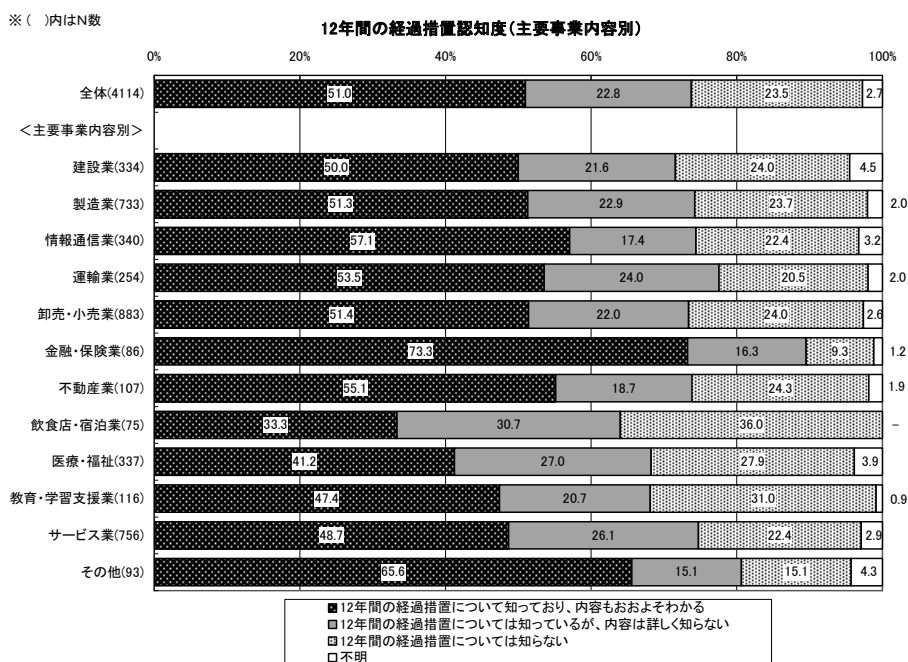


4. 経過措置

(1) 経過措置の認知度

○法改正があったことを知っている4,114社のうち、「12年間の経過措置について知っており、内容もおおよそわかる」とする企業は51.0%、「12年間の経過措置については知っているが、内容は詳しく知らない」は22.8%と、経過措置について知っている企業は合わせて73.8%に及んでいる。

○正社員数別にみると、「12年間の経過措置について知っており、内容もおおよそわかる」は、「300～499人」(71.3%)、「100～299人」(64.3%)で、他の規模よりも多くみられ、100人以上の企業での認知度が高くなっている。



※労働組合の有無において、無回答だったもののデータは除く

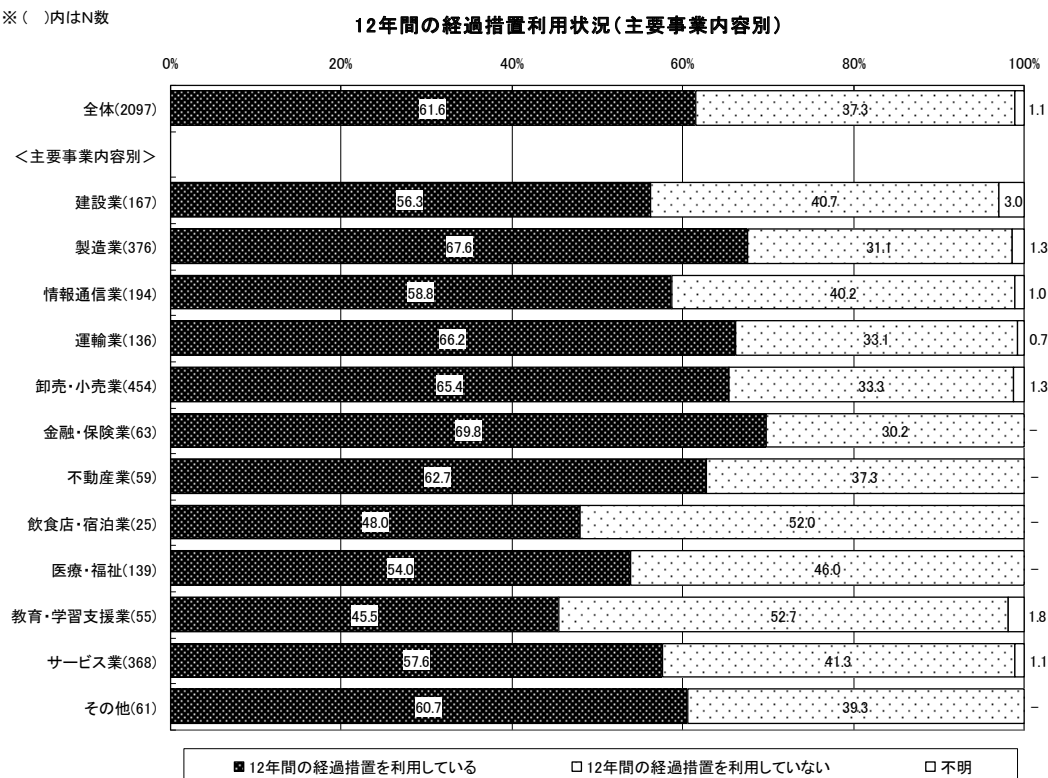
第2章 高齢者雇用安定法改正に関する調査結果

(2) 経過措置の利用状況

○「12年間の経過措置について知っており、内容もおおよそわかる」2,097社のうち、「12年間の経過措置を利用している」企業は61.6%となっており、「経過措置について知っており、内容もおおよそわかる」企業の約6割を占める。

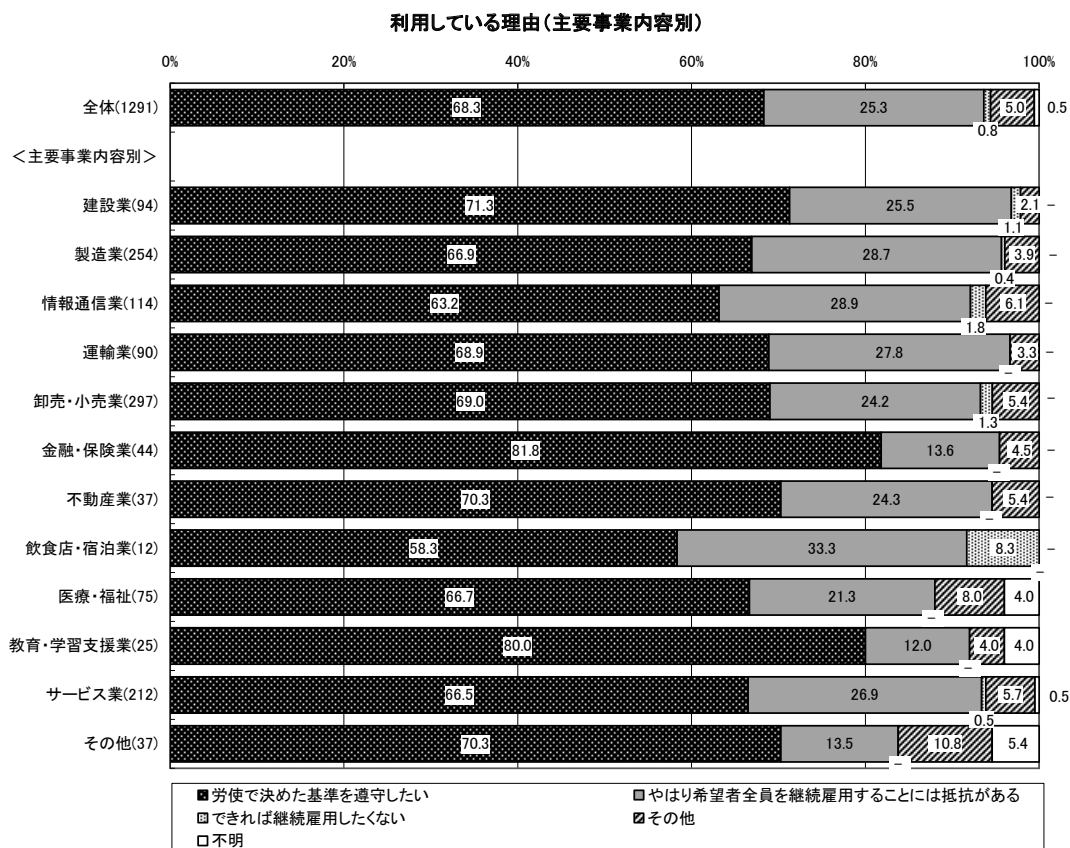
○12年間の経過措置利用状況を主要事業内容別に見ると、「金融・保険業」と「製造業」では「12年間の経過措置を利用している」が他の業種よりも多く、それぞれ「金融・保険業」(69.8%)、「製造業」(67.6%)となっている。逆に、「教育・学習支援業」(45.5%)と「飲食店・宿泊業」(48.0%)は他の業種よりも少なくなっている。

※()内はN数



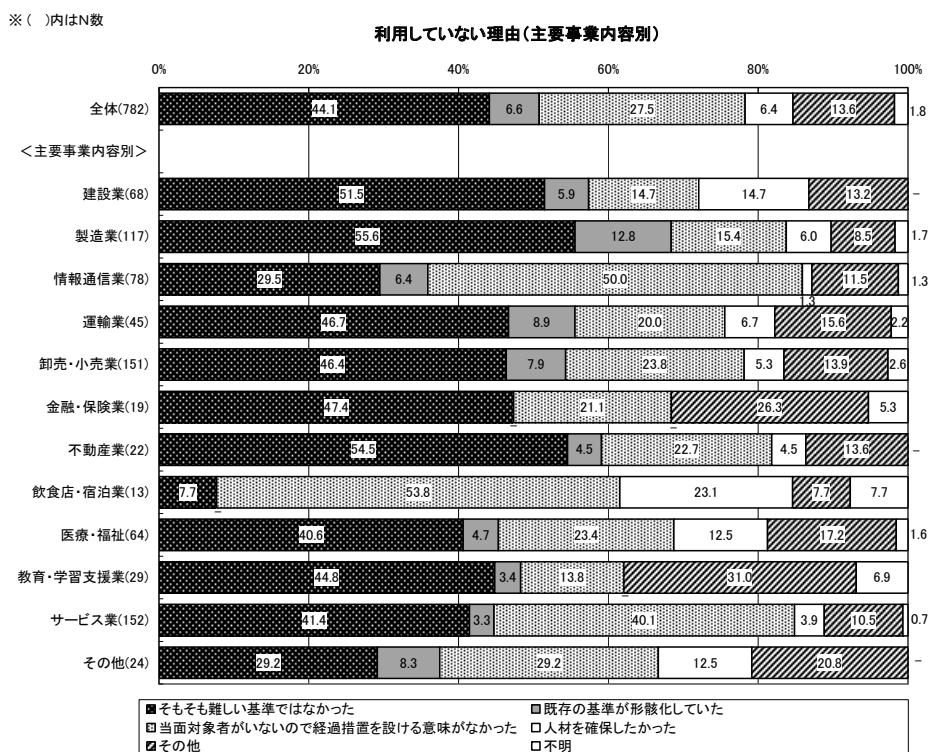
(2) -1 経過措置を利用している理由

○「12年間の経過措置を利用している」1,291社において、経過措置を利用している理由（単数回答）は、「労使で決めた基準を遵守したい」（68.3%）が最も多く、次いで「やはり希望者全員を継続雇用することには抵抗がある」（25.3%）となっている。



(2) -2 経過措置を利用していない理由

○法改正及び12年間の経過措置の内容について知っており、12年間の経過措置を利用していない782社において、12年間の経過措置を利用していない理由（単数回答）は、「そもそも難しい基準ではなかった」（44.1%）が最も多く、次いで「当面对象者がいないので経過措置を設ける意味がなかった」（27.5%）となっている。



5. 指針の認知度

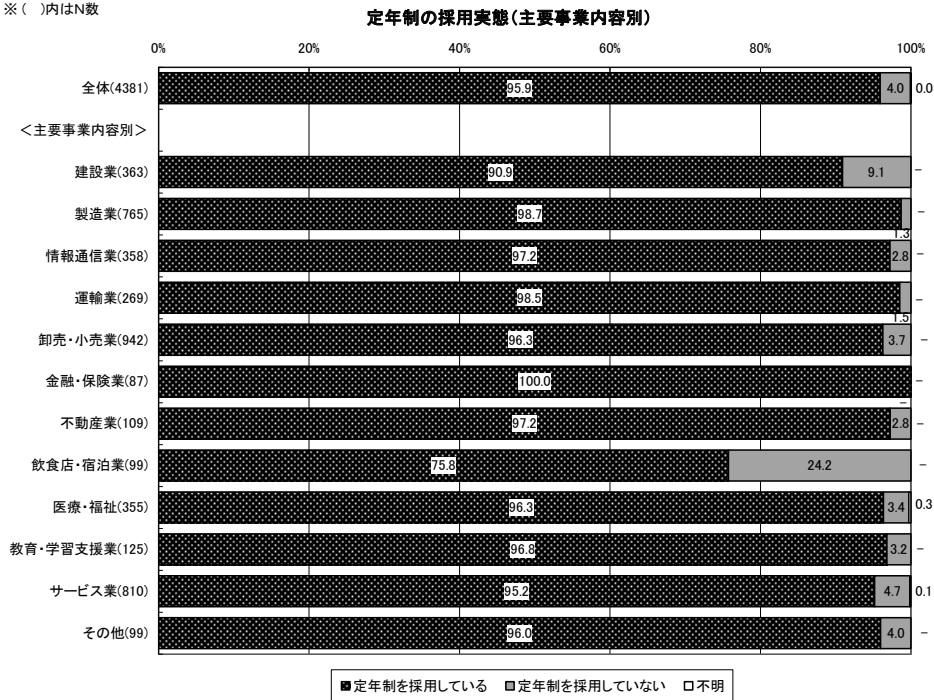
○法改正について知っており、12年間の経過措置の内容についても知っている2,097社において、「高齢者雇用確保措置の実施及び運用に関する指針」に関して、「指針のことを知っており、内容についても知っている」は75.3%、「指針のことは知っているが、内容については詳しく知らない」は17.6%となっている。

6. 定年制・継続雇用の利用実態

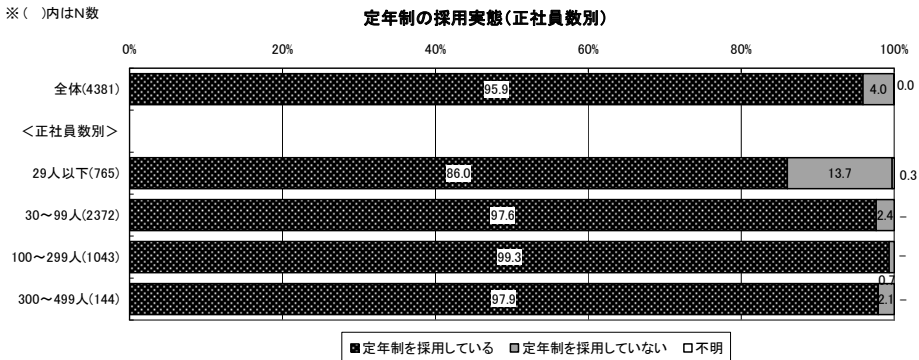
(1) 定年制の利用状況

- 「定年制を採用している」企業は、95.9%と大半を占める。
- 主要事業内容別にみると、「飲食店・宿泊業」では「定年制を採用している」が75.8%で他の業種よりも少なくなっている。
- 高齢者比率別にみると、「71%以上」では「定年制を採用している」が85.6%で他の比率よりも少なくなっている。

※()内はN数

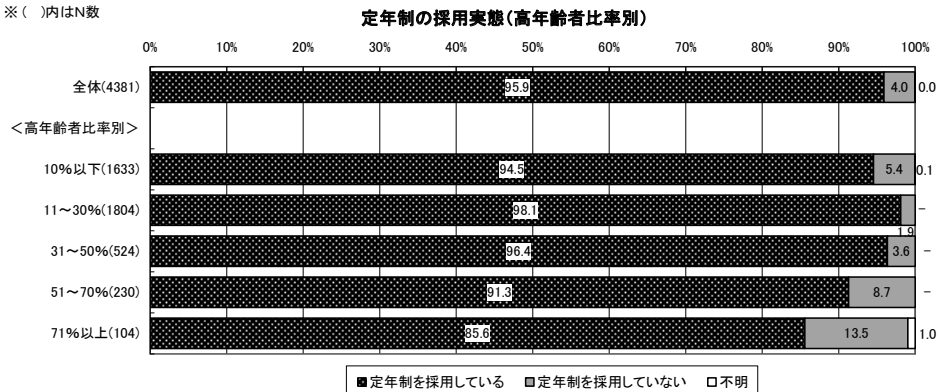


※()内はN数



※企業全体の正社員数において、無回答だったもののデータは除く

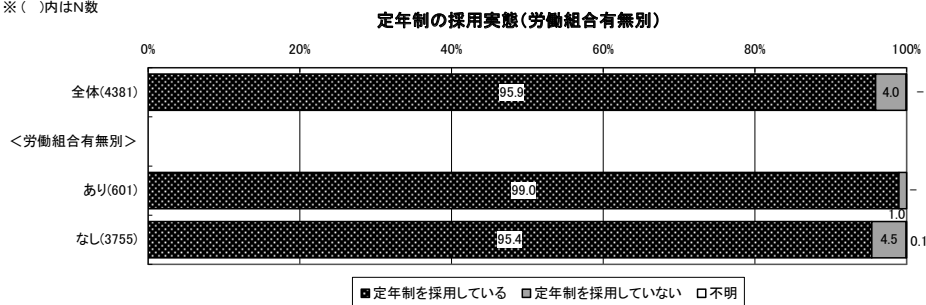
※()内はN数



※高齢者比率において、無回答だったもののデータは除く

第2章 高齢者雇用安定法改正に関する調査結果

※()内はN数



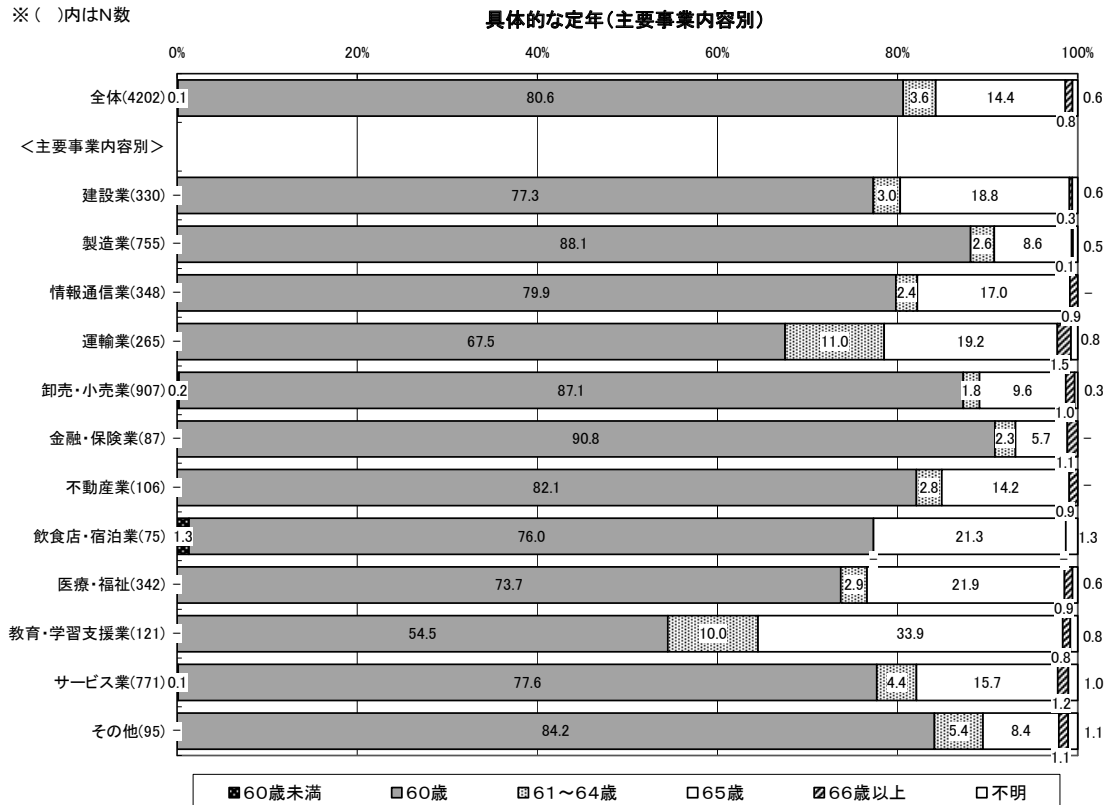
※労働組合の有無において、無回答だったもののデータは除く

(2) 具体的な定年年齢

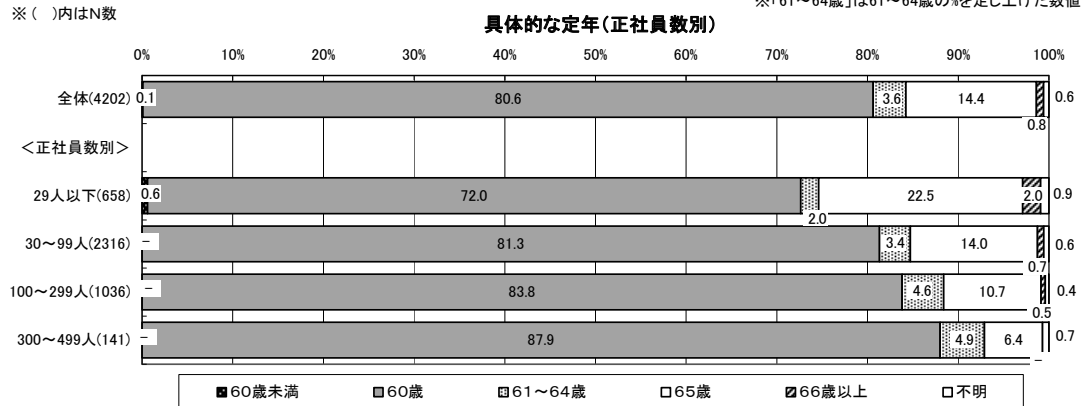
○定年制を採用している4,202社において、具体的な定年年齢は、「60歳」が80.6%で最も多く、次いで「65歳」(14.4%)となっている。

○「65歳」定年制を採用している企業は、主要事業内容別では、「教育・学習支援業」(33.9%)、「医療・福祉」(21.9%)、「飲食店・宿泊業」(21.3%)で他の業種よりも多く、正社員数別では、規模が大きい企業ほど少なくなる傾向にある。

※()内はN数



※()内はN数



※企業全体の正社員数において、無回答だったもののデータは除く

※「61~64歳」は61~64歳の%を足上げた数値

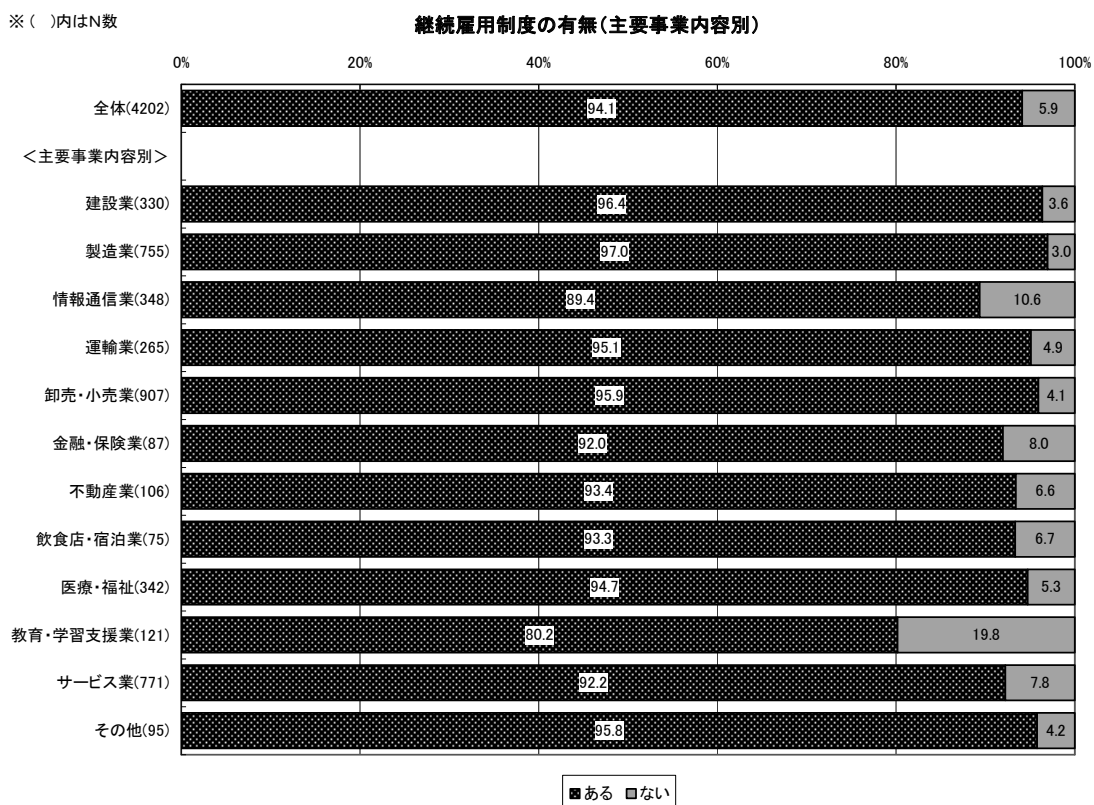
第2章 高齢者雇用安定法改正に関する調査結果

(3) 継続雇用制度の有無

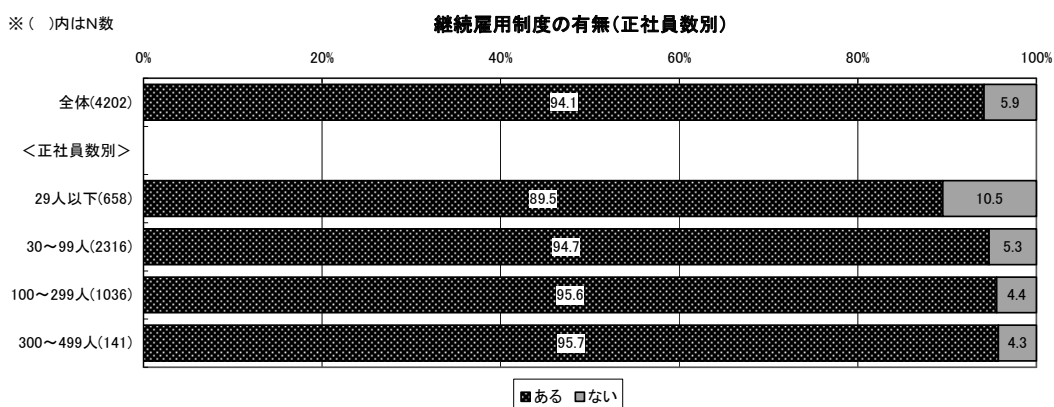
○定年制を採用している企業4,202社のうち、継続雇用制度が「ある」と回答した企業は94.1%を占める。

○主要事業内容別にみると、「教育・学習支援業」では継続雇用制度が「ある」という回答が80.2%で他の業種よりも少なくなっている。

※()内はN数

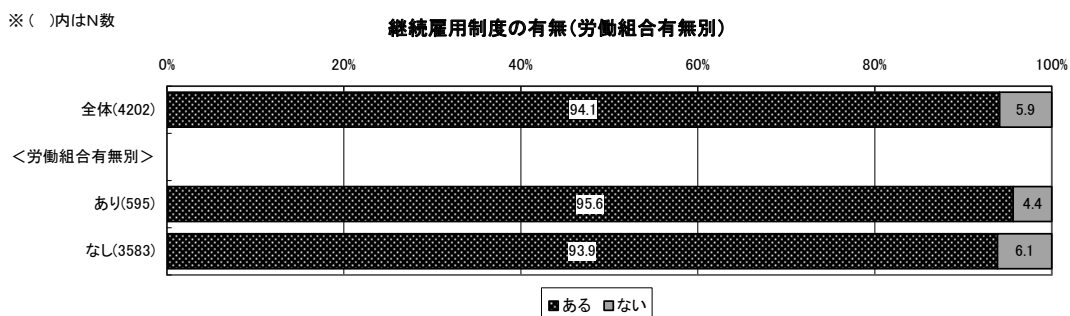


※()内はN数



※企業全体の正社員数において、無回答だったもののデータは除く

※()内はN数



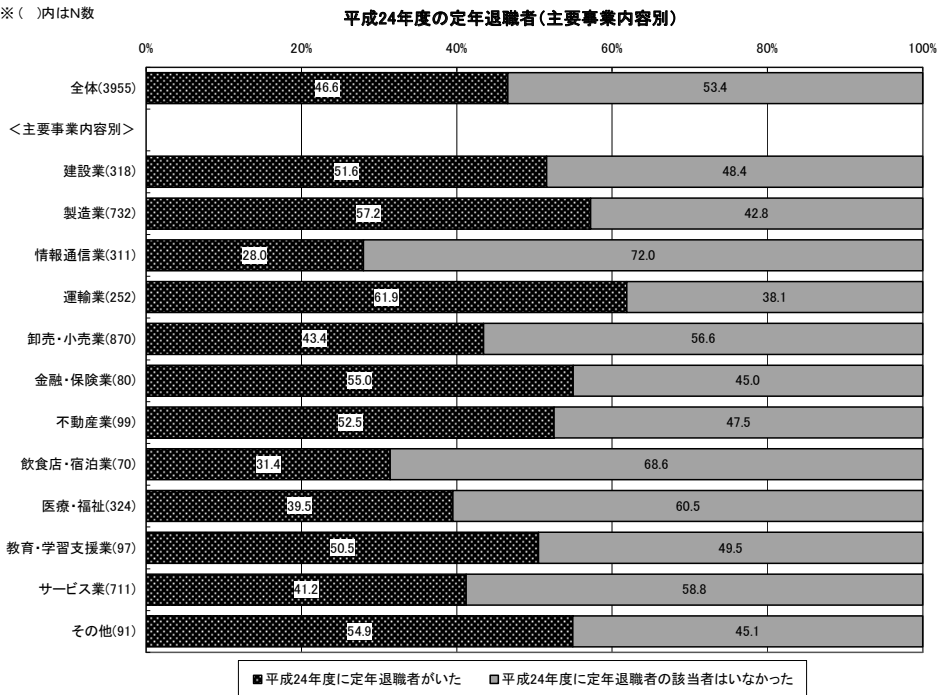
※労働組合の有無において、無回答だったもののデータは除く

第2章 高齢者雇用安定法改正に関する調査結果

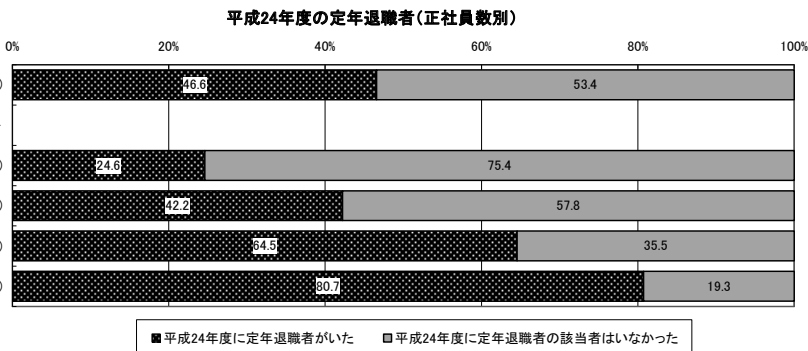
(4) 平成24年度定年退職者の有無

- 定年制があり、継続雇用制度のある3,955社で、「平成24年度に定年退職者がいた」とする企業は46.6%である。
- 主要事業内容別にみると、「平成24年度に定年退職者がいた」企業は、「情報通信業」(28.0%)、「飲食店・宿泊業」(31.4%)で他の業種よりも少なくなっている。
- 正社員数別にみると、規模が小さくなるほど「平成24年度に定年退職者がいた」企業が少なくなる傾向が顕著で、「29人以下」では24.6%となっている。
- 労働組合有無別にみると、労働組合がある企業の方が「平成24年度に定年退職者がいた」企業は68.4%と多い。

※()内はN数

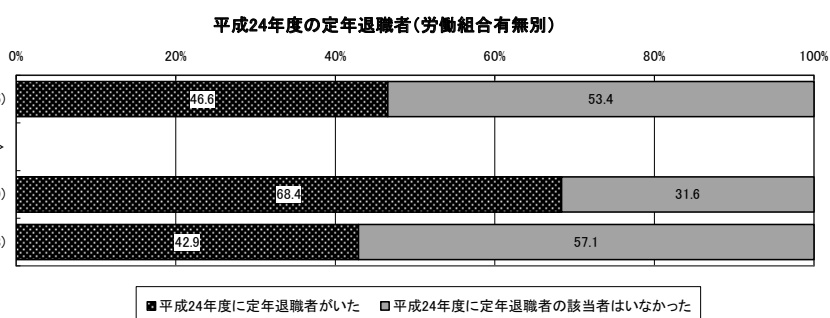


※()内はN数



※企業全体の正社員数において、無回答だったもののデータは除く

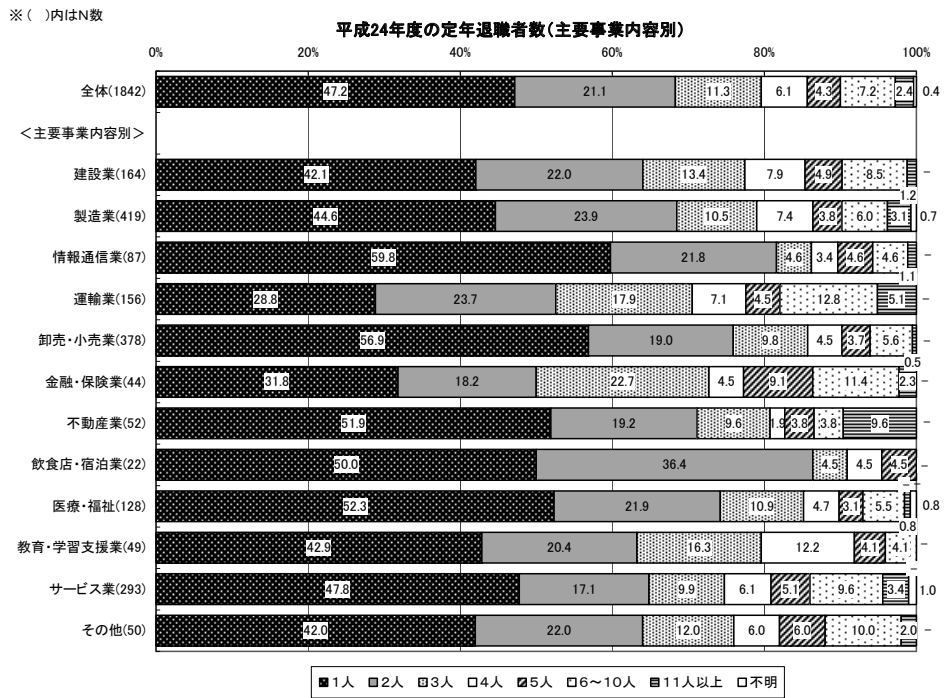
※()内はN数



※労働組合の有無において、無回答だったもののデータは除く

(4) -1 平成24年度定年退職者数

- 「平成24年度に定年退職者がいた」1,842社において、平成24年度の定年退職者数は「1人」が47.2%と多く、次いで「2人」(21.1%)となっている。
- 主要事業内容別にみると、「運輸業」では「6~10人」が12.8%、「不動産業」では「11人以上」が9.6%、「情報通信業」では「1人」が59.8%と、それぞれ他の業種よりも多くなっている。

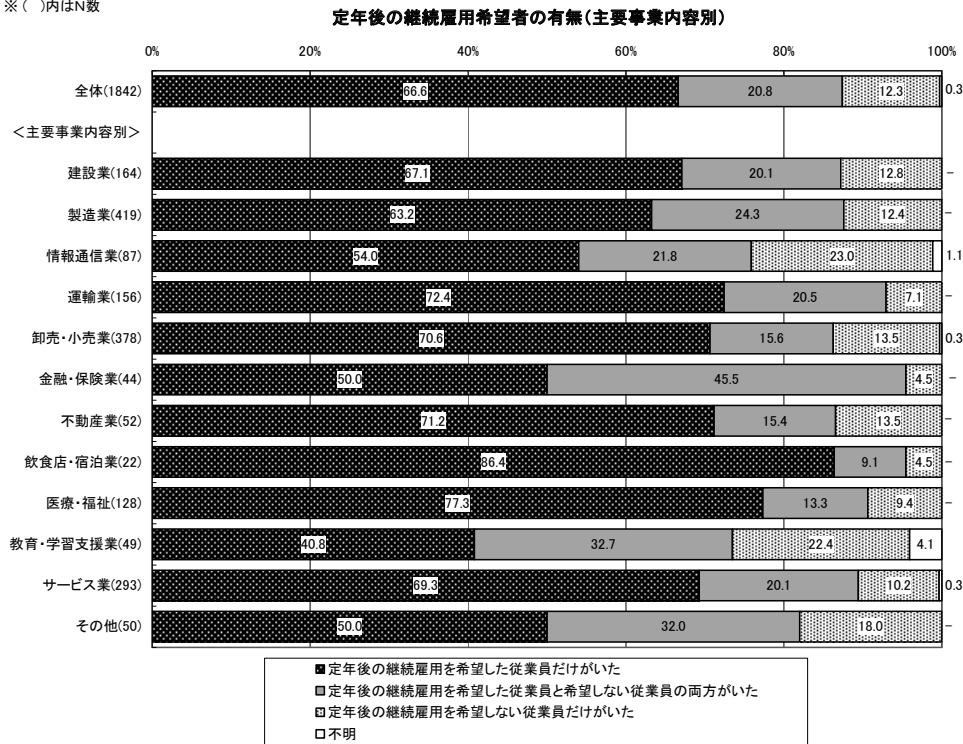


(5) 平成24年度定年退職者における継続雇用希望者の有無

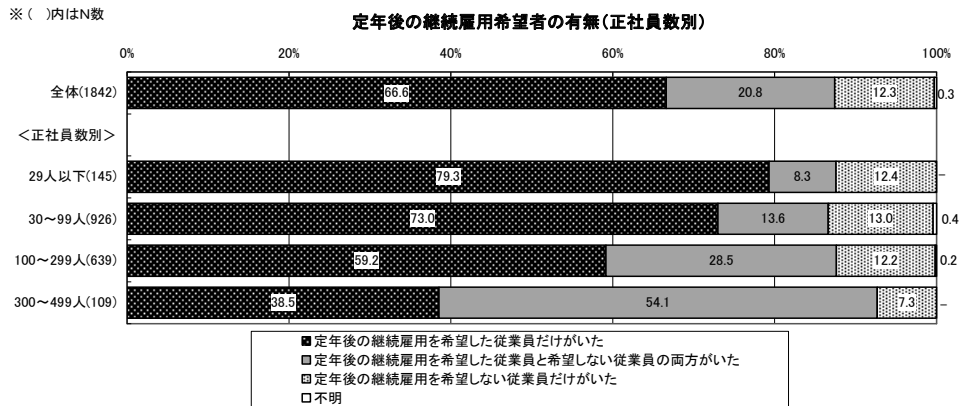
- 「平成24年度に定年退職者がいた」1,842社のうち、「定年後の継続雇用を希望した従業員だけがいた」企業は66.6%、「定年後の継続雇用を希望した従業員と希望しない従業員の両方がいた」企業が20.8%に上り、「定年後の継続雇用を希望した従業員がいた」企業は合わせて87.4%、「定年後の継続雇用を希望しない従業員だけがいた」企業が12.3%となっている。
- 主要事業内容別にみると、「定年後の継続雇用を希望した従業員だけがいた」企業は「飲食店・宿泊業」(86.4%)と「医療・福祉」(77.3%)、「定年後の継続雇用を希望した従業員と希望しない従業員の両方がいた」企業は「金融・保険業」(45.5%)と「教育・学習支援業」(32.7%)に多く、「定年後の継続雇用を希望しない従業員だけがいた」企業は「情報通信業」(23.0%)「教育・学習支援業」(22.4%)で他の業種よりも多くなっている。
- 正社員数別では、規模が大きくなるほど「定年後の継続雇用を希望した従業員と希望しない従業員の両方がいた」企業が多くなる傾向にあり、「300~499人」では54.1%と半数を超えている。
- 労働組合の有無別では、労働組合のある企業に「定年後の継続雇用を希望した従業員と希望しない従業員の両方がいた」が多く、31.4%となっている。

第2章 高齢者雇用安定法改正に関する調査結果

※()内はN数

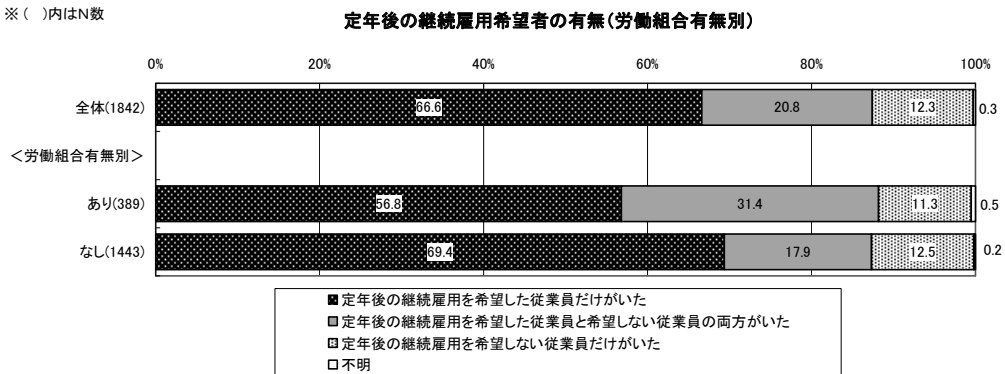


※()内はN数



※企業全体の正社員数において、無回答だったもののデータは除く

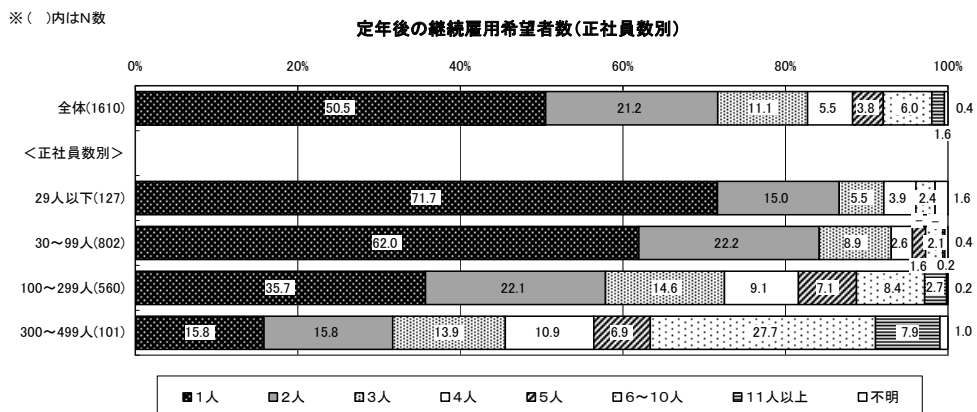
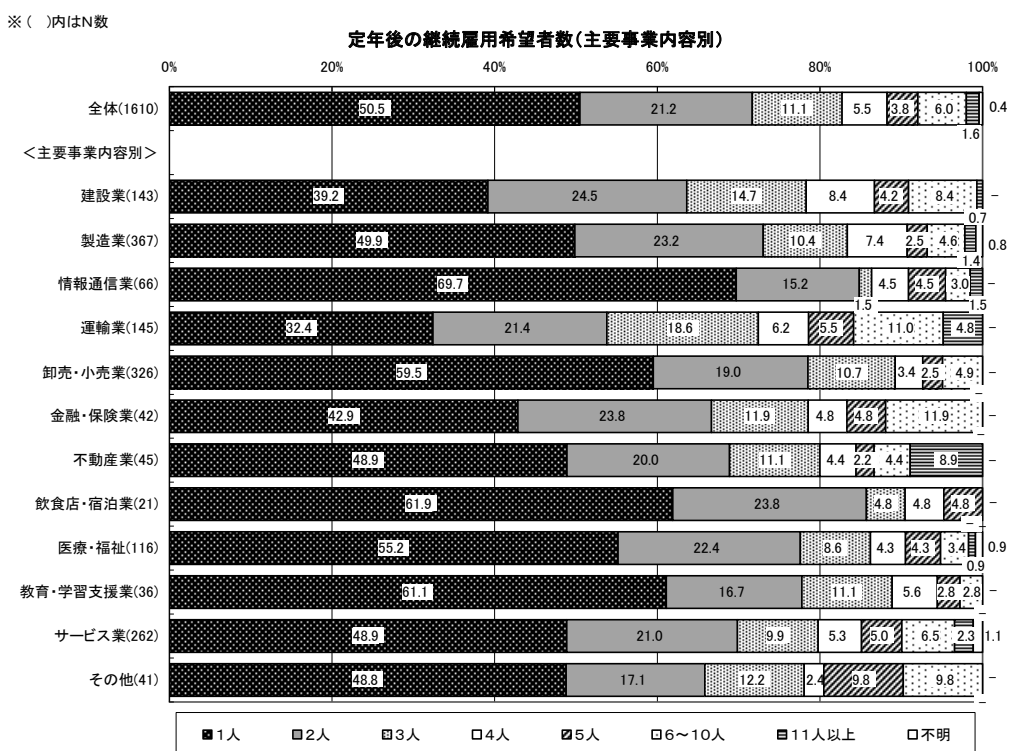
※()内はN数



※労働組合の有無において、無回答だったもののデータは除く

(5) -1 平成24年度定年退職者における継続雇用希望者数

- 定年制及び継続雇用制度があり、「平成24年度の定年退職者のうち、定年後の継続雇用を希望した従業員がいた」1,610社において、定年後の継続雇用制度希望者数「1人」の企業は50.5%と約半数、「2人」(21.2%)がこれに続く。
- 主要事業内容別にみると、定年後の継続雇用希望者が多かった業種は「不動産業」で「11人以上」が8.9%、「6～10人」は、「金融・保険業」(11.9%)、「運輸業」(11.0%)で他の業種よりも多くなっている。
- 正社員数別にみると、「300～499人」では「11人以上」が7.9%、「6～10人」が27.7%と他の規模よりも多くなっており、正社員数に応じた人数分布になっている。

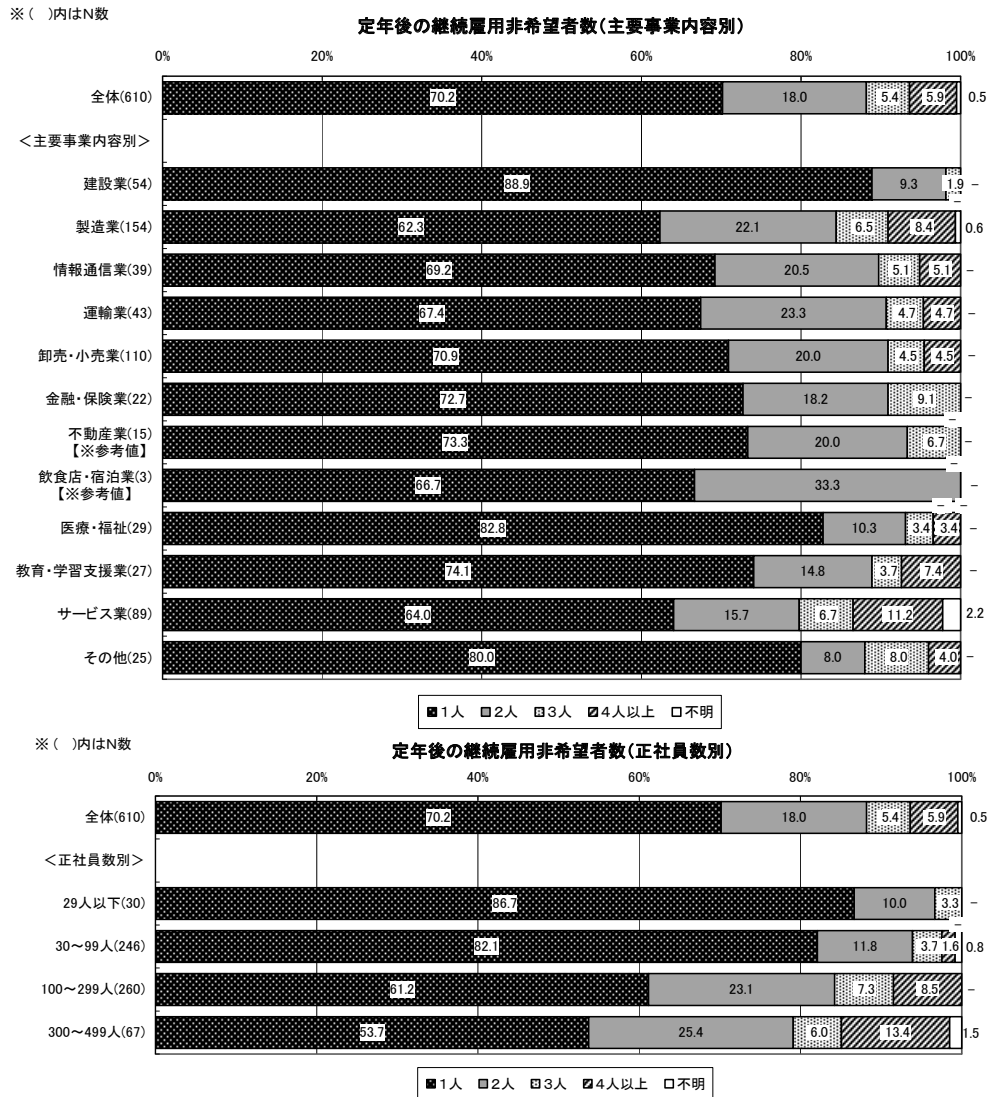


※企業全体の正社員数において、無回答だったもののデータは除く

第2章 高齢者雇用安定法改正に関する調査結果

(5) -2 平成24年度定年退職者における継続雇用非希望者数

- 定年制及び継続雇用制度があり、「平成24年度の定年退職者のうち、定年後の継続雇用を希望しない従業員がいた」610社において、定年後の継続雇用非希望者数「1人」の企業は70.2%、次いで「2人」が18.0%となっている。
- 主要事業内容別にみると、「サービス業」では「4人以上」が11.2%と多くなっている。
- 正社員数別にみると、規模が大きくなるほど、非希望者数も多くなる傾向にある。

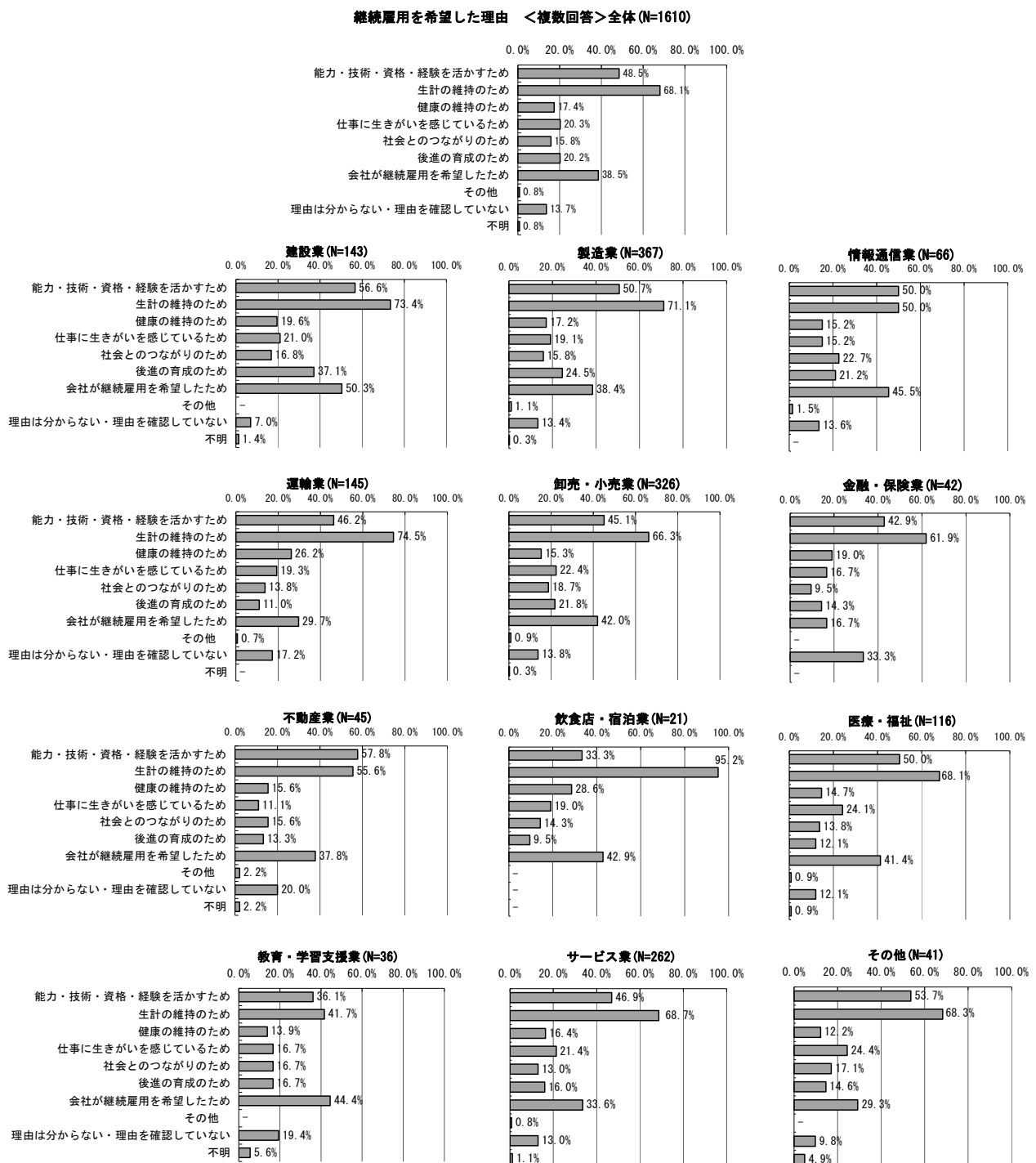


第2章 高齢者雇用安定法改正に関する調査結果

(6) 平成24年度定年退職者における継続雇用希望理由

○定年制及び継続雇用制度があり、「平成24年度の定年退職者のうち、定年後の継続雇用を希望した従業員がいた」1,610社において、従業員が継続雇用を希望した理由（平成24年度の定年退職者について企業が把握しているもの、複数回答）は、「生計の維持のため」が68.1%で最も多く、次いで「能力・技術・資格・経験を活かすため」（48.5%）、「会社が継続雇用を希望したため」（38.5%）となっている。

○主要事業内容別の特徴をみると、「建設業」では、「後進の育成のため」（37.1%）と「会社が継続雇用を希望したため」（50.3%）、「飲食店・宿泊業」では、「生計の維持のため」（95.2%）と「健康の維持のため」（28.6%）が他の業種よりも多くなっている。

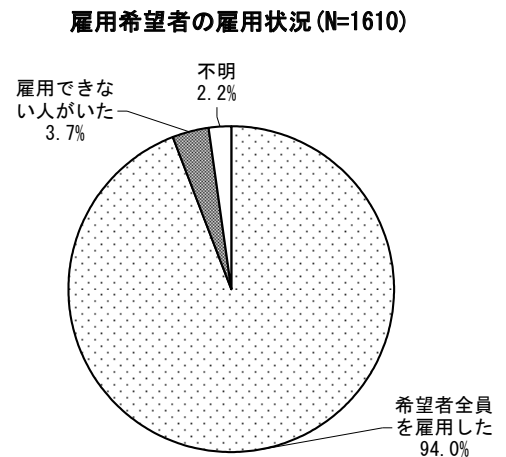


(6) -1 平成24年度定年退職者における継続雇用を希望した最も多い理由

- 従業員が「継続雇用を希望した理由（複数回答）」のうち、「最も人数の多い理由」は、「生計の維持のため」（47.3%）が最も多くなっている。
- 主要事業内容別にみると、「生計の維持のため」は「運輸業」（60.7%）、「飲食店・宿泊業」（66.7%）で他の業種より多く、「教育・学習支援業」（29.4%）、「不動産業」（29.5%）、「情報通信業」（30.3%）で少なくなっている。

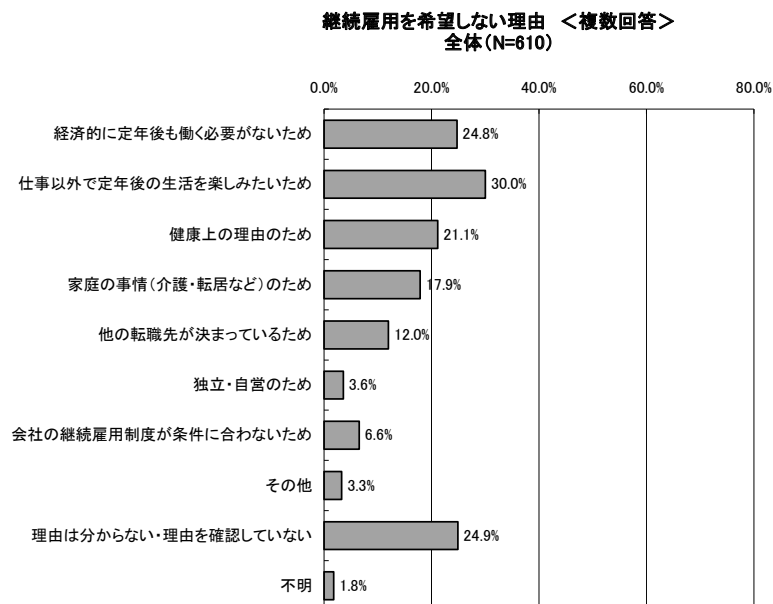
(7) 平成24年度定年退職者における継続雇用希望者の雇用状況

- 定年制及び継続雇用制度があり、「平成24年度の定年退職者のうち、定年後の継続雇用を希望した従業員がいた」1,610社における継続雇用希望者の雇用状況は、「希望者全員を雇用した」が94.0%で概ね希望者を雇用している。

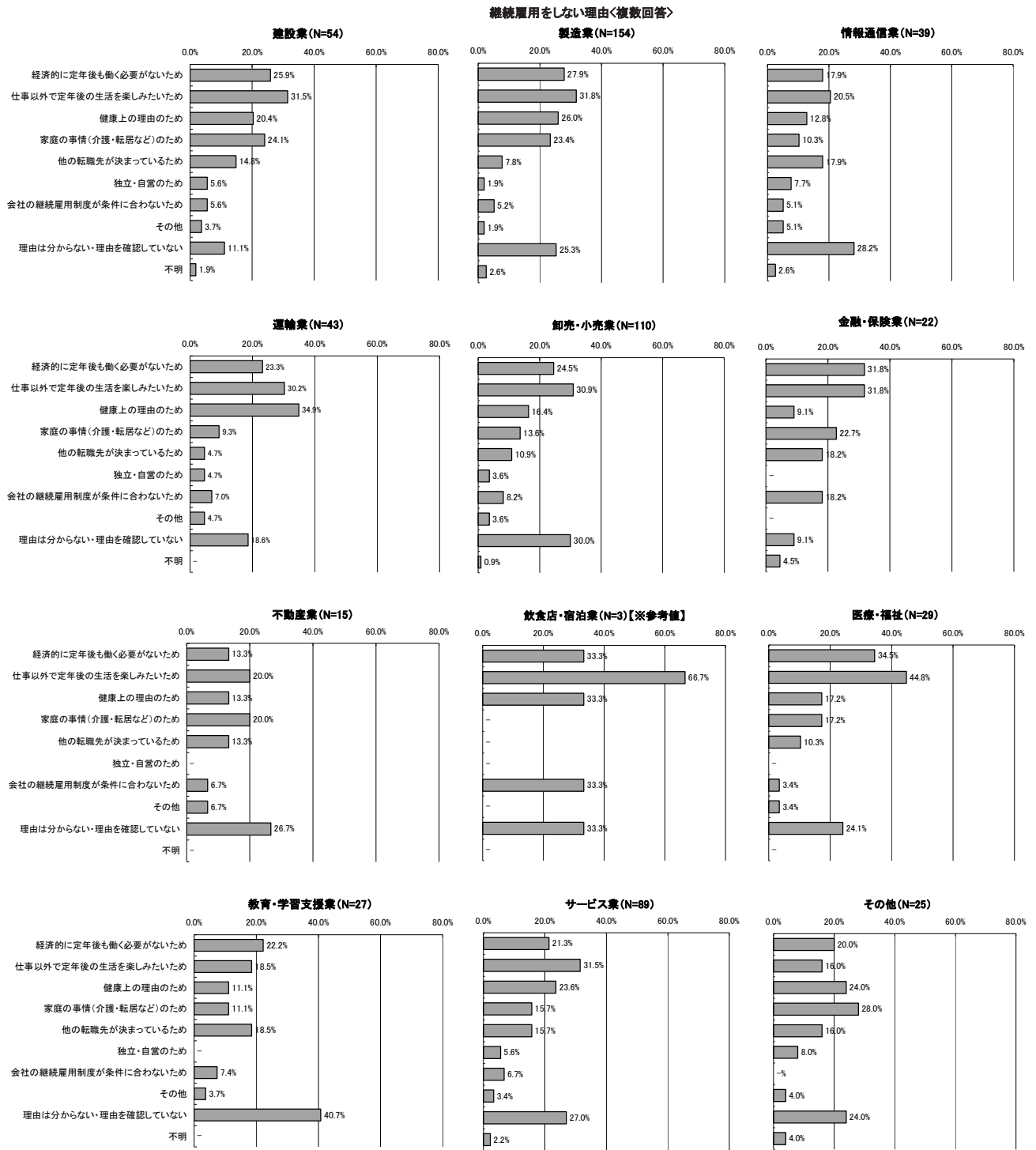


(8) 平成24年度定年退職者における継続雇用非希望理由

- 定年制及び継続雇用制度があり、「平成24年度の定年退職者のうち、定年後の継続雇用を希望しない従業員がいた」企業610社において、従業員が「継続雇用を希望しない理由」は、「仕事以外で定年後の生活を楽しまいたため」（30.0%）が最も多く、次いで「経済的に定年後も働く必要がないため」（24.8%）が多くなっている。「理由は分からない・理由を確認していない」（24.9%）も相当数に上る。
- 主要事業内容別にみると、「運輸業」では「健康上の理由のため」（34.9%）、「金融・保険業」では「会社の継続雇用制度が条件に合わないため」（18.2%）、「医療・福祉」では「仕事以外で定年後の生活を楽しまいたため」（44.8%）が他の業種よりも多く、「教育・学習支援業」では「理由は分からない・理由を確認していない」（40.7%）が多くなっている。



第2章 高齢者雇用安定法改正に関する調査結果



(8) -1 平成24年度定年退職者における継続雇用を希望しない最も多い理由

○従業員が「継続雇用を希望しない理由(複数回答)」のうち、「最も人数の多い理由」としては、「理由は分からない・理由を確認していない」(22.9%)が最も多く、以下、「仕事以外の定年後の生活を楽しまたいため」(19.2%)、「健康上の理由のため」(14.5%)と続く。

○主要事業内容別にみると、「運輸業」では「健康上の理由のため」(30.2%)、「教育・学習支援業」では「理由は分からない・理由を確認していない」(40.7%)が多くなっている。

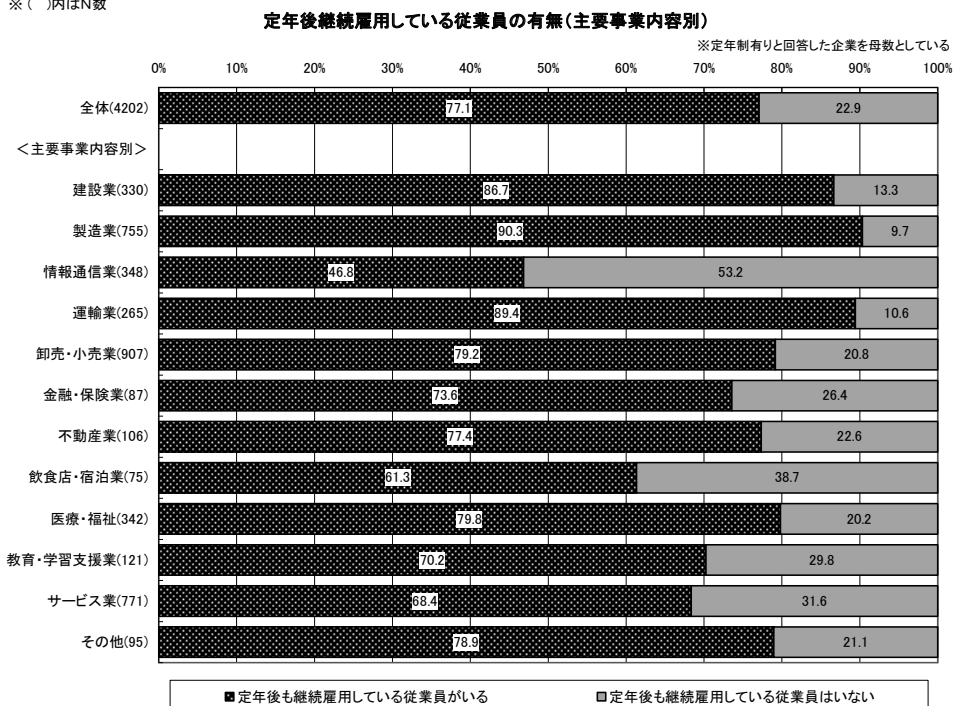
第2章 高齢者雇用安定法改正に関する調査結果

(9) 継続雇用している従業員の有無

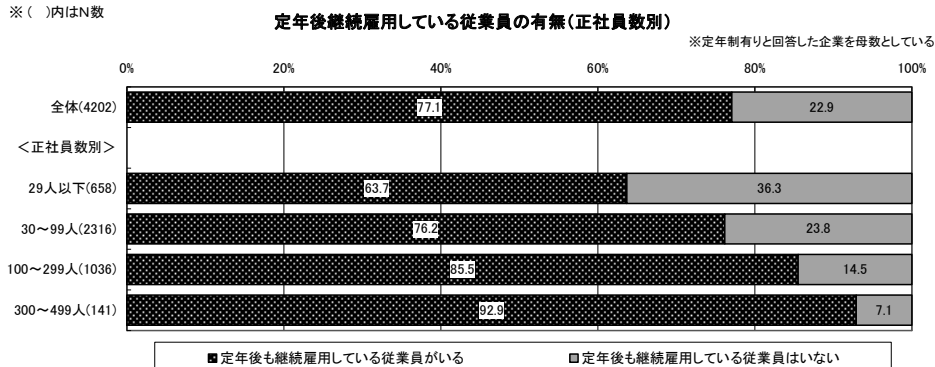
○定年制を持っている4,202社のうち、平成24年度の定年退職者に限らず、現在、「定年後も継続雇用している従業員がいる」とする企業は77.1%である。

○主要事業内容別にみると、「製造業」で90.3%と最も多く、以下、「運輸業」(89.4%)、「建設業」(86.7%)の順となっている。一方、「情報通信業」(46.8%)と「飲食店・宿泊業」(61.3%)では少なく、「サービス業」(68.4%)でもやや少ない。

※()内はN数



※()内はN数

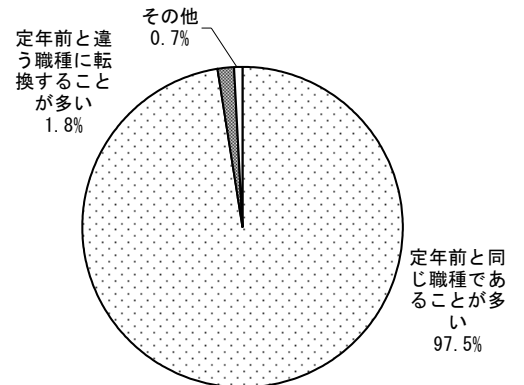


※企業全体の正社員数において、無回答だったもののデータは除く

(9) -1 継続雇用している従業員の職種

○定年制及び継続雇用制度があり、現在継続雇用している従業員がいる3,238社において、継続雇用している従業員の職種は、「定年前と同じ職種であることが多い」が97.5%である。

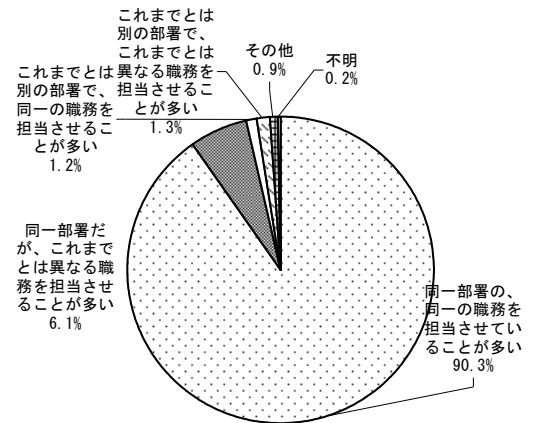
継続雇用している従業員の職種 (N=3238)



(9) -2 継続雇用している従業員の職務

○定年制及び継続雇用制度があり、現在継続雇用している従業員がいる3,238社において、継続雇用している従業員の職務は、「同一部署の、同一の職務を担当させていることが多い」が90.3%、「同一部署だが、これまでとは異なる職務を担当させることが多い」が6.1%、「これまでとは別の部署で、これまでとは異なる職務を担当させることが多い」が1.3%、「これまでとは別の部署で、同一の職務を担当させることが多い」が1.2%、「その他」が0.9%、「不明」が0.2%である。

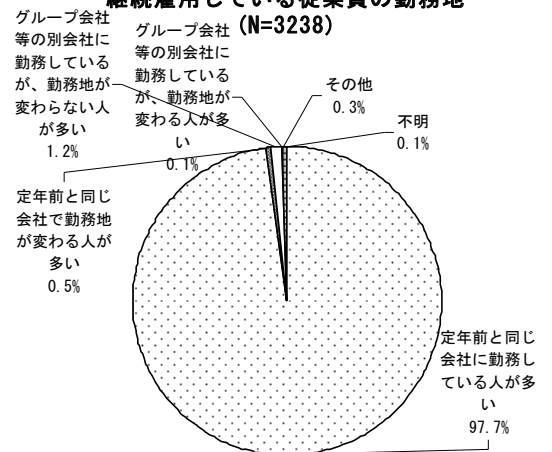
継続雇用している従業員の職務 (N=3238)



(9) -3 継続雇用している従業員の勤務地

○定年制及び継続雇用制度があり、現在継続雇用している従業員がいる3,238社において、継続雇用している従業員の勤務地は、「定年前と同じ会社に勤務している人が多い」が97.7%、「グループ会社等の別会社に勤務しているが、勤務地が変わらない人が多い」が1.2%、「グループ会社等の別会社に勤務しているが、勤務地が変わる人が多い」が0.1%、「定年前と同じ会社で勤務地が変わる人が多い」が0.5%、「その他」が0.3%、「不明」が0.1%である。

継続雇用している従業員の勤務地 (N=3238)

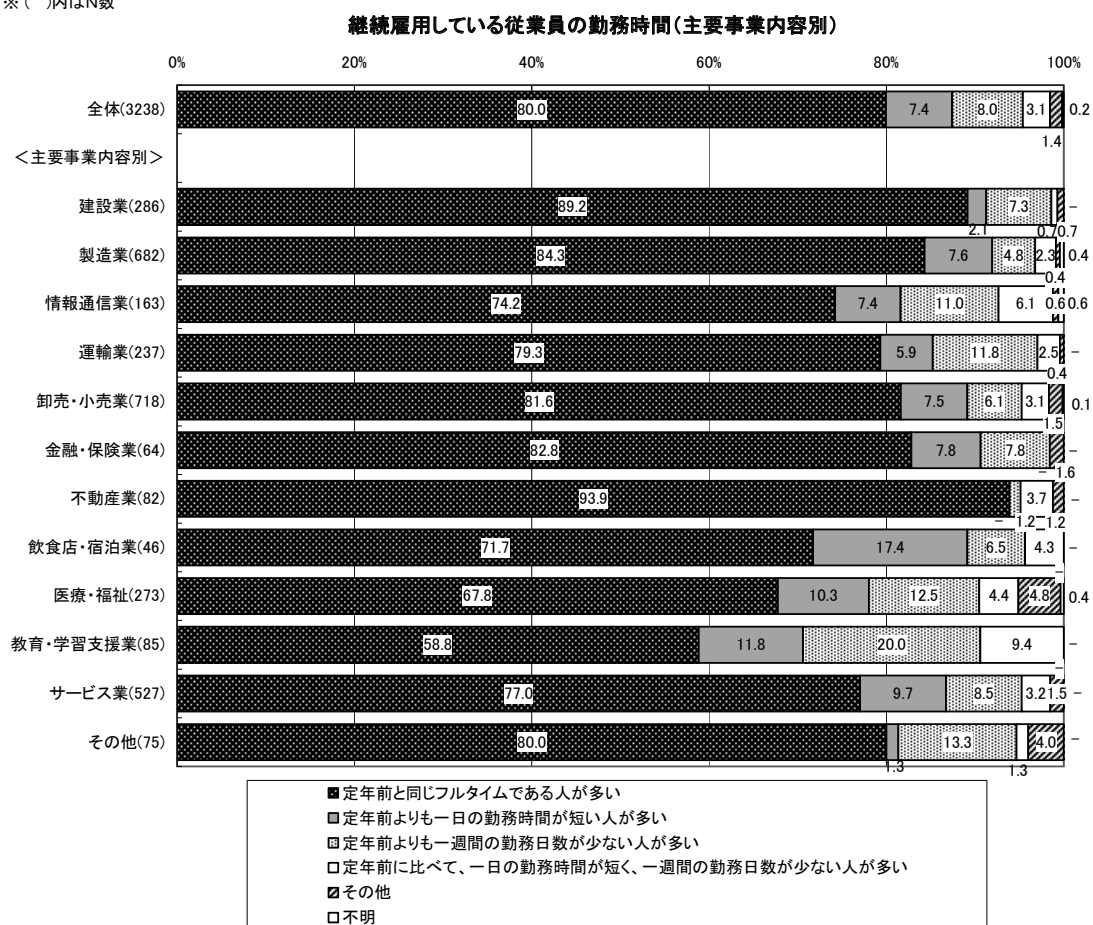


(9) -4 継続雇用している従業員の勤務時間

○定年制及び継続雇用制度があり、現在継続雇用している従業員がいる3,238社において、継続雇用している従業員の勤務時間は、「定年前と同じフルタイムである人が多い」が80.0%で最も多くなっている。

○主要事業内容別にみると、「定年前と同じフルタイムである人が多い」が少ない業種は、「教育・学習支援業」(58.8%)と「医療・福祉」(67.8%)である。他方、「定年前と同じフルタイムである人が多い」が他の業種よりも多いのは、「不動産業」(93.9%)、「建設業」(89.2%)である。

※()内はN数



第2章 高齢者雇用安定法改正に関する調査結果

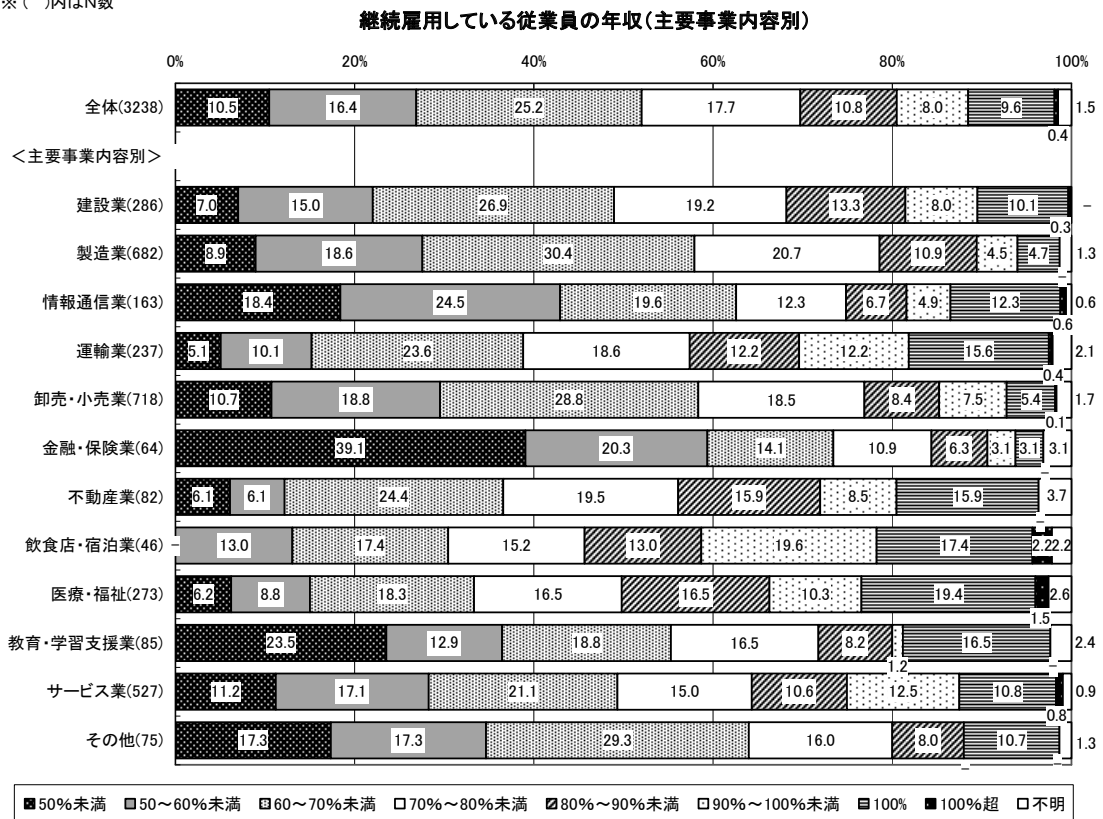
(9) -5 継続雇用している従業員の年収

○定年制及び継続雇用制度があり、現在継続雇用している従業員がいる3,238社において、継続雇用者の定年到達時の年収との比較をすると、「60～70%未満」(25.2%)、「70～80%未満」(17.7%)、「50～60%未満」(16.4%)の順となっており、「100%」と「100%超」を合わせて10.0%と、年収は抑えられている。

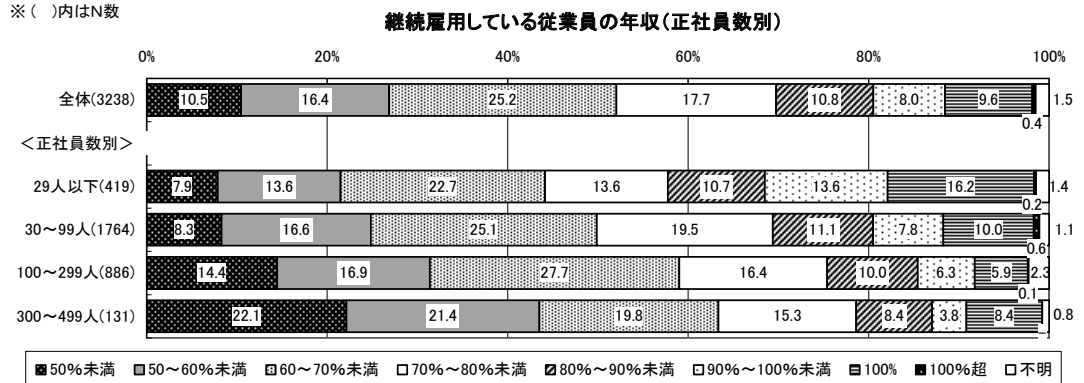
○主要事業内容別にみると、「50%未満」は、「金融・保険業」(39.1%)、「教育・学習支援業」(23.5%)で他の業種よりも多い。

○正社員数別にみると、「300～499人」は「50%未満」が22.1%、「50～60%未満」が21.4%で、それぞれ他の規模よりも多くなっている。

※()内はN数



※()内はN数



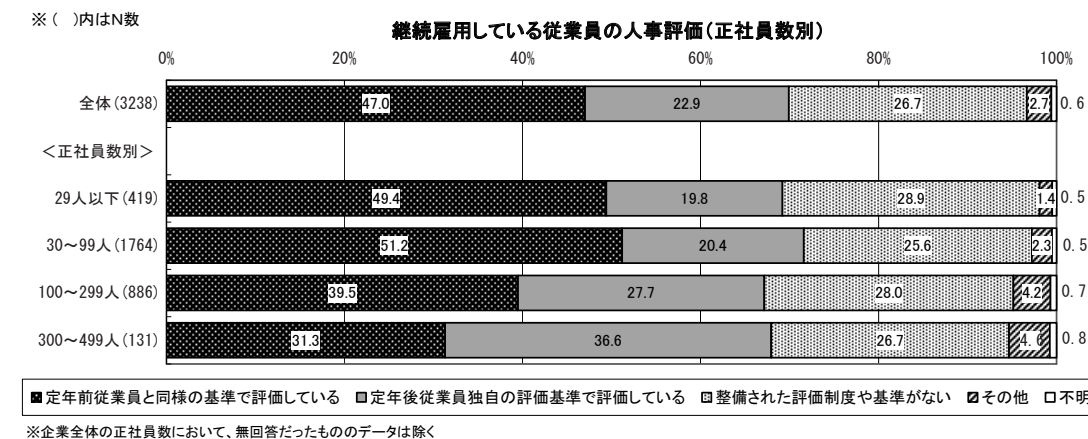
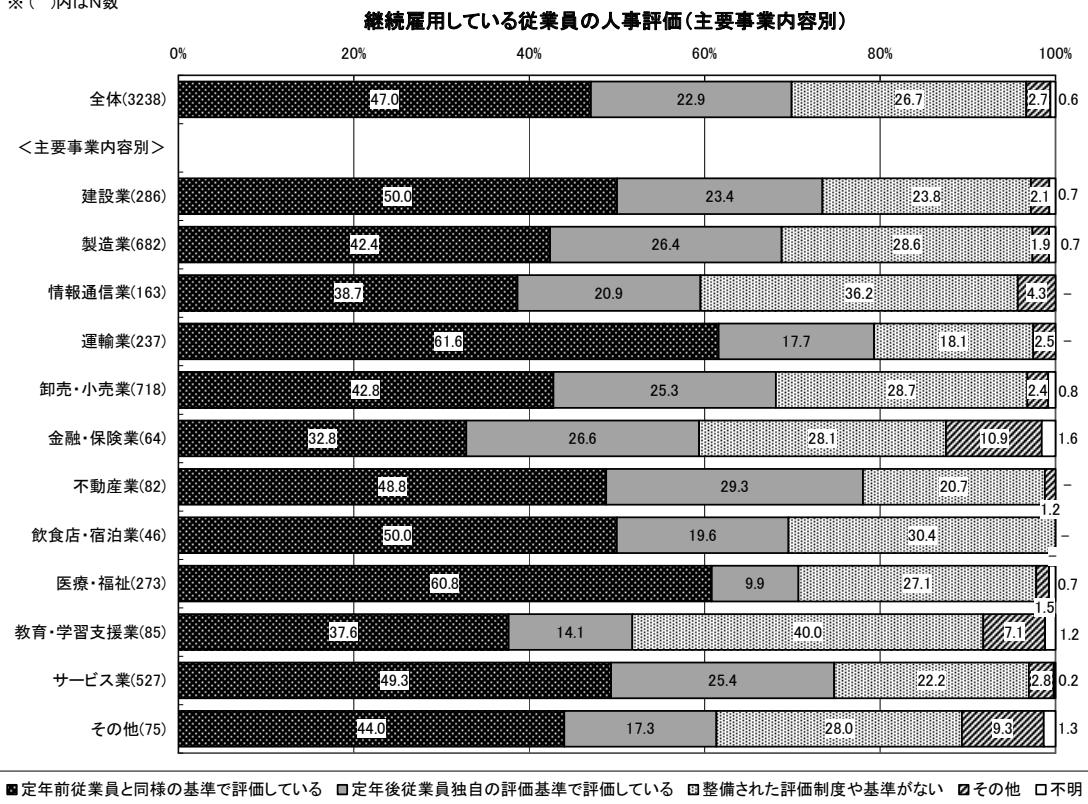
※企業全体の正社員数において、無回答だったもののデータは除く

第2章 高齢者雇用安定法改正に関する調査結果

(9) -6 継続雇用している従業員の人事評価

- 定年制及び継続雇用制度があり、現在継続雇用している従業員がいる3,238社における継続雇用している従業員に対する人事評価は、「定年前従業員と同様の基準で評価している」が47.0%、次いで「整備された評価制度や基準がない」(26.7%)の順となっている。
- 主要事業内容別にみると、「定年前従業員と同様の基準で評価している」は、「運輸業」(61.6%)、「医療・福祉」(60.8%)で、「整備された評価制度や基準がない」は、「教育・学習支援業」(40.0%)、「情報通信業」(36.2%)で他の業種よりも多くなっている。
- 正社員数規模が大きくなるにつれ、「定年前従業員と同様の基準で評価している」が少なくなり、「定年後従業員独自の評価基準で評価している」が多くなる傾向にある。

※()内はN数



7. 50～59歳、及び60歳以上の従業員の雇用状況

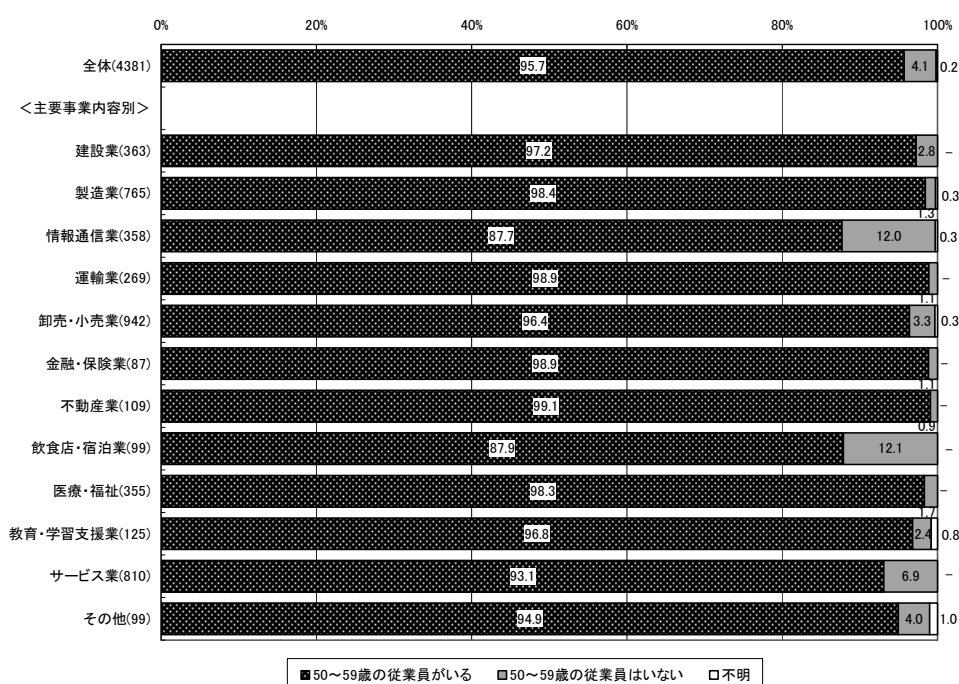
(1) 50～59歳、及び60歳以上の従業員の有無

○「50～59歳の従業員がいる」企業は全体の95.7%であり、「60歳以上の従業員がいる」企業は85.7%と、10ポイント下回る。「いない」企業はそれぞれ4.1%、14.1%である。

○主要事業内容別にみると、「50～59歳の従業員はいない」企業は、「飲食店・宿泊業」(12.1%)と「情報通信業」(12.0%)に多く、「60歳以上の従業員はいない」企業は、「情報通信業」で43.0%、「飲食店・宿泊業」で25.3%と、これらの業種で高い割合となっており、「サービス業」(21.5%)にも多い。

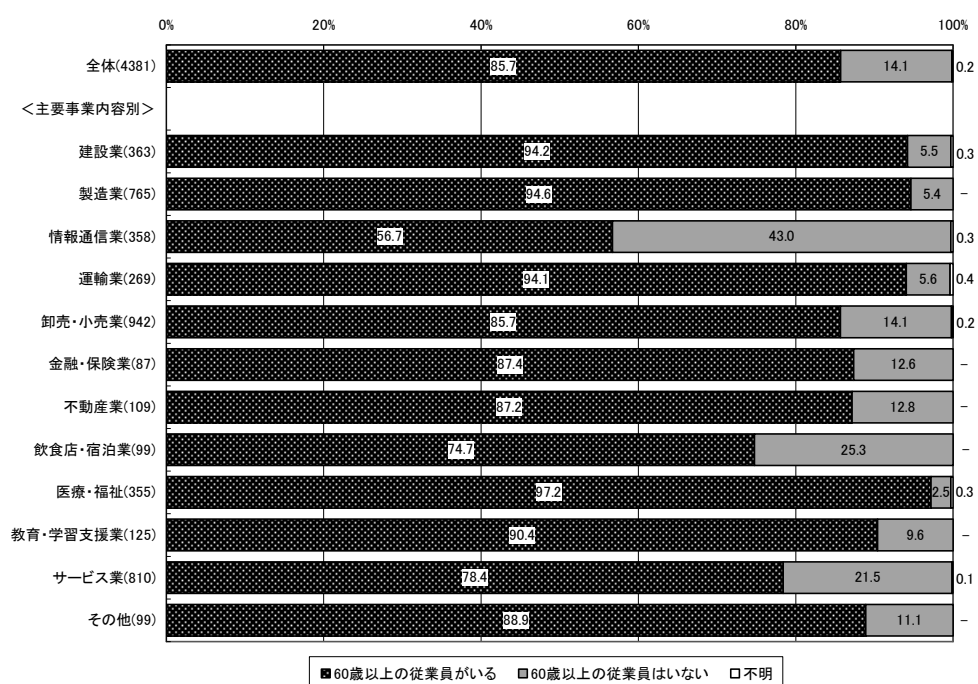
※()内はN数

50～59歳の従業員の有無(主要事業内容別)



※()内はN数

60歳以上の従業員の有無(主要事業内容別)



(2) 50～59歳、及び60歳以上の従業員の契約形態

○「50～59歳の従業員がいる」4,193社において、50～59歳の従業員の契約形態（複数回答）は、「正社員」で処遇する企業が96.0%と最も多く、以下、「パート（アルバイト）」（37.2%）、「契約社員」（18.6%）、「嘱託社員」（11.6%）の順である。

「60歳以上の従業員がいる」3,755社において、60歳以上の従業員の契約形態（複数回答）は、「嘱託社員」で処遇する企業が48.4%で最も多く、次いで「正社員」（41.0%）、「パート（アルバイト）」（40.9%）、「契約社員」（25.9%）となっている。

最も人数の多い勤務形態に絞った場合も、これらの順位傾向はあまり変わらない。

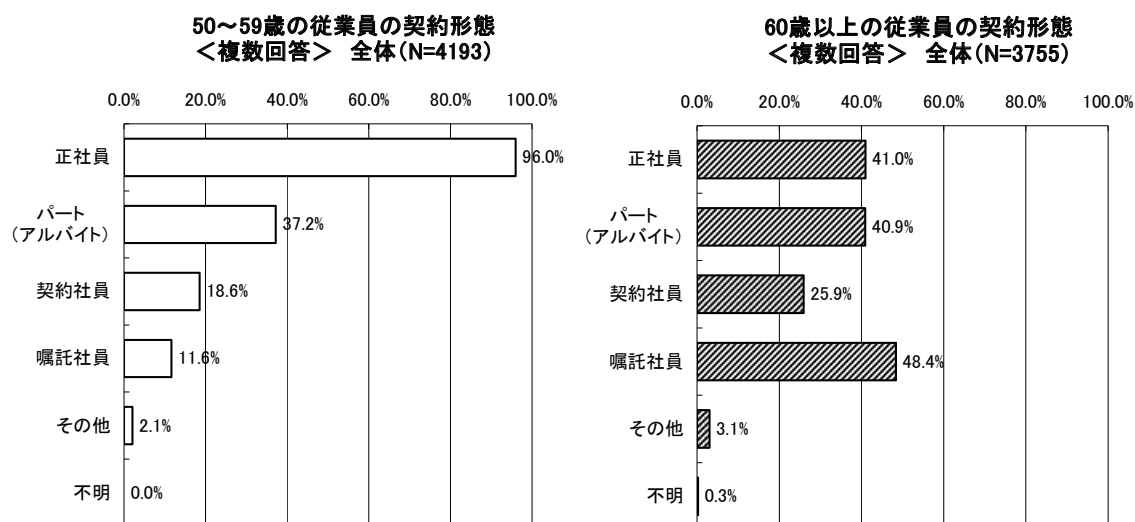
○主要事業内容別にみると、50～59歳の従業員を「パート（アルバイト）」で処遇する企業は、「医療・福祉」（75.9%）、「飲食店・宿泊業」（64.4%）、「契約社員」は、「金融・保険業」（34.9%）、「教育・学習支援業」（28.9%）で他の業種よりも多くなっている。

60歳以上の従業員を「嘱託社員」で処遇する企業は、「金融・保険業」（64.5%）、「不動産業」（62.1%）、「正社員」は「教育・学習支援業」（65.5%）、「医療・福祉」（60.6%）、「運輸業」（53.8%）、「飲食店・宿泊業」（52.7%）に多くみられる。

○正社員数別にみると、正社員数「29人以下」では50～59歳の従業員を「パート（アルバイト）」として処遇する企業が48.2%、「300～499人」では「パート（アルバイト）」が51.0%、「契約社員」が38.5%、「嘱託社員」が24.5%と他の規模よりも多くなっている。

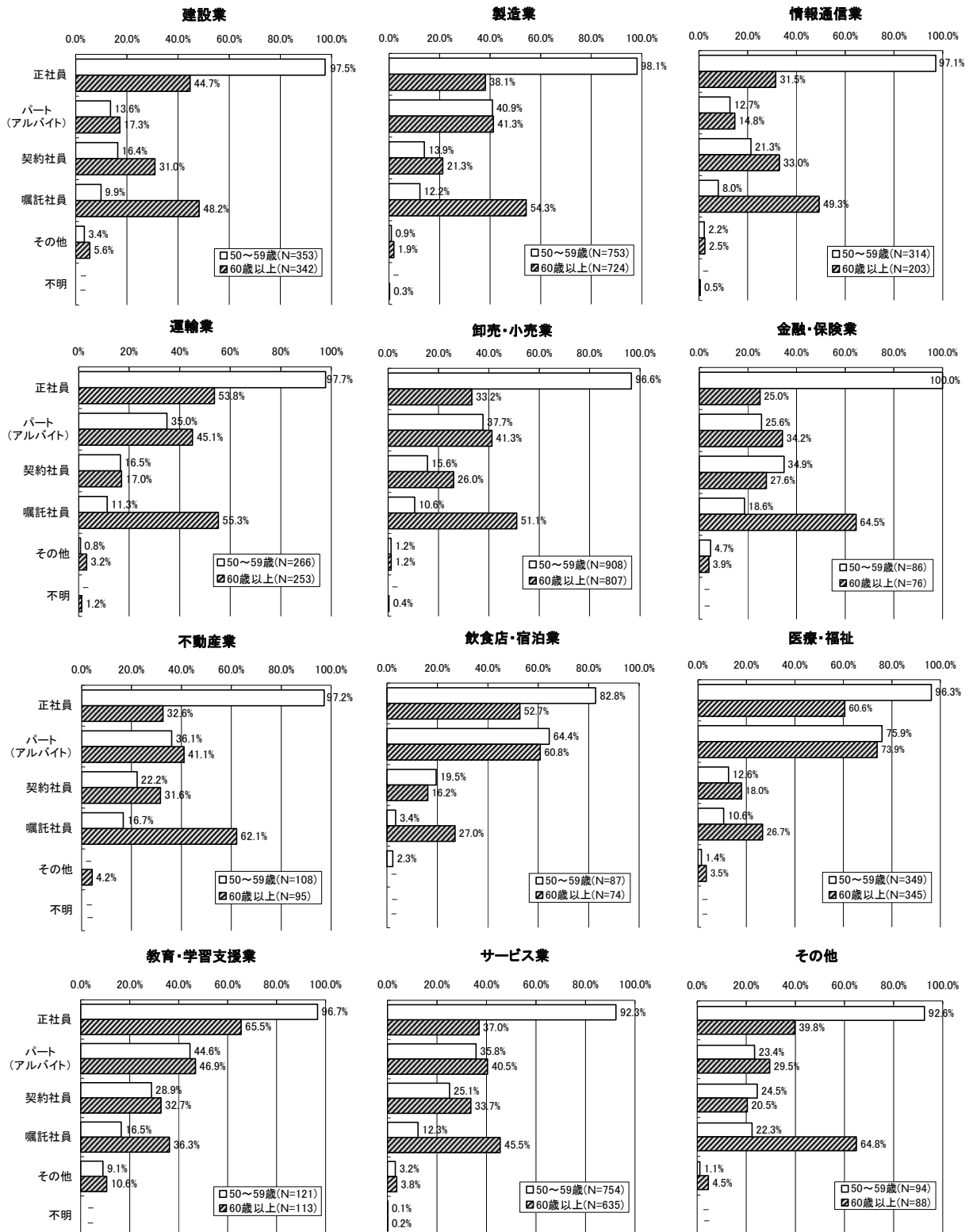
60歳以上の従業員を「嘱託社員」で処遇する企業は、正社員数「100～299人」（61.0%）、「300～499人」（62.5%）で他の規模よりも多くなっている。

○高齢者比率別にみると、50～59歳の従業員及び60歳以上の従業員を「パート（アルバイト）」として処遇する企業と、60歳以上の従業員を「正社員」として処遇する企業は、概ね高齢者比率の高い企業ほど多くなる傾向にある。



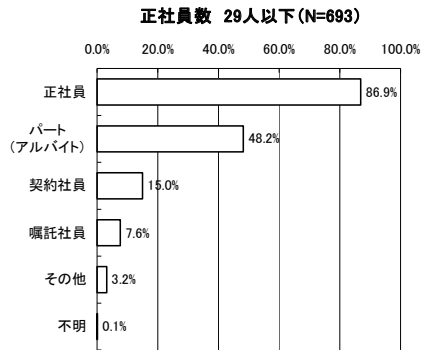
第2章 高齢者雇用安定法改正に関する調査結果

50～59歳と60歳以上の従業員の契約形態<主要事業内容別>

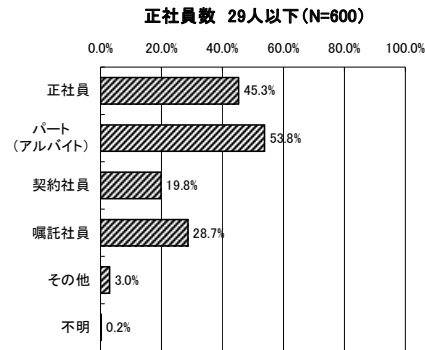


第2章 高齢者雇用安定法改正に関する調査結果

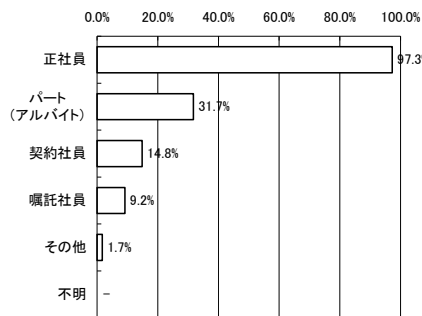
50～59歳の従業員の契約形態<正社員数別>



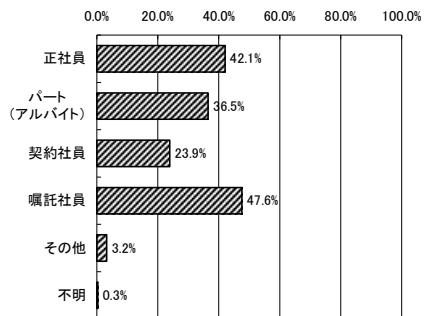
60歳以上の従業員の契約形態<正社員数別>



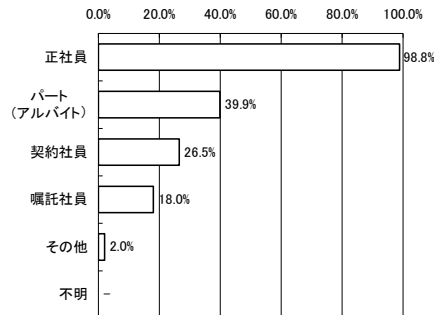
正社員数 30～99人 (N=2278)



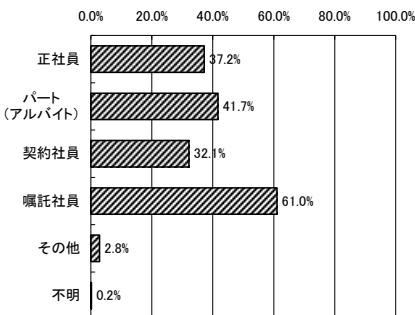
正社員数 30～99人 (N=2019)



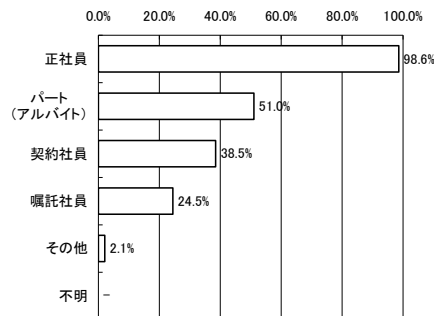
正社員数 100～299人 (N=1025)



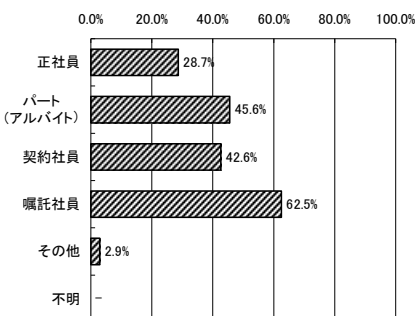
正社員数 100～299人 (N=952)



正社員数 300～499人 (N=143)

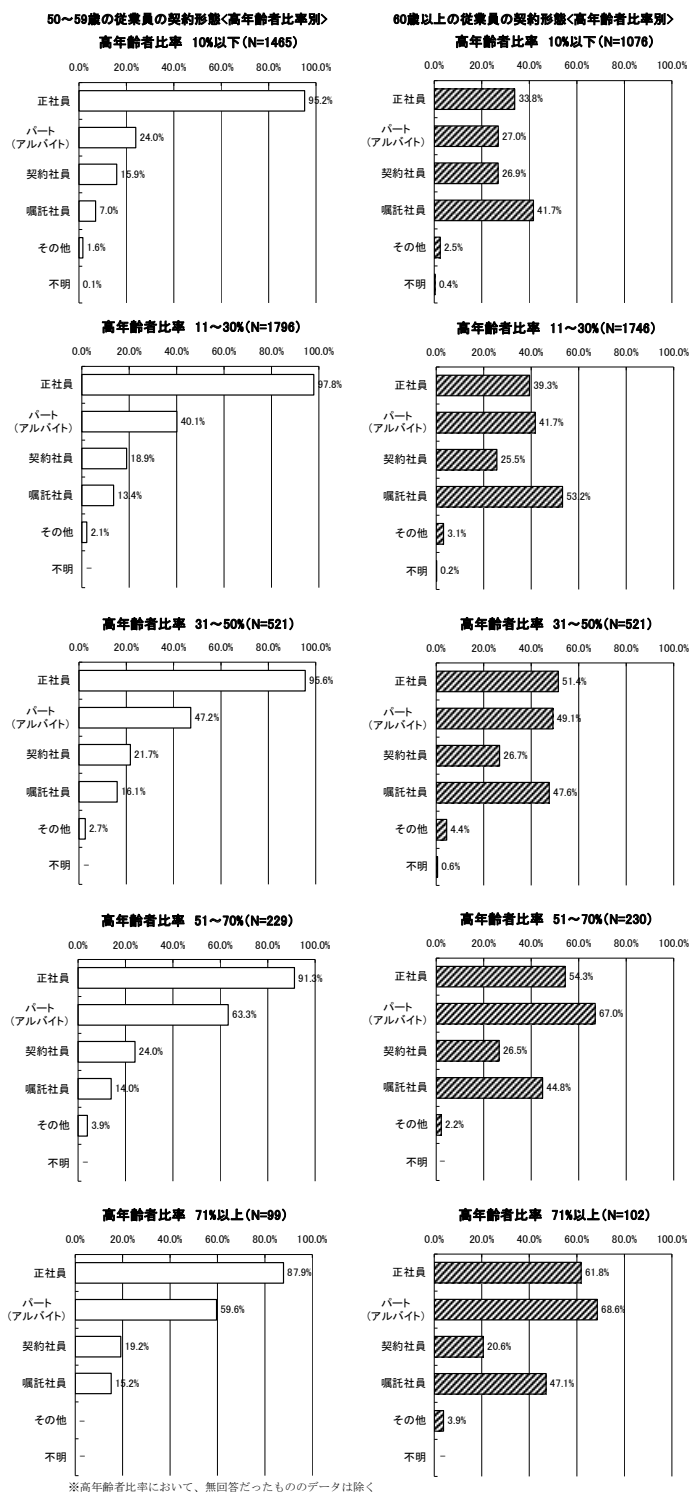


正社員数 300～499人 (N=136)



※企業全体の正社員数において、無回答だったもののデータは除く

第2章 高齢者雇用安定法改正に関する調査結果



(2) -1 50～59歳、及び60歳以上の従業員の最も多い勤務形態

○「50～59歳の従業員がいる」4,193社において、50～59歳の従業員の最も人数の多い勤務形態は、「正社員」(79.7%)である。

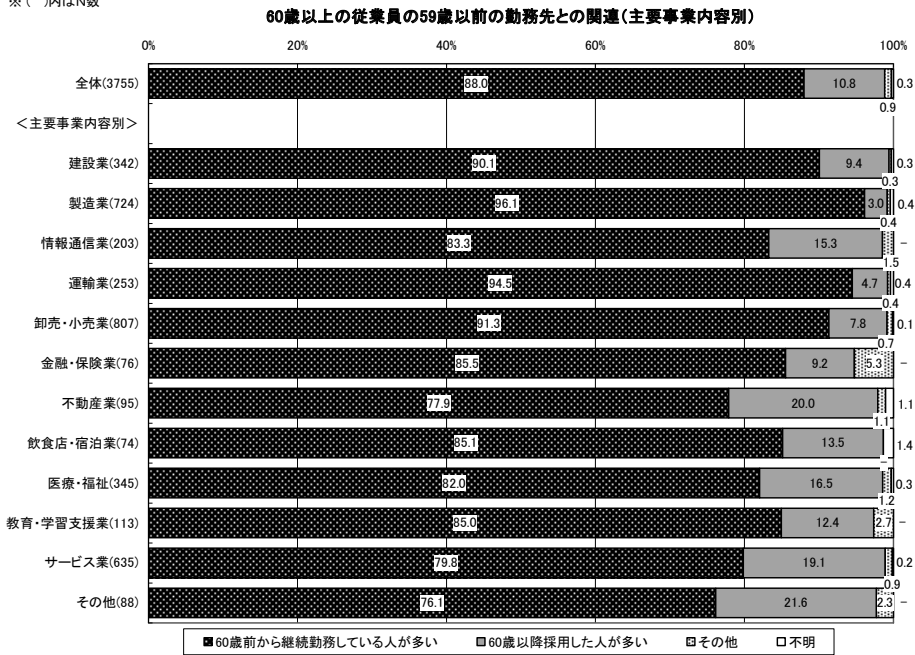
「60歳以上の従業員がいる」3,755社において、60歳以上の従業員の最も人数の多い勤務形態は、「嘱託社員」(34.0%)、「正社員」(24.0%)、「パート(アルバイト)」(22.5%)、「契約社員」(15.4%)の順となっている。

第2章 高齢者雇用安定法改正に関する調査結果

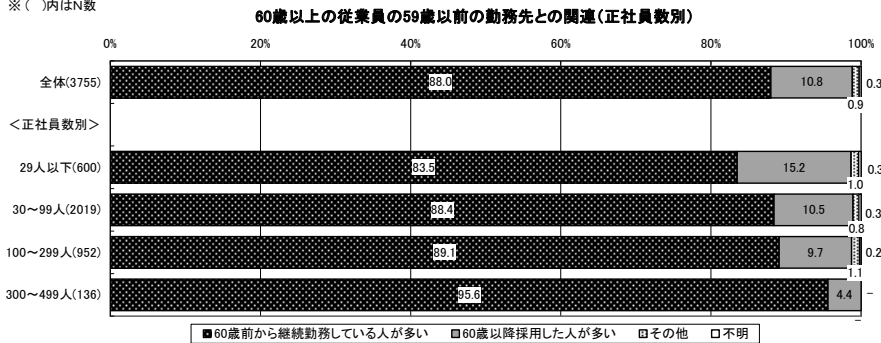
(3) 60歳以上の従業員の59歳以前の勤務先との関連

- 「60歳以上の従業員がいる」3,755社のうち、60歳以上の従業員は「60歳前から継続勤務している人が多い」とした企業が88.0%と大半であるが、「60歳以降採用した人が多い」(10.8%)とする企業も1割程度みられる。
- 主要事業内容別にみると、「不動産業」(20.0%)、「サービス業」(19.1%)、「医療・福祉」(16.5%)や「その他」(21.6%)で「60歳以降採用した人が多い」が多くなっている。
- 高齢者比率別にみると、「71%以上」では「60歳以降採用した人が多い」が36.3%と多くなっている。

※()内はN数

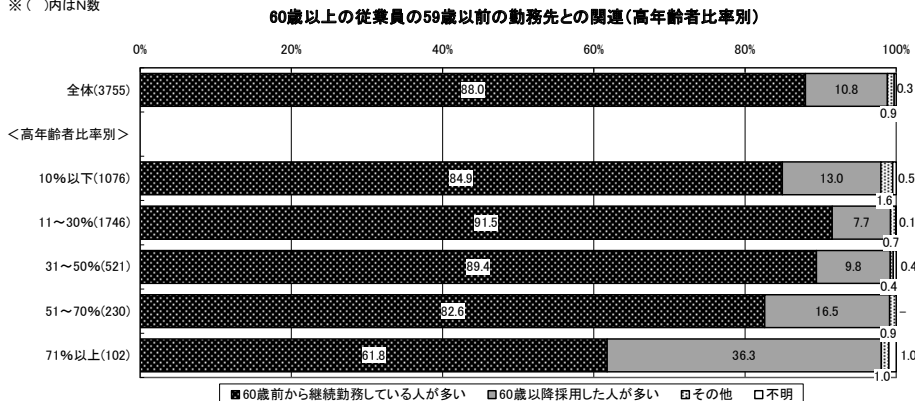


※()内はN数



※企業全体の正社員数において、無回答だったもののデータは除く

※()内はN数



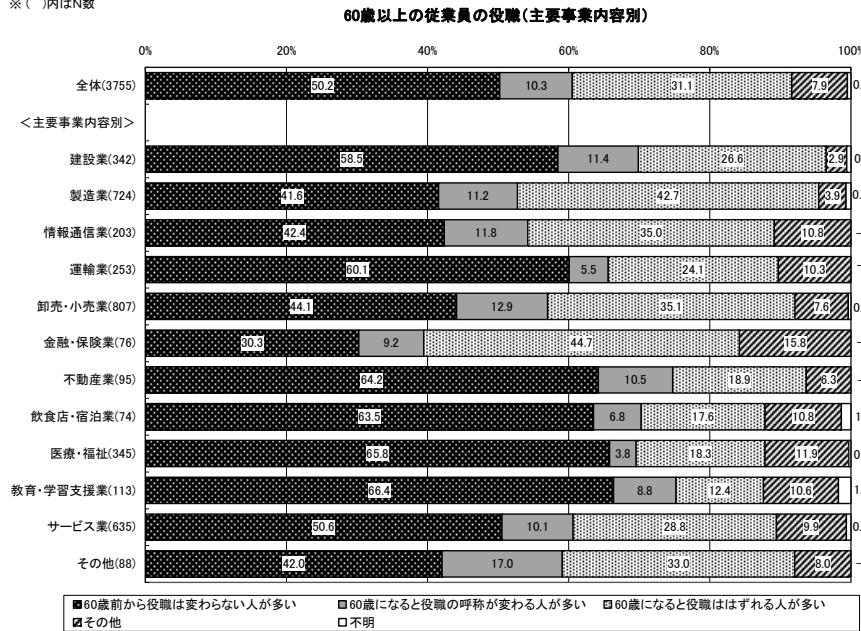
※高齢者比率において、無回答だったもののデータは除く

第2章 高齢者雇用安定法改正に関する調査結果

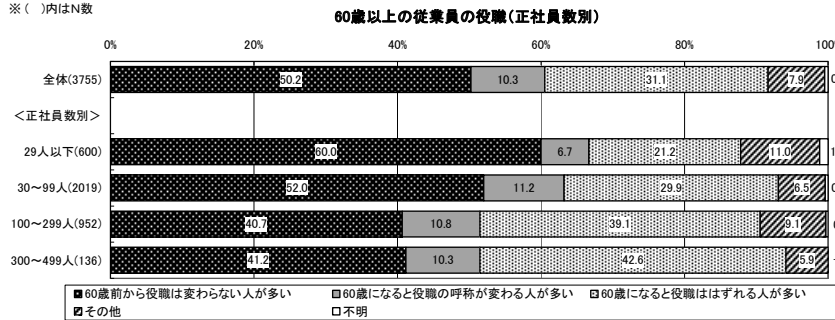
(4) 60歳以上の従業員の役職

- 「60歳以上の従業員がいる」3,755社のうち、60歳以上の従業員の役職については、「60歳前から役職は変わらない人が多い」企業が50.2%で最も多く、次いで「60歳になると役職ははずれる人が多い」企業(31.1%)となっている。
- 主要事業内容別にみると、「60歳前から役職は変わらない人が多い」企業は「教育・学習支援業」(66.4%)、「医療・福祉」(65.8%)、「不動産業」(64.2%)、「飲食店・宿泊業」(63.5%)、「60歳になると役職ははずれる人が多い」企業は「金融・保険業」(44.7%)、「製造業」(42.7%)で多くなっている。
- 高齢者比率別にみると、概して高齢者比率が高い企業ほど、「60歳前から役職は変わらない人が多い」が多くなる傾向にある。

※()内はN数

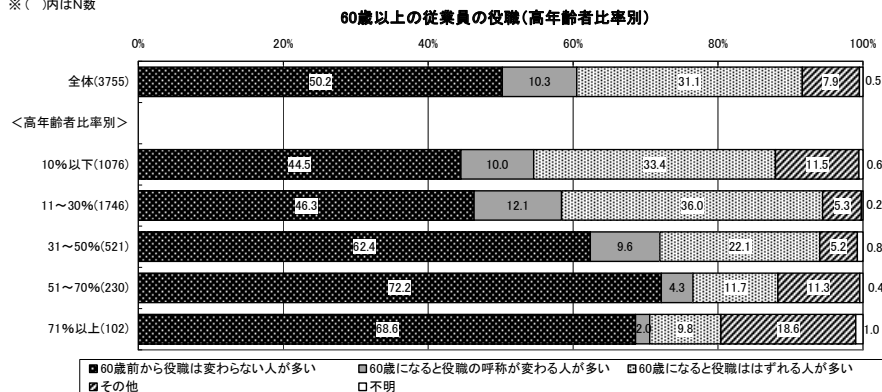


※()内はN数



※企業全体の正社員数において、無回答だったもののデータは除く

※()内はN数



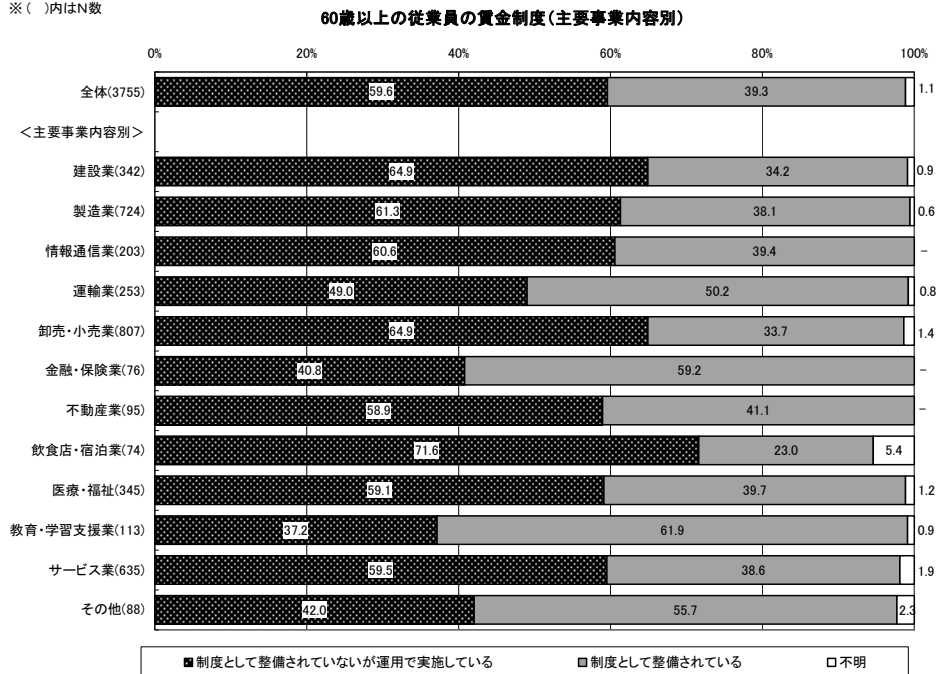
※高齢者比率において、無回答だったもののデータは除く

第2章 高齢者雇用安定法改正に関する調査結果

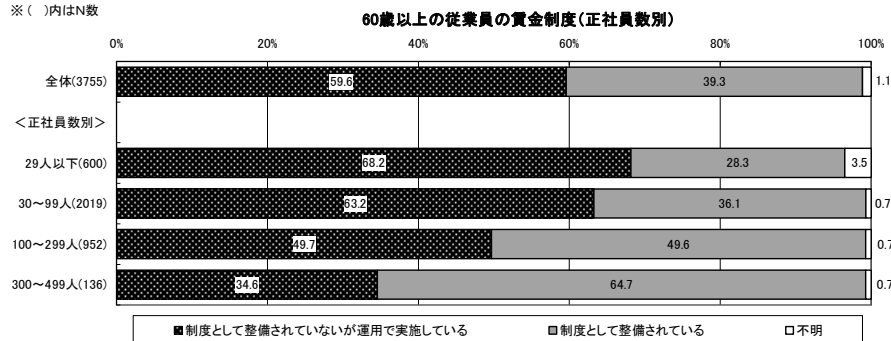
(5) 60歳以上の従業員の賃金制度

- 「60歳以上の従業員がいる」3,755社において、60歳以上の従業員の賃金制度は、「制度として整備されていないが運用で実施している」(59.6%)が、「制度として整備されている」(39.3%)を上回っている。
- 主要事業内容別にみると、「制度として整備されている」は「教育・学習支援業」(61.9%)と「金融・保険業」(59.2%)、「運輸業」(50.2%)や「その他」(55.7%)に多く、「制度として整備されていないが運用で実施している」は「飲食店・宿泊業」で71.6%と多くなっている。
- 正社員数別にみると、規模が大きくなるほど「制度として整備されている」が多くなっている。
- 労働組合有無別にみると、労働組合「あり」の企業では、「制度として整備されている」が67.8%と多い。

※()内はN数

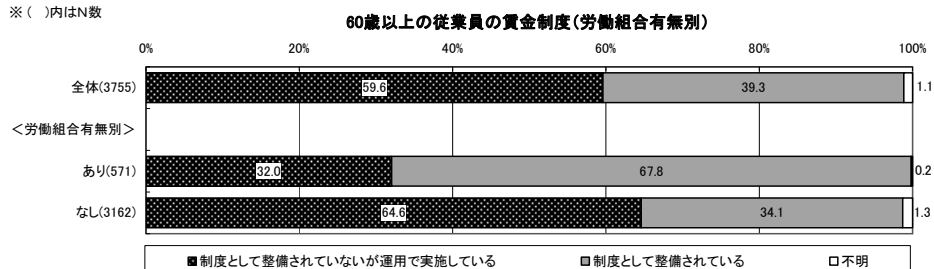


※()内はN数



※企業全体の正社員数において、無回答だったもののデータは除く

※()内はN数



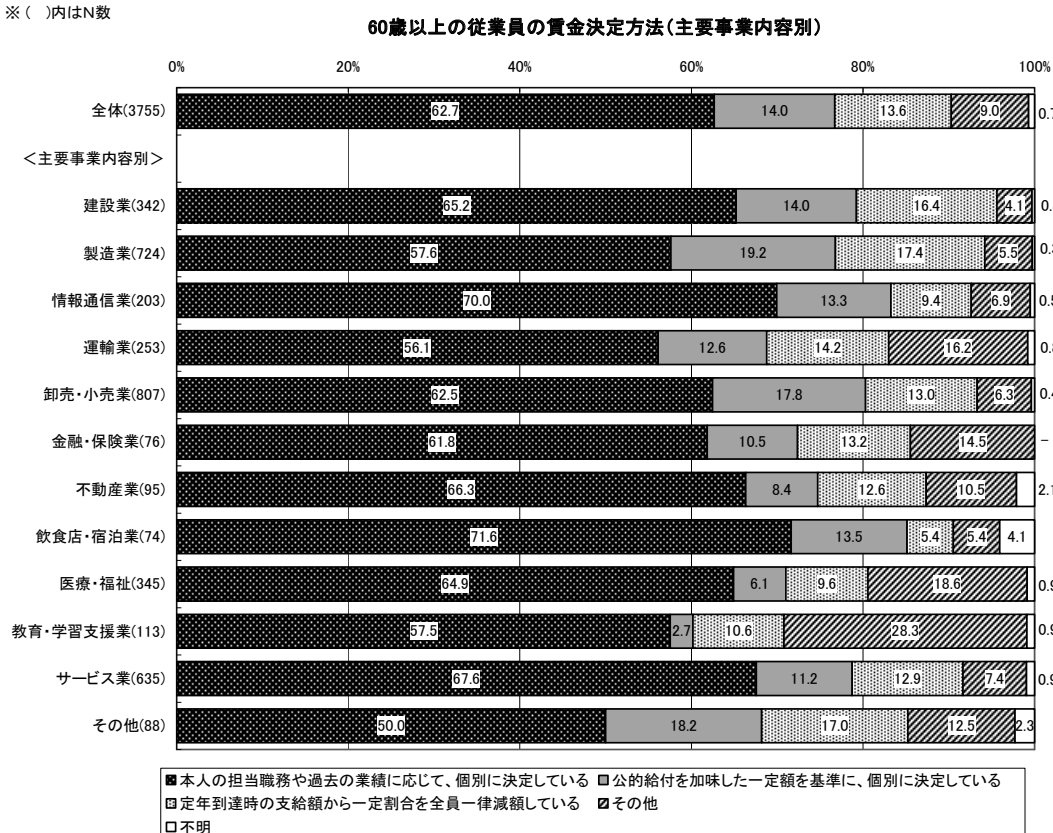
※労働組合の有無において、無回答だったもののデータは除く

第2章 高齢者雇用安定法改正に関する調査結果

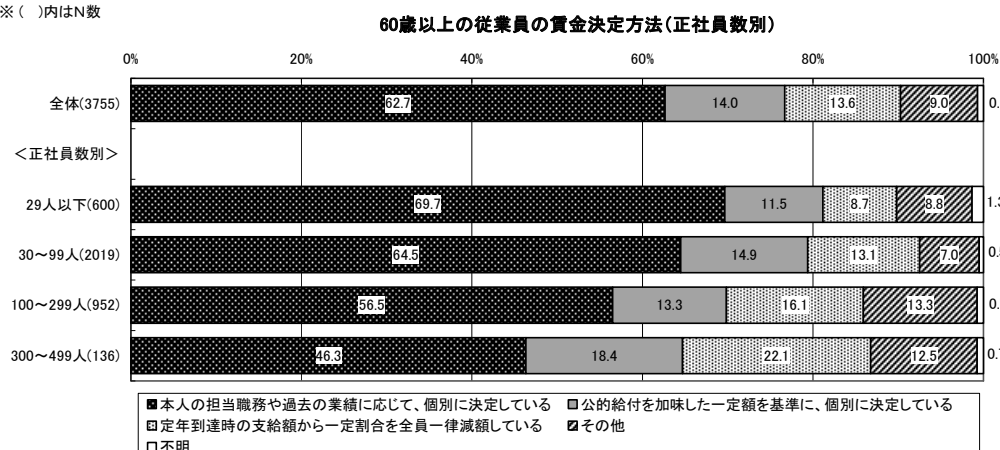
(6) 60歳以上の従業員の賃金決定方法

- 「60歳以上の従業員がいる」3,755社において、60歳以上の従業員の賃金決定方法は、「本人の担当職務や過去の業績に応じて、個別に決定している」が62.7%で最も多くなっている。
- 主要事業内容別にみると、「本人の担当職務や過去の業績に応じて、個別に決定している」は「飲食店・宿泊業」(71.6%)、「情報通信業」(70.0%)、「公的給付を加味した一定額を基準に、個別に決定している」は「製造業」で19.2%と多くなっている。
- 正社員数別にみると、規模が大きくなるほど「定年到達時の支給額から一定割合を全員一律減額している」が多くなり、「本人の担当職務や過去の業績に応じて、個別に決定している」が少なくなっている。

※()内はN数



※()内はN数



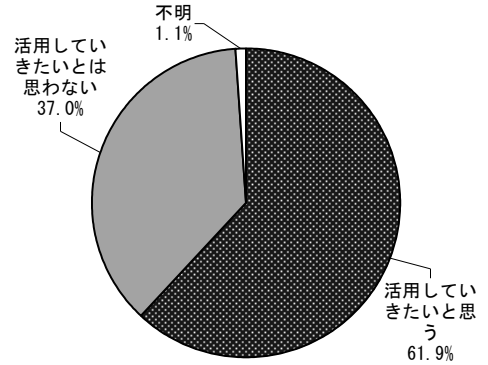
※企業全体の正社員数において、無回答だったもののデータは除く

8. 60歳以上の従業員の活用意向

(1) 60歳以上の従業員の活用意向

○現在60歳以上の従業員がいない619社で、今後60歳以上の従業員を「活用していきたいと思う」とする企業は61.9%となっている。

60歳以上の従業員活用意向(N=619)

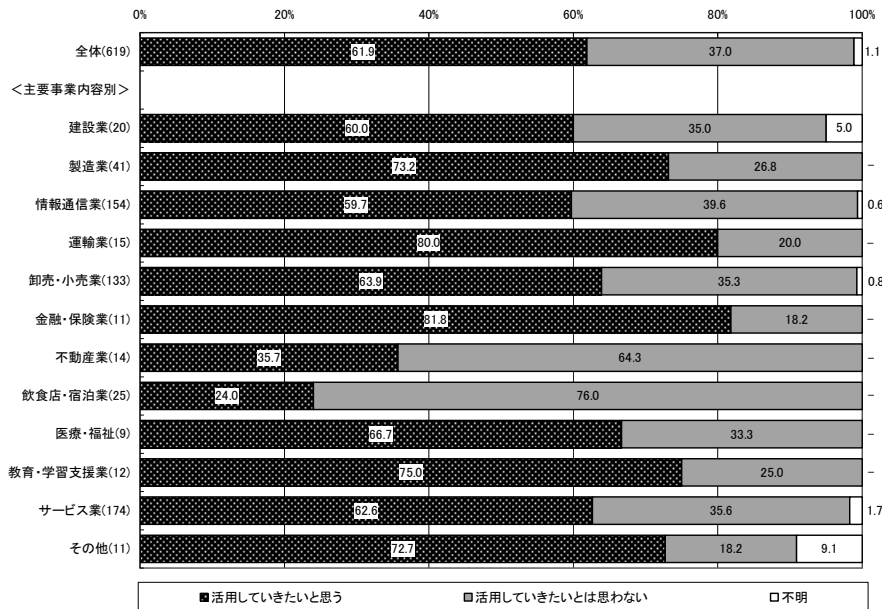


○主要事業内容別にみると、「活用していきたいと思う」は「製造業」(73.2%)に多く、「活用していきたいとは思わない」は「飲食店・宿泊業」(76.0%)に多くなっている。「建設業」「情報通信業」「卸売・小売業」「サービス業」は全体平均に近いが、他の業種はサンプル数が少ないので参考数値である。

○正社員数別にみると、概して規模が大きくなるに従って「活用していきたいと思う」が多くなる傾向がみられる。

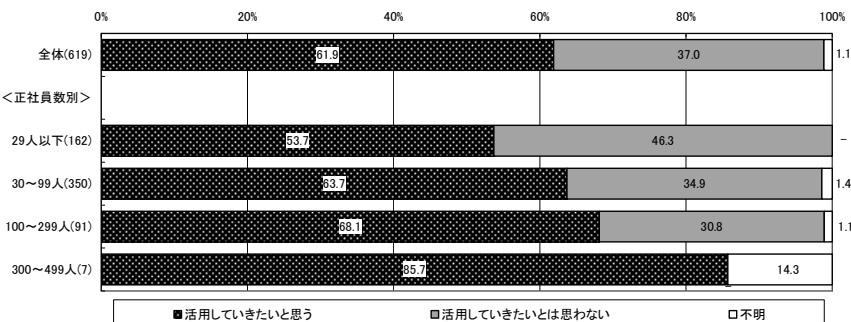
※()内はN数

60歳以上の従業員活用意向(主要事業内容別)



※()内はN数

60歳以上の従業員活用意向(正社員数別)



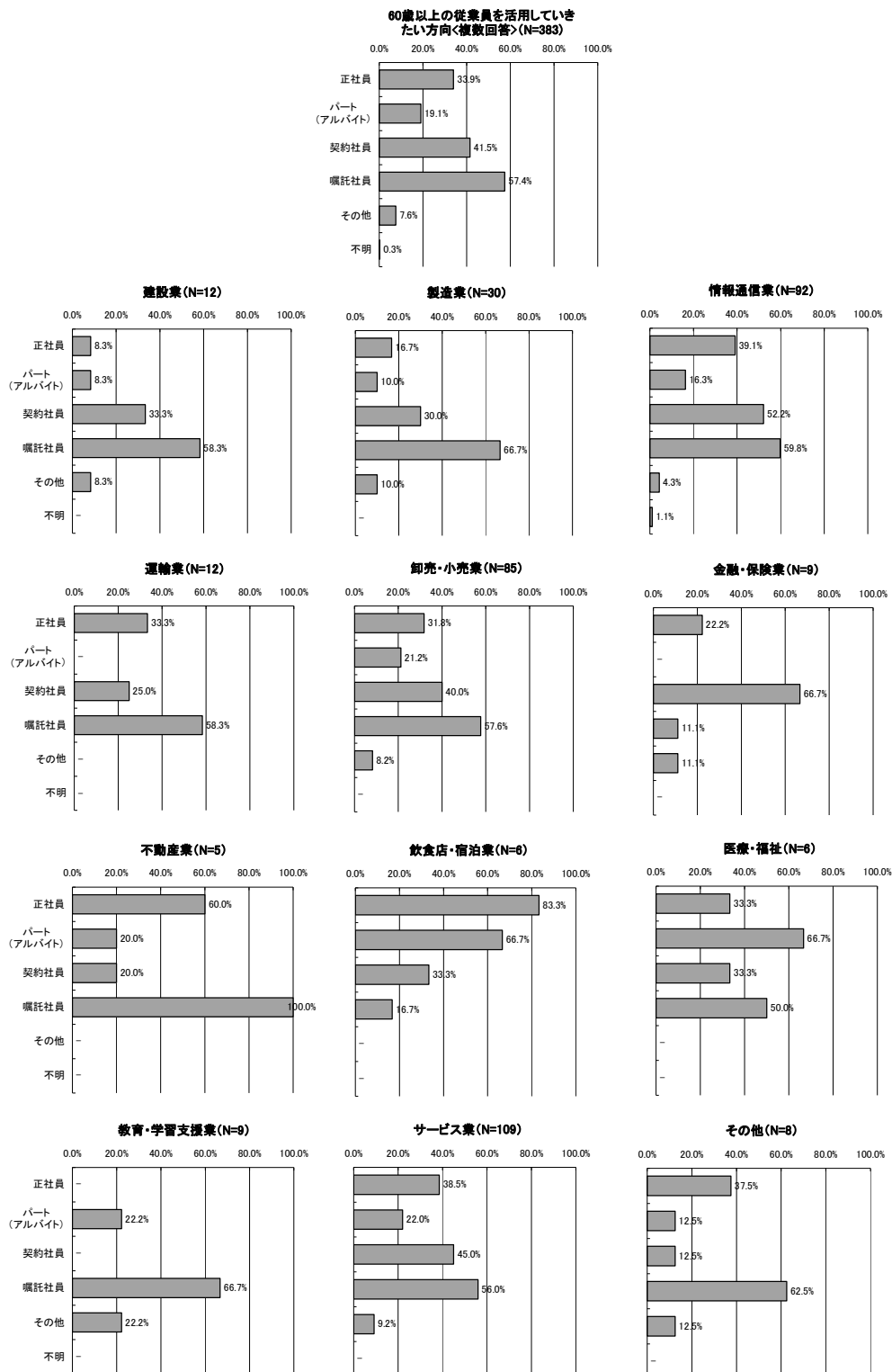
※企業全体の正社員数において、無回答だったもののデータは除く

第2章 高齢者雇用安定法改正に関する調査結果

(2) 60歳以上の従業員を活用していきたい方向

○現在60歳以上の従業員がおらず、今後「活用していきたい」とする企業383社において、60歳上の従業員を「嘱託社員」として活用していきたい企業が57.4%で最も多く、以下、「契約社員」(41.5%)、「正社員」(33.9%)、「パート(アルバイト)」(19.1%)となっている(複数回答)。

○主要事業内容別にみると、「情報通信業」では「契約社員」が52.2%と多い。「卸売・小売業」や「サービス業」は全体平均とあまり差がなく、他はサンプル数が少ないため参考数値である。



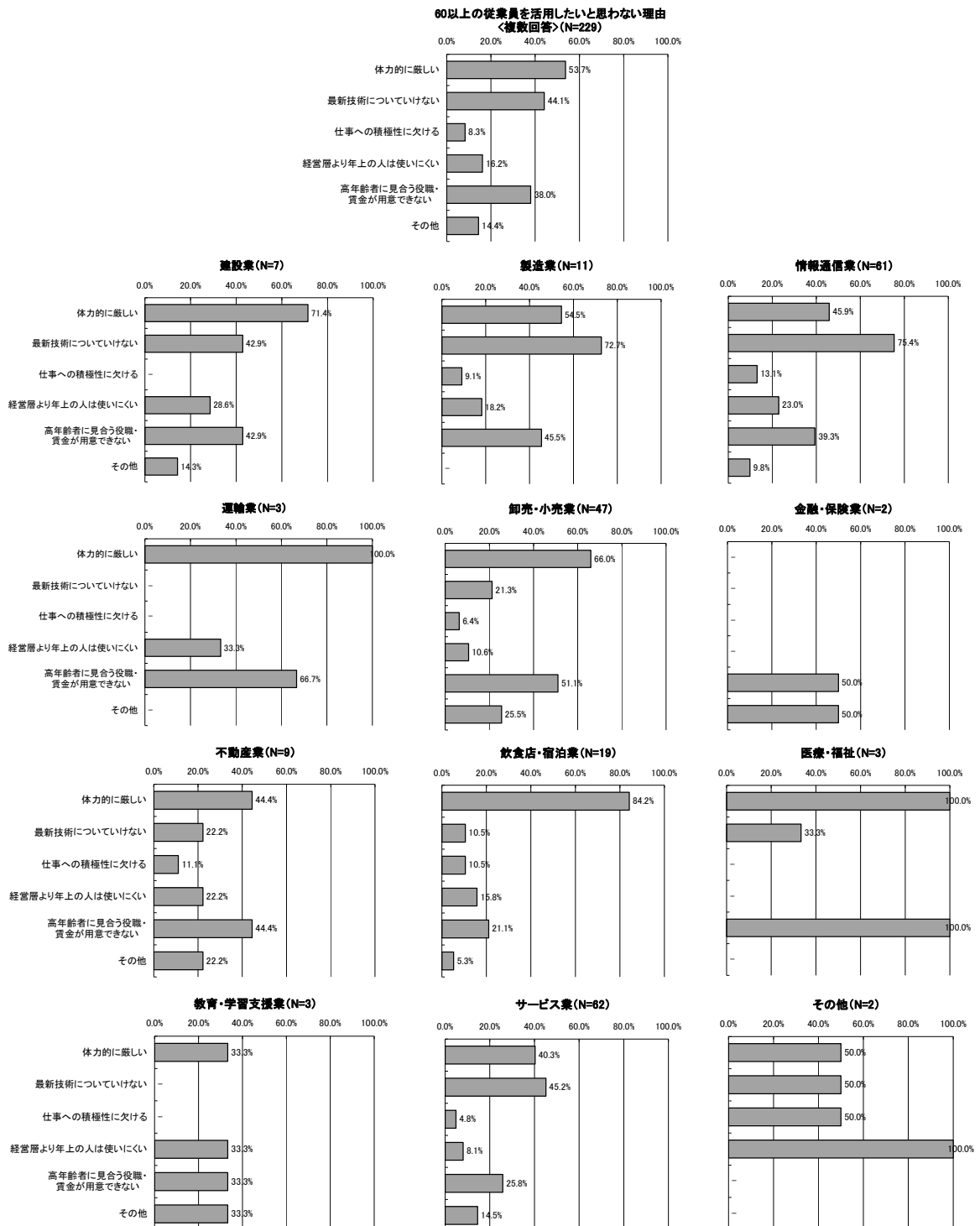
第2章 高齢者雇用安定法改正に関する調査結果

(3) 60歳以上の従業員を活用したいと思わない理由

○現在60歳以上の従業員がおらず、今後「活用したいとは思わない」企業229社において、活用したいと思わない理由（複数回答）は、「体力的に厳しい」（53.7%）が最も多く、以下、「最新技術についていけない」（44.1%）、「高齢者に見合う役職・賃金が用意できない」（38.0%）となっている。

○主要事業内容別にみると、「卸売・小売業」では「体力的に厳しい」（66.0%）、「情報通信業」では「最新技術についていけない」（75.4%）が多い。「サービス業」でも「最新技術についていけない」（45.2%）、「体力的に厳しい」（40.3%）等の理由が挙げられている。

（他はサンプル数が少なく参考数値）

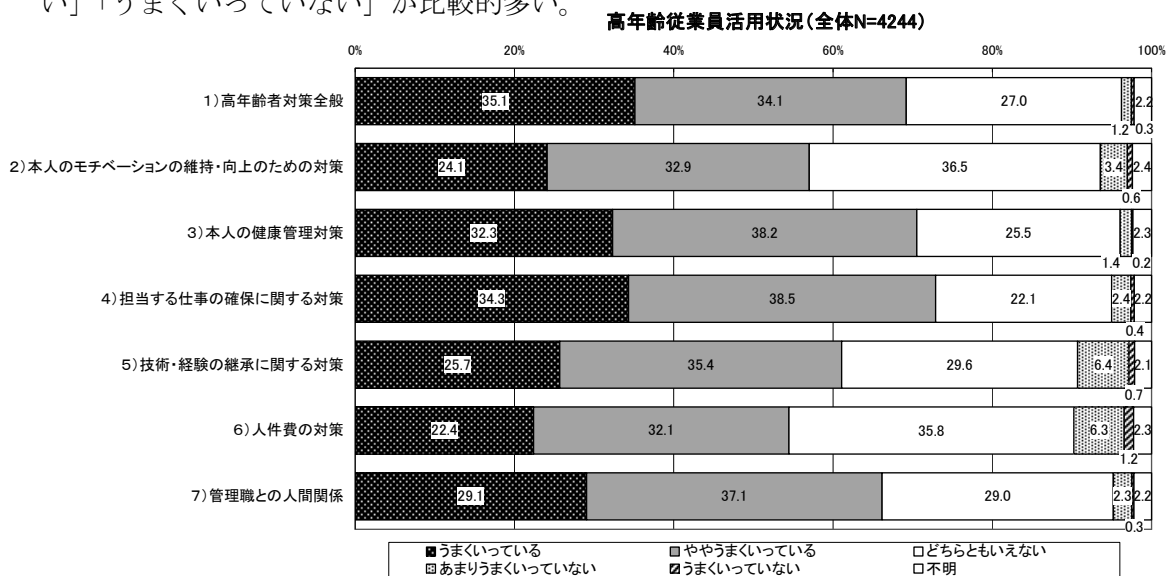


9. 概ね50歳以上の従業員の活用状況

○概ね50歳以上の従業員の活用が「うまくいっている」と「ややうまくいっている」の合計（「うまくいっている計」）は、「高齢者対策全般」では69.2%である。

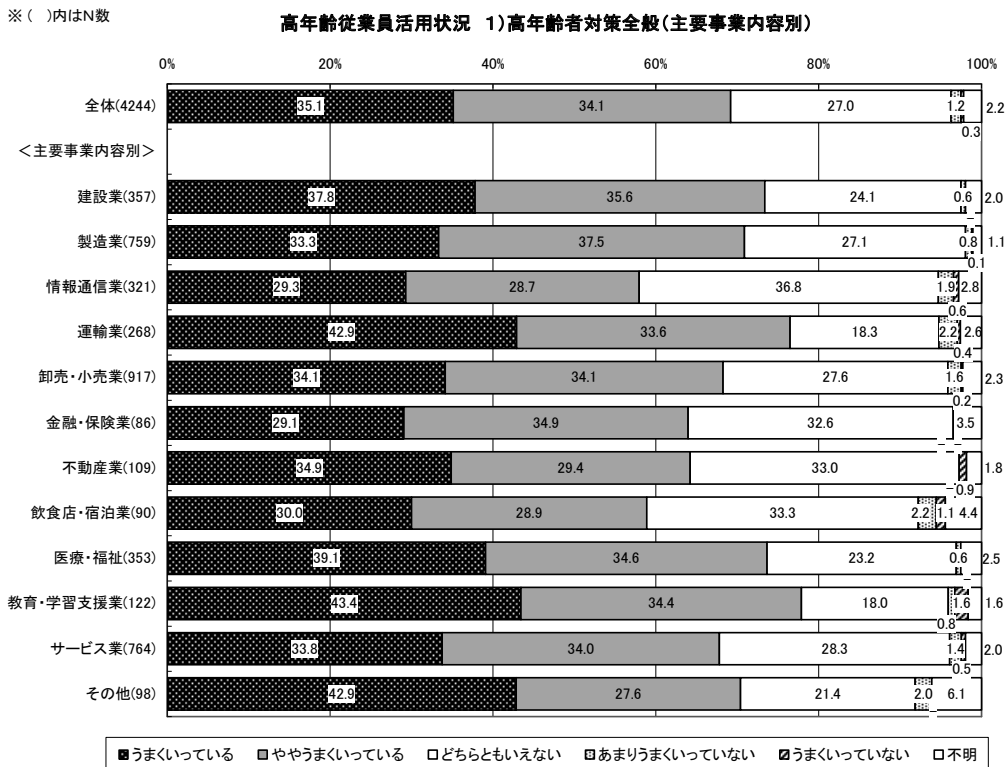
個別の要素でみると、「うまくいっている計」は「担当する仕事の確保に関する対策」（72.8%）、
「本人の健康管理対策」（70.5%）、「管理職との人間関係」（66.2%）と続いている。

一方、「技術・経験の継承に関する対策」と「人件費の対策」では「あまりうまくいっていない」「うまくいっていない」が比較的多い。



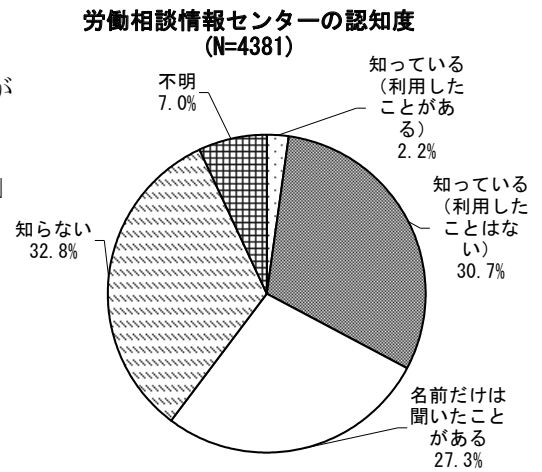
○「高齢者対策全般」について主要事業内容別にみると、「うまくいっている計」が比較的多いのは、「教育・学習支援業」（77.8%）、「運輸業」（76.5%）、「医療・福祉」（73.7%）、「建設業」（73.4%）であり、比較的小さいのは、「情報通信業」（58.0%）と「飲食店・宿泊業」（58.9%）である。

※（ ）内はN数



10. 労働相談情報センターの認知度

○労働相談情報センターを「知っている（利用したことがある）」は2.2%、「知っている（利用したことはない）」は30.7%となっており、「名前だけは聞いたことがある」（27.3%）を加えた認知率は60.2%となっている。



第 3 章 集計結果

第3章 集計結果

[第1表]

上段：実数 下段：%

		F1 主要事業内容												
		全体	建設業	製造業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	飲食店・宿泊業	医療・福祉	教育・学習支援業	サービス業	その他
全体		4,381 100.0	363 8.3	765 17.5	358 8.2	269 6.1	942 21.5	87 2.0	109 2.5	99 2.3	355 8.1	125 2.9	810 18.5	99 2.3
正社員数別	29人以下	765 100.0	62 8.1	83 10.8	41 5.4	33 4.3	184 24.1	7 0.9	22 2.9	48 6.3	68 8.9	22 2.9	179 23.4	16 2.1
	30～99人	2,372 100.0	230 9.7	450 19.0	210 8.9	124 5.2	530 22.3	37 1.6	55 2.3	33 1.4	173 7.3	62 2.6	408 17.2	60 2.5
	100～299人	1,043 100.0	61 5.8	197 18.9	90 8.6	96 9.2	189 18.1	38 3.6	29 2.8	17 1.6	91 8.7	38 3.6	181 17.4	16 1.5
	300～499人	144 100.0	6 4.2	28 19.4	12 8.3	10 6.9	26 18.1	5 3.5	2 1.4	-	12 8.3	2 1.4	34 23.6	7 4.9
	無回答	57 100.0	4 7.0	7 12.3	5 8.8	6 10.5	13 22.8	-	1 1.8	1 1.8	11 19.3	1 1.8	8 14.0	-

[第2表]

上段：実数 下段：%

		F1 主要事業内容												
		全体	建設業	製造業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	飲食店・宿泊業	医療・福祉	教育・学習支援業	サービス業	その他
全体		4,381 100.0	363 8.3	765 17.5	358 8.2	269 6.1	942 21.5	87 2.0	109 2.5	99 2.3	355 8.1	125 2.9	810 18.5	99 2.3
高齢者比率別	10%以下	1,633 100.0	83 5.1	209 12.8	279 17.1	58 3.6	385 23.6	32 2.0	35 2.1	52 3.2	88 5.4	31 1.9	353 21.6	28 1.7
	11～30%	1,804 100.0	185 10.3	429 23.8	62 3.4	103 5.7	427 23.7	45 2.5	26 1.4	27 1.5	168 9.3	61 3.4	233 12.9	38 2.1
	31～50%	524 100.0	76 14.5	89 17.0	8 1.5	50 9.5	76 14.5	7 1.3	20 3.8	7 1.3	53 10.1	27 5.2	98 18.7	13 2.5
	51～70%	230 100.0	13 5.7	20 8.7	3 1.3	29 12.6	32 13.9	2 0.9	10 4.3	7 3.0	30 13.0	2 0.9	71 30.9	11 4.8
	71%以上	104 100.0	-	6 5.8	2 1.9	22 21.2	3 2.9	-	14 13.5	2 1.9	7 6.7	1 1.0	41 39.4	6 5.8
	無回答	86 100.0	6 7.0	12 14.0	4 4.7	7 8.1	19 22.1	1 1.2	4 4.7	4 4.7	9 10.5	3 3.5	14 16.3	3 3.5

[第3表]

上段：実数 下段：%

		F1 主要事業内容												
		全体	建設業	製造業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	飲食店・宿泊業	医療・福祉	教育・学習支援業	サービス業	その他
全体		4,381 100.0	363 8.3	765 17.5	358 8.2	269 6.1	942 21.5	87 2.0	109 2.5	99 2.3	355 8.1	125 2.9	810 18.5	99 2.3
労働組合有無別	あり	601 100.0	36 6.0	142 23.6	38 6.3	90 15.0	74 12.3	15 2.5	10 1.7	4 0.7	37 6.2	46 7.7	82 13.6	27 4.5
	なし	3,755 100.0	324 8.6	620 16.5	320 8.5	176 4.7	865 23.0	71 1.9	98 2.6	95 2.5	315 8.4	79 2.1	720 19.2	72 1.9
		25 100.0	3 12.0	3 12.0	-	3 12.0	3 12.0	1 4.0	1 4.0	-	3 12	-	8 32	-
	無回答													

第3章 集計結果

[第4表]

上段：実数 下段：%

		F2 創業からの事業年数						
		全体	1~5年	6~10年	11~20年	21~30年	31年以上	不明
全体		4,381 100.0	20 0.5	151 3.4	585 13.4	621 14.2	2,956 67.5	48 1.1
主要事業内容別	建設業	363 100.0	1 0.3	11 3.0	30 8.3	43 11.8	276 76.0	2 0.6
	製造業	765 100.0	3 0.4	7 0.9	23 3.0	50 6.5	678 88.6	4 0.5
	情報通信業	358 100.0	-	16 4.5	109 30.4	95 26.5	137 38.3	1 0.3
	運輸業	269 100.0	-	6 2.2	10 3.7	34 12.6	219 81.4	-
	卸売・小売業	942 100.0	11 1.2	22 2.3	90 9.6	96 10.2	708 75.2	15 1.6
	金融・保険業	87 100.0	-	5 5.7	17 19.5	16 18.4	49 56.3	-
	不動産業	109 100.0	-	6 5.5	20 18.3	21 19.3	57 52.3	5 4.6
	飲食店・宿泊業	99 100.0	-	9 9.1	19 19.2	18 18.2	53 53.5	-
	医療・福祉	355 100.0	-	16 4.5	93 26.2	55 15.5	185 52.1	6 1.7
	教育・学習支援業	125 100.0	1 0.8	1 0.8	8 6.4	10 8.0	103 82.4	2 1.6
	サービス業	810 100.0	3 0.4	46 5.7	153 18.9	169 20.9	427 52.7	12 1.5
	その他	99 100.0	1 1.0	6 6.1	13 13.1	14 14.1	64 64.6	1 1.0

[第5表]

上段：実数 下段：%

		F2 創業からの事業年数						
		全体	1~5年	6~10年	11~20年	21~30年	31年以上	不明
全体		4,381 100.0	20 0.5	151 3.4	585 13.4	621 14.2	2,956 67.5	48 1.1
正社員数別	29人以下	765 100.0	2 0.3	37 4.8	128 16.7	133 17.4	456 59.6	9 1.2
	30~99人	2,372 100.0	6 0.3	73 3.1	295 12.4	343 14.5	1,636 69.0	19 0.8
	100~299人	1,043 100.0	10 1.0	36 3.5	132 12.7	124 11.9	731 70.1	10 1.0
	300~499人	144 100.0	2 1.4	5 3.5	24 16.7	14 9.7	97 67.4	2 1.4
	無回答	57 100.0	-	-	6 10.5	7 12.3	36 63.2	8 14.0

[第6表]

上段：実数 下段：%

		F2 創業からの事業年数						
		全体	1~5年	6~10年	11~20年	21~30年	31年以上	不明
全体		4,381 100.0	20 0.5	151 3.4	585 13.4	621 14.2	2,956 67.5	48 1.1
高年齢者比率別	10%以下	1,633 100.0	8 0.5	91 5.6	326 20.0	332 20.3	859 52.6	17 1.0
	11~30%	1,804 100.0	11 0.6	38 2.1	151 8.4	178 9.9	1,413 78.3	13 0.7
	31~50%	524 100.0	1 0.2	10 1.9	47 9.0	54 10.3	404 77.1	8 1.5
	51~70%	230 100.0	-	5 2.2	35 15.2	33 14.3	154 67.0	3 1.3
	71%以上	104 100.0	-	3 2.9	18 17.3	16 15.4	67 64.4	-
	無回答	86 100.0	-	4 4.7	8 9.3	8 9.3	59 68.6	7 8.1

[第7表]

上段：実数 下段：%

		F2 創業からの事業年数						
		全体	1~5年	6~10年	11~20年	21~30年	31年以上	不明
全体		4,381 100.0	20 0.5	151 3.4	585 13.4	621 14.2	2,956 67.5	48 1.1
労働組合有無別	あり	601 100.0	2 0.3	10 1.7	44 7.3	39 6.5	502 83.5	4 0.7
	なし	3,755 100.0	18 0.5	141 3.8	537 14.3	579 15.4	2,439 65.0	41 1.1
	無回答	25 100.0	-	-	4 16.0	3 12.0	15 60.0	3 12.0

第3章 集計結果

[第8表]

上段：実数 下段：%

		F3 企業全体の正社員数					
		全体	29人以下	30~99人	100~299人	300~499人	不明
全体		4,381 100.0	765 17.5	2,372 54.1	1,043 23.8	144 3.3	57 1.3
主要事業内容別	建設業	363 100.0	62 17.1	230 63.4	61 16.8	6 1.7	4 1.1
	製造業	765 100.0	83 10.8	450 58.8	197 25.8	28 3.7	7 0.9
	情報通信業	358 100.0	41 11.5	210 58.7	90 25.1	12 3.4	5 1.4
	運輸業	269 100.0	33 12.3	124 46.1	96 35.7	10 3.7	6 2.2
	卸売・小売業	942 100.0	184 19.5	530 56.3	189 20.1	26 2.8	13 1.4
	金融・保険業	87 100.0	7 8.0	37 42.5	38 43.7	5 5.7	-
	不動産業	109 100.0	22 20.2	55 50.5	29 26.6	2 1.8	1 0.9
	飲食店・宿泊業	99 100.0	48 48.5	33 33.3	17 17.2	-	1 1.0
	医療・福祉	355 100.0	68 19.2	173 48.7	91 25.6	12 3.4	11 3.1
	教育・学習支援業	125 100.0	22 17.6	62 49.6	38 30.4	2 1.6	1 0.8
	サービス業	810 100.0	179 22.1	408 50.4	181 22.3	34 4.2	8 1.0
	その他	99 100.0	16 16.2	60 60.6	16 16.2	7 7.1	-

[第9表]

上段：実数 下段：%

		F3 企業全体の正社員数					
		全体	29人以下	30~99人	100~299人	300~499人	不明
全体		4,381 100.0	765 17.5	2,372 54.1	1,043 23.8	144 3.3	57 1.3
高年齢者比率別	10%以下	1,633 100.0	279 17.1	882 54.0	399 24.4	51 3.1	22 1.3
	11~30%	1,804 100.0	220 12.2	1,038 57.5	459 25.4	68 3.8	19 1.1
	31~50%	524 100.0	124 23.7	288 55.0	96 18.3	12 2.3	8 0.8
	51~70%	230 100.0	88 38.3	94 40.9	38 16.5	8 3.5	2 0.9
	71%以上	104 100.0	36 34.6	37 35.6	27 26.0	1 1.0	3 2.9
	無回答	86 100.0	18 20.9	33 38.4	24 27.9	4 4.7	7 8.1

[第10表]

上段：実数 下段：%

		F3 企業全体の正社員数					
		全体	29人以下	30~99人	100~299人	300~499人	不明
全体		4,381 100.0	765 17.5	2,372 54.1	1,043 23.8	144 3.3	57 1.3
労働組合有無別	あり	601 100.0	41 6.8	262 43.6	244 40.6	50 8.3	4 0.7
	なし	3,755 100.0	717 19.1	2,104 56.0	794 21.1	90 2.4	50 1.3
	無回答	25 100.0	7 28.0	6 24.0	5 20.0	4 16.0	3 12.0

[第11表]

上段：実数 下段：%

		F4 企業全体の非正社員比率					
		全体	10%以下	11~30%	31~50%	51%以上	不明
全体		4,381 100.0	1,702 38.8	1,031 23.5	551 12.6	1,037 23.7	60 1.4
主要事業内容別	建設業	363 100.0	200 55.1	77 21.2	27 7.4	55 15.2	4 1.1
	製造業	765 100.0	305 39.9	223 29.2	91 11.9	136 17.8	10 1.3
	情報通信業	358 100.0	213 59.5	57 15.9	30 8.4	56 15.6	2 0.6
	運輸業	269 100.0	93 34.6	71 26.4	37 13.8	63 23.4	5 1.9
	卸売・小売業	942 100.0	402 42.7	209 22.2	99 10.5	218 23.1	14 1.5
	金融・保険業	87 100.0	42 48.3	23 26.4	13 14.9	7 8.0	2 2.3
	不動産業	109 100.0	39 35.8	26 23.9	12 11.0	30 27.5	2 1.8
	飲食店・宿泊業	99 100.0	11 11.1	15 15.2	22 22.2	49 49.5	2 2.0
	医療・福祉	355 100.0	45 12.7	108 30.4	92 25.9	105 29.6	5 1.4
	教育・学習支援業	125 100.0	15 12.0	31 24.8	30 24.0	48 38.4	1 0.8
	サービス業	810 100.0	294 36.3	168 20.7	85 10.5	250 30.9	13 1.6
	その他	99 100.0	43 43.4	23 23.2	13 13.1	20 20.2	-

第3章 集計結果

[第12表]

上段：実数 下段：%

		F4 企業全体の非正社員比率					
		全体	10%以下	11~30%	31~50%	51%以上	不明
全体		4,381 100.0	1,702 38.8	1,031 23.5	551 12.6	1,037 23.7	60 1.4
正社員数別	29人以下	765 100.0	193 25.2	140 18.3	118 15.4	304 39.7	10 1.3
	30~99人	2,372 100.0	1,072 45.2	524 22.1	281 11.8	468 19.7	27 1.1
	100~299人	1,043 100.0	382 36.6	298 28.6	130 12.5	221 21.2	12 1.2
	300~499人	144 100.0	42 29.2	56 38.9	14 9.7	31 21.5	1 0.7
	無回答	57 100.0	13 22.8	13 22.8	8 14.0	13 22.8	10 17.5

[第13表]

上段：実数 下段：%

		F4 企業全体の非正社員比率					
		全体	10%以下	11~30%	31~50%	51%以上	不明
全体		4,381 100.0	1,702 38.8	1,031 23.5	551 12.6	1,037 23.7	60 1.4
高年齢者比率別	10%以下	1,633 100.0	833 51.0	285 17.5	148 9.1	349 21.4	18 1.1
	11~30%	1,804 100.0	647 35.9	535 29.7	248 13.7	358 19.8	16 0.9
	31~50%	524 100.0	143 27.3	130 24.8	101 19.3	148 28.2	2 0.4
	51~70%	230 100.0	40 17.4	44 19.1	36 15.7	106 46.1	4 1.7
	71%以上	104 100.0	18 17.3	15 14.4	9 8.7	59 56.7	3 2.9
	無回答	86 100.0	21 24.4	22 25.6	9 10.5	17 19.8	17 19.8

[第14表]

上段：実数 下段：%

		F4 企業全体の非正社員比率					
		全体	10%以下	11~30%	31~50%	51%以上	不明
全体		4,381 100.0	1,702 38.8	1,031 23.5	551 12.6	1,037 23.7	60 1.4
労働組合別	あり	601 100.0	203 33.8	172 28.6	86 14.3	134 22.3	6 1.0
	なし	3,755 100.0	1,495 39.8	852 22.7	458 12.2	899 23.9	51 1.4
	無回答	25 100.0	4 16.0	7 28.0	7 28.0	4 16.0	3 12.0

[第15表]

上段：実数 下段：%

		F5 最も多い従業員の職種							不明
		全体	事務	営業	技術	技能・生産	専門	その他	
全体		4,381 100.0	436 10.0	970 22.1	817 18.6	915 20.9	594 13.6	578 13.2	71 1.6
主要事業内容別	建設業	363 100.0	15 4.1	39 10.7	213 58.7	70 19.3	10 2.8	11 3.0	5 1.4
	製造業	765 100.0	18 2.4	72 9.4	72 9.4	571 74.6	11 1.4	14 1.8	2 0.9
	情報通信業	358 100.0	21 5.9	31 8.7	202 56.4	21 5.9	63 17.6	18 5.0	2 0.6
	運輸業	269 100.0	31 11.5	19 7.1	10 3.7	43 16.0	25 9.3	132 49.1	9 3.3
	卸売・小売業	942 100.0	105 11.1	556 59.0	50 5.3	77 8.2	29 3.1	114 12.1	11 1.2
	金融・保険業	87 100.0	59 67.8	19 21.8	—	1 1.1	1 1.1	2 2.3	5 5.7
	不動産業	109 100.0	16 14.7	51 46.8	9 8.3	4 3.7	7 6.4	21 19.3	1 0.9
	飲食店・宿泊業	99 100.0	—	19 19.2	4 4.0	11 11.1	13 13.1	49 49.5	3 3.0
	医療・福祉	355 100.0	22 6.2	3 0.8	13 3.7	5 1.4	244 68.7	61 17.2	7 2.0
	教育・学習支援業	125 100.0	20 16.0	3 2.4	1 0.8	3 2.4	64 51.2	33 26.4	1 0.8
	サービス業	810 100.0	86 10.6	146 18.0	231 28.5	98 12.1	114 14.1	116 14.3	19 2.3
	その他	99 100.0	43 43.4	12 12.1	12 12.1	11 11.1	13 13.1	7 7.1	1 1.0

第3章 集計結果

[第16表]

上段：実数 下段：%

		F5 最も多い従業員の職種							
		全体	事務	営業	技術	技能・生産	専門	その他	不明
全体		4,381 100.0	436 10.0	970 22.1	817 18.6	915 20.9	594 13.6	578 13.2	71 1.6
正社員数別	29人以下	765 100.0	69 9.0	160 20.9	99 12.9	141 18.4	113 14.8	164 21.4	19 2.5
	30～99人	2,372 100.0	233 9.8	541 22.8	493 20.8	520 21.9	305 12.9	251 10.6	29 1.2
	100～299人	1,043 100.0	111 10.6	231 22.1	187 17.9	215 20.6	145 13.9	137 13.1	17 1.6
	300～499人	144 100.0	16 11.1	27 18.8	32 22.2	29 20.1	19 13.2	20 13.9	1 0.7
	無回答	57 100.0	7 12.3	11 19.3	6 10.5	10 17.5	12 21.1	6 10.5	5 8.8

[第17表]

上段：実数 下段：%

		F5 最も多い従業員の職種							
		全体	事務	営業	技術	技能・生産	専門	その他	不明
全体		4,381 100.0	436 10.0	970 22.1	817 18.6	915 20.9	594 13.6	578 13.2	71 1.6
高年齢者比率別	10%以下	1,633 100.0	174 10.7	409 25.0	416 25.5	217 13.3	214 13.1	186 11.4	17 1.0
	11～30%	1,804 100.0	177 9.8	442 24.5	283 15.7	465 25.8	227 12.6	186 10.3	24 1.3
	31～50%	524 100.0	57 10.9	72 13.7	86 16.4	144 27.5	78 14.9	73 13.9	14 2.7
	51～70%	230 100.0	18 7.8	22 9.6	19 8.3	50 21.7	46 20.0	70 30.4	5 2.2
	71%以上	104 100.0	4 3.8	8 7.7	8 7.7	18 17.3	11 10.6	52 50.0	3 2.9
	無回答	86 100.0	6 7.0	17 19.8	5 5.8	21 24.4	18 20.9	11 12.8	8 9.3

[第18表]

上段：実数 下段：%

		F5 最も多い従業員の職種							
		全体	事務	営業	技術	技能・生産	専門	その他	不明
全体		4,381 100.0	436 10.0	970 22.1	817 18.6	915 20.9	594 13.6	578 13.2	71 1.6
労働組合有無別	あり	601 100.0	77 12.8	100 16.6	91 15.1	138 23.0	92 15.3	92 15.3	11 1.8
	なし	3,755 100.0	356 9.5	867 23.1	723 19.3	772 20.6	500 13.3	481 12.8	56 1.5
	無回答	25 100.0	3 12.0	3 12.0	3 12.0	5 20.0	2 8.0	5 20.0	4 16.0

[第19表]

上段：実数 下段：%

		F6 従業員の平均年齢								
		全体	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上	不明
全体		4,381 100.0	85 1.9	1,385 31.6	2,305 52.6	298 6.8	157 3.6	67 1.5	21 0.5	63 1.4
主要事業内容別	建設業	363 100.0	2 0.6	64 17.6	243 66.9	44 12.1	7 1.9	-	-	3 0.8
	製造業	765 100.0	4 0.5	188 24.6	514 67.2	43 5.6	7 0.9	3 0.4	1 0.1	5 0.7
	情報通信業	358 100.0	11 3.1	238 66.5	103 28.8	2 0.6	2 0.6	2 0.6	-	-
	運輸業	269 100.0	-	35 13.0	157 58.4	23 8.6	32 11.9	18 6.7	1 0.4	3 1.1
	卸売・小売業	942 100.0	13 1.4	312 33.1	541 57.4	46 4.9	10 1.1	2 0.2	1 0.1	17 1.8
	金融・保険業	87 100.0	1 1.1	26 29.9	51 58.6	7 8.0	-	-	-	2 2.3
	不動産業	109 100.0	4 3.7	27 24.8	40 36.7	14 12.8	12 11.0	8 7.3	2 1.8	2 1.8
	飲食店・宿泊業	99 100.0	14 14.1	41 41.4	27 27.3	8 8.1	5 5.1	1 1.0	-	3 3.0
	医療・福祉	355 100.0	5 1.4	101 28.5	182 51.3	25 7.0	18 5.1	8 2.3	4 1.1	12 3.4
	教育・学習支援業	125 100.0	4 3.2	28 22.4	77 61.6	9 7.2	4 3.2	-	-	3 2.4
	サービス業	810 100.0	27 3.3	305 37.7	315 38.9	66 8.1	55 6.8	21 2.6	10 1.2	11 1.4
	その他	99 100.0	-	20 20.2	55 55.6	11 11.1	5 5.1	4 4.0	2 2.0	2 2.0

第3章 集計結果

[第20表]

上段：実数 下段：%

		F6 従業員の平均年齢								
		全体	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上	不明
全体		4,381 100.0	85 1.9	1,385 31.6	2,305 52.6	298 6.8	157 3.6	67 1.5	21 0.5	63 1.4
正社員数別	29人以下	765 100.0	27 3.5	193 25.2	341 44.6	107 14.0	53 6.9	20 2.6	12 1.6	12 1.6
	30～99人	2,372 100.0	38 1.6	753 31.7	1,327 55.9	141 5.9	58 2.4	22 0.9	6 0.3	27 1.1
	100～299人	1,043 100.0	18 1.7	369 35.4	535 51.3	42 4.0	38 3.6	23 2.2	2 0.2	16 1.5
	300～499人	144 100.0	1 0.7	55 38.2	77 53.5	5 3.5	4 2.8	1 0.7	-	1 0.7
	無回答	57 100.0	1 1.8	15 26.3	25 43.9	3 5.3	4 7.0	1 1.8	1 1.8	7 12.3

[第21表]

上段：実数 下段：%

		F6 従業員の平均年齢								
		全体	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上	不明
全体		4,381 100.0	85 1.9	1,385 31.6	2,305 52.6	298 6.8	157 3.6	67 1.5	21 0.5	63 1.4
高年齢者比率別	10%以下	1,633 100.0	81 5.0	1,024 62.7	509 31.2	9 0.6	-	-	-	10 0.6
	11～30%	1,804 100.0	3 0.2	335 18.6	1,391 77.1	58 3.2	6 0	-	-	11 0.6
	31～50%	524 100.0	-	14 2.7	346 66.0	133 25.4	22 4.2	4 0.8	-	5 1.0
	51～70%	230 100.0	-	-	27 11.7	87 37.8	92 40.0	19 8.3	3 1.3	2 0.9
	71%以上	104 100.0	-	-	-	6 5.8	34 32.7	44 42.3	18 17.3	2 1.9
	無回答	86 100.0	1 1.2	12 14.0	32 37.2	5 5.8	3 3.5	-	-	33 38.4

[第22表]

上段：実数 下段：%

		F6 従業員の平均年齢								
		全体	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上	不明
全体		4,381 100.0	85 1.9	1,385 31.6	2,305 52.6	298 6.8	157 3.6	67 1.5	21 0.5	63 1.4
労働組合有 無別	あり	601 100.0	1 0.2	122 20.3	388 64.6	38 6.3	30 5.0	15 2.5	-	7 1.2
	なし	3,755 100.0	84 2.2	1,260 33.6	1,906 50.8	255 6.8	125 3.3	52 1.4	21 0.6	52 1.4
	無回答	25 100.0	-	3 12.0	11 44.0	5 20.0	2 8.0	-	-	4 16.0

[第23表]

上段：実数 下段：%

		F7 高年齢者比率						
		全体	10%以下	11～30%	31～50%	51～70%	71%以上	不明
全体		4,381 100.0	1,633 37.3	1,804 41.2	524 12.0	230 5.2	104 2.4	86 2.0
主要事業内容別	建設業	363 100.0	83 22.9	185 51.0	76 20.9	13 3.6	-	6 1.7
	製造業	765 100.0	209 27.3	429 56.1	89 11.6	20 2.6	6 0.8	12 1.6
	情報通信業	358 100.0	279 77.9	62 17.3	8 2.2	3 0.8	2 0.6	4 1.1
	運輸業	269 100.0	58 21.6	103 38.3	50 18.6	29 10.8	22 8.2	7 2.6
	卸売・小売業	942 100.0	385 40.9	427 45.3	76 8.1	32 3.4	3 0.3	19 2.0
	金融・保険業	87 100.0	32 36.8	45 51.7	7 8.0	2 2.3	-	1 1.1
	不動産業	109 100.0	35 32.1	26 23.9	20 18.3	10 9.2	14 12.8	4 3.7
	飲食店・宿泊業	99 100.0	52 52.5	27 27.3	7 7.1	7 7.1	2 2.0	4 4.0
	医療・福祉	355 100.0	88 24.8	168 47.3	53 14.9	30 8.5	7 2.0	9 2.5
	教育・学習支援業	125 100.0	31 24.8	61 48.8	27 21.6	2 1.6	1 0.8	3 2.4
	サービス業	810 100.0	353 43.6	233 28.8	98 12.1	71 8.8	41 5.1	14 1.7
	その他	99 100.0	28 28.3	38 38.4	13 13.1	11 11.1	6 6.1	3 3.0

第3章 集計結果

[第24表]

上段：実数 下段：%

		F7 高齢者比率						
		全体	10%以下	11~30%	31~50%	51~70%	71%以上	不明
全体		4,381 100.0	1,633 37.3	1,804 41.2	524 12.0	230 5.2	104 2.4	86 2.0
正社員数別	29人以下	765 100.0	279 36.5	220 28.8	124 16.2	88 11.5	36 4.7	18 2.4
	30~99人	2,372 100.0	882 37.2	1,038 43.8	288 12.1	94 4.0	37 1.6	33 1.4
	100~299人	1,043 100.0	399 38.3	459 44.0	96 9.2	38 3.6	27 2.6	24 2.3
	300~499人	144 100.0	51 35.4	68 47.2	12 8.3	8 5.6	1 0.7	4 2.8
	500人以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	57 100.0	22 38.6	19 33.3	4 7.0	2 3.5	3 5.3	7 12.3

[第25表]

上段：実数 下段：%

		F7 高齢者比率						
		全体	10%以下	11~30%	31~50%	51~70%	71%以上	不明
全体		4,381 100.0	1,633 37.3	1,804 41.2	524 12.0	230 5.2	104 2.4	86 2.0
労働組合有無別	あり	601 100.0	135 22.5	311 51.7	83 13.8	38 6.3	18 3.0	16 2.7
	なし	3,755 100.0	1,494 39.8	1,487 39.6	436 11.6	188 5.0	85 2.3	65 1.7
	無回答	25 100.0	4 16.0	6 24.0	5 20.0	4 16.0	1 4.0	5 20.0

[第26表]

上段：実数 下段：%

		F8 労働組合の有無			
		全体	あり	なし	不明
全体		4,381 100.0	601 13.7	3,755 85.7	25 0.6
主要事業内容別	建設業	363 100.0	36 9.9	324 89.3	3 0.8
	製造業	765 100.0	142 18.6	620 81.0	3 0.4
	情報通信業	358 100.0	38 10.6	320 89.4	-
	運輸業	269 100.0	90 33.5	176 65.4	3 1.1
	卸売・小売業	942 100.0	74 7.9	865 91.8	3 0.3
	金融・保険業	87 100.0	15 17.2	71 81.6	1 1.1
	不動産業	109 100.0	10 9.2	98 89.9	1 0.9
	飲食店・宿泊業	99 100.0	4 4.0	95 96.0	-
	医療・福祉	355 100.0	37 10.4	315 88.7	3 0.8
	教育・学習支援業	125 100.0	46 36.8	79 63.2	-
	サービス業	810 100.0	82 10.1	720 88.9	8 1.0
	その他	99 100.0	27 27.3	72 72.7	-

[第27表]

上段：実数 下段：%

		F8 労働組合の有無			
		全体	あり	なし	不明
全体		4,381 100.0	601 13.7	3,755 85.7	25 0.6
正社員数別	29人以下	765 100.0	41 5.4	717 93.7	7 0.9
	30~99人	2,372 100.0	262 11.0	2,104 88.7	6 0.3
	100~299人	1,043 100.0	244 23.4	794 76.1	5 0.5
	300~499人	144 100.0	50 34.7	90 62.5	4 2.8
	500人以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	57 100.0	4 7.0	50 87.7	3 5.3

第3章 集計結果

[第28表]

上段：実数 下段：%

		F8 労働組合の有無			
		全体	あり	なし	不明
全体		4,381 100.0	601 13.7	3,755 85.7	25 0.6
高齢者 比率別	10%以下	1,633 100.0	135 8.3	1,494 91.5	4 0.2
	11~30%	1,804 100.0	311 17.2	1,487 82.4	6 0.3
	31~50%	524 100.0	83 15.8	436 83.2	5 1.0
	51~70%	230 100.0	38 16.5	188 81.7	4 1.7
	71%以上	104 100.0	18 17.3	85 81.7	1 1.0
	無回答	86 100.0	16 18.6	65 75.6	5 5.8

[第29表]

上段：実数 下段：%

		問1. 高齢者雇用安定法改正の認知							
		全体	法改正があつたことを知り、内容もおよそ知っている	法改正があつたことを知っているが、内容は詳しく知らない	法改正があつたことを知っている(認知程度不明)	法改正があつたことを知らなかった	高齢者雇用安定法のことを知らなかった	その他	不明
全体		4,381 100.0	3,307 75.5	774 17.7	33 0.8	176 4.0	73 1.7	3 0.1	15 0.3
主要事業 内容別	建設業	363 100.0	254 70.0	79 21.8	1 0.3	20 5.5	6 1.7	1 0.3	2 0.6
	製造業	765 100.0	609 79.6	117 15.3	7 0.9	13 1.7	13 1.7	1 0.1	5 0.7
	情報通信業	358 100.0	288 80.4	46 12.8	6 1.7	15 4.2	3 0.8	-	-
	運輸業	269 100.0	209 77.7	43 16.0	2 0.7	13 4.8	1 0.4	-	1 0.4
	卸売・小売業	942 100.0	710 75.4	169 17.9	4 0.4	39 4.1	18 1.9	-	2 0.2
	金融・保険業	87 100.0	77 88.5	9 10.3	-	-	1 1.1	-	-
	不動産業	109 100.0	82 75.2	24 22.0	1 0.9	1 0.9	1 0.9	-	-
	飲食店・宿泊業	99 100.0	48 48.5	26 26.3	1 1.0	14 14.1	9 9.1	-	1 1.0
	医療・福祉	355 100.0	261 73.5	74 20.8	2 0.6	12 3.4	6 1.7	-	-
	教育・学習支援業	125 100.0	93 74.4	22 17.6	1 0.8	6 4.8	2 1.6	1 0.8	-
	サービス業	810 100.0	595 73.5	154 19.0	7 0.9	40 4.9	11 1.4	-	3 0.4
	その他	99 100.0	81 81.8	11 11.1	1 1.0	3 3.0	2 2.0	-	1 1.0

[第30表]

上段：実数 下段：%

		問1. 高齢者雇用安定法改正の認知							
		全体	法改正があつたことを知り、内容もおよそ知っている	法改正があつたことを知っているが、内容は詳しく知らない	法改正があつたことを知っている(認知程度不明)	法改正があつたことを知らなかった	高齢者雇用安定法のことを知らなかった	その他	不明
全体		4,381 100.0	3,307 75.5	774 17.7	33 0.8	176 4.0	73 1.7	3 0.1	15 0.3
正社員 数別	29人以下	765 100.0	402 52.5	227 29.7	7 0.9	85 11.1	35 4.6	1 0.1	8 1.0
	30~99人	2,372 100.0	1,812 76.4	425 17.9	18 0.8	78 3.3	32 1.3	-	7 0.3
	100~299人	1,043 100.0	927 88.9	95 9.1	5 0.5	10 1.0	4 0.4	2 0.2	-
	300~499人	144 100.0	133 92.4	8 5.6	2 1.4	-	1 0.7	-	-
	無回答	57 100.0	33 57.9	19 33.3	1 1.8	3 5.3	1 1.8	-	-

[第31表]

上段：実数 下段：%

		問1. 高齢者雇用安定法改正の認知							
		全体	法改正があつたことを知り、内容もおよそ知っている	法改正があつたことを知っているが、内容は詳しく知らない	法改正があつたことを知っている(認知程度不明)	法改正があつたことを知らなかった	高齢者雇用安定法のことを知らなかった	その他	不明
全体		4,381 100.0	3,307 75.5	774 17.7	33 0.8	176 4.0	73 1.7	3 0.1	15 0.3
高齢者 比率別	10%以下	1,633 100.0	1,200 73.5	299 18.3	17 1.0	82 5.0	26 1.6	-	9 0.6
	11~30%	1,804 100.0	1,462 81.0	260 14.4	7 0.4	45 2.5	24 1.3	3 0.2	3 0.2
	31~50%	524 100.0	379 72.3	108 20.6	3 0.6	20 3.8	13 2.5	-	1 0.2
	51~70%	230 100.0	139 60.4	64 27.8	3 1.3	18 7.8	4 1.7	-	2 0.9
	71%以上	104 100.0	73 70.2	21 20.2	1 1.0	3 2.9	6 5.8	-	-
	無回答	86 100.0	54 62.8	22 25.6	2 2.3	8 9.3	-	-	-

第3章 集計結果

[第32表]

上段：実数 下段：%

		問1. 高齢者雇用安定法改正の認知							
		全体	法改正があつたことを知り、内容もおよそ知っている	法改正があつたことを知っているが、内容は詳しく知らない	法改正があつたことを知っている(認知程度不明)	法改正があつたことを知らなかった	高齢者雇用安定法のことを知らなかった	その他	不明
全体		4,381 100.0	3,307 75.5	774 17.7	33 0.8	176 4.0	73 1.7	3 0.1	15 0.3
労働組合有	あり	601 100.0	535 89.0	54 9.0	2 0.3	8 1.3	1 0.2	-	1 0.2
	なし	3,755 100.0	2,754 73.3	715 19.0	31 0.8	166 4.4	72 1.9	3 0.1	14 0.4
	無回答	25 100.0	18 72.0	5 20.0	-	2 8.0	-	-	-

[第33表]

上段：実数 下段：%

		問2. 改正に伴い対応したことの有無			
		全体	対応していることがある	対応していることはない	不明
全体		4,114 100.0	2,720 66.1	1,356 33.0	38 0.9
主要事業内容別	建設業	334 100.0	208 62.3	121 36.2	5 1.5
	製造業	733 100.0	501 68.3	228 31.1	4 0.5
	情報通信業	340 100.0	218 64.1	120 35.3	2 0.6
	運輸業	254 100.0	160 63.0	90 35.4	4 1.6
	卸売・小売業	883 100.0	624 70.7	252 28.5	7 0.8
	金融・保険業	86 100.0	69 80.2	17 19.8	-
	不動産業	107 100.0	77 72.0	29 27.1	1 0.9
	飲食店・宿泊業	75 100.0	44 58.7	29 38.7	2 2.7
	医療・福祉	337 100.0	206 61.1	126 37.4	5 1.5
	教育・学習支援業	116 100.0	65 56.0	51 44.0	-
	サービス業	756 100.0	480 63.5	268 35.4	8 1.1
	その他	93 100.0	68 73.1	25 26.9	-

[第34表]

上段：実数 下段：%

		問2. 改正に伴い対応したことの有無			
		全体	対応していることがある	対応していることはない	不明
全体		4,114 100.0	2,720 66.1	1,356 33.0	38 0.9
正社員数別	29人以下	636 100.0	327 51.4	295 46.4	14 2.2
	30~99人	2,255 100.0	1,511 67.0	722 32.0	22 1.0
	100~299人	1,027 100.0	748 72.8	278 27.1	1 0.1
	300~499人	143 100.0	107 74.8	36 25.2	-
	無回答	53 100.0	27 50.9	25 47.2	1 1.9

[第35表]

上段：実数 下段：%

		問2. 改正に伴い対応したことの有無			
		全体	対応していることがある	対応していることはない	不明
全体		4,114 100.0	2,720 66.1	1,356 33.0	38 0.9
高齢者比率別	10%以下	1,516 100.0	1,017 67.1	481 31.7	18 1.2
	11~30%	1,729 100.0	1,174 67.9	547 31.6	8 0.5
	31~50%	490 100.0	318 64.9	168 34.3	4 0.8
	51~70%	206 100.0	110 53.4	92 44.7	4 1.9
	71%以上	95 100.0	53 55.8	41 43.2	1 1.1
	無回答	78 100.0	48 61.5	27 34.6	3 3.8

第3章 集計結果

[第36表]

上段：実数 下段：%

		問2. 改正に伴い対応したことの有無			
		全体	対応していることがある	対応していることはない	不明
全体		4,114 100.0	2,720 66.1	1,356 33.0	38 0.9
労働組合の有無	あり	591 100.0	428 72.4	162 27.4	1 0.2
	なし	3,500 100.0	2,276 65.0	1,187 33.9	37 1.1
	無回答	23 100.0	16 69.6	7 30.4	-

[第37表]

上段：実数 下段：%

主要事業内容別	問2付問1. 実際に対応していること												
	全体	継続雇用制度の導入、改善	運用に関するノウハウの収集	職務内容の見直し・職域開発	勤務形態の見直し	賞金・処遇体系の見直し(退職金を含む)	作業方法・作業環境の見直し(職場改善・職務再設計等)	職務遂行能力の維持・向上への対応(能力開発等)	モチベーションの維持・向上への対応	健康・安全への対応	定年年齢・継続雇用上限年齢や選考基準等、現在の制度について見直し	その他	不明
全体	2,720 100.0	2,102 77.3	378 13.9	189 6.9	374 13.8	604 22.2	84 3.1	98 3.6	198 7.3	328 12.1	1,204 44.3	52 1.9	4 0.1
建設業	208 100.0	169 81.3	25 12.0	22 10.6	30 14.4	59 28.4	15 7.2	14 6.7	17 8.2	50 24.0	89 42.8	4 1.9	-
製造業	501 100.0	393 78.4	81 16.2	37 7.4	81 16.2	125 25.0	23 4.6	22 4.4	32 6.4	67 13.4	236 47.1	12 2.4	-
情報通信業	218 100.0	177 81.2	28 12.8	10 4.6	19 8.7	36 16.5	2 0.9	5 2.3	11 5.0	11 5.0	105 48.2	4 1.8	-
運輸業	160 100.0	126 78.8	21 13.1	18 11.3	29 18.1	40 25.0	4 2.5	5 3.1	16 10.0	45 28.1	71 44.4	2 1.3	-
卸売・小売業	624 100.0	486 77.9	83 13.3	48 7.7	82 13.1	145 23.2	15 2.4	20 3.2	46 7.4	54 8.7	270 43.3	5 0.8	2 0.3
金融・保険業	69 100.0	55 79.7	10 14.5	2 2.9	8 11.6	10 14.5	-	-	4 5.8	1 1.4	32 46.4	1 1.4	1 1.4
不動産業	77 100.0	54 70.1	10 13.0	3 3.9	7 9.1	16 20.8	-	2 2.6	5 6.5	9 11.7	32 41.6	1 1.3	-
飲食店・宿泊業	44 100.0	32 72.7	5 11.4	2 4.5	8 18.2	13 29.5	2 4.5	1 2.3	5 11.4	8 18.2	15 34.1	1 2.3	-
医療・福祉	206 100.0	160 77.7	26 12.6	12 5.8	28 13.6	32 15.5	5 2.4	6 2.9	12 5.8	16 7.8	94 45.6	6 2.9	1 0.5
教育・学習支援業	65 100.0	47 72.3	7 10.8	6 9.2	10 15.4	12 18.5	1 1.5	1 1.5	5 7.7	3 4.6	24 36.9	1 1.5	-
サービス業	480 100.0	345 71.9	67 14.0	24 5.0	63 13.1	96 20.0	17 3.5	20 4.2	38 7.9	61 12.7	208 43.3	14 2.9	-
その他	68 100.0	58 85.3	15 22.1	5 7.4	20 13.2	29.4	-	2 2.9	7 10.3	3 4.4	28 41.2	1 1.5	-

[第38表]

上段：実数 下段：%

正社員数別	問2付問1. 実際に対応していること												
	全体	継続雇用制度の導入、改善	運用に関するノウハウの収集	職務内容の見直し・職域開発	勤務形態の見直し	賞金・処遇体系の見直し(退職金を含む)	作業方法・作業環境の見直し(職場改善・職務再設計等)	職務遂行能力の維持・向上への対応(能力開発等)	モチベーションの維持・向上への対応	健康・安全への対応	定年年齢・継続雇用上限年齢や選考基準等、現在の制度について見直し	その他	不明
全体	2,720 100.0	2,102 77.3	378 13.9	189 6.9	374 13.8	604 22.2	84 3.1	98 3.6	198 7.3	328 12.1	1,204 44.3	52 1.9	4 0.1
29人以下	327 100.0	242 74.0	40 12.2	25 7.6	59 18.0	98 30.0	13 4.0	11 3.4	23 7.0	42 12.8	136 41.6	3 0.9	-
30~99人	1,511 100.0	1,194 79.0	204 13.5	107 7.1	202 13.4	329 21.8	49 3.2	59 3.9	109 7.2	196 13.0	640 42.4	27 1.8	2 0.1
100~299人	748 100.0	562 75.1	120 16.0	44 5.9	88 11.8	144 19.3	18 2.4	23 3.1	52 7.0	77 10.3	369 49.3	19 2.5	1 0.1
300~499人	107 100.0	81 75.7	12 11.2	11 10.3	20 18.7	25 23.4	3 2.8	3 2.8	11 10.3	10 9.3	48 44.9	3 2.8	-
無回答	27 100.0	23 85.2	2 7.4	2 7.4	5 18.5	8 29.6	1 3.7	2 7.4	3 11.1	3 11.1	11 40.7	1 3.7	1 3.7

[第39表]

上段：実数 下段：%

高年齢者比率別	問2付問1. 実際に対応していること												
	全体	継続雇用制度の導入、改善	運用に関するノウハウの収集	職務内容の見直し・職域開発	勤務形態の見直し	賞金・処遇体系の見直し(退職金を含む)	作業方法・作業環境の見直し(職場改善・職務再設計等)	職務遂行能力の維持・向上への対応(能力開発等)	モチベーションの維持・向上への対応	健康・安全への対応	定年年齢・継続雇用上限年齢や選考基準等、現在の制度について見直し	その他	不明
全体	2,720 100.0	2,102 77.3	378 13.9	189 6.9	374 13.8	604 22.2	84 3.1	98 3.6	198 7.3	328 12.1	1,204 44.3	52 1.9	4 0.1
10%以下	1,017 100.0	774 76.1	138 13.6	61 6.0	94 9.2	173 17.0	19 1.9	27 2.7	60 5.9	84 8.3	457 44.9	18 1.8	2 0.2
11~30%	1,174 100.0	924 78.7	184 15.7	86 7.3	183 15.6	288 24.5	43 3.7	55 4.7	103 8.8	147 12.5	531 45.2	21 1.8	2 0.2
31~50%	318 100.0	242 76.1	36 11.3	30 9.4	60 18.9	87 27.4	14 4.4	11 3.5	21 6.6	56 17.6	133 41.8	7 2.2	-
51~70%	110 100.0	81 73.6	13 11.8	7 6.4	20 18.2	30 27.3	6 5.5	4 3.6	9 8.2	20 18.2	42 38.2	4 3.6	-
71%以上	53 100.0	39 73.6	4 7.5	-	7 13.2	14 26.4	1 1.9	1 1.9	4 7.5	15 28.3	21 39.6	1 1.9	-
無回答	48 100.0	42 87.5	3 6.3	5 10.4	10 20.8	12 25.0	1 2.1	-	1 2.1	6 12.5	20 41.7	1 2.1	-

第3章 集計結果

[第40表]

上段：実数 下段：%

	問2付問1. 実際に対応していること											その他	不明
	全体	継続雇用制度の導入、改善	運用に関するノウハウの収集	職務内容の見直し・職域開発	勤務形態の見直し	賞金・処遇体系の見直し(退職金を含む)	作業方法・作業環境の見直し(職場改善・職務再設計等)	職務遂行能力の向上への対応(能力開発等)	モチベーションの維持・向上への対応	健康・安全への対応	定年年齢・継続雇用上限年齢や選考基準等、現在の制度について見直し		
全体	2,720 100.0	2,102 77.3	378 13.9	189 6.9	374 13.8	604 22.2	84 3.1	98 3.6	198 7.3	328 12.1	1,204 44.3	52 1.9	4 0.1
労働組合有 無別	あり	428 100.0	340 79.4	69 16.1	33 7.7	60 14.0	100 23.4	7 1.6	12 2.8	29 6.8	43 48.4	207 2.6	11 -
	なし	2,276 100.0	1,750 76.9	308 13.5	153 6.7	317 13.7	499 21.9	75 3.3	86 3.8	168 7.4	994 43.7	40 1.8	4 0.2
	無回答	16 100.0	12 75.0	1 6.3	3 18.8	3 18.8	5 31.3	2 12.5	-	1 6.3	4 25.0	3 18.8	1 6.3

[第41表]

上段：実数 下段：%

	問2付問2. 対応していない理由							
	全体	既存のルールで対応可能だった	現在、検討している	既存のルールが形骸化していた	検討の余裕がなく、今後でも対応する予定はない	その他	不明	
全体	1,356 100.0	1,039 76.6	267 19.7	13 1.0	31 2.3	55 4.1	14 1.0	
主要事業内容別	建設業	121 100.0	101 83.5	19 15.7	1 0.8	1 0.8	4 3.3	-
	製造業	228 100.0	189 82.9	37 16.2	2 0.9	4 1.8	4 1.8	2 0.9
	情報通信業	120 100.0	76 63.3	33 27.5	1 0.8	5 4.2	11 9.2	1 0.8
	運輸業	90 100.0	77 85.6	13 14.4	-	2 2.2	5 5.6	2 2.2
	卸売・小売業	252 100.0	189 75.0	61 24.2	2 0.8	4 1.6	8 3.2	1 0.4
	金融・保険業	17 100.0	16 94.1	-	-	1 5.9	-	-
	不動産業	29 100.0	22 75.9	7 24.1	-	1 3.4	-	-
	飲食店・宿泊業	29 100.0	20 69.0	8 27.6	1 3.4	1 3.4	1 3.4	1 3.4
	医療・福祉	126 100.0	94 74.6	24 19.0	1 0.8	3 2.4	5 4.0	2 1.6
	教育・学習支援業	51 100.0	43 84.3	8 15.7	-	-	-	-
	サービス業	268 100.0	196 73.1	52 19.4	5 1.9	9 3.4	14 5.2	4 1.5
	その他	25 100.0	16 64.0	5 20.0	-	-	3 12.0	1 4.0

[第42表]

上段：実数 下段：%

	問2付問2. 対応していない理由							
	全体	既存のルールで対応可能だった	現在、検討している	既存のルールが形骸化していた	検討の余裕がなく、今後でも対応する予定はない	その他	不明	
全体	1,356 100.0	1,039 76.6	267 19.7	13 1.0	31 2.3	55 4.1	14 1.0	
正社員数別	29人以下	295 100.0	207 70.2	60 20.3	5 1.7	12 4.1	17 5.8	5 1.7
	30~99人	722 100.0	551 76.3	143 19.8	8 1.1	12 1.7	27 3.7	6 0.8
	100~299人	278 100.0	236 84.9	50 18.0	-	3 1.1	4 1.4	2 0.7
	300~499人	36 100.0	29 80.6	8 22.2	-	-	-	-
	無回答	25 100.0	16 64.0	6 24.0	-	4 16.0	-	1 4.0

[第43表]

上段：実数 下段：%

	問2付問2. 対応していない理由							
	全体	既存のルールで対応可能だった	現在、検討している	既存のルールが形骸化していた	検討の余裕がなく、今後でも対応する予定はない	その他	不明	
全体	1,356 100.0	1,039 76.6	267 19.7	13 1.0	31 2.3	55 4.1	14 1.0	
高齢者比率別	10%以下	481 100.0	324 67.4	122 25.4	3 0.6	17 3.5	27 5.6	8 1.7
	11~30%	547 100.0	443 81.0	101 18.5	7 1.3	8 1.5	12 2.2	4 0.7
	31~50%	168 100.0	144 85.7	23 13.7	2 1.2	2 1.2	7 4.2	-
	51~70%	92 100.0	74 80.4	12 13.0	-	-	6 6.5	2 2.2
	71%以上	41 100.0	36 87.8	2 4.9	1 2.4	1 2.4	2 4.9	-
	無回答	27 100.0	18 66.7	7 25.9	-	3 11.1	1 3.7	-

第3章 集計結果

[第44表]

上段：実数 下段：%

		問2付問2. 対応していない理由						
		全体	既存のルールで対応可能だった	現在、検討している	既存のルールが形骸化した	検討の余裕がなく、今後対応する予定はない	その他	不明
全体		1,356 100.0	1,039 76.6	267 19.7	13 1.0	31 2.3	55 4.1	14 1.0
労働組合有	あり	162 100.0	132 81.5	29 17.9	-	2 1.2	3 1.9	3 1.9
	なし	1,187 100.0	901 75.9	237 20.0	13 1.1	29 2.4	52 4.4	11 0.9
	無回答	7 100.0	6 85.7	1 14.3	-	-	-	-

[第45表]

上段：実数 下段：%

		問3. 12年間の経過措置認知				
		全体	12年間の経過措置について知り、内容もおおよそわかる	12年間の経過措置については知っているが、内容は詳しく知らない	12年間の経過措置については知らない	不明
全体		4,114 100.0	2,097 51.0	937 22.8	968 23.5	112 2.7
主要事業内容別	建設業	334 100.0	167 50.0	72 21.6	80 24.0	15 4.5
	製造業	733 100.0	376 51.3	168 22.9	174 23.7	15 2.0
	情報通信業	340 100.0	194 57.1	59 17.4	76 22.4	11 3.2
	運輸業	254 100.0	136 53.5	61 24.0	52 20.5	5 2.0
	卸売・小売業	883 100.0	454 51.4	194 22.0	212 24.0	23 2.6
	金融・保険業	86 100.0	63 73.3	14 16.3	8 9.3	1 1.2
	不動産業	107 100.0	59 55.1	20 18.7	26 24.3	2 1.9
	飲食店・宿泊業	75 100.0	25 33.3	23 30.7	27 36.0	-
	医療・福祉	337 100.0	139 41.2	91 27.0	94 27.9	13 3.9
	教育・学習支援業	116 100.0	55 47.4	24 20.7	36 31.0	1 0.9
	サービス業	756 100.0	368 48.7	197 26.1	169 22.4	22 2.9
	その他	93 100.0	61 65.6	14 15.1	14 15.1	4 4.3

[第46表]

上段：実数 下段：%

		問3. 12年間の経過措置認知				
		全体	12年間の経過措置について知り、内容もおおよそわかる	12年間の経過措置については知っているが、内容は詳しく知らない	12年間の経過措置については知らない	不明
全体		4,114 100.0	2,097 51.0	937 22.8	968 23.5	112 2.7
正社員数別	29人以下	636 100.0	195 30.7	187 29.4	222 34.9	32 5.0
	30~99人	2255 100.0	1127 50.0	514 22.8	550 24.4	64 2.8
	100~299人	1027 100.0	660 64.3	192 18.7	164 16.0	11 1.1
	300~499人	143 100.0	102 71.3	22 15.4	17 11.9	2 1.4
	無回答	53 100.0	13 24.5	13 41.5	22 28.3	5 5.7

[第47表]

上段：実数 下段：%

		問3. 12年間の経過措置認知				
		全体	12年間の経過措置について知り、内容もおおよそわかる	12年間の経過措置については知っているが、内容は詳しく知らない	12年間の経過措置については知らない	不明
全体		4,114 100.0	2,097 51.0	937 22.8	968 23.5	112 2.7
高齢者比率別	10%以下	1516 100.0	758 50.0	323 21.3	387 25.5	48 3.2
	11~30%	1729 100.0	966 55.9	380 22.0	349 20.2	34 2.0
	31~50%	490 100.0	225 45.9	132 26.9	122 24.9	11 2.2
	51~70%	206 100.0	76 36.9	57 27.7	61 29.6	12 5.8
	71%以上	95 100.0	41 43.2	22 23.2	30 31.6	2 2.1
	無回答	78 100.0	31 39.7	23 29.5	19 24.4	5 6.4

第3章 集計結果

[第48表]

上段：実数 下段：%

		問3. 12年間の経過措置認知				
		全体	12年間の経過措置について知り、内容もおおまかそわかる	12年間の経過措置については知っているが、内容は詳しく知らない	12年間の経過措置については知らない	不明
全体		4,114 100.0	2,097 51.0	937 22.8	968 23.5	112 2.7
労働組合有無別	あり	591 100.0	388 65.7	109 18.4	91 15.4	3 0.5
	なし	3500 100.0	1698 48.5	824 23.5	869 24.8	109 3.1
	無回答	23 100.0	11 47.8	4 17.4	8 34.8	0 0.0

[第49表]

上段：実数 下段：%

		問4. 12年間の経過措置利用状況			
		全体	12年間の経過措置を利用している	12年間の経過措置を利用していない	不明
全体		2,097 100.0	1,291 61.6	782 37.3	24 1.1
主要事業内容別	建設業	167 100.0	94 56.3	68 40.7	5 3.0
	製造業	376 100.0	254 67.6	117 31.1	5 1.3
	情報通信業	194 100.0	114 58.8	78 40.2	2 1.0
	運輸業	136 100.0	90 66.2	45 33.1	1 0.7
	卸売・小売業	454 100.0	297 65.4	151 33.3	6 1.3
	金融・保険業	63 100.0	44 69.8	19 30.2	-
	不動産業	59 100.0	37 62.7	22 37.3	-
	飲食店・宿泊業	25 100.0	12 48.0	13 52.0	-
	医療・福祉	139 100.0	75 54.0	64 46.0	-
	教育・学習支援業	55 100.0	25 45.5	29 52.7	1 1.8
	サービス業	368 100.0	212 57.6	152 41.3	4 1.1
	その他	61 100.0	37 60.7	24 39.3	-

[第50表]

上段：実数 下段：%

		問4. 12年間の経過措置利用状況			
		全体	12年間の経過措置を利用している	12年間の経過措置を利用していない	不明
全体		2,097 100.0	1,291 61.6	782 37.3	24 1.1
正社員数別	29人以下	195 100.0	101 51.8	89 45.6	5 2.6
	30~99人	1,127 100.0	684 60.7	429 38.1	14 1.2
	100~299人	660 100.0	432 65.5	225 34.1	3 0.5
	300~499人	102 100.0	67 65.7	33 32.4	2 2.0
	無回答	13 100.0	7 53.8	6 46.2	-

[第51表]

上段：実数 下段：%

		問4. 12年間の経過措置利用状況			
		全体	12年間の経過措置を利用している	12年間の経過措置を利用していない	不明
全体		2,097 100.0	1,291 61.6	782 37.3	24 1.1
高齢者比率別	10%以下	758 100.0	464 61.2	285 37.6	9 1.2
	11~30%	966 100.0	607 62.8	351 36.3	8 0.8
	31~50%	225 100.0	135 60.0	86 38.2	4 1.8
	51~70%	76 100.0	47 61.8	27 35.5	2 2.6
	71%以上	41 100.0	20 48.8	21 51.2	-
	無回答	31 100.0	18 58.1	12 38.7	1 3.2

第3章 集計結果

[第52表]

上段：実数 下段：%

		問4. 12年間の経過措置利用状況			
		全体	12年間の経過措置を利用している	12年間の経過措置を利用していない	不明
全体		2,097 100.0	1,291 61.6	782 37.3	24 1.1
労働組合 別	あり	388 100.0	252 64.9	134 34.5	2 0.5
	なし	1,698 100.0	1,030 60.7	646 38.0	22 1.3
	無回答	11 100.0	9 81.8	2 18.2	-

[第53表]

上段：実数 下段：%

		問4付問1. 利用している理由					
		全体	労使で決めた基準を遵守したい	やはり希望者全員を継続雇用することには抵抗がある	できれば継続雇用したくない	その他	不明
全体		1,291 100.0	882 68.3	327 25.3	10 0.8	65 5.0	7 0.5
主要事業内容 別	建設業	94 100.0	67 71.3	24 25.5	1 1.1	2 2.1	-
	製造業	254 100.0	170 66.9	73 28.7	1 0.4	10 3.9	-
	情報通信業	114 100.0	72 63.2	33 28.9	2 1.8	7 6.1	-
	運輸業	90 100.0	62 68.9	25 27.9	-	3 3.3	-
	卸売・小売業	297 100.0	205 69.0	72 24.2	4 1.3	16 5.4	-
	金融・保険業	44 100.0	36 81.8	6 13.6	-	2 4.5	-
	不動産業	37 100.0	26 70.3	9 24.3	-	2 5.4	-
	飲食店・宿泊業	12 100.0	7 58.3	4 33.3	1 8.3	-	-
	医療・福祉	75 100.0	50 66.7	16 21.3	-	6 8.0	3 4.0
	教育・学習支援業	25 100.0	20 80.0	3 12.0	-	1 4.0	1 4.0
	サービス業	212 100.0	141 66.5	57 26.9	1 0.5	12 5.7	1 0.5
	その他	37 100.0	26 70.3	5 13.5	-	4 10.8	2 5.4

[第54表]

上段：実数 下段：%

		問4付問1. 利用している理由					
		全体	労使で決めた基準を遵守したい	やはり希望者全員を継続雇用することには抵抗がある	できれば継続雇用したくない	その他	不明
全体		1,291 100.0	882 68.3	327 25.3	10 0.8	65 5.0	7 0.5
正社員数 別	29人以下	101 100.0	67 66.3	27 26.7	1 1.0	6 5.9	-
	30～99人	684 100.0	471 68.9	168 24.6	6 0.9	36 5.3	4 0.4
	100～299人	432 100.0	292 67.6	115 26.6	3 0.7	19 4.4	3 0.7
	300～499人	67 100.0	45 67.2	17 25.4	-	4 6.0	1 1.5
	7	7 100.0	7 100.0	-	-	-	-
	無回答	7 100.0	7 100.0	-	-	-	-

[第55表]

上段：実数 下段：%

		問4付問1. 利用している理由					
		全体	労使で決めた基準を遵守したい	やはり希望者全員を継続雇用することには抵抗がある	できれば継続雇用したくない	その他	不明
全体		1,291 100.0	882 68.3	327 25.3	10 0.8	65 5.0	7 0.5
高年齢者 比率別	10%以下	464 100.0	308 66.4	122 26.3	4 0.9	28 6.0	2 0.4
	11～30%	607 100.0	423 69.7	145 23.9	5 0.8	32 5.3	2 0.3
	31～50%	135 100.0	97 71.9	34 25.2	-	3 2.2	1 0.7
	51～70%	47 100.0	31 66.0	15 31.9	1 2.1	-	-
	71%以上	20 100.0	13 65.0	5 25.0	-	2 10.0	-
	18	18 100.0	10 55.6	6 33.3	-	-	2 11.1
	無回答	18 100.0	10 55.6	6 33.3	-	-	2 11.1

第3章 集計結果

[第56表]

上段：実数 下段：%

		問4付問1. 利用している理由					
		全体	労使で決めた基準を遵守したい	やはり希望するとは抵抗がある	希望するとは抵抗がある	できれば継続雇用したい	その他
全体		1,291 100.0	882 68.3	327 25.3	10 0.8	65 5.0	7 0.5
労働組合 有	あり	252 100.0	187 74.2	49 19.4	1 0.4	13 5.2	2 0.8
	なし	1,030 100.0	688 66.8	276 26.8	9 0.9	52 5.0	5 0.5
	無回答	9 100.0	7 77.8	2 22.2	-	-	-

[第57表]

上段：実数 下段：%

		問4付問2. 利用していない理由						
		全体	そもそも難しい基準ではなかった	既存の基準が形骸化した	当面对象者がいないので経過措置を設ける意味がなかった	人材を確保しなかった	その他	不明
全体		782 100.0	345 44.1	52 6.6	215 27.5	50 6.4	106 13.6	14 1.8
主要事業 内容別	建設業	68 100.0	35 51.5	4 5.9	10 14.7	10 14.7	9 13.2	-
	製造業	117 100.0	65 55.6	15 12.8	18 15.4	7 6.0	10 8.5	2 1.7
	情報通信業	78 100.0	23 29.5	5 6.4	39 50.0	1 1.3	9 11.5	1 1.3
	運輸業	45 100.0	21 46.7	4 8.9	9 20.0	3 6.7	7 15.6	1 2.2
	卸売・小売業	151 100.0	70 46.4	12 7.9	36 23.8	8 5.3	21 13.9	4 2.6
	金融・保険業	19 100.0	9 47.4	-	4 21.1	-	5 26.3	1 5.3
	不動産業	22 100.0	12 54.5	1 4.5	5 22.7	1 4.5	3 13.6	-
	飲食店・宿泊業	13 100.0	7 53.8	-	3 23.1	1 7.7	1 7.7	1 7.7
	医療・福祉	64 100.0	26 40.6	3 4.7	15 23.4	8 12.5	11 17.2	1 1.6
	教育・学習支援業	29 100.0	13 44.8	1 3.4	4 13.8	-	9 31.0	2 6.9
	サービス業	152 100.0	63 41.4	5 3.3	61 40.1	6 3.9	16 10.5	1 0.7
	その他	24 100.0	7 29.2	2 8.3	7 29.2	3 12.5	5 20.8	-

[第58表]

上段：実数 下段：%

		問4付問2. 利用していない理由						
		全体	そもそも難しい基準ではなかった	既存の基準が形骸化した	当面对象者がいないので経過措置を設ける意味がなかった	人材を確保しなかった	その他	不明
全体		782 100.0	345 44.1	52 6.6	215 27.5	50 6.4	106 13.6	14 1.8
正社員 数別	29人以下	89 100.0	36 40.4	1 1.1	36 40.4	5 5.6	9 10.1	2 2.2
	30～99人	429 100.0	174 40.6	7 7.2	129 30.1	28 6.5	59 13.8	8 1.9
	100～299人	225 100.0	113 50.2	17 7.6	43 19.1	14 6.2	34 15.1	4 1.8
	300～499人	33 100.0	21 63.6	3 9.1	3 9.1	2 6.1	4 12.1	-
	無回答	6 100.0	1 16.7	-	4 66.7	1 16.7	-	-

[第59表]

上段：実数 下段：%

		問4付問2. 利用していない理由						
		全体	そもそも難しい基準ではなかった	既存の基準が形骸化した	当面对象者がいないので経過措置を設ける意味がなかった	人材を確保しなかった	その他	不明
全体		782 100.0	345 44.1	52 6.6	215 27.5	50 6.4	106 13.6	14 1.8
高年齢 者比率 別	10%以下	285 100.0	91 31.9	12 4.2	138 48.4	13 4.6	27 9.5	4 1.4
	11～30%	351 100.0	176 50.1	32 9.1	53 15.1	28 8.0	56 16.0	6 1.7
	31～50%	86 100.0	45 52.3	4 4.7	11 12.8	8 9.3	16 18.6	2 2.3
	51～70%	27 100.0	14 51.9	1 3.7	6 22.2	-	5 18.5	1 3.7
	71%以上	21 100.0	16 76.2	2 9.5	1 4.8	1 4.8	1 4.8	-
	無回答	12 100.0	3 25.0	1 8.3	6 50.0	-	1 8.3	1 8.3

第3章 集計結果

[第60表]

上段：実数 下段：%

	問4付問2. 利用していない理由						
	全体	そもそも難しい基準ではなかった	そもそも既成の基準が形骸化した	当対象者がいないので経過措置を設ける意味がなかった	人材を確保しなかった	その他	不明
全体	782 100.0	345 44.1	52 6.6	215 27.5	50 6.4	106 13.6	14 1.8
労働組合有	あり	134 100.0	58 43.3	12 9.0	24 17.9	6 4.5	30 3.0
	なし	646 100.0	287 44.4	40 6.2	189 29.3	44 6.8	76 11.8
	無回答	2 100.0	-	-	2 100.0	-	-

[第61表]

上段：実数 下段：%

	問5. 指針の認知度					
	全体	指針のことを知っており、内容についても知っている	指針のことは知っているが、内容については詳しく知らない	指針のことは知らない	不明	
全体	2,097 100.0	1,580 75.3	370 17.6	79 3.8	68 3.2	
主要事業内容別	建設業	167 100.0	128 76.6	27 16.2	4 2.4	8 4.8
	製造業	376 100.0	294 78.2	58 15.4	11 2.9	13 3.5
	情報通信業	194 100.0	151 77.8	26 13.4	12 6.2	5 2.6
	運輸業	136 100.0	112 82.4	21 15.4	2 1.5	1 0.7
	卸売・小売業	454 100.0	314 69.2	100 22.0	24 5.3	16 3.5
	金融・保険業	63 100.0	52 82.5	10 15.9	-	1 1.6
	不動産業	59 100.0	48 81.4	10 16.9	1 1.7	-
	飲食店・宿泊業	25 100.0	16 64.0	6 24.0	1 4.0	2 8.0
	医療・福祉	139 100.0	97 69.8	31 22.3	8 5.8	3 2.2
	教育・学習支援業	55 100.0	39 70.9	11 20.0	2 3.6	3 5.5
	サービス業	368 100.0	281 76.4	60 16.3	13 3.5	14 3.8
	その他	61 100.0	48 78.7	10 16.4	1 1.6	2 3.3

[第62表]

上段：実数 下段：%

	問5. 指針の認知度					
	全体	指針のことを知っており、内容についても知っている	指針のことは知っているが、内容については詳しく知らない	指針のことは知らない	不明	
全体	2,097 100.0	1,580 75.3	370 17.6	79 3.8	68 3.2	
正社員数別	29人以下	195 100.0	130 66.7	44 22.6	10 5.1	11 5.6
	30～99人	1,127 100.0	832 73.8	209 18.5	44 3.9	42 3.7
	100～299人	660 100.0	522 79.1	107 16.2	21 3.2	10 1.5
	300～499人	102 100.0	89 87.3	6 5.9	3 2.9	4 3.9
	無回答	13 100.0	7 53.8	4 30.8	1 7.7	1 7.7

[第63表]

上段：実数 下段：%

	問5. 指針の認知度					
	全体	指針のことを知っており、内容についても知っている	指針のことは知っているが、内容については詳しく知らない	指針のことは知らない	不明	
全体	2,097 100.0	1,580 75.3	370 17.6	79 3.8	68 3.2	
高齢者比率別	10%以下	758 100.0	551 72.7	147 19.4	32 4.2	28 3.7
	11～30%	966 100.0	762 78.9	151 15.6	34 3.5	19 2.0
	31～50%	225 100.0	161 71.6	45 20.0	5 2.2	14 6.2
	51～70%	76 100.0	50 65.8	19 25.0	3 3.9	4 5.3
	71%以上	41 100.0	33 80.5	4 9.8	3 7.3	1 2.4
	無回答	31 100.0	23 74.2	4 12.9	2 6.5	2 6.5

第3章 集計結果

[第64表]

上段：実数 下段：%

		問5. 指針の認知度				
		全体	指針のこ とを知つ ており、 内容につ いても 知っている	指針のこ とは知つ ている が、内容 については詳しく 知らない	指針のこ とは知ら ない	不明
全体		2,097 100.0	1,580 75.3	370 17.6	79 3.8	68 3.2
労働組合 無別 有	あり	388 100.0	302 77.8	70 18.0	8 2.1	8 2.1
	なし	1,698 100.0	1,271 74.9	298 17.6	71 4.2	58 3.4
	無回答	11 100.0	7 63.6	2 18.2	-	2 18.2

[第65表]

上段：実数 下段：%

		問6. 定年制の採用実態			
		全体	定年制を 採用して いる	定年制を 採用して いない	不明
全体		4,381 100.0	4,202 95.9	177 4.0	2 0.0
主要事業 内容別	建設業	363 100.0	330 90.9	33 9.1	-
	製造業	765 100.0	755 98.7	10 1.3	-
	情報通信業	358 100.0	348 97.2	10 2.8	-
	運輸業	269 100.0	265 98.5	4 1.5	-
	卸売・小売業	942 100.0	907 96.3	35 3.7	-
	金融・保険業	87 100.0	87 100.0	-	-
	不動産業	103 100.0	106 97.2	3 2.9	-
	飲食店・宿泊業	99 100.0	75 75.8	24 24.2	-
	医療・福祉	355 100.0	342 96.3	12 3.4	1 0.3
	教育・学習支援業	125 100.0	121 96.8	4 3.2	-
	サービス業	810 100.0	771 95.2	38 4.7	1 0.1
	その他	99 100.0	95 96.0	4 4.0	-

[第66表]

上段：実数 下段：%

		問6. 定年制の採用実態			
		全体	定年制を 採用して いる	定年制を 採用して いない	不明
全体		4,381 100.0	4,202 95.9	177 4.0	2 0.0
正社員 数別	29人以下	765 100.0	658 86.0	105 13.7	2 0.3
	30~99人	2,372 100.0	2,316 97.6	56 2.4	-
	100~299人	1,043 100.0	1,036 99.3	7 0.7	-
	300~499人	144 100.0	141 97.9	3 2.1	-
	無回答	57 100.0	51 89.5	6 10.5	-

[第67表]

上段：実数 下段：%

		問6. 定年制の採用実態				
		全体	定年制を 採用して いる	定年制を 採用して いない	不明	
全体		4,381 100.0	4,202 95.9	177 4.0	2 0.0	
高年齢 者比 率別	10%以下	1,633 100.0	1,544 94.5	88 5.4	1 0.1	
	11~30%	1,804 100.0	1,770 98.1	34 1.9	-	
	31~50%	524 100.0	505 96.4	19 3.6	-	
	51~70%	230 100.0	210 91.3	20 8.7	-	
	71%以上	104 100.0	89 85.6	14 13.5	1 1.0	
	無回答	86 100.0	84 97.7	2 2.3	-	

第3章 集計結果

[第68表]

上段：実数 下段：%

		問6. 定年制の採用実態			
		全体	定年制を 採用して いる	定年制を 採用して いない	不明
全体		4,381 100.0	4,202 95.9	177 4.0	2 0.0
労働組合 の有無	あり	601 100.0	595 99.0	6 1.0	-
	なし	3,755 100.0	3,583 95.4	170 4.5	2 0.1
	無回答	25 100.0	24 96.0	1 4.0	-

[第69表]

上段：実数 下段：%

		問6付問1. 具体的な定年										
		全体	60歳未満	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳	66歳以上	不明	平均 (歳)
全体		4,202 100.0	4 0.1	3,386 80.6	33 0.8	53 1.3	56 1.3	7 0.2	605 14.4	34 0.8	24 0.6	60.9
主要事業 内容別	建設業	330 100.0	-	255 77.3	-	6 1.8	3 0.9	1 0.3	62 18.8	1 0.3	2 0.6	61.1
	製造業	755 100.0	-	665 88.1	3 0.4	7 0.9	9 1.2	1 0.1	65 8.6	1 0.1	4 0.5	60.5
	情報通信業	348 100.0	-	278 79.9	2 0.6	3 0.9	2 0.6	1 0.3	59 17.0	3 0.9	-	61.0
	運輸業	265 100.0	-	179 67.5	6 2.3	12 4.5	11 4.2	-	51 19.2	4 1.5	2 0.8	61.4
	卸売・小売業	907 100.0	2 0.2	790 87.1	4 0.4	5 0.6	6 0.7	1 0.1	87 9.6	9 1.0	3 0.3	60.7
	金融・保険業	87 100.0	-	79 90.8	-	2 2.3	-	-	5 5.7	1 1.1	-	60.4
	不動産業	106 100.0	-	87 82.1	2 1.9	-	1 0.9	-	15 14.2	1 0.9	-	60.8
	飲食店・宿泊業	75 100.0	1 1.3	57 76.0	-	-	-	-	16 21.3	-	1 1.3	61.0
	医療・福祉	342 100.0	-	252 73.7	-	3 0.9	7 2.0	-	75 21.9	3 0.9	2 0.6	61.3
	教育・学習支援業	121 100.0	-	66 54.5	2 1.7	3 2.5	6 5.0	1 0.8	41 33.9	1 0.8	1 0.8	62.0
	サービス業	771 100.0	1 0.1	598 77.6	13 1.7	9 1.2	11 1.4	1 0.1	121 15.7	9 1.2	8 1.0	61.0
	その他	95 100.0	-	80 84.2	1 1.1	3 3.2	-	1 1.1	8 8.4	1 1.1	1 1.1	60.6

[第70表]

上段：実数 下段：%

		問6付問1. 具体的な定年										
		全体	60歳未満	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳	66歳以上	不明	平均 (歳)
全体		4,202 100.0	4 0.1	3,386 80.6	33 0.8	53 1.3	56 1.3	7 0.2	605 14.4	34 0.8	24 0.6	60.9
正社員 数別	29人以下	658 100.0	4 0.6	474 72.0	3 0.5	4 0.6	6 0.9	-	148 22.5	13 2.0	6 0.9	61.4
	30~99人	2,316 100.0	-	1,884 81.3	18 0.8	29 1.3	26 1.1	5 0.2	325 14.0	16 0.7	13 0.6	60.8
	100~299人	1,036 100.0	-	868 83.8	10 1.0	18 1.7	19 1.8	1 0.1	111 10.7	5 0.5	4 0.4	60.7
	300~499人	141 100.0	-	124 87.9	2 1.4	1 0.7	3 2.1	1 0.7	9 6.4	-	1 0.7	60.4
	無回答	51 100.0	-	36 70.6	-	1 2.0	2 3.9	-	12 23.5	-	-	61.3

[第71表]

上段：実数 下段：%

		問6付問1. 具体的な定年										
		全体	60歳未満	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳	66歳以上	不明	平均 (歳)
全体		4,202 100.0	4 0.1	3,386 80.6	33 0.8	53 1.3	56 1.3	7 0.2	605 14.4	34 0.8	24 0.6	60.9
高齢者 比率別	10%以下	1,544 100.0	1 0.1	1,273 82.4	9 0.6	14 0.9	12 0.8	2 0.1	215 13.9	11 0.7	7 0.5	60.8
	11~30%	1,770 100.0	2 0.1	1,513 85.5	12 0.7	16 0.9	17 1.0	5 0.3	185 10.5	7 0.4	13 0.7	60.6
	31~50%	505 100.0	1 0.2	377 74.7	5 1.0	7 1.4	14 2.8	-	97 19.2	2 0.4	2 0.4	61.1
	51~70%	210 100.0	-	117 55.7	4 1.9	10 4.8	6 2.9	-	62 29.5	9 4.3	2 1.0	62.1
	71%以上	89 100.0	-	41 46.1	3 3.4	6 6.7	6 6.7	-	29 32.6	4 4.5	-	62.4
	無回答	84 100.0	-	65 77.4	-	-	1 1.2	-	17 20.2	1 1.2	-	61.2

[第72表]

上段：実数 下段：%

		問6付問1. 具体的な定年										
		全体	60歳未満	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳	66歳以上	不明	平均 (歳)
全体		4,202 100.0	4 0.1	3,386 80.6	33 0.8	53 1.3	56 1.3	7 0.2	605 14.4	34 0.8	24 0.6	60.9
労働組合 の有無	あり	595 100.0	-	500 84.0	10 1.7	18 3.0	11 1.8	2 0.3	48 8.1	4 0.7	2 0.3	60.6
	なし	3,583 100.0	4 0.1	2,870 80.1	23 0.6	35 1.0	45 1.3	5 0.1	549 15.3	30 0.8	22 0.6	60.9
	無回答	24 100.0	-	16 66.7	-	-	-	-	8 33.3	-	-	61.7

第3章 集計結果

[第73表]

		上段：実数 下段：%		
		問6付問2. 継続雇用制度の有無		
		全体	ある	ない
全体		4,202 100.0	3,955 94.1	247 5.9
主要事業内容別	建設業	330 100.0	318 96.4	12 3.6
	製造業	755 100.0	732 97.0	23 3.0
	情報通信業	348 100.0	311 89.4	37 10.6
	運輸業	265 100.0	252 95.1	13 4.9
	卸売・小売業	907 100.0	870 95.9	37 4.1
	金融・保険業	87 100.0	80 92.0	7 8.0
	不動産業	106 100.0	99 93.4	7 6.6
	飲食店・宿泊業	75 100.0	70 93.3	5 6.7
	医療・福祉	342 100.0	324 94.7	18 5.3
	教育・学習支援業	121 100.0	97 80.2	24 19.8
	サービス業	771 100.0	711 92.2	60 7.8
	その他	95 100.0	91 95.8	4 4.2

[第74表]

		上段：実数 下段：%		
		問6付問2. 継続雇用制度の有無		
		全体	ある	ない
全体		4,202 100.0	3,955 94.1	247 5.9
正社員数別	29人以下	658 100.0	589 89.5	69 10.5
	30～99人	2316 100.0	2193 94.7	123 5.3
	100～299人	1036 100.0	990 95.6	46 4.4
	300～499人	141 100.0	135 95.7	6 4.3
	無回答	51 100.0	48 94.1	3 5.9

[第75表]

		上段：実数 下段：%		
		問6付問2. 継続雇用制度の有無		
		全体	ある	ない
全体		4,202 100.0	3,955 94.1	247 5.9
高齢者比率別	10%以下	1544 100.0	1418 91.8	126 8.2
	11～30%	1770 100.0	1696 95.8	74 4.2
	31～50%	505 100.0	479 94.9	26 5.1
	51～70%	210 100.0	197 93.8	13 6.2
	71%以上	89 100.0	87 97.8	2 2.2
	無回答	84 100.0	78 92.9	6 7.1

[第76表]

		上段：実数 下段：%		
		問6付問2. 継続雇用制度の有無		
		全体	ある	ない
全体		4,202 100.0	3,955 94.1	247 5.9
労働組合有無別	あり	595 100.0	569 95.6	26 4.4
	なし	3583 100.0	3363 93.9	220 6.1
	無回答	24 100.0	23 95.8	1 4.2

第3章 集計結果

[第77表]

		上段：実数 下段：%		
		問7. 平成24年度の定年退職者		
		全体	平成24年度に定年退職者がいた	平成24年度に定年退職者の該当者がいなかった
全体		3,955 100.0	1,842 46.6	2,113 53.4
主要事業内容別	建設業	318 100.0	164 51.6	154 48.4
	製造業	732 100.0	419 57.2	313 42.8
	情報通信業	311 100.0	87 28.0	224 72.0
	運輸業	252 100.0	156 61.9	96 38.1
	卸売・小売業	870 100.0	378 43.4	492 56.6
	金融・保険業	80 100.0	44 55.0	36 45.0
	不動産業	99 100.0	52 52.5	47 47.5
	飲食店・宿泊業	70 100.0	22 31.4	48 68.6
	医療・福祉	324 100.0	128 39.5	196 60.5
	教育・学習支援業	97 100.0	49 50.5	48 49.5
	サービス業	711 100.0	293 41.2	418 58.8
	その他	91 100.0	50 54.9	41 45.1

[第78表]

		上段：実数 下段：%		
		問7. 平成24年度の定年退職者		
		全体	平成24年度に定年退職者がいた	平成24年度に定年退職者の該当者がいなかった
全体		3,955 100.0	1,842 46.6	2,113 53.4
正社員数別	29人以下	589 100.0	145 24.6	444 75.4
	30～99人	2,193 100.0	926 42.2	1,267 57.8
	100～299人	990 100.0	639 64.5	351 35.5
	300～499人	135 100.0	109 80.7	26 19.3
	無回答	48 100.0	23 47.9	25 52.1

[第79表]

		上段：実数 下段：%		
		問7. 平成24年度の定年退職者		
		全体	平成24年度に定年退職者がいた	平成24年度に定年退職者の該当者がいなかった
全体		3,955 100.0	1,842 46.6	2,113 53.4
高齢者比率別	10%以下	1,418 100.0	404 28.5	1,014 71.5
	11～30%	1,696 100.0	956 56.4	740 43.6
	31～50%	479 100.0	285 59.5	194 40.5
	51～70%	197 100.0	105 53.3	92 46.7
	71%以上	87 100.0	51 58.6	36 41.4
	無回答	78 100.0	41 52.6	37 47.4

[第80表]

		上段：実数 下段：%		
		問7. 平成24年度の定年退職者		
		全体	平成24年度に定年退職者がいた	平成24年度に定年退職者の該当者がいなかった
全体		3,955 100.0	1,842 46.6	2,113 53.4
労働組合有別	あり	569 100.0	389 68.4	180 31.6
	なし	3,363 100.0	1,443 42.9	1,920 57.1
	無回答	23 100.0	10 43.5	13 56.5

第3章 集計結果

[第81表]

上段：実数 下段：%

		問7付問1. 平成24年度の定年退職者数									
		全体	1人	2人	3人	4人	5人	6~10人	11人以上	不明	平均(人)
全体		1,842 100.0	869 47.2	389 21.1	208 11.3	112 6.1	80 4.3	133 7.2	44 2.4	7 0.4	2.62
主要事業内容別	建設業	164 100.0	69 42.1	36 22.0	22 13.4	13 7.9	8 4.9	14 8.5	2 1.2	-	2.66
	製造業	419 100.0	187 44.6	100 23.9	44 10.5	31 7.4	16 3.8	25 6.0	13 3.1	3 0.7	2.69
	情報通信業	87 100.0	52 59.8	19 21.8	4 4.6	3 3.4	4 4.6	4 4.6	1 1.1	-	2.29
	運輸業	156 100.0	45 28.8	37 23.7	28 17.9	11 7.1	7 4.5	20 12.8	8 5.1	-	3.66
	卸売・小売業	378 100.0	215 56.9	72 19.0	37 9.8	17 4.5	14 3.7	21 5.6	2 0.5	-	2.08
	金融・保険業	44 100.0	14 31.8	8 18.2	10 22.7	2 4.5	4 9.1	5 11.4	1 2.3	-	3.18
	不動産業	52 100.0	27 51.9	10 19.2	5 9.6	1 1.9	2 3.8	2 3.8	5 9.6	-	3.08
	飲食店・宿泊業	22 100.0	11 50.0	8 36.4	1 4.5	1 4.5	1 4.5	-	-	-	1.77
	医療・福祉	128 100.0	67 52.3	28 21.9	14 10.9	6 4.7	4 3.1	7 5.5	1 0.8	1 0.8	2.14
	教育・学習支援業	49 100.0	21 42.9	10 20.4	8 16.3	6 12.2	2 4.1	2 4.1	-	-	2.27
	サービス業	293 100.0	140 47.8	50 17.1	29 9.9	18 6.1	15 5.1	28 9.6	10 3.4	3 1.0	2.92
	その他	50 100.0	21 42.0	11 22.0	8 12.0	3 6.0	3 6.0	5 10.0	1 2.0	-	2.68

[第82表]

上段：実数 下段：%

		問7付問1. 平成24年度の定年退職者数									
		全体	1人	2人	3人	4人	5人	6~10人	11人以上	不明	平均(人)
全体		1,842 100.0	869 47.2	389 21.1	208 11.3	112 6.1	80 4.3	133 7.2	44 2.4	7 0.4	2.62
正社員数別	29人以下	145 100.0	97 66.9	29 20.0	8 5.5	6 4.1	-	3 2.1	-	2 1.4	1.58
	30~99人	926 100.0	542 58.5	207 22.4	87 9.4	40 4.3	20 2.2	22 2.4	5 0.5	3 0.3	1.87
	100~299人	639 100.0	207 32.4	132 20.7	98 15.3	54 8.5	48 7.5	74 11.6	25 3.9	1 0.2	3.41
	300~499人	109 100.0	12 11.0	17 15.6	11 10.1	11 10.1	10 9.2	10 30.3	14 12.8	1 0.9	5.84
	無回答	23 100.0	11 47.8	4 17.4	4 17.4	1 4.3	1 8.7	2 4.3	1 -	-	2.39

[第83表]

上段：実数 下段：%

		問7付問1. 平成24年度の定年退職者数									
		全体	1人	2人	3人	4人	5人	6~10人	11人以上	不明	平均(人)
全体		1,842 100.0	869 47.2	389 21.1	208 11.3	112 6.1	80 4.3	133 7.2	44 2.4	7 0.4	2.62
高齢者比率別	10%以下	404 100.0	254 62.9	80 19.8	36 8.9	9 2.2	9 2.2	12 3.0	3 0.7	1 0.2	1.83
	11~30%	956 100.0	442 46.2	221 23.1	97 10.1	66 6.9	47 4.9	66 6.9	16 1.7	1 0.1	2.49
	31~50%	285 100.0	117 41.1	50 17.5	45 15.8	23 8.1	14 4.9	25 8.8	9 3.2	2 0.7	2.95
	51~70%	105 100.0	29 27.6	20 19.0	19 18.1	9 8.6	4 3.8	16 15.2	6 5.7	2 1.9	3.85
	71%以上	51 100.0	8 15.7	8 15.7	8 15.7	4 7.8	4 7.8	11 21.6	8 15.7	-	6.63
	無回答	41 100.0	19 46.3	10 24.4	3 7.3	3 2.4	2 4.9	3 7.3	2 4.9	1 2.4	2.95

[第84表]

上段：実数 下段：%

		問7付問1. 平成24年度の定年退職者数									
		全体	1人	2人	3人	4人	5人	6~10人	11人以上	不明	平均(人)
全体		1,842 100.0	869 47.2	389 21.1	208 11.3	112 6.1	80 4.3	133 7.2	44 2.4	7 0.4	2.62
労働組合有無別	あり	389 100.0	124 31.9	82 21.1	51 13.1	35 9.0	28 7.2	48 12.3	20 5.1	1 0.3	3.49
	なし	1,443 100.0	739 51.2	306 21.2	156 10.8	76 5.3	52 3.6	85 5.9	23 1.6	6 0.4	2.38
	無回答	10 100.0	6 60.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	-	-	1 10.0	-	3.10

第3章 集計結果

[第85表]

上段：実数 下段：%

	合計	問8. 定年後の継続雇用制度希望者の有無						
		定年後の継続雇用を希望した従業員だけがいた	定年後の継続雇用を希望した従業員と希望しない従業員の両方がいた	定年後の継続雇用を希望しない従業員だけがいた	不明	定年後の継続雇用を希望した従業員がいた計	定年後の継続雇用を希望しない従業員がいた計	
全体	1,842 100.0	1,227 66.6	383 20.8	227 12.3	5 0.3	1,610 87.4	1,454 78.9	
主要事業内容別	建設業	164 100.0	110 67.1	33 20.1	21 12.8	-	143 87.2	131 79.9
	製造業	419 100.0	265 63.2	102 24.3	52 12.4	-	367 87.6	317 75.7
	情報通信業	87 100.0	47 54.0	19 21.8	20 23.0	1 1.1	66 75.9	67 77.0
	運輸業	156 100.0	113 72.4	32 20.5	11 7.1	-	145 92.9	124 79.5
	卸売・小売業	378 100.0	267 70.6	59 15.6	51 13.5	1 0.3	326 86.2	318 84.1
	金融・保険業	44 100.0	22 50.0	20 45.5	2 4.5	-	42 95.5	24 54.5
	不動産業	52 100.0	37 71.2	8 15.4	7 13.5	-	45 86.5	44 84.6
	飲食店・宿泊業	22 100.0	19 86.4	2 9.1	1 4.5	-	21 95.5	20 90.9
	医療・福祉	128 100.0	99 77.3	17 13.3	12 9.4	-	116 90.6	111 86.7
	教育・学習支援業	49 100.0	20 40.8	16 32.7	11 22.4	2 4.1	36 73.5	31 63.3
	サービス業	293 100.0	203 69.3	59 20.1	30 10.2	1 0.3	262 89.4	233 79.5
	その他	50 100.0	25 50.0	16 32.0	9 18.0	-	41 82.0	34 68.0

[第86表]

上段：実数 下段：%

	合計	問8. 定年後の継続雇用制度希望者の有無						
		定年後の継続雇用を希望した従業員だけがいた	定年後の継続雇用を希望した従業員と希望しない従業員の両方がいた	定年後の継続雇用を希望しない従業員だけがいた	不明	定年後の継続雇用を希望した従業員がいた計	定年後の継続雇用を希望しない従業員がいた計	
全体	1,842 100.0	1,227 66.6	383 20.8	227 12.3	5 0.3	1,610 87.4	1,454 78.9	
正社員数別	29人以下	145 100.0	115 79.3	12 8.3	18 12.4	-	127 87.6	133 91.7
	30~99人	926 100.0	676 73.0	126 13.6	120 13.0	4 0.4	802 86.6	796 86.0
	100~299人	639 100.0	378 59.2	182 28.5	78 12.2	1 0.2	560 87.6	456 71.4
	300~499人	109 100.0	42 38.5	59 54.1	8 7.3	-	101 92.7	50 45.9
	無回答	23 100.0	16 69.6	4 17.4	3 13.0	-	20 87.0	19 82.6

[第87表]

上段：実数 下段：%

	合計	問8. 定年後の継続雇用制度希望者の有無						
		定年後の継続雇用を希望した従業員だけがいた	定年後の継続雇用を希望した従業員と希望しない従業員の両方がいた	定年後の継続雇用を希望しない従業員だけがいた	不明	定年後の継続雇用を希望した従業員がいた計	定年後の継続雇用を希望しない従業員がいた計	
全体	1,842 100.0	1,227 66.6	383 20.8	227 12.3	5 0.3	1,610 87.4	1,454 78.9	
高齢者比率別	10%以下	404 100.0	281 69.6	52 12.9	69 17.1	2 0.5	333 82.4	350 86.6
	11~30%	956 100.0	622 65.1	211 22.1	123 12.9	-	833 87.1	745 77.9
	31~50%	285 100.0	203 71.2	61 21.4	19 6.7	2 0.7	264 92.6	222 77.9
	51~70%	105 100.0	68 64.8	30 28.6	7 6.7	-	98 93.3	75 71.4
	71%以上	51 100.0	29 56.9	17 33.3	4 7.8	1 2.0	46 90.2	33 64.7
	無回答	41 100.0	24 58.5	12 29.3	5 12.2	-	36 87.8	29 70.7

[第88表]

上段：実数 下段：%

	合計	問8. 定年後の継続雇用制度希望者の有無						
		定年後の継続雇用を希望した従業員だけがいた	定年後の継続雇用を希望した従業員と希望しない従業員の両方がいた	定年後の継続雇用を希望しない従業員だけがいた	不明	定年後の継続雇用を希望した従業員がいた計	定年後の継続雇用を希望しない従業員がいた計	
全体	1,842 100.0	1,227 66.6	383 20.8	227 12.3	5 0.3	1,610 87.4	1,454 78.9	
労働組合有	あり	389 100.0	221 56.8	122 31.4	44 11.3	2 0.5	343 88.2	265 68.1
	なし	1,443 100.0	1,001 69.4	259 17.9	180 12.5	3 0.2	1,260 87.3	1,181 81.8
	無回答	10 100.0	5 50.0	2 20.0	3 30.0	-	7 70.0	8 80.0

第3章 集計結果

[第89表]

上段：実数 下段：%

		問8付問1. 定年後の継続雇用希望者数									
		全体	1人	2人	3人	4人	5人	6~10人	11人以上	不明	平均(人)
全体		1,610 100.0	813 50.5	341 21.2	178 11.1	89 5.5	61 3.8	96 6.0	25 1.6	7 0.4	2.38
主要事業内容別	建設業	143 100.0	56 39.2	35 24.5	21 14.7	12 8.4	6 4.2	12 8.4	1 0.7	-	2.62
	製造業	367 100.0	183 49.9	85 23.2	38 10.4	27 7.4	9 2.5	17 4.6	5 1.4	3 0.8	2.31
	情報通信業	66 100.0	46 69.7	10 15.2	1 1.5	3 4.5	3 4.5	2 3.0	1 1.5	-	2.09
	運輸業	145 100.0	47 32.4	31 21.4	27 18.6	9 6.2	8 5.5	16 11.0	7 4.8	-	3.49
	卸売・小売業	326 100.0	194 59.5	62 19.0	35 10.7	11 3.4	8 2.5	16 4.9	-	-	1.89
	金融・保険業	42 100.0	18 42.9	10 23.8	5 11.9	2 4.8	2 4.8	5 11.9	-	-	2.62
	不動産業	45 100.0	22 48.9	9 20.0	5 11.1	2 4.4	1 2.2	2 4.4	4 8.9	-	3.11
	飲食店・宿泊業	21 100.0	13 61.9	5 23.8	1 4.8	1 4.8	1 4.8	-	-	-	1.67
	医療・福祉	116 100.0	64 55.2	26 22.4	10 8.6	5 4.3	5 4.3	4 3.4	1 0.9	1 0.9	2.04
	教育・学習支援業	36 100.0	22 61.1	6 16.7	4 11.1	2 5.6	1 2.8	1 2.8	-	-	1.81
	サービス業	262 100.0	128 48.9	55 21.0	26 9.9	14 5.3	13 5.0	17 6.5	6 2.3	3 1.1	2.51
	その他	41 100.0	20 48.8	7 17.1	5 12.2	1 2.4	4 9.8	1 9.8	-	-	2.44

[第90表]

上段：実数 下段：%

		問8付問1. 定年後の継続雇用希望者数									
		全体	1人	2人	3人	4人	5人	6~10人	11人以上	不明	平均(人)
全体		1,610 100.0	813 50.5	341 21.2	178 11.1	89 5.5	61 3.8	96 6.0	25 1.6	7 0.4	2.38
正社員数別	29人以下	127 100.0	91 71.7	19 15.0	7 5.5	5 3.9	-	3 2.4	-	2 1.6	1.53
	30~99人	802 100.0	497 62.0	178 22.2	71 8.9	21 2.6	13 1.6	17 2.1	2 0.2	3 0.4	1.72
	100~299人	560 100.0	200 35.7	124 22.1	82 14.6	51 9.1	40 7.1	47 8.4	15 2.7	1 0.2	3.07
	300~499人	101 100.0	16 15.8	16 15.8	14 13.9	11 10.9	7 6.9	7 27.7	28 7.9	8 1.0	4.84
	無回答	20 100.0	9 45.0	4 20.0	4 20.0	1 5.0	1 5.0	1 5.0	-	-	2.20

[第91表]

上段：実数 下段：%

		問8付問1. 定年後の継続雇用希望者数									
		全体	1人	2人	3人	4人	5人	6~10人	11人以上	不明	平均(人)
全体		1,610 100.0	813 50.5	341 21.2	178 11.1	89 5.5	61 3.8	96 6.0	25 1.6	7 0.4	2.38
高齢者比率別	10%以下	333 100.0	224 67.3	64 19.2	20 6.0	9 1.8	9 2.7	9 2.7	-	1 0.3	1.66
	11~30%	833 100.0	416 49.9	189 22.7	91 10.9	53 6.4	30 3.6	47 5.6	6 0.7	1 0.1	2.26
	31~50%	264 100.0	115 43.6	55 20.8	37 14.0	19 7.2	13 4.9	17 6.4	6 2.3	2 0.8	2.66
	51~70%	98 100.0	32 32.7	16 16.3	20 20.4	6 6.1	5 5.1	12 12.2	5 5.1	2 2.0	3.47
	71%以上	46 100.0	6 13.0	10 21.7	8 17.4	4 8.7	4 8.7	8 17.4	6 13.0	-	5.57
	無回答	36 100.0	20 55.6	7 19.4	7 5.6	2 2.8	1 2.8	-	3 8.3	2 5.6	2.77

[第92表]

上段：実数 下段：%

		問8付問1. 定年後の継続雇用希望者数									
		全体	1人	2人	3人	4人	5人	6~10人	11人以上	不明	平均(人)
全体		1,610 100.0	813 50.5	341 21.2	178 11.1	89 5.5	61 3.8	96 6.0	25 1.6	7 0.4	2.38
労働組合有無別	あり	343 100.0	125 36.4	70 20.4	53 15.5	34 9.9	17 5.0	33 9.6	10 2.9	1 0.3	3.05
	なし	1,260 100.0	684 54.3	271 21.5	123 9.8	55 4.4	44 3.5	63 5.0	14 1.1	6 0.5	2.19
	無回答	7 100.0	4 57.1	-	2 28.6	-	-	-	1 14.3	-	3.43

第3章 集計結果

[第93表]

上段：実数 下段：%

		問8付問2. 定年後の継続雇用非希望者数						
		全体	1人	2人	3人	4人以上	不明	平均(人)
全体		610 100.0	428 70.2	110 18.0	33 5.4	36 5.9	3 0.5	1.60
主要事業内容別	建設業	54 100.0	48 88.9	5 9.3	1 1.9	-	-	1.13
	製造業	154 100.0	96 62.3	34 22.1	10 6.5	13 8.4	1 0.6	1.81
	情報通信業	39 100.0	27 69.2	8 20.5	2 5.1	2 5.1	-	1.54
	運輸業	43 100.0	29 67.4	10 23.3	2 4.7	2 4.7	-	1.51
	卸売・小売業	110 100.0	78 70.9	22 20.0	5 4.5	5 4.5	-	1.52
	金融・保険業	22 100.0	16 72.7	4 18.2	2 9.1	-	-	1.36
	不動産業	15 100.0	11 73.3	3 20.0	1 6.7	-	-	1.33
	飲食店・宿泊業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	-	-	-	1.33
	医療・福祉	29 100.0	24 82.8	3 10.3	1 3.4	1 3.4	-	1.28
	教育・学習支援業	27 100.0	20 74.1	4 14.8	1 3.7	2 7.4	-	1.52
	サービス業	89 100.0	57 64.0	14 15.7	6 6.7	10 11.2	2 2.2	1.99
	その他	25 100.0	20 80.0	2 8.0	2 8.0	1 4.0	-	1.36

[第94表]

上段：実数 下段：%

		問8付問2. 定年後の継続雇用非希望者数						
		全体	1人	2人	3人	4人以上	不明	平均(人)
全体		610 100.0	428 70.2	110 18.0	33 5.4	36 5.9	3 0.5	1.60
正社員数別	29人以下	30 100.0	26 86.7	3 10.0	1 3.3	-	-	1.17
	30~99人	246 100.0	202 82.1	29 11.8	9 3.7	4 1.6	2 0.8	1.30
	100~299人	260 100.0	159 61.2	60 23.1	19 7.3	22 8.5	-	1.77
	300~499人	67 100.0	36 53.7	17 25.4	4 6.0	9 13.4	1 1.5	2.23
	無回答	7 100.0	5 71.4	1 14.3	-	1 14.3	-	1.57

[第95表]

上段：実数 下段：%

		問8付問2. 定年後の継続雇用非希望者数						
		全体	1人	2人	3人	4人以上	不明	平均(人)
全体		610 100.0	428 70.2	110 18.0	33 5.4	36 5.9	3 0.5	1.60
高齢者比率別	10%以下	121 100.0	87 71.9	25 20.7	5 4.1	4 3.3	-	1.54
	11~30%	334 100.0	243 72.8	52 15.6	20 6.0	19 5.7	-	1.51
	31~50%	80 100.0	53 66.3	16 20.0	3 3.8	7 8.8	1 1.3	1.71
	51~70%	37 100.0	20 54.1	11 29.7	4 10.8	1 2.7	1 2.7	1.78
	71%以上	21 100.0	12 57.1	4 19.0	1 4.8	4 19.0	-	2.81
	無回答	17 100.0	13 76.5	2 11.8	-	1 5.9	1 5.9	1.31

[第96表]

上段：実数 下段：%

		問8付問2. 定年後の継続雇用非希望者数						
		全体	1人	2人	3人	4人以上	不明	平均(人)
全体		610 100.0	428 70.2	110 18.0	33 5.4	36 5.9	3 0.5	1.60
労働組合有無別	あり	166 100.0	100 60.2	36 21.7	13 7.8	17 10.2	-	1.84
	なし	439 100.0	325 74.0	72 16.4	20 4.6	19 4.3	3 0.7	1.50
	無回答	5 100.0	3 60.0	2 40.0	-	-	-	1.40

第3章 集計結果

[第97表]

上段：実数 下段：%

		問9 A. 継続雇用を希望した理由										
		全体	能力・技術・資格・経験を活かすため	生計の維持のため	健康の維持のため	仕事に生きがいを感じているため	社会とのつながりのため	後進の育成のため	会社が継続雇用を希望したため	その他	理由は分からない・理由を確認していない	不明
全体		1,610	781	1,096	280	327	255	326	620	13	220	13
		100.0	48.5	68.1	17.4	20.3	15.8	20.2	38.5	0.8	13.7	0.8
主要事業内容別	建設業	143	81	105	28	30	24	53	72	-	10	2
		100.0	56.6	73.4	19.6	21.0	16.8	37.1	50.3	-	7.0	1.4
	製造業	367	186	261	63	70	58	90	141	4	49	1
		100.0	50.7	71.1	17.2	19.1	15.8	24.5	38.4	1.1	13.4	0.3
	情報通信業	66	33	33	10	10	15	14	30	1	9	-
		100.0	50.0	50.0	15.2	15.2	22.7	21.2	45.5	1.5	13.6	-
	運輸業	145	67	108	38	28	20	16	43	1	25	-
		100.0	46.2	74.5	26.2	19.3	13.8	11.0	29.7	0.7	17.2	-
	卸売・小売業	326	147	216	50	73	61	71	137	3	45	1
		100.0	45.1	66.3	15.3	22.4	18.7	21.8	42.0	0.9	13.8	0.3
	金融・保険業	42	18	26	8	7	4	6	7	-	14	-
		100.0	42.9	61.9	19.0	16.7	9.5	14.3	16.7	-	33.3	-
	不動産業	45	26	25	7	5	7	6	17	1	9	1
		100.0	57.8	55.6	15.6	11.1	15.6	13.3	37.8	2.2	20.0	2.2
	飲食店・宿泊業	21	7	20	6	4	3	2	9	-	-	-
	100.0	33.3	95.2	28.6	19.0	14.3	9.5	42.9	-	-	-	
医療・福祉	116	58	79	17	28	16	14	48	1	14	1	
	100.0	50.0	68.1	14.7	24.1	13.8	12.1	41.4	0.9	12.1	0.9	
教育・学習支援業	36	13	15	5	6	6	6	16	-	7	2	
	100.0	36.1	41.7	13.9	16.7	16.7	16.7	44.4	-	19.4	5.6	
サービス業	262	123	180	43	56	34	42	88	2	34	3	
	100.0	46.9	68.7	16.4	21.4	13.0	16.0	33.6	0.8	13.0	1.1	
その他	41	22	28	5	10	7	6	12	-	4	2	
	100.0	53.7	68.3	12.2	24.4	17.1	14.6	29.3	-	9.8	4.9	

[第98表]

上段：実数 下段：%

		問9 A. 継続雇用を希望した理由										
		全体	能力・技術・資格・経験を活かすため	生計の維持のため	健康の維持のため	仕事に生きがいを感じているため	社会とのつながりのため	後進の育成のため	会社が継続雇用を希望したため	その他	理由は分からない・理由を確認していない	不明
全体		1,610	781	1,096	280	327	255	326	620	13	220	13
		100.0	48.5	68.1	17.4	20.3	15.8	20.2	38.5	0.8	13.7	0.8
正社員数別	29人以下	127	54	83	16	27	23	21	58	-	9	0.8
		100.0	42.5	65.4	12.6	21.3	18.1	16.5	45.7	-	9.4	0.8
	30～99人	802	387	555	149	158	131	154	310	9	99	9
		100.0	48.3	69.2	18.6	19.7	16.3	19.2	38.7	1.1	12.3	1.1
	100～299人	560	277	374	99	112	87	126	207	2	85	3
	100.0	49.5	66.8	17.7	20.0	15.5	22.5	37.0	0.4	15.2	0.5	
300～499人	101	52	72	14	27	13	22	37	2	21	-	
	100.0	51.5	71.3	13.9	26.7	12.9	21.8	36.6	2.0	20.8	-	
無回答	20	11	12	2	3	1	3	8	-	3	-	
	100.0	55.0	60.0	10.0	15.0	5.0	15.0	40.0	-	15.0	-	

[第99表]

上段：実数 下段：%

		問9 A. 継続雇用を希望した理由										
		全体	能力・技術・資格・経験を活かすため	生計の維持のため	健康の維持のため	仕事に生きがいを感じているため	社会とのつながりのため	後進の育成のため	会社が継続雇用を希望したため	その他	理由は分からない・理由を確認していない	不明
全体		1,610	781	1,096	280	327	255	326	620	13	220	13
		100.0	48.5	68.1	17.4	20.3	15.8	20.2	38.5	0.8	13.7	0.8
高年齢者比率別	10%以下	333	163	204	39	62	61	67	139	5	37	2
		100.0	48.9	61.3	11.7	18.6	18.3	20.1	41.7	1.5	11.1	0.6
	11～30%	833	402	568	146	161	118	189	314	6	130	3
		100.0	48.3	68.2	17.5	19.3	14.2	22.7	37.7	0.7	15.6	0.4
	31～50%	264	133	186	53	65	43	47	102	-	30	7
		100.0	50.4	70.5	20.1	24.6	16.3	17.8	38.6	-	11.4	2.7
	51～70%	98	46	82	23	23	14	12	32	2	9	1
		100.0	46.9	83.7	23.5	23.5	14.3	12.2	32.7	2.0	9.2	1.0
71%以上	46	20	35	16	10	11	7	17	-	9	-	
	100.0	43.5	76.1	34.8	21.7	23.9	15.2	37.0	-	19.6	-	
無回答	36	17	21	3	6	8	4	16	-	5	-	
	100.0	47.2	58.3	8.3	16.7	22.2	11.1	44.4	-	13.9	-	

[第100表]

上段：実数 下段：%

		問9 A. 継続雇用を希望した理由										
		全体	能力・技術・資格・経験を活かすため	生計の維持のため	健康の維持のため	仕事に生きがいを感じているため	社会とのつながりのため	後進の育成のため	会社が継続雇用を希望したため	その他	理由は分からない・理由を確認していない	不明
全体		1,610	781	1,096	280	327	255	326	620	13	220	13
		100.0	48.5	68.1	17.4	20.3	15.8	20.2	38.5	0.8	13.7	0.8
労働組合有無別	あり	343	167	226	59	66	47	75	126	3	69	3
		100.0	48.7	65.9	17.2	19.2	13.7	21.9	36.7	0.9	20.1	0.9
	なし	1,260	611	866	219	260	207	250	491	9	151	10
		100.0	48.5	68.7	17.4	20.6	16.4	19.8	39.0	0.7	12.0	0.8
無回答	7	3	4	2	1	1	1	3	1	-	-	
	100.0	42.9	57.1	28.6	14.3	14.3	14.3	42.9	14.3	-	-	

第3章 集計結果

[第101表]

上段：実数 下段：%

		問9 A付問1. 最も多かった希望する理由										
		全体	能力・技術・資格・経験を活かすため	生計の維持のため	健康の維持のため	仕事に生きがいを感じているため	社会とのつながりのため	後進の育成のため	会社が継続雇用を希望したため	その他	理由は分からない・理由を確認していない	不明
全体		1,597 100.0	283 17.7	755 47.3	14 0.9	29 1.8	15 0.9	44 2.8	219 13.7	13 0.8	182 11.4	43 2.7
主要事業内容別	建設業	141 100.0	35 24.8	70 49.6	-	2 1.4	-	6 4.3	19 13.5	-	5 7.0	2 1.4
	製造業	366 100.0	52 14.2	186 50.8	4 1.1	5 1.4	3 0.8	13 3.6	46 12.6	4 1.1	43 11.7	10 2.7
	情報通信業	66 100.0	14 21.2	20 30.3	1 1.5	1 1.5	2 3.0	3 4.5	13 19.7	1 1.5	8 12.1	3 4.5
	運輸業	145 100.0	22 15.2	88 60.7	1 0.7	-	2 1.4	-	12 8.3	1 0.7	17 11.7	2 1.4
	卸売・小売業	325 100.0	51 15.7	143 44.0	1 0.3	9 2.8	4 1.2	12 3.7	53 16.3	3 0.9	36 11.1	13 4.0
	金融・保険業	42 100.0	6 14.3	19 45.2	1 2.4	-	-	1 2.4	2 4.8	-	12 28.6	1 2.4
	不動産業	44 100.0	11 25.0	13 29.5	-	-	1 2.3	2 4.5	6 13.6	1 2.3	9 20.5	1 2.3
	飲食店・宿泊業	21 100.0	4 19.0	14 66.7	-	-	-	1 4.8	2 9.5	-	-	-
	医療・福祉	115 100.0	26 22.6	51 44.3	3 2.6	3 2.6	-	1 0.9	18 15.7	1 0.9	10 8.7	2 1.7
	教育・学習支援業	34 100.0	3 8.8	10 29.4	-	1 2.9	-	1 2.9	10 29.4	-	5 14.7	4 11.8
	サービス業	259 100.0	51 19.7	120 46.3	3 1.2	8 3.1	3 1.2	4 1.5	32 12.4	2 0.8	31 12.0	5 1.9
	その他	39 100.0	8 20.5	21 53.8	-	-	-	-	6 15.4	-	4 10.3	-

[第102表]

		問9 A付問1. 最も多かった希望する理由										
		全体	能力・技術・資格・経験を活かすため	生計の維持のため	健康の維持のため	仕事に生きがいを感じているため	社会とのつながりのため	後進の育成のため	会社が継続雇用を希望したため	その他	理由は分からない・理由を確認していない	不明
全体		1,597 100.0	283 17.7	755 47.3	14 0.9	29 1.8	15 0.9	44 2.8	219 13.7	13 0.8	182 11.4	43 2.7
正社員数別	29人以下	126 100.0	22 17.5	54 42.9	1 0.8	3 2.4	1 0.8	3 2.4	27 21.4	-	10 7.9	5 4.0
	30~99人	793 100.0	134 16.9	382 48.2	8 1.0	13 1.6	5 0.6	25 3.2	115 14.5	9 1.1	83 10.5	19 2.4
	100~299人	557 100.0	109 19.6	264 47.4	4 0.7	8 1.4	7 1.3	14 2.5	65 11.7	2 0.4	69 12.4	15 2.7
	300~499人	101 100.0	17 16.8	47 46.5	1 1.0	4 4.0	1 1.0	2 2.0	7 6.9	2 2.0	7 16.8	3 3.0
	無回答	20 100.0	1 5.0	8 40.0	-	1 5.0	1 5.0	-	5 25.0	-	3 15.0	1 5.0

[第103表]

上段：実数 下段：%

		問9 A付問1. 最も多かった希望する理由										
		全体	能力・技術・資格・経験を活かすため	生計の維持のため	健康の維持のため	仕事に生きがいを感じているため	社会とのつながりのため	後進の育成のため	会社が継続雇用を希望したため	その他	理由は分からない・理由を確認していない	不明
全体		1,597 100.0	283 17.7	755 47.3	14 0.9	29 1.8	15 0.9	44 2.8	219 13.7	13 0.8	182 11.4	43 2.7
高齢者比率別	10%以下	331 100.0	69 20.8	140 42.3	1 0.3	9 2.7	3 0.9	11 3.3	56 16.9	5 1.5	31 9.4	6 1.8
	11~30%	830 100.0	145 17.5	394 47.5	6 0.7	13 1.6	9 1.1	22 2.7	97 11.7	6 0.7	111 13.4	27 3.3
	31~50%	257 100.0	47 18.3	124 48.2	3 1.2	7 2.7	-	7 2.7	42 16.3	-	23 8.9	4 1.6
	51~70%	97 100.0	12 12.4	58 59.8	-	-	2 2.1	4 4.1	10 10.3	2 2.1	6 6.2	3 3.1
	71%以上	46 100.0	4 8.7	24 52.2	3 6.5	-	-	-	8 17.4	-	7 15.2	-
	無回答	36 100.0	6 16.7	15 41.7	1 2.8	-	1 2.8	-	6 16.7	-	4 11.1	3 8.3

[第104表]

上段：実数 下段：%

		問9 A付問1. 最も多かった希望する理由										
		全体	能力・技術・資格・経験を活かすため	生計の維持のため	健康の維持のため	仕事に生きがいを感じているため	社会とのつながりのため	後進の育成のため	会社が継続雇用を希望したため	その他	理由は分からない・理由を確認していない	不明
全体		1,597 100.0	283 17.7	755 47.3	14 0.9	29 1.8	15 0.9	44 2.8	219 13.7	13 0.8	182 11.4	43 2.7
労働組合有無別	あり	340 100.0	58 17.1	159 46.8	1 0.3	4 1.2	4 1.2	6 1.8	39 11.5	3 0.9	56 16.5	10 2.9
	なし	1,250 100.0	223 17.8	593 47.4	13 1.0	25 2.0	11 0.9	38 3.0	179 14.3	9 0.7	126 10.1	33 2.6
	無回答	7 100.0	2 28.6	3 42.9	-	-	-	-	1 14.3	1 14.3	-	-

第3章 集計結果

[第105表]

上段：実数 下段：%

		問9 A付問2. 雇用希望者の雇用状況			
		全体	希望者全 員を雇用 した	雇用でき ない人が いた	不明
全体		1,610 100.0	1,514 94.0	60 3.7	36 2.2
主要 事業 内容 別	建設業	143 100.0	135 94.4	5 3.5	3 2.1
	製造業	367 100.0	338 92.1	19 5.2	10 2.7
	情報通信業	66 100.0	65 98.5	1 1.5	-
	運輸業	145 100.0	137 94.5	6 4.1	2 1.4
	卸売・小売業	326 100.0	310 95.1	7 2.1	9 2.8
	金融・保険業	42 100.0	39 92.9	3 7.1	-
	不動産業	45 100.0	42 93.3	2 4.4	1 2.2
	飲食店・宿泊業	21 100.0	19 90.5	2 9.5	-
	医療・福祉	116 100.0	109 94.0	3 2.6	4 3.4
	教育・学習支援業	36 100.0	33 91.7	1 2.8	2 5.6
	サービス業	262 100.0	246 93.9	11 4.2	5 1.9
	その他	41 100.0	41 100.0	-	-

[第106表]

上段：実数 下段：%

		問9 A付問2. 雇用希望者の雇用状況			
		全体	希望者全 員を雇用 した	雇用でき ない人が いた	不明
全体		1,610 100.0	1,514 94.0	60 3.7	36 2.2
正 社 員 数 別	29人以下	127 100.0	120 94.5	2 1.6	5 3.9
	30~99人	802 100.0	761 94.9	23 2.9	18 2.2
	100~299人	560 100.0	523 93.4	27 4.8	10 1.8
	300~499人	101 100.0	92 91.1	8 7.9	1 1.0
	無回答	20 100.0	18 90.0	-	2 10.0

[第107表]

上段：実数 下段：%

		問9 A付問2. 雇用希望者の雇用状況			
		全体	希望者全 員を雇用 した	雇用でき ない人が いた	不明
全体		1,610 100.0	1,514 94.0	60 3.7	36 2.2
高 年 齢 者 比 率 別	10%以下	333 100.0	313 94.0	12 3.6	8 2.4
	11~30%	833 100.0	788 94.6	30 3.6	15 1.8
	31~50%	264 100.0	248 93.9	8 3.0	8 3.0
	51~70%	98 100.0	89 90.8	4 4.1	5 5.1
	71%以上	46 100.0	44 95.7	2 4.3	-
	無回答	36 100.0	32 88.9	4 11.1	-

[第108表]

上段：実数 下段：%

		問9 A付問2. 雇用希望者の雇用状況			
		全体	希望者全 員を雇用 した	雇用でき ない人が いた	不明
全体		1,610 100.0	1,514 94.0	60 3.7	36 2.2
労 働 組 合 有 無 別	あり	343 100.0	316 92.1	18 5.2	9 2.6
	なし	1,260 100.0	1,191 94.5	42 3.3	27 2.1
	無回答	7 100.0	7 100.0	-	-

第3章 集計結果

[第109表]

上段：実数 下段：%

		問9B. 継続雇用を希望しない理由											
		全体	経済的に 定年後も 働く必要 がないため	仕事以外 で定年後 の生活を 楽しみたい ため	健康上の 理由のため	家庭の事 情(介護 ・転居 などの ため)	他の転職 先が決ま っている ため	独立・自 営のため	会社の継 続雇用制 度が条件 に合わない ため	その他	理由は分 からな い・理由 を確認し ていない	不明	
全体		610 100.0	151 24.8	183 30.0	129 21.1	109 17.9	73 12.0	22 3.6	40 6.6	20 3.3	152 24.9	11 1.8	
主要事業内容別	建設業	54 100.0	14 25.9	17 31.5	11 20.4	11 24.1	13 14.8	8 5.6	3 5.6	2 3.7	6 11.1	1 1.9	
	製造業	154 100.0	43 27.9	49 31.8	40 26.0	36 23.4	12 7.8	3 1.9	8 5.2	3 1.9	39 25.3	4 2.6	
	情報通信業	39 100.0	7 17.9	8 20.5	5 12.8	4 10.3	4 17.9	7 7.7	3 5.1	2 5.1	2 11	1 2.6	
	運輸業	43 100.0	10 23.3	13 30.2	15 34.9	4 9.3	2 4.7	2 4.7	3 7.0	2 4.7	8 18.6	-	
	卸売・小売業	110 100.0	27 24.5	34 30.9	18 16.4	15 13.6	12 10.9	4 3.6	9 8.2	4 3.6	33 30.0	1 0.9	
	金融・保険業	22 100.0	7 31.8	7 31.8	2 9.1	2 22.7	5 18.2	4 -	-	4 18.2	-	2 9.1	1 4.5
	不動産業	15 100.0	2 13.3	3 20.0	2 13.3	2 20.0	3 13.3	2 -	-	1 6.7	1 6.7	4 26.7	-
	飲食店・宿泊業	3 100.0	1 33.3	2 66.7	1 33.3	-	-	-	-	1 33.3	-	1 33.3	-
	医療・福祉	29 100.0	10 34.5	13 44.8	5 17.2	5 17.2	3 10.3	-	1 3.4	1 3.4	7 24.1	-	
	教育・学習支援業	27 100.0	6 22.2	5 18.5	3 11.1	3 11.1	5 18.5	-	2 7.4	1 3.7	11 40.7	-	
	サービス業	89 100.0	19 21.3	28 31.5	21 23.6	14 15.7	14 15.7	5 5.6	6 6.7	3 3.4	24 27.0	2 2.2	
	その他	25 100.0	5 20.0	4 16.0	4 24.0	6 28.0	7 28.0	4 16.0	2 8.0	-	1 4.0	6 24.0	1 4.0

[第110表]

上段：実数 下段：%

		問9B. 継続雇用を希望しない理由											
		全体	経済的に 定年後も 働く必要 がないため	仕事以外 で定年後 の生活を 楽しみたい ため	健康上の 理由のため	家庭の事 情(介護 ・転居 などの ため)	他の転職 先が決ま っている ため	独立・自 営のため	会社の継 続雇用制 度が条件 に合わない ため	その他	理由は分 からな い・理由 を確認し ていない	不明	
全体		610 100.0	151 24.8	183 30.0	129 21.1	109 17.9	73 12.0	22 3.6	40 6.6	20 3.3	152 24.9	11 1.8	
正社員数別	29人以下	30 100.0	5 16.7	10 33.3	7 26.7	7 23.3	1 3.3	1 3.3	-	3 3.3	16 16.7	3 3.3	
	30~99人	246 100.0	65 26.4	76 30.9	52 21.1	45 18.3	23 9.3	8 3.3	18 7.3	12 4.9	44 17.9	5 2.0	
	100~299人	260 100.0	64 24.6	72 27.7	54 20.8	39 15.0	39 15.0	10 3.8	15 5.8	5 1.9	74 28.5	5 1.9	
	300~499人	67 100.0	15 22.4	21 31.3	14 20.9	16 23.9	10 14.9	2 3.0	5 7.5	2 3.0	27 40.3	-	
	無回答	7 100.0	2 28.6	4 57.1	1 14.3	1 28.6	2 -	2 -	1 14.3	2 28.6	-	2 28.6	-

[第111表]

上段：実数 下段：%

		問9B. 継続雇用を希望しない理由											
		全体	経済的に 定年後も 働く必要 がないため	仕事以外 で定年後 の生活を 楽しみたい ため	健康上の 理由のため	家庭の事 情(介護 ・転居 などの ため)	他の転職 先が決ま っている ため	独立・自 営のため	会社の継 続雇用制 度が条件 に合わない ため	その他	理由は分 からな い・理由 を確認し ていない	不明	
全体		610 100.0	151 24.8	183 30.0	129 21.1	109 17.9	73 12.0	22 3.6	40 6.6	20 3.3	152 24.9	11 1.8	
高年齢者比率別	10%以下	121 100.0	30 24.8	40 33.1	21 17.4	23 19.0	12 9.9	7 5.8	8 6.6	4 3.3	31 25.6	2 1.7	
	11~30%	334 100.0	84 25.1	96 28.7	67 20.1	53 15.9	32 9.6	11 3.3	18 5.4	13 3.9	91 27.2	6 1.8	
	31~50%	80 100.0	21 26.3	24 30.0	20 25.0	16 20.0	19 23.8	2 2.5	7 8.8	2 2.5	13 16.3	1 1.3	
	51~70%	37 100.0	8 21.6	14 37.8	9 24.3	9 24.3	5 13.5	1 5.4	4 10.8	-	7 18.9	2 5.4	
	71%以上	21 100.0	5 23.8	4 19.0	3 38.1	8 23.8	5 4.8	1 4.8	2 9.5	-	6 28.6	-	
	無回答	17 100.0	3 17.6	5 29.4	4 23.5	4 17.6	3 23.5	4 23.5	-	1 5.9	1 5.9	4 23.5	-

[第112表]

上段：実数 下段：%

		問9B. 継続雇用を希望しない理由										
		全体	経済的に 定年後も 働く必要 がないため	仕事以外 で定年後 の生活を 楽しみたい ため	健康上の 理由のため	家庭の事 情(介護 ・転居 などの ため)	他の転職 先が決ま っている ため	独立・自 営のため	会社の継 続雇用制 度が条件 に合わない ため	その他	理由は分 からな い・理由 を確認し ていない	不明
全体		610 100.0	151 24.8	183 30.0	129 21.1	109 17.9	73 12.0	22 3.6	40 6.6	20 3.3	152 24.9	11 1.8
労働組合有無別	あり	166 100.0	40 24.1	42 25.3	42 25.3	24 14.5	28 16.9	9 5.4	16 9.6	3 1.8	51 30.7	2 1.2
	なし	439 100.0	110 25.1	139 31.7	84 19.1	83 18.9	45 10.3	13 3.0	24 5.5	17 3.9	100 22.8	9 2.1
	無回答	5 100.0	1 20.0	2 40.0	3 60.0	2 40.0	-	-	-	-	1 20.0	-

第3章 集計結果

[第113表]

上段：実数 下段：%

		問9B付問1. 最も多かった希望しない理由										
		全体	経済的に定年後も働く必要がないため	仕事以外で定年後の生活を楽しまたいため	健康上の理由のため	家庭の事情(介護・転居など)のため	他の転職先が決まっているため	独立・自営のため	会社の継続雇用制度が条件に合わないため	その他	理由は分からない・理由を確認していない	不明
全体		599	74	115	87	66	46	14	27	18	137	15
100.0		100.0	12.4	19.2	14.5	11.0	7.7	2.3	4.5	3.0	22.9	2.5
主要事業内容別	建設業	53	5	12	9	6	7	2	3	2	6	1
	100.0	100.0	9.4	22.6	17.0	11.3	13.2	3.8	5.7	3.8	11.3	1.9
	製造業	150	19	24	26	25	5	3	4	3	36	5
	100.0	100.0	12.7	16.0	17.3	16.7	3.3	2.0	2.7	2.0	24.0	3.3
	情報通信業	38	5	4	2	4	6	2	2	2	11	-
	100.0	100.0	13.2	10.5	5.3	10.5	15.8	5.3	5.3	5.3	28.9	-
	運輸業	43	4	10	13	2	1	1	2	1	7	2
	100.0	100.0	9.3	23.3	30.2	4.7	2.3	2.3	4.7	2.3	16.3	4.7
	卸売・小売業	109	14	24	12	8	7	2	5	4	29	4
	100.0	100.0	12.8	22.0	11.0	7.3	6.4	1.8	4.6	3.7	26.6	3.7
	金融・保険業	21	4	4	2	4	3	-	3	-	1	-
	100.0	100.0	9.0	19.0	9.5	19.0	14.3	-	14.3	-	4.8	-
	不動産業	15	-	3	2	2	2	-	1	1	4	-
	100.0	100.0	-	20.0	13.3	13.3	13.3	-	6.7	6.7	26.7	-
	飲食店・宿泊業	3	-	2	-	-	-	-	1	-	-	-
100.0	100.0	-	66.7	-	-	-	-	33.3	-	-	-	
医療・福祉	29	5	8	5	2	1	-	-	1	5	2	
100.0	100.0	17.2	27.6	17.2	6.9	3.4	-	-	3.4	17.2	6.9	
教育・学習支援業	27	4	1	2	2	4	-	2	1	11	-	
100.0	100.0	14.8	3.7	7.4	7.4	14.8	-	7.4	3.7	40.7	-	
サービス業	87	11	21	11	6	7	2	4	2	22	1	
100.0	100.0	12.6	24.1	12.6	6.9	8.0	2.3	4.6	2.3	25.3	1.1	
その他	24	3	2	3	5	3	2	-	1	5	-	
100.0	100.0	12.5	8.3	12.5	20.8	12.5	8.3	-	4.2	20.8	-	

[第114表]

上段：実数 下段：%

		問9B付問1. 最も多かった希望しない理由										
		全体	経済的に定年後も働く必要がないため	仕事以外で定年後の生活を楽しまたいため	健康上の理由のため	家庭の事情(介護・転居など)のため	他の転職先が決まっているため	独立・自営のため	会社の継続雇用制度が条件に合わないため	その他	理由は分からない・理由を確認していない	不明
全体		599	74	115	87	66	46	14	27	18	137	15
100.0		100.0	12.4	19.2	14.5	11.0	7.7	2.3	4.5	3.0	22.9	2.5
正社員数別	29人以下	241	35	53	39	25	16	5	13	10	40	5
	100.0	100.0	14.5	22.0	16.2	10.4	6.6	2.1	5.4	4.1	16.6	2.1
	30~99人	255	33	40	34	25	28	6	11	5	65	8
	100.0	100.0	12.9	15.7	13.3	9.8	11.0	2.4	4.3	2.0	25.5	3.1
	300~499人	67	4	12	7	9	2	1	3	2	26	1
100.0	100.0	6.0	17.9	10.4	13.4	3.0	1.5	4.5	3.0	38.8	1.5	
無回答	7	-	3	-	1	-	-	-	-	1	1	
100.0	100.0	-	42.9	-	14.3	-	14.3	-	-	14.3	14.3	

[第115表]

上段：実数 下段：%

		問9B付問1. 最も多かった希望しない理由										
		全体	経済的に定年後も働く必要がないため	仕事以外で定年後の生活を楽しまたいため	健康上の理由のため	家庭の事情(介護・転居など)のため	他の転職先が決まっているため	独立・自営のため	会社の継続雇用制度が条件に合わないため	その他	理由は分からない・理由を確認していない	不明
全体		599	74	115	87	66	46	14	27	18	137	15
100.0		100.0	12.4	19.2	14.5	11.0	7.7	2.3	4.5	3.0	22.9	2.5
高齢者比率別	10%以下	119	19	22	11	14	8	3	7	4	26	5
	100.0	100.0	16.0	18.5	9.2	11.8	6.7	2.5	5.9	3.4	21.8	4.2
	11~30%	328	38	64	48	35	18	9	11	12	84	9
	100.0	100.0	11.6	19.5	14.6	10.7	5.5	2.7	3.4	3.7	25.6	2.7
	31~50%	79	9	16	16	8	12	1	4	1	12	-
	100.0	100.0	11.4	20.3	20.3	10.1	15.2	1.3	5.1	1.3	15.2	-
	51~70%	35	4	8	7	3	3	1	3	-	5	1
	100.0	100.0	11.4	22.9	20.0	8.6	8.6	2.9	8.6	-	14.3	2.9
71%以上	21	2	3	3	4	1	-	2	-	6	-	
100.0	100.0	9.5	14.3	14.3	19.0	4.8	-	9.5	-	28.6	-	
無回答	17	2	2	2	2	4	-	-	1	4	-	
100.0	100.0	11.8	11.8	11.8	11.8	23.5	-	-	5.9	23.5	-	

[第116表]

上段：実数 下段：%

		問9B付問1. 最も多かった希望しない理由										
		全体	経済的に定年後も働く必要がないため	仕事以外で定年後の生活を楽しまたいため	健康上の理由のため	家庭の事情(介護・転居など)のため	他の転職先が決まっているため	独立・自営のため	会社の継続雇用制度が条件に合わないため	その他	理由は分からない・理由を確認していない	不明
全体		599	74	115	87	66	46	14	27	18	137	15
100.0		100.0	12.4	19.2	14.5	11.0	7.7	2.3	4.5	3.0	22.9	2.5
労働組合有無別	あり	164	22	23	25	11	14	5	10	2	46	6
	100.0	100.0	13.4	14.0	15.2	6.7	8.5	3.0	6.1	1.2	28.0	3.7
	なし	430	52	91	60	54	32	9	17	16	90	9
	100.0	100.0	12.1	21.2	14.0	12.6	7.4	2.1	4.0	3.7	20.9	2.1
無回答	5	-	1	2	1	-	-	-	-	1	-	
100.0	100.0	-	20.0	40.0	20.0	-	-	-	-	20.0	-	

第3章 集計結果

[第117表]

		上段：実数 下段：%		
		問10. 定年後継続雇用している従業員の有無		
		全体	定年後も継続雇用している従業員がいる	定年後も継続雇用していない従業員は
全体		4,202 100.0	3,238 77.1	964 22.9
主要事業内容別	建設業	330 100.0	286 86.7	44 13.3
	製造業	755 100.0	682 90.3	73 9.7
	情報通信業	348 100.0	163 46.8	185 53.2
	運輸業	265 100.0	237 89.4	28 10.6
	卸売・小売業	907 100.0	718 79.2	189 20.8
	金融・保険業	87 100.0	64 73.6	23 26.4
	不動産業	106 100.0	82 77.4	24 22.6
	飲食店・宿泊業	75 100.0	46 61.3	29 38.7
	医療・福祉	342 100.0	273 79.8	69 20.2
	教育・学習支援業	121 100.0	85 70.2	36 29.8
	サービス業	771 100.0	527 68.4	244 31.6
	その他	95 100.0	75 78.9	20 21.1

[第118表]

		上段：実数 下段：%		
		問10. 定年後継続雇用している従業員の有無		
		全体	定年後も継続雇用している従業員がいる	定年後も継続雇用していない従業員は
全体		4,202 100.0	3,238 77.1	964 22.9
正社員数別	29人以下	658 100.0	419 63.7	239 36.3
	30～99人	2,316 100.0	1,764 76.2	552 23.8
	100～299人	1,036 100.0	886 85.5	150 14.5
	300～499人	141 100.0	131 92.9	10 7.1
	無回答	51 100.0	38 74.5	13 25.5

[第119表]

		上段：実数 下段：%		
		問10. 定年後継続雇用している従業員の有無		
		全体	定年後も継続雇用している従業員がいる	定年後も継続雇用していない従業員は
全体		4,202 100.0	3,238 77.1	964 22.9
高年齢者比率別	10%以下	1,544 100.0	847 54.9	697 45.1
	11～30%	1,770 100.0	1,584 89.5	186 10.5
	31～50%	505 100.0	460 91.1	45 8.9
	51～70%	210 100.0	192 91.4	18 8.6
	71%以上	89 100.0	83 93.3	6 6.7
	無回答	84 100.0	72 85.7	12 14.3

第3章 集計結果

[第120表]

上段：実数 下段：%

		問10. 定年後継続雇用している従業員の有無		
		全体	定年後も継続雇用している従業員がいる	定年後も継続雇用していない従業員はいる
全体		4,202 100.0	3,238 77.1	964 22.9
労働組合有	あり	595 100.0	524 88.1	71 11.9
	なし	3,583 100.0	2,695 75.2	888 24.8
	無回答	24 100.0	19 79.2	5 20.8

[第121表]

		問11. 継続雇用している従業員の職種			
		全体	定年前と同じ職種であることが多い	定年前と違う職種に転換することが多い	その他
全体		3,238 100.0	3,156 97.5	58 1.8	24 0.7
主要事業内容別	建設業	286 100.0	284 99.3	2 0.7	-
	製造業	682 100.0	664 97.4	16 2.3	2 0.3
	情報通信業	163 100.0	158 96.9	1 0.6	4 2.5
	運輸業	237 100.0	233 98.3	1 0.4	3 1.3
	卸売・小売業	718 100.0	694 96.7	15 2.1	9 1.3
	金融・保険業	64 100.0	56 87.5	6 9.4	2 3.1
	不動産業	82 100.0	81 98.8	1 1.2	-
	飲食店・宿泊業	46 100.0	46 100.0	-	-
	医療・福祉	273 100.0	271 99.3	2 0.7	-
	教育・学習支援業	85 100.0	81 95.3	2 2.4	2 2.4
	サービス業	527 100.0	515 97.7	10 1.9	2 0.4
	その他	75 100.0	73 97.3	2 2.7	-

[第122表]

上段：実数 下段：%

		問11. 継続雇用している従業員の職種			
		全体	定年前と同じ職種であることが多い	定年前と違う職種に転換することが多い	その他
全体		3,238 100.0	3,156 97.5	58 1.8	24 0.7
正社員数別	29人以下	419 100.0	412 98.3	5 1.2	2 0.5
	30~99人	1,764 100.0	1,717 97.3	35 2.0	12 0.7
	100~299人	886 100.0	864 97.5	13 1.5	9 1.0
	300~499人	131 100.0	126 96.2	4 3.1	1 0.8
	無回答	38 100.0	37 97.4	1 2.6	-

[第123表]

上段：実数 下段：%

		問11. 継続雇用している従業員の職種			
		全体	定年前と同じ職種であることが多い	定年前と違う職種に転換することが多い	その他
全体		3,238 100.0	3,156 97.5	58 1.8	24 0.7
高齢者比率別	10%以下	847 100.0	811 95.7	27 3.2	9 1.1
	11~30%	1,584 100.0	1,547 97.7	25 1.6	12 0.8
	31~50%	460 100.0	455 98.9	3 0.7	2 0.4
	51~70%	192 100.0	191 99.5	-	1 0.5
	71%以上	83 100.0	82 98.8	1 1.2	-
	無回答	72 100.0	70 97.2	2 2.8	-

第3章 集計結果

[第124表]

上段：実数 下段：%

		問11. 継続雇用している従業員の職種			
		全体	定年前と 同じ職種 であるこ とが多い	定年前と 違う職種 に転換す ることが 多い	その他
全体		3,238 100.0	3,156 97.5	58 1.8	24 0.7
労働組合 あり	あり	524 100.0	506 96.6	14 2.7	4 0.8
	なし	2,695 100.0	2,631 97.6	44 1.6	20 0.7
	無回答	19 100.0	19 100.0	-	-

[第125表]

上段：実数 下段：%

		問12. 継続雇用している従業員の職務						
		全体	同一部署 の、同一 の職務を 担当させ ることが 多い	同一部署 だが、こ れまでは 異なる 職務を担 当させる ことが多 い	これまで とは別の 部署で、 同一の職 務を担任 させるこ とが多い	これまで とは別の 部署で、 これまで とは異な る職務を 担当させ ることが 多い	その他	不明
全体		3,238 100.0	2,924 90.3	198 6.1	38 1.2	43 1.3	28 0.9	7 0.2
主要事業 内容別	建設業	286 100.0	266 93.0	14 4.9	3 1.0	2 0.7	1 0.3	-
	製造業	682 100.0	623 91.3	38 5.6	6 0.9	12 1.8	2 0.3	1 0.1
	情報通信業	163 100.0	138 84.7	17 10.4	3 1.8	-	4 2.5	1 0.6
	運輸業	237 100.0	223 94.1	10 4.2	-	-	3 1.3	1 0.4
	卸売・小売業	718 100.0	636 88.6	56 7.8	5 0.7	11 1.5	7 1.0	3 0.4
	金融・保険業	64 100.0	52 81.3	4 6.3	1 1.6	5 7.8	2 3.1	-
	不動産業	82 100.0	77 93.9	3 3.7	-	1 1.2	1 1.2	-
	飲食店・宿泊業	46 100.0	40 87.0	3 6.5	2 4.3	1 2.2	-	-
	医療・福祉	273 100.0	248 90.8	12 4.4	9 3.3	1 0.4	2 0.7	1 0.4
	教育・学習支援業	85 100.0	74 87.1	6 7.1	2 2.4	2 2.4	1 1.2	-
	サービス業	527 100.0	484 91.8	29 5.5	4 0.8	6 1.1	4 0.8	-
	その他	75 100.0	63 84.0	6 8.0	3 4.0	2 2.7	1 1.3	-

[第126表]

上段：実数 下段：%

		問12. 継続雇用している従業員の職務						
		全体	同一部署 の、同一 の職務を 担当させ ることが 多い	同一部署 だが、こ れまでは 異なる 職務を担 当させる ことが多 い	これまで とは別の 部署で、 同一の職 務を担任 させるこ とが多い	これまで とは別の 部署で、 これまで とは異な る職務を 担当させ ることが 多い	その他	不明
全体		3,238 100.0	2,924 90.3	198 6.1	38 1.2	43 1.3	28 0.9	7 0.2
正社員 数別	29人以下	419 100.0	391 93.3	17 4.1	2 0.5	4 1.0	4 1.0	1 0.2
	30～99人	1,764 100.0	1,602 90.8	99 5.6	24 1.4	24 0.7	12 0.2	3 0.1
	100～299人	886 100.0	783 88.4	71 8.0	10 1.1	10 1.2	10 1.1	1 0.1
	300～499人	131 100.0	112 85.5	11 8.4	2 1.5	3 2.3	2 1.5	1 0.8
	無回答	38 100.0	36 94.7	-	-	1 2.6	-	1 2.6

[第127表]

上段：実数 下段：%

		問12. 継続雇用している従業員の職務						
		全体	同一部署 の、同一 の職務を 担当させ ることが 多い	同一部署 だが、こ れまでは 異なる 職務を担 当させる ことが多 い	これまで とは別の 部署で、 同一の職 務を担任 させるこ とが多い	これまで とは別の 部署で、 これまで とは異な る職務を 担当させ ることが 多い	その他	不明
全体		3,238 100.0	2,924 90.3	198 6.1	38 1.2	43 1.3	28 0.9	7 0.2
高年齢 者比率 別	10%以下	847 100.0	735 86.8	70 8.3	13 1.5	16 1.9	11 1.3	2 0.2
	11～30%	1,584 100.0	1,438 90.8	91 5.7	20 1.3	22 1.4	11 0.7	2 0.1
	31～50%	460 100.0	428 93.0	23 5.0	2 0.4	2 0.4	3 0.7	2 0.4
	51～70%	192 100.0	182 94.8	7 3.6	1 0.5	-	2 1.0	-
	71%以上	83 100.0	79 95.2	1 1.2	1 1.2	1 1.2	1 1.2	-
	無回答	72 100.0	62 86.1	6 8.3	1 1.4	2 2.8	-	1 1.4

第3章 集計結果

[第128表]

上段：実数 下段：%

		問12. 継続雇用している従業員の職務						
		全体	同一部署の職務を担当していることが多い	同一部署だが、これとは異なる職務を担当していることが多い	これまでの部署で、同一の職務を担当していることが多い	これまでの部署で、異なる職務を担当していることが多い	その他	不明
全体		3,238 100.0	2,924 90.3	198 6.1	38 1.2	43 1.3	28 0.9	7 0.2
労働組合 有	あり	524 100.0	458 87.4	39 7.4	10 1.9	11 2.1	6 1.1	-
	なし	2,695 100.0	2,450 90.9	156 5.8	28 1.0	32 1.2	22 0.8	7 0.3
	無回答	19 100.0	16 84.2	3 15.8	-	-	-	-

[第129表]

上段：実数 下段：%

		問13. 継続雇用している従業員の勤務地						
		全体	定年前と同じ会社に勤務している人が多い	定年前と同じ会社で勤務地が変わる人が多い	グループ会社等の別会社に勤務しているが、勤務地が変わらない人が多い	グループ会社等の別会社に勤務しているが、勤務地が変わる人が多い	その他	不明
全体		3,238 100.0	3,164 97.7	17 0.5	39 1.2	4 0.1	10 0.3	4 0.1
主要事業 内容別	建設業	286 100.0	280 97.9	-	5 1.7	-	-	1 0.3
	製造業	682 100.0	671 98.4	2 0.3	6 0.9	2 0.3	-	1 0.1
	情報通信業	163 100.0	155 95.1	1 0.6	4 2.5	-	3 1.8	-
	運輸業	237 100.0	232 97.9	1 0.4	4 1.7	-	-	-
	卸売・小売業	718 100.0	698 97.2	4 0.6	11 1.5	1 0.1	2 0.3	2 0.3
	金融・保険業	64 100.0	61 95.3	2 3.1	1 1.6	-	-	-
	不動産業	82 100.0	82 100.0	-	-	-	-	-
	飲食店・宿泊業	46 100.0	45 97.8	-	1 2.2	-	-	-
	医療・福祉	273 100.0	269 98.5	3 1.1	-	1 0.4	-	-
	教育・学習支援業	85 100.0	84 98.8	-	-	-	1 1.2	-
	サービス業	527 100.0	513 97.3	3 0.6	7 1.3	-	4 0.8	-
	その他	75 100.0	74 98.7	1 1.3	-	-	-	-

[第130表]

上段：実数 下段：%

		問13. 継続雇用している従業員の勤務地						
		全体	定年前と同じ会社に勤務している人が多い	定年前と同じ会社で勤務地が変わる人が多い	グループ会社等の別会社に勤務しているが、勤務地が変わらない人が多い	グループ会社等の別会社に勤務しているが、勤務地が変わる人が多い	その他	不明
全体		3,238 100.0	3,164 97.7	17 0.5	39 1.2	4 0.1	10 0.3	4 0.1
正社員 数別	29人以下	419 100.0	414 98.8	0.2	2 0.5	0	2 0.5	0
	30~99人	1764 100.0	1721 97.6	12 0.7	20 1.1	3 0.2	4 0.2	4 0.2
	100~299人	886 100.0	865 97.6	4 0.5	13 1.5	0	4 0.5	0
	300~499人	131 100.0	127 96.9	0	3 2.3	1 0.8	0	0
	無回答	38 100.0	37 97.4	0	1 2.6	0	0	0

[第131表]

上段：実数 下段：%

		問13. 継続雇用している従業員の勤務地						
		全体	定年前と同じ会社に勤務している人が多い	定年前と同じ会社で勤務地が変わる人が多い	グループ会社等の別会社に勤務しているが、勤務地が変わらない人が多い	グループ会社等の別会社に勤務しているが、勤務地が変わる人が多い	その他	不明
全体		3,238 100.0	3,164 97.7	17 0.5	39 1.2	4 0.1	10 0.3	4 0.1
高齢者 比率別	10%以下	847 100.0	817 96.5	7 0.8	17 2.0	1 0.1	3 0.4	2 0.2
	11~30%	1584 100.0	1552 98.0	8 0.5	15 0.9	3 0.2	4 0.3	2 0.1
	31~50%	460 100.0	453 98.5	1 0.2	3 0.7	0	3 0.7	0
	51~70%	192 100.0	188 97.9	0	4 2.1	0	0	0
	71%以上	83 100.0	82 98.8	1	0	0	0	0
	無回答	72 100.0	72 100.0	0	0	0	0	0

第3章 集計結果

[第132表]

上段：実数 下段：%

		問13. 継続雇用している従業員の勤務地						
		全体	定年前と同じ会社に勤務している人が多い	定年前と同じ会社で勤務地が変わる人が多い	グループ会社等の別会社にて勤務しているが、勤務地が変わらない人が多い	グループ会社等の別会社にて勤務しているが、勤務地が変わる人が多い	その他	不明
全体		3,238 100.0	3,164 97.7	17 0.5	39 1.2	4 0.1	10 0.3	4 0.1
労働組合有無別	あり	524 100.0	508 96.9	2 0.4	11 2.1	1 0.2	2 0.4	0 0.0
	なし	2,695 100.0	2,638 97.9	14 0.5	28 1.0	3 0.1	8 0.3	4 0.1
	無回答	19 100.0	18 94.7	1 5.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

[第133表]

		問14. 継続雇用している従業員の勤務時間						
		全体	定年前と同じフルタイムである人が多い	定年前より一日の勤務時間が短い人が多い	定年前より一週間の勤務日数が少ない人が多い	定年前に比べて、一日の勤務時間が短く、一週間の勤務日数が少ない人が多い	その他	不明
全体		3,238 100.0	2,589 80.0	241 7.4	259 8.0	99 3.1	44 1.4	6 0.2
主要事業内容別	建設業	286 100.0	255 89.2	6 2.1	21 7.3	2 0.7	2 0.7	-
	製造業	682 100.0	575 84.3	52 7.6	33 4.8	16 2.3	3 0.4	3 0.4
	情報通信業	163 100.0	121 74.2	12 7.4	18 11.0	10 6.1	1 0.6	1 0.6
	運輸業	237 100.0	188 79.3	14 5.9	28 11.8	6 2.5	1 0.4	-
	卸売・小売業	718 100.0	586 81.6	54 7.5	44 6.1	22 3.1	11 1.5	1 0.1
	金融・保険業	64 100.0	53 82.8	5 7.8	5 7.8	-	1 1.6	-
	不動産業	82 100.0	77 93.9	-	1 1.2	3 3.7	1 1.2	-
	飲食店・宿泊業	46 100.0	33 71.7	8 17.4	3 6.5	2 4.3	-	-
	医療・福祉	273 100.0	185 67.8	28 10.3	34 12.5	12 4.4	13 4.8	1 0.4
	教育・学習支援業	85 100.0	50 58.8	10 11.8	17 20.0	1 9.4	-	-
	サービス業	527 100.0	406 77.0	51 9.7	45 8.5	17 3.2	8 1.5	-
	その他	75 100.0	60 80.0	1 1.3	10 13.3	1 1.3	3 4.0	-

[第134表]

上段：実数 下段：%

		問14. 継続雇用している従業員の勤務時間						
		全体	定年前と同じフルタイムである人が多い	定年前より一日の勤務時間が短い人が多い	定年前より一週間の勤務日数が少ない人が多い	定年前に比べて、一日の勤務時間が短く、一週間の勤務日数が少ない人が多い	その他	不明
全体		3,238 100.0	2,589 80.0	241 7.4	259 8.0	99 3.1	44 1.4	6 0.2
正社員数別	29人以下	419 100.0	287 68.5	53 12.6	40 9.5	19 4.5	16 3.8	4 1.0
	30~99人	1,764 100.0	1,419 80.4	131 7.4	134 7.6	55 3.3	20 1.1	2 0.1
	100~299人	886 100.0	738 83.3	43 4.9	78 8.8	19 2.1	8 0.9	-
	300~499人	131 100.0	116 88.5	9 6.9	5 3.8	1 0.8	-	-
	無回答	38 100.0	29 76.3	5 13.2	2 5.3	2 5.3	-	-

[第135表]

上段：実数 下段：%

		問14. 継続雇用している従業員の勤務時間						
		全体	定年前と同じフルタイムである人が多い	定年前より一日の勤務時間が短い人が多い	定年前より一週間の勤務日数が少ない人が多い	定年前に比べて、一日の勤務時間が短く、一週間の勤務日数が少ない人が多い	その他	不明
全体		3,238 100.0	2,589 80.0	241 7.4	259 8.0	99 3.1	44 1.4	6 0.2
高齢者比率別	10%以下	847 100.0	662 78.2	58 6.8	76 9.0	38 4.5	11 1.3	2 0.2
	11~30%	1,584 100.0	1,294 81.7	120 7.6	114 7.2	36 2.3	19 1.2	1 0.1
	31~50%	460 100.0	375 81.5	34 7.4	38 8.3	9 2.0	2 0.4	2 0.4
	51~70%	192 100.0	137 71.4	16 8.3	23 12.0	10 5.2	6 3.1	-
	71%以上	83 100.0	70 84.3	4 4.8	4 4.8	1 1.2	4 4.8	-
	無回答	72 100.0	51 70.8	9 12.5	4 5.6	5 6.9	2 2.8	1 1.4

第3章 集計結果

[第136表]

上段：実数 下段：%

		問14. 継続雇用している従業員の勤務時間						
		全体	定年前と 同じフル タイムで ある人が 多い	定年前よ りも一日 の勤務時 間が短い 人が多い	定年前よ りも一週 間の勤務 日数が少 ない人が多い	定年前に 比べて、 一日の勤 務時間が 短く、一 週間の勤 務日数が 少ない人 が多い	その他	不明
全体		3,238 100.0	2,589 80.0	241 7.4	259 8.0	99 3.1	44 1.4	6 0.2
労働 組合 有	あり	524 100.0	420 80.2	35 6.7	45 8.6	17 3.2	7 1.3	-
	なし	2,695 100.0	2,154 79.9	205 7.6	212 7.9	81 3.0	37 1.4	6 0.2
	無回答	19 100.0	15 78.9	1 5.3	2 10.5	1 5.3	-	-

[第137表]

上段：実数 下段：%

		問15. 継続雇用している従業員の年収									
		全体	50%未満	50~60% 未満	60~70% 未満	70%~ 80%未満	80%~ 90%未満	90%~ 100%未 満	100%	100%超	不明
全体		3,238 100	339 10.5	531 16.4	815 25.2	573 17.7	349 10.8	258 8.0	312 9.6	13 0.4	48 1.5
主要 事業 内容 別	建設業	286 100	25 7.0	43 15.0	77 26.9	55 19.2	38 13.3	23 8.0	29 10.1	1 0.3	-
	製造業	682 100	61 8.9	127 18.6	207 30.4	141 20.7	74 10.9	31 4.5	32 4.7	-	9 1.3
	情報通信業	163 100	30 18.4	40 24.5	32 19.6	20 12.3	11 6.7	8 4.9	20 12.3	1 0.6	1 0.6
	運輸業	237 100	12 5.1	24 10.1	56 23.6	44 18.6	29 12.2	29 12.2	37 15.6	1 0.4	5 2.1
	卸売・小売業	718 100	77 10.7	135 18.8	207 28.8	133 18.5	60 8.4	54 7.5	39 5.4	1 0.1	12 1.7
	金融・保険業	64 100	25 39.1	13 20.3	9 14.1	7 10.9	4 6.3	2 3.1	2 3.1	-	2 3.1
	不動産業	82 100	5 6.1	5 6.1	20 24.4	16 19.5	13 15.9	7 8.5	13 15.9	-	3 3.7
	飲食店・宿泊業	46 100	-	6 13.0	8 17.4	7 15.2	6 13.0	9 19.6	8 17.4	1 2.2	2 2.2
	医療・福祉	273 100	17 6.2	24 8.8	50 18.3	45 16.5	45 16.5	28 10.3	53 19.4	4 1.5	7 2.6
	教育・学習支援業	85 100	20 23.5	11 12.9	16 18.8	14 16.5	7 8.2	1 1.2	14 16.5	-	2 2.4
	サービス業	527 100	59 11.2	90 17.1	111 21.1	79 15.0	56 10.6	66 12.5	57 10.8	4 0.8	5 0.9
	その他	75 100	13 17.3	13 17.3	22 29.3	12 16.0	6 8.0	-	8 10.7	-	1 1.3

[第138表]

上段：実数 下段：%

		問15. 継続雇用している従業員の年収									
		全体	50%未満	50~60% 未満	60~70% 未満	70%~ 80%未満	80%~ 90%未満	90%~ 100%未 満	100%	100%超	不明
全体		3,238 100	339 10.5	531 16.4	815 25.2	573 17.7	349 10.8	258 8.0	312 9.6	13 0.4	48 1.5
正 社 員 数 別	29人以下	419 100.0	33 7.9	57 13.6	95 22.7	57 13.6	45 10.7	57 13.6	68 16.2	1 0.2	6 1.4
	30~99人	1,764 100.0	146 8.3	292 16.6	442 25.1	344 19.5	196 11.1	137 7.8	177 10.0	11 0.6	19 1.1
	100~299人	886 100.0	128 14.4	150 16.9	245 27.7	145 16.4	89 10.0	56 6.3	52 5.9	1 0.1	20 2.3
	300~499人	131 100.0	29 22.1	28 21.4	26 19.8	20 15.3	11 8.4	5 3.8	11 8.4	-	1 0.8
	無回答	38 100.0	3 7.9	4 10.5	7 18.4	7 18.4	8 21.1	3 7.9	4 10.5	-	2 5.3

[第139表]

上段：実数 下段：%

		問15. 継続雇用している従業員の年収									
		全体	50%未満	50~60% 未満	60~70% 未満	70%~ 80%未満	80%~ 90%未満	90%~ 100%未 満	100%	100%超	不明
全体		3,238 100	339 10.5	531 16.4	815 25.2	573 17.7	349 10.8	258 8.0	312 9.6	13 0.4	48 1.5
高 年 齢 者 比 率 別	10%以下	847 100.0	106 12.5	138 16.3	197 23.3	152 17.9	75 8.9	51 6.0	109 12.9	4 0.5	15 1.8
	11~30%	1,584 100.0	178 11.2	297 18.8	448 28.3	281 17.7	161 10.2	97 6.1	97 6.1	6 0.4	19 1.2
	31~50%	460 100.0	28 6.1	63 13.7	109 23.7	80 17.4	70 15.2	51 11.1	50 10.9	1 0.2	8 1.7
	51~70%	192 100.0	14 7.3	15 7.8	35 18.2	33 17.2	28 14.6	33 17.2	32 16.7	1 0.5	1 0.5
	71%以上	83 100.0	3 3.6	9 10.8	7 8.4	17 20.5	10 12.0	20 24.1	15 18.1	1 1.2	1 1.2
	無回答	72 100.0	10 13.9	9 12.5	19 26.4	10 13.9	5 6.9	6 8.3	9 12.5	-	4 5.6

第3章 集計結果

[第140表]

上段：実数 下段：%

		問15. 継続雇用している従業員の年取									
		全体	50%未満	50~60%未満	60~70%未満	70%~80%未満	80%~90%未満	90%~100%未満	100%	100%超	不明
全体		3,238 100	339 10.5	531 16.4	815 25.2	573 17.7	349 10.8	258 8.0	312 9.6	13 0.4	48 1.5
労働組合有 無別	あり	524 100.0	114 21.8	107 20.4	138 26.3	67 12.8	46 8.8	26 5.0	19 3.6	1 0.2	6 1.1
	なし	2,695 100.0	223 8.3	422 15.7	672 24.9	504 18.7	300 11.1	229 8.5	292 10.8	12 0.4	41 1.5
	無回答	19 100.0	2 10.5	2 10.5	5 26.3	2 10.5	3 15.8	3 15.8	1 5.3	-	1 5.3

[第141表]

上段：実数 下段：%

		問16. 継続雇用している従業員の人事評価					
		全体	定年前従業員と同様の基準で評価している	定年後従業員独自の評価基準で評価している	整備された評価制度や基準がない	その他	不明
全体		3,238 100.0	1,523 47.0	741 22.9	866 26.7	89 2.7	19 0.6
主要事業内容別	建設業	286 100.0	143 50.0	67 23.4	68 23.8	6 2.1	2 0.7
	製造業	682 100.0	289 42.4	180 26.4	195 28.6	13 1.9	5 0.7
	情報通信業	163 100.0	63 38.7	34 20.9	59 36.2	7 4.3	-
	運輸業	237 100.0	146 61.6	42 17.7	43 18.1	6 2.5	-
	卸売・小売業	718 100.0	307 42.8	182 25.3	206 28.7	17 2.4	6 0.8
	金融・保険業	64 100.0	21 32.8	17 26.6	18 28.1	7 10.9	1 1.6
	不動産業	82 100.0	40 48.8	24 29.3	17 20.7	1 1.2	-
	飲食店・宿泊業	46 100.0	23 50.0	9 19.6	14 30.4	-	-
	医療・福祉	273 100.0	166 60.8	27 9.9	74 27.1	4 1.5	2 0.7
	教育・学習支援業	85 100.0	32 37.6	12 14.1	34 40.0	6 7.1	1 1.2
	サービス業	527 100.0	260 49.3	134 25.4	117 22.2	15 2.8	1 0.2
	その他	75 100.0	33 44.0	13 17.3	21 28.0	7 9.3	1 1.3

[第142表]

上段：実数 下段：%

		問16. 継続雇用している従業員の人事評価					
		全体	定年前従業員と同様の基準で評価している	定年後従業員独自の評価基準で評価している	整備された評価制度や基準がない	その他	不明
全体		3,238 100.0	1,523 47.0	741 22.9	866 26.7	89 2.7	19 0.6
正社員数別	29人以下	419 100.0	207 49.4	83 19.8	121 28.9	6 1.4	2 0.5
	30~99人	1764 100.0	903 51.2	360 20.4	452 25.6	40 2.3	9 0.5
	100~299人	886 100.0	350 39.5	245 27.7	248 28.0	37 4.2	6 0.7
	300~499人	131 100.0	41 31.3	48 36.6	35 26.7	6 4.6	1 0.8
	無回答	38 100.0	22 57.9	5 13.2	10 26.3	0 0.0	1 2.6

[第143表]

上段：実数 下段：%

		問16. 継続雇用している従業員の人事評価					
		全体	定年前従業員と同様の基準で評価している	定年後従業員独自の評価基準で評価している	整備された評価制度や基準がない	その他	不明
全体		3,238 100.0	1,523 47.0	741 22.9	866 26.7	89 2.7	19 0.6
高齢者比率別	10%以下	847 100.0	391 46.2	192 22.7	233 27.5	26 3.1	5 0.6
	11~30%	1584 100.0	698 44.1	386 24.4	444 28.0	44 2.8	12 0.8
	31~50%	460 100.0	246 53.5	93 20.2	107 23.3	14 3.0	0 0.0
	51~70%	192 100.0	106 55.2	37 19.3	45 23.4	3 1.6	1 0.5
	71%以上	83 100.0	56 67.5	13 15.7	14 16.9	0 0.0	0 0.0
	無回答	72 100.0	26 36.1	20 27.8	23 31.9	2 2.8	1 1.4

第3章 集計結果

[第144表]

上段：実数 下段：%

		問16. 継続雇用している従業員の人事評価					
		全体	定年前従業員と同様の基準で評価している	定年後従業員独自の基準で評価している	整備された評価制度や基準がない	その他	不明
全体		3,238 100.0	1,523 47.0	741 22.9	866 26.7	89 2.7	19 0.6
労働組合有無別	あり	524 100.0	184 35.1	158 30.2	157 30.0	22 4.2	3 0.6
	なし	2695 100.0	1332 49.4	579 21.5	703 26.1	65 2.4	16 0.6
	無回答	19 100.0	7 36.8	4 21.1	6 31.6	2 10.5	0 0.0

[第145表]

上段：実数 下段：%

		問17. 50～59歳の従業員の有無			
		全体	50～59歳の従業員がいる	50～59歳の従業員はいない	不明
全体		4,381 100.0	4,193 95.7	180 4.1	8 0.2
主要事業内容別	建設業	363 100.0	353 97.2	10 2.8	-
	製造業	765 100.0	753 98.4	10 1.3	2 0.3
	情報通信業	358 100.0	314 87.7	43 12.0	1 0.3
	運輸業	269 100.0	266 98.9	3 1.1	-
	卸売・小売業	942 100.0	908 96.4	31 3.3	3 0.3
	金融・保険業	87 100.0	86 98.9	1 1.1	-
	不動産業	108 100.0	108 99.1	0 0.9	-
	飲食店・宿泊業	99 100.0	87 87.9	12 12.1	-
	医療・福祉	355 100.0	349 98.3	6 1.7	-
	教育・学習支援業	125 100.0	121 96.8	3 2.4	1 0.8
	サービス業	810 100.0	754 93.1	56 6.9	-
	その他	99 100.0	94 94.9	4 4.0	1 1.0

[第146表]

上段：実数 下段：%

		問17. 50～59歳の従業員の有無			
		全体	50～59歳の従業員がいる	50～59歳の従業員はいない	不明
全体		4,381 100.0	4,193 95.7	180 4.1	8 0.2
正社員数別	29人以下	765 100.0	693 90.6	69 9.0	3 0.4
	30～99人	2,372 100.0	2,278 96.0	91 3.8	3 0.1
	100～299人	1,043 100.0	1,025 98.3	17 1.6	1 0.1
	300～499人	144 100.0	143 99.3	-	1 0.7
	無回答	57 100.0	54 94.7	3 5.3	-

[第147表]

上段：実数 下段：%

		問17. 50～59歳の従業員の有無			
		全体	50～59歳の従業員がいる	50～59歳の従業員はいない	不明
全体		4,381 100.0	4,193 95.7	180 4.1	8 0.2
高年齢者比率別	10%以下	1,633 100.0	1,465 89.7	164 10.0	4 0.2
	11～30%	1,804 100.0	1,796 99.6	6 0.3	2 0.1
	31～50%	524 100.0	521 99.4	2 0.4	1 0.2
	51～70%	230 100.0	229 99.6	-	1 0.4
	71%以上	104 100.0	99 95.2	5 4.8	-
	無回答	86 100.0	83 96.5	3 3.5	-

第3章 集計結果

[第148表]

上段：実数 下段：%

		問17. 50～59歳の従業員の有無			
		全体	50～59歳の従業員がいる	50～59歳の従業員はいない	不明
全体		4,381 100.0	4,193 95.7	180 4.1	8 0.2
労働組合有無別	あり	601 100.0	599 99.7	1 0.2	1 0.2
	なし	3,755 100.0	3,571 95.1	177 4.7	7 0.2
	無回答	25 100.0	23 92.0	2 8.0	-

[第149表]

上段：実数 下段：%

		問17付問1. 50～59歳の従業員の契約形態						
		全体	正社員	パート(アルバイト)	契約社員	嘱託社員	その他	不明
全体		4,193 100.0	4,024 96.0	1,559 37.2	778 18.6	486 11.6	86 2.1	1 0.0
主要事業内容別	建設業	353 100.0	344 97.5	48 13.6	58 16.4	35 9.9	12 3.4	-
	製造業	753 100.0	739 98.1	308 40.9	105 13.9	92 12.2	7 0.9	-
	情報通信業	314 100.0	305 97.1	40 12.7	67 21.3	25 8.0	7 2.2	-
	運輸業	266 100.0	260 97.7	93 35.0	44 16.5	30 11.3	2 0.8	-
	卸売・小売業	908 100.0	877 96.6	342 37.7	142 15.6	96 10.6	11 1.2	-
	金融・保険業	86 100.0	86 100.0	22 25.6	30 34.9	16 18.6	4 4.7	-
	不動産業	108 100.0	105 97.2	39 36.1	24 22.2	18 16.7	-	-
	飲食店・宿泊業	87 100.0	72 82.8	56 64.4	17 19.5	3 3.4	2 2.3	-
	医療・福祉	349 100.0	336 96.3	265 75.9	44 12.6	37 10.6	5 1.4	-
	教育・学習支援業	121 100.0	117 96.7	54 44.6	35 28.9	20 16.5	11 9.1	-
	サービス業	754 100.0	696 92.3	270 35.8	189 25.1	93 12.3	24 3.2	1 0.1
	その他	94 100.0	87 92.6	22 23.4	23 24.5	21 22.3	1 1.1	-

[第150表]

上段：実数 下段：%

		問17付問1. 50～59歳の従業員の契約形態						
		全体	正社員	パート(アルバイト)	契約社員	嘱託社員	その他	不明
全体		4,193 100.0	4,024 96.0	1,559 37.2	778 18.6	486 11.6	86 2.1	1 0.0
正社員数別	29人以下	693 100.0	602 86.9	334 48.2	104 15.0	53 7.6	22 3.2	1 0.1
	30～99人	2,278 100.0	2,216 97.3	723 31.7	338 14.8	209 9.2	39 1.7	-
	100～299人	1,025 100.0	1,013 98.8	409 39.9	272 26.5	185 18.0	21 2.0	-
	300～499人	143 100.0	141 98.6	73 51.0	55 38.5	35 24.5	3 2.1	-
	無回答	54 100.0	52 96.3	20 37.0	9 16.7	4 7.4	1 1.9	-

[第151表]

上段：実数 下段：%

		問17付問1. 50～59歳の従業員の契約形態						
		全体	正社員	パート(アルバイト)	契約社員	嘱託社員	その他	不明
全体		4,193 100.0	4,024 96.0	1,559 37.2	778 18.6	486 11.6	86 2.1	1 0.0
高年齢者比率別	10%以下	1,465 100.0	1,395 95.2	351 24.0	233 15.9	103 7.0	24 1.6	1 0.1
	11～30%	1,796 100.0	1,757 97.8	720 40.1	340 18.9	241 13.4	38 2.1	-
	31～50%	521 100.0	498 95.6	246 47.2	113 21.7	84 16.1	14 2.7	-
	51～70%	229 100.0	209 91.3	145 63.3	55 24.0	32 14.0	9 3.9	-
	71%以上	99 100.0	87 87.9	59 59.6	19 19.2	15 15.2	-	-
	無回答	83 100.0	78 94.0	38 45.8	18 21.7	11 13.3	1 1.2	-

[第152表]

上段：実数 下段：%

		問17付問1. 50～59歳の従業員の契約形態						
		全体	正社員	パート(アルバイト)	契約社員	嘱託社員	その他	不明
全体		4,193 100.0	4,024 96.0	1,559 37.2	778 18.6	486 11.6	86 2.1	1 0.0
労働組合有無別	あり	599 100.0	591 98.7	219 36.6	166 27.7	130 21.7	14 2.3	-
	なし	3,571 100.0	3,412 95.5	1,333 37.3	608 17.0	354 9.9	71 2.0	1 0.0
	無回答	23 100.0	21 91.3	7 30.4	4 17.4	2 8.7	1 4.3	-

第3章 集計結果

[第153表]

上段：実数 下段：%

		問17付問2. 最も多い50～59歳の従業員の勤務形態						
		全体	正社員	パート (アルバイト)	契約社員	嘱託社員	その他	不明
全体		4,192 100.0	3,340 79.7	571 13.6	130 3.1	43 1.0	42 1.0	66 1.6
主要事業 内容別	建設業	353 100.0	323 91.5	9 2.5	9 2.5	3 0.8	7 2.0	2 0.6
	製造業	753 100.0	636 84.5	83 11.0	14 1.9	6 0.8	3 0.4	11 1.5
	情報通信業	314 100.0	283 90.1	5 1.6	15 4.8	4 1.3	5 1.6	2 0.6
	運輸業	266 100.0	227 85.3	21 7.9	8 3.0	3 1.1	1 0.4	6 2.3
	卸売・小売業	908 100.0	747 82.3	125 13.8	16 1.8	9 1.0	1 0.1	10 1.1
	金融・保険業	86 100.0	78 90.7	3 3.5	2 2.3	1 1.2	1 1.2	1 1.2
	不動産業	108 100.0	87 80.6	15 13.9	2 1.9	2 1.9	-	2 1.9
	飲食店・宿泊業	87 100.0	47 54.0	31 35.6	5 5.7	-	2 2.3	2 2.3
	医療・福祉	349 100.0	204 58.5	121 34.7	9 2.6	4 1.1	3 0.9	8 2.3
	教育・学習支援業	121 100.0	94 77.7	15 12.4	4 3.3	-	2 1.7	6 5.0
	サービス業	753 100.0	536 71.2	139 18.5	40 5.3	9 1.2	16 2.1	13 1.7
	その他	94 100.0	78 83.0	4 4.3	6 6.4	2 2.1	3 1.1	3 3.2

[第154表]

上段：実数 下段：%

		問17付問2. 最も多い50～59歳の従業員の勤務形態						
		全体	正社員	パート (アルバイト)	契約社員	嘱託社員	その他	不明
全体		4,192 100.0	3,340 79.7	571 13.6	130 3.1	43 1.0	42 1.0	66 1.6
正社員 数別	29人以下	692 100.0	401 57.9	221 31.9	39 5.6	9 1.3	14 2.0	8 1.2
	30～99人	2,278 100.0	1,900 83.4	234 10.3	66 2.9	24 1.1	20 0.9	34 1.5
	100～299人	1,025 100.0	876 85.5	96 9.4	20 2.0	9 0.9	5 0.5	19 1.9
	300～499人	143 100.0	119 83.2	14 9.8	4 2.8	1 0.7	2 1.4	3 2.1
	無回答	54 100.0	44 81.5	6 11.1	1 1.9	-	1 1.9	2 3.7

[第155表]

上段：実数 下段：%

		問17付問2. 最も多い50～59歳の従業員の勤務形態						
		全体	正社員	パート (アルバイト)	契約社員	嘱託社員	その他	不明
全体		4,192 100.0	3,340 79.7	571 13.6	130 3.1	43 1.0	42 1.0	66 1.6
高年齢者 比率別	10%以下	1,464 100.0	1,254 85.7	131 8.9	41 2.8	12 0.8	15 1.0	11 0.8
	11～30%	1,796 100.0	1,492 83.1	207 11.5	40 2.2	19 1.1	12 0.7	26 1.4
	31～50%	521 100.0	378 72.6	94 18.0	20 3.8	7 1.3	8 1.5	14 2.7
	51～70%	229 100.0	110 48.0	85 37.1	19 8.3	2 0.9	6 2.6	7 3.1
	71%以上	99 100.0	49 49.5	37 37.4	7 7.1	2 2.0	-	4 4.0
	無回答	83 100.0	57 68.7	17 20.5	3 3.6	1 1.2	1 1.2	4 4.8

[第156表]

上段：実数 下段：%

		問17付問2. 最も多い50～59歳の従業員の勤務形態						
		全体	正社員	パート (アルバイト)	契約社員	嘱託社員	その他	不明
全体		4,192 100.0	3,340 79.7	571 13.6	130 3.1	43 1.0	42 1.0	66 1.6
労働組合 別	あり	599 100.0	510 85.1	50 8.3	12 2.0	10 1.7	4 0.7	13 2.2
	なし	3,570 100.0	2,814 78.8	518 14.5	117 3.3	32 0.9	37 1.0	52 1.5
	無回答	23 100.0	16 69.6	3 13.0	1 4.3	1 4.3	1 4.3	1 4.3

第3章 集計結果

[第157表]

上段：実数 下段：%

		問18. 60歳以上の従業員の有無			
		全体	60歳以上の従業員がいる	60歳以上の従業員はいない	不明
全体		4,381 100.0	3,755 85.7	619 14.1	7 0.2
主要事業内容別	建設業	363 100.0	342 94.2	20 5.5	1 0.3
	製造業	765 100.0	724 94.6	41 5.4	-
	情報通信業	358 100.0	203 56.7	154 43.0	1 0.3
	運輸業	269 100.0	253 94.1	15 5.6	1 0.4
	卸売・小売業	942 100.0	807 85.7	133 14.1	2 0.2
	金融・保険業	87 100.0	76 87.4	11 12.6	-
	不動産業	109 100.0	95 87.2	14 12.8	-
	飲食店・宿泊業	99 100.0	74 74.7	25 25.3	-
	医療・福祉	355 100.0	345 97.2	9 2.5	1 0.3
	教育・学習支援業	125 100.0	113 90.4	12 9.6	-
	サービス業	810 100.0	635 78.4	174 21.5	1 0.1
	その他	99 100.0	88 88.9	11 11.1	-

[第158表]

上段：実数 下段：%

		問18. 60歳以上の従業員の有無			
		全体	60歳以上の従業員がいる	60歳以上の従業員はいない	不明
全体		4381 100.0	3755 85.7	619 14.1	7 0.2
正社員数別	29人以下	765 100.0	600 78.4	162 21.2	3 0.4
	30~99人	2372 100.0	2019 85.1	350 14.8	3 0.1
	100~299人	1043 100.0	952 91.3	91 8.7	0 0.0
	300~499人	144 100.0	136 94.4	7 4.9	1 0.7
	無回答	57 100.0	48 84.2	9 15.8	0 0.0

[第159表]

上段：実数 下段：%

		問18. 60歳以上の従業員の有無			
		全体	60歳以上の従業員がいる	60歳以上の従業員はいない	不明
全体		4381 100.0	3755 85.7	619 14.1	7 0.2
高齢者比率別	10%以下	1633 100.0	1076 65.9	555 34.0	2 0.1
	11~30%	1804 100.0	1746 96.8	55 3.0	3 0.2
	31~50%	524 100.0	521 99.4	3 0.6	0 0.0
	51~70%	230 100.0	230 100.0	0 0.0	0 0.0
	71%以上	104 100.0	102 98.1	2 0.0	2 1.9
	無回答	86 100.0	80 93.0	6 7.0	0 0.0

[第160表]

上段：実数 下段：%

		問18. 60歳以上の従業員の有無			
		全体	60歳以上の従業員がいる	60歳以上の従業員はいない	不明
全体		4381 100.0	3755 85.7	619 14.1	7 0.2
労働組合有無別	あり	601 100.0	571 95.0	29 4.8	1 0.2
	なし	3755 100.0	3162 84.2	587 15.6	6 0.2
	無回答	25 100.0	22 88.0	3 12.0	0 0.0

第3章 集計結果

[第161表]

上段：実数 下段：%

		問18付問1. 60歳以上の従業員の契約形態						
		全体	正社員	パート (アルバイト)	契約社員	嘱託社員	その他	不明
全体		3,755 100.0	1,539 41.0	1,536 40.9	974 25.9	1,817 48.4	115 3.1	10 0.3
主要事業内容別	建設業	342 100.0	153 44.7	59 17.3	106 31.0	165 48.2	19 5.6	-
	製造業	724 100.0	276 38.1	299 41.3	154 21.3	393 54.3	14 1.9	2 0.3
	情報通信業	203 100.0	64 31.5	30 14.8	67 33.0	100 49.3	5 2.5	1 0.5
	運輸業	253 100.0	136 53.8	114 45.1	43 17.0	140 55.3	8 3.2	3 1.2
	卸売・小売業	807 100.0	268 33.2	333 41.3	210 26.0	412 51.1	10 1.2	3 0.4
	金融・保険業	76 100.0	19 25.0	26 34.2	21 27.6	49 64.5	3 3.9	-
	不動産業	95 100.0	31 32.6	39 41.1	30 31.6	59 62.1	4 4.2	-
	飲食店・宿泊業	74 100.0	39 52.7	45 60.8	12 16.2	20 27.0	-	-
	医療・福祉	345 100.0	209 60.6	255 73.9	62 18.0	92 26.7	12 3.5	-
	教育・学習支援業	113 100.0	74 65.5	53 46.9	37 32.7	41 36.3	12 10.6	-
	サービス業	635 100.0	235 37.0	257 40.5	214 33.7	289 45.5	24 3.8	1 0.2
	その他	88 100.0	35 39.8	26 29.5	18 20.5	18 64.8	57 4.5	-

[第162表]

上段：実数 下段：%

		問18付問1. 60歳以上の従業員の契約形態						
		全体	正社員	パート (アルバイト)	契約社員	嘱託社員	その他	不明
全体		3,755 100.0	1,539 41.0	1,536 40.9	974 25.9	1,817 48.4	115 3.1	10 0.3
正社員数別	29人以下	600 100.0	272 45.3	323 53.8	119 19.8	172 28.7	18 3.0	1 0.2
	30~99人	2,019 100.0	849 42.1	736 36.5	483 23.9	961 47.6	65 3.2	7 0.3
	100~299人	952 100.0	354 37.2	397 41.7	306 32.1	581 61.0	27 2.8	2 0.2
	300~499人	136 100.0	39 28.7	62 45.6	6 4.2	58 62.5	85 2.9	4 -
	無回答	48 100.0	25 52.1	18 37.5	8 16.7	18 37.5	18 2.1	1 -

[第163表]

上段：実数 下段：%

		問18付問1. 60歳以上の従業員の契約形態						
		全体	正社員	パート (アルバイト)	契約社員	嘱託社員	その他	不明
全体		3,755 100.0	1,539 41.0	1,536 40.9	974 25.9	1,817 48.4	115 3.1	10 0.3
高年齢者比率別	10%以下	1,076 100.0	364 33.8	290 27.0	289 26.9	449 41.7	27 2.5	4 0.4
	11~30%	1,746 100.0	686 39.3	728 41.7	446 25.5	929 53.2	54 3.1	3 0.2
	31~50%	521 100.0	268 51.4	256 49.1	139 26.7	248 47.6	23 4.4	3 0.6
	51~70%	230 100.0	125 54.3	154 67.0	61 26.5	103 44.8	5 2.2	-
	71%以上	102 100.0	63 61.8	70 68.6	21 20.6	48 47.1	4 3.9	-
	無回答	80 100.0	33 41.3	38 47.5	18 22.5	18 50.0	40 2.5	2 -

[第164表]

上段：実数 下段：%

		問18付問1. 60歳以上の従業員の契約形態						
		全体	正社員	パート (アルバイト)	契約社員	嘱託社員	その他	不明
全体		3,755 100.0	1,539 41.0	1,536 40.9	974 25.9	1,817 48.4	115 3.1	10 0.3
労働組合有	あり	571 100.0	208 36.4	221 38.7	167 29.2	369 64.6	29 5.1	1 0.2
	なし	3,162 100.0	1,323 41.8	1,308 41.4	802 25.4	1,436 45.4	85 2.7	9 0.3
	無回答	22 100.0	8 36.4	7 31.8	5 22.7	12 54.5	1 4.5	-

第3章 集計結果

[第165表]

上段：実数 下段：%

		問18付問2. 最も多い60歳以上の従業員の勤務形態						
		全体	正社員	パート (アルバイト)	契約社員	嘱託社員	その他	不明
全体		3,745 100.0	900 24.0	843 22.5	576 15.4	1,273 34.0	67 1.8	86 2.3
主要事業内容別	建設業	342 100.0	105 30.7	24 7.0	64 18.7	133 38.9	12 3.5	4 1.2
	製造業	722 100.0	175 24.2	141 19.5	88 12.2	291 40.3	8 1.1	19 2.6
	情報通信業	202 100.0	50 24.8	14 6.9	47 23.3	88 43.6	3 1.5	-
	運輸業	250 100.0	93 37.2	44 17.6	18 7.2	83 33.2	4 1.6	8 3.2
	卸売・小売業	804 100.0	160 19.9	170 21.1	140 17.4	310 38.6	7 0.9	17 2.1
	金融・保険業	76 100.0	9 11.8	10 13.2	12 15.8	38 50.0	3 3.9	4 5.3
	不動産業	95 100.0	14 14.7	21 22.1	18 18.9	37 38.9	2 2.1	3 3.2
	飲食店・宿泊業	74 100.0	23 31.1	33 44.6	6 8.1	10 13.5	-	2 2.7
	医療・福祉	345 100.0	78 22.6	183 53.0	29 8.4	42 12.2	4 1.2	9 2.6
	教育・学習支援業	113 100.0	48 42.5	28 24.8	16 14.2	14 12.4	5 4.4	2 1.8
	サービス業	634 100.0	128 20.2	164 25.9	126 19.9	184 29.0	15 2.4	17 2.7
	その他	88 100.0	17 19.3	11 12.5	11 13.6	43 48.9	4 4.5	1 1.1

[第166表]

上段：実数 下段：%

		問18付問2. 最も多い60歳以上の従業員の勤務形態						
		全体	正社員	パート (アルバイト)	契約社員	嘱託社員	その他	不明
全体		3,745 100.0	900 24.0	843 22.5	576 15.4	1,273 34.0	67 1.8	86 2.3
正社員数別	29人以下	599 100.0	150 25.0	245 40.9	65 10.9	113 18.9	13 2.2	13 2.2
	30~99人	2,012 100.0	522 25.9	402 20.0	315 15.7	695 34.5	35 1.7	43 2.1
	100~299人	950 100.0	195 20.5	163 17.2	155 16.3	398 41.9	16 1.7	23 2.4
	300~499人	136 100.0	17 12.5	23 16.9	37 27.2	55 40.4	2 1.5	2 1.5
	無回答	48 100.0	16 33.3	10 20.8	4 8.3	12 25.0	1 2.1	5 10.4

[第167表]

上段：実数 下段：%

		問18付問2. 最も多い60歳以上の従業員の勤務形態						
		全体	正社員	パート (アルバイト)	契約社員	嘱託社員	その他	不明
全体		3,745 100.0	900 24.0	843 22.5	576 15.4	1,273 34.0	67 1.8	86 2.3
高年齢者比率別	10%以下	1,072 100.0	272 25.4	179 16.7	220 20.5	352 32.8	19 1.8	30 2.8
	11~30%	1,743 100.0	399 22.9	358 20.5	247 14.2	686 39.4	25 1.4	28 1.6
	31~50%	518 100.0	141 27.2	130 25.1	61 11.8	156 30.1	15 2.9	15 2.9
	51~70%	230 100.0	42 18.3	106 46.1	29 12.6	42 18.3	4 1.7	7 3.0
	71%以上	102 100.0	26 25.5	47 46.1	9 8.8	13 12.7	3 2.9	4 3.9
	無回答	80 100.0	20 25.0	23 28.8	10 12.5	10 30.0	1 1.3	2 2.5

[第168表]

上段：実数 下段：%

		問18付問2. 最も多い60歳以上の従業員の勤務形態						
		全体	正社員	パート (アルバイト)	契約社員	嘱託社員	その他	不明
全体		3,745 100.0	900 24.0	843 22.5	576 15.4	1,273 34.0	67 1.8	86 2.3
労働組合有無別	あり	570 100.0	112 19.6	89 15.6	77 13.5	266 46.7	16 2.8	10 1.8
	なし	3,153 100.0	785 24.9	748 23.7	495 15.7	1,000 31.7	50 1.6	75 2.4
	無回答	22 100.0	3 13.6	6 27.3	4 18.2	7 31.8	1 4.5	1 4.5

第3章 集計結果

[第169表]

		上段：実数 下段：%				
		問19. 60歳以上の従業員の59歳以前の勤務先との関連				
		全体	60歳前から継続勤務している人が多い	60歳以降採用した人が多い	その他	不明
全体		3,755 100.0	3,304 88.0	407 10.8	34 0.9	10 0.3
主要事業内容別	建設業	342 100.0	308 90.1	32 9.4	1 0.3	1 0.3
	製造業	724 100.0	696 96.1	22 3.0	3 0.4	3 0.4
	情報通信業	203 100.0	169 83.3	31 15.3	3 1.5	-
	運輸業	253 100.0	239 94.5	12 4.7	1 0.4	1 0.4
	卸売・小売業	807 100.0	737 91.3	63 7.8	6 0.7	1 0.1
	金融・保険業	76 100.0	65 85.5	7 9.2	4 5.3	-
	不動産業	95 100.0	74 77.9	19 20.0	1 1.1	1 1.1
	飲食店・宿泊業	74 100.0	63 85.1	10 13.5	-	1 1.4
	医療・福祉	345 100.0	283 82.0	57 16.5	4 1.2	1 0.3
	教育・学習支援業	113 100.0	96 85.0	14 12.4	3 2.7	-
	サービス業	635 100.0	507 79.8	121 19.1	6 0.9	1 0.2
	その他	88 100.0	67 76.1	19 21.6	2 2.3	-

[第170表]

		上段：実数 下段：%				
		問19. 60歳以上の従業員の59歳以前の勤務先との関連				
		全体	60歳前から継続勤務している人が多い	60歳以降採用した人が多い	その他	不明
全体		3,755 100.0	3,304 88.0	407 10.8	34 0.9	10 0.3
正社員数別	29人以下	600 100.0	501 83.5	91 15.2	6 1.0	2 0.3
	30～99人	2,019 100.0	1,785 88.4	212 10.5	16 0.8	6 0.3
	100～299人	952 100.0	848 89.1	92 9.7	10 1.1	2 0.2
	300～499人	136 100.0	130 95.6	6 4.4	-	-
	無回答	48 100.0	40 83.3	6 12.5	2 4.2	-

[第171表]

		上段：実数 下段：%				
		問19. 60歳以上の従業員の59歳以前の勤務先との関連				
		全体	60歳前から継続勤務している人が多い	60歳以降採用した人が多い	その他	不明
全体		3,755 100.0	3,304 88.0	407 10.8	34 0.9	10 0.3
高年齢者比率別	10%以下	1,076 100.0	914 84.9	140 13.0	17 1.6	5 0.5
	11～30%	1,746 100.0	1,598 91.5	135 7.7	12 0.7	1 0.1
	31～50%	521 100.0	466 89.4	51 9.8	2 0.4	2 0.4
	51～70%	230 100.0	190 82.6	38 16.5	2 0.9	-
	71%以上	102 100.0	63 61.8	37 36.3	1 1.0	1 1.0
	無回答	80 100.0	73 91.3	6 7.5	-	1 1.3

[第172表]

		上段：実数 下段：%				
		問19. 60歳以上の従業員の59歳以前の勤務先との関連				
		全体	60歳前から継続勤務している人が多い	60歳以降採用した人が多い	その他	不明
全体		3,755 100.0	3,304 88.0	407 10.8	34 0.9	10 0.3
労働組合有無別	あり	571 100.0	526 92.1	39 6.8	6 1.1	-
	なし	3,162 100.0	2,758 87.2	366 11.6	28 0.9	10 0.3
	無回答	22 100.0	20 90.9	2 9.1	-	-

第3章 集計結果

[第173表]

上段：実数 下段：%

		問2 O. 60歳以上の従業員の役職					
		全体	60歳前から役職は変わらない人が多い	60歳になると役職の呼称が変わる人が多い	60歳になると役職ははずれる人が多い	その他	不明
全体		3,755 100.0	1,886 50.2	386 10.3	1,169 31.1	296 7.9	18 0.5
主要事業内容別	建設業	342 100.0	200 58.5	39 11.4	91 26.6	10 2.9	2 0.6
	製造業	724 100.0	301 41.6	81 11.2	309 42.7	28 3.9	5 0.7
	情報通信業	203 100.0	86 42.4	24 11.8	71 35.0	22 10.8	-
	運輸業	253 100.0	152 60.1	14 5.5	61 24.1	26 10.3	-
	卸売・小売業	807 100.0	356 44.1	104 12.9	283 35.1	61 7.6	3 0.4
	金融・保険業	76 100.0	23 30.3	7 9.2	34 44.7	12 15.8	-
	不動産業	95 100.0	61 64.2	10 10.5	18 18.9	6 6.3	-
	飲食店・宿泊業	74 100.0	47 63.5	5 6.8	13 17.6	8 10.8	1 1.4
	医療・福祉	345 100.0	227 65.8	13 3.8	63 18.3	41 11.9	1 0.3
	教育・学習支援業	113 100.0	75 66.4	10 8.8	14 12.4	12 10.6	2 1.8
	サービス業	635 100.0	321 50.6	64 10.1	183 28.8	63 9.9	4 0.6
	その他	88 100.0	37 42.0	15 17.0	29 33.0	7 8.0	-

[第174表]

上段：実数 下段：%

		問2 O. 60歳以上の従業員の役職					
		全体	60歳前から役職は変わらない人が多い	60歳になると役職の呼称が変わる人が多い	60歳になると役職ははずれる人が多い	その他	不明
全体		3,755 100.0	1,886 50.2	386 10.3	1,169 31.1	296 7.9	18 0.5
正社員数別	29人以下	600 100.0	360 60.0	40 6.7	127 21.2	66 11.0	7 1.2
	30～99人	2,019 100.0	1,050 52.0	226 11.2	603 29.9	132 6.5	8 0.4
	100～299人	952 100.0	387 40.7	103 10.8	372 39.1	87 9.1	3 0.3
	300～499人	136 100.0	56 41.2	14 10.3	58 42.6	8 5.9	-
	無回答	48 100.0	33 68.8	3 6.3	9 18.8	3 6.3	-

[第175表]

上段：実数 下段：%

		問2 O. 60歳以上の従業員の役職					
		全体	60歳前から役職は変わらない人が多い	60歳になると役職の呼称が変わる人が多い	60歳になると役職ははずれる人が多い	その他	不明
全体		3,755 100.0	1,886 50.2	386 10.3	1,169 31.1	296 7.9	18 0.5
高齢者比率別	10%以下	1,076 100.0	479 44.5	108 10.0	359 33.4	124 11.5	6 0.6
	11～30%	1,746 100.0	809 46.3	211 12.1	629 36.0	93 5.3	4 0.2
	31～50%	521 100.0	325 62.4	50 9.6	115 22.1	27 5.2	4 0.8
	51～70%	230 100.0	166 72.2	10 4.3	27 11.7	26 11.3	1 0.4
	71%以上	102 100.0	70 68.6	2 2.0	10 9.8	19 18.6	1 1.0
	無回答	80 100.0	37 46.3	5 6.3	29 36.3	7 8.8	2 2.5

[第176表]

上段：実数 下段：%

		問2 O. 60歳以上の従業員の役職					
		全体	60歳前から役職は変わらない人が多い	60歳になると役職の呼称が変わる人が多い	60歳になると役職ははずれる人が多い	その他	不明
全体		3,755 100.0	1,886 50.2	386 10.3	1,169 31.1	296 7.9	18 0.5
労働組合有無別	あり	571 100.0	219 38.4	65 11.4	243 42.6	44 7.7	-
	なし	3,162 100.0	1,654 52.3	319 10.1	921 29.1	250 7.9	18 0.6
	無回答	22 100.0	13 59.1	2 9.1	5 22.7	2 9.1	-

第3章 集計結果

[第177表]

上段：実数 下段：%

		問2 1. 60歳以上の従業員の賃金制度			
		全体	制度として整備されていないが運用で実施している	制度として整備されている	不明
全体		3,755 100.0	2,238 59.6	1,474 39.3	43 1.1
主要事業内容別	建設業	342 100.0	222 64.9	117 34.2	3 0.9
	製造業	724 100.0	444 61.3	276 38.1	4 0.6
	情報通信業	203 100.0	123 60.6	80 39.4	-
	運輸業	253 100.0	124 49.0	127 50.2	2 0.8
	卸売・小売業	807 100.0	524 64.9	272 33.7	11 1.4
	金融・保険業	76 100.0	31 40.8	45 59.2	-
	不動産業	95 100.0	56 58.9	39 41.1	-
	飲食店・宿泊業	74 100.0	53 71.6	17 23.0	4 5.4
	医療・福祉	345 100.0	204 59.1	137 39.7	4 1.2
	教育・学習支援業	113 100.0	42 37.2	70 61.9	1 0.9
	サービス業	635 100.0	378 59.5	245 38.6	12 1.9
	その他	88 100.0	37 42.0	49 55.7	2 2.3

[第178表]

上段：実数 下段：%

		問2 1. 60歳以上の従業員の賃金制度			
		全体	制度として整備されていないが運用で実施している	制度として整備されている	不明
全体		3,755 100.0	2,238 59.6	1,474 39.3	43 1.1
正社員数別	29人以下	600 100.0	409 68.2	170 28.3	21 3.5
	30～99人	2,019 100.0	1,277 63.2	728 36.1	14 0.7
	100～299人	952 100.0	473 49.7	472 49.6	7 0.7
	300～499人	136 100.0	47 34.6	88 64.7	1 0.7
	無回答	48 100.0	32 66.7	16 33.3	-

[第179表]

上段：実数 下段：%

		問2 1. 60歳以上の従業員の賃金制度			
		全体	制度として整備されていないが運用で実施している	制度として整備されている	不明
全体		3,755 100.0	2,238 59.6	1,474 39.3	43 1.1
高年齢者比率別	10%以下	1,076 100.0	702 65.2	362 33.6	12 1.1
	11～30%	1,746 100.0	994 56.9	739 42.3	13 0.7
	31～50%	521 100.0	309 59.3	207 39.7	5 1.0
	51～70%	230 100.0	143 62.2	82 35.7	5 2.2
	71%以上	102 100.0	47 46.1	49 48.0	6 5.9
	無回答	80 100.0	43 53.8	35 43.8	2 2.5

[第180表]

上段：実数 下段：%

		問2 1. 60歳以上の従業員の賃金制度			
		全体	制度として整備されていないが運用で実施している	制度として整備されている	不明
全体		3,755 100.0	2,238 59.6	1,474 39.3	43 1.1
労働組合有別	あり	571 100.0	183 32.0	387 67.8	1 0.2
	なし	3,162 100.0	2,043 64.6	1,078 34.1	41 1.3
	無回答	22 100.0	12 54.5	9 40.9	1 4.5

第3章 集計結果

[第181表]

上段：実数 下段：%

		問2 2. 60歳以上の従業員の賃金決定方法					
		全体	本人の担当職務や過去の業績に応じ、個別に決定している	公的給付を加味した一定額を基準に、個別に決定している	定年到達時の支給額から一定割合を全員一律減額している	その他	不明
全体		3,755 100.0	2,353 62.7	527 14.0	510 13.6	339 9.0	26 0.7
主要事業内容別	建設業	342 100.0	223 65.2	48 14.0	56 16.4	14 4.1	1 0.3
	製造業	724 100.0	417 57.6	139 19.2	126 17.4	40 5.5	2 0.3
	情報通信業	203 100.0	142 70.0	27 13.3	19 9.4	14 6.9	1 0.5
	運輸業	253 100.0	142 56.1	32 12.6	36 14.2	41 16.2	2 0.8
	卸売・小売業	807 100.0	504 62.5	144 17.8	105 13.0	51 6.3	3 0.4
	金融・保険業	76 100.0	47 61.8	8 10.5	10 13.2	11 14.5	-
	不動産業	95 100.0	63 66.3	8 8.4	12 12.6	10 10.5	2 2.1
	飲食店・宿泊業	74 100.0	53 71.6	10 13.5	4 5.4	4 5.4	3 4.1
	医療・福祉	345 100.0	224 64.9	21 6.1	33 9.6	64 18.6	3 0.9
	教育・学習支援業	113 100.0	65 57.5	3 2.7	12 10.6	32 28.3	1 0.9
	サービス業	635 100.0	429 67.6	71 11.2	82 12.9	47 7.4	6 0.9
	その他	88 100.0	44 50.0	16 18.2	15 17.0	11 12.5	2 2.3

[第182表]

上段：実数 下段：%

		問2 2. 60歳以上の従業員の賃金決定方法					
		全体	本人の担当職務や過去の業績に応じ、個別に決定している	公的給付を加味した一定額を基準に、個別に決定している	定年到達時の支給額から一定割合を全員一律減額している	その他	不明
全体		3,755 100.0	2,353 62.7	527 14.0	510 13.6	339 9.0	26 0.7
正社員数別	29人以下	600 100.0	418 69.7	69 11.5	52 8.7	53 8.8	8 1.3
	30～99人	2,019 100.0	1,302 64.5	301 14.9	265 13.1	141 7.0	10 0.5
	100～299人	952 100.0	538 56.5	127 13.3	153 16.1	127 13.3	7 0.7
	300～499人	136 100.0	63 46.3	25 18.4	30 22.1	17 12.5	1 0.7
	無回答	48 100.0	32 66.7	5 10.4	10 20.8	1 2.1	-

[第183表]

上段：実数 下段：%

		問2 2. 60歳以上の従業員の賃金決定方法					
		全体	本人の担当職務や過去の業績に応じ、個別に決定している	公的給付を加味した一定額を基準に、個別に決定している	定年到達時の支給額から一定割合を全員一律減額している	その他	不明
全体		3,755 100.0	2,353 62.7	527 14.0	510 13.6	339 9.0	26 0.7
高年齢者比率別	10%以下	1,076 100.0	726 67.5	154 14.3	118 11.0	69 6.4	9 0.8
	11～30%	1,746 100.0	1,051 60.2	270 15.5	274 15.7	147 8.4	4 0.2
	31～50%	521 100.0	336 64.5	68 13.1	63 12.1	48 9.2	6 1.2
	51～70%	230 100.0	144 62.6	19 8.3	28 12.2	38 16.5	1 0.4
	71%以上	102 100.0	53 52.0	9 8.8	12 11.8	24 23.5	4 3.9
	無回答	80 100.0	43 53.8	7 8.8	15 18.8	13 16.3	2 2.5

[第184表]

上段：実数 下段：%

		問2 2. 60歳以上の従業員の賃金決定方法					
		全体	本人の担当職務や過去の業績に応じ、個別に決定している	公的給付を加味した一定額を基準に、個別に決定している	定年到達時の支給額から一定割合を全員一律減額している	その他	不明
全体		3,755 100.0	2,353 62.7	527 14.0	510 13.6	339 9.0	26 0.7
労働組合有別	あり	571 100.0	261 45.7	87 15.2	97 17.0	126 22.1	-
	なし	3,162 100.0	2,077 65.7	439 13.9	410 13.0	211 6.7	25 0.8
	無回答	22 100.0	15 68.2	1 4.5	3 13.6	2 9.1	1 4.5

第3章 集計結果

[第185表]

上段：実数 下段：%

		問23. 60歳以上の従業員活用意向			
		全体	活用して いきたい と思う	活用して いきたい とは思わ ない	不明
全体		619 100.0	383 61.9	229 37.0	7 1.1
主要事業内容別	建設業	20 100.0	12 60.0	7 35.0	1 5.0
	製造業	41 100.0	30 73.2	11 26.8	-
	情報通信業	154 100.0	92 59.7	61 39.6	1 0.6
	運輸業	15 100.0	12 80.0	3 20.0	-
	卸売・小売業	133 100.0	85 63.9	47 35.3	1 0.8
	金融・保険業	11 100.0	9 81.8	2 18.2	-
	不動産業	14 100.0	5 35.7	9 64.3	-
	飲食店・宿泊業	25 100.0	6 24.0	19 76.0	-
	医療・福祉	9 100.0	6 66.7	3 33.3	-
	教育・学習支援業	12 100.0	9 75.0	3 25.0	-
	サービス業	174 100.0	109 62.6	62 35.6	3 1.7
	その他	11 100.0	8 72.7	2 18.2	1 9.1

[第186表]

上段：実数 下段：%

		問23. 60歳以上の従業員活用意向			
		全体	活用して いきたい と思う	活用して いきたい とは思わ ない	不明
全体		619 100.0	383 61.9	229 37.0	7 1.1
正社員数別	29人以下	162 100.0	87 53.7	75 46.3	-
	30～99人	350 100.0	223 63.7	122 34.9	5 1.4
	100～299人	91 100.0	62 68.1	28 30.8	1 1.1
	300～499人	7 100.0	6 85.7	-	1 14.3
	無回答	9 100.0	5 55.6	4 44.4	-

[第187表]

上段：実数 下段：%

		問23. 60歳以上の従業員活用意向			
		全体	活用して いきたい と思う	活用して いきたい とは思わ ない	不明
全体		619 100.0	383 61.9	229 37.0	7 1.1
高齢者比率別	10%以下	555 100.0	337 60.7	212 38.2	6 1.1
	11～30%	55 100.0	42 76.4	12 21.8	1 1.8
	31～50%	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-
	51～70%	-	-	-	-
	71%以上	-	-	-	-
	無回答	6 100.0	3 50.0	3 50.0	-

[第188表]

上段：実数 下段：%

		問23. 60歳以上の従業員活用意向			
		全体	活用して いきたい と思う	活用して いきたい とは思わ ない	不明
全体		619 100.0	383 61.9	229 37.0	7 1.1
無別 組合 有	あり	29 100.0	27 93.1	2 6.9	-
	なし	587 100.0	354 60.3	226 38.5	7 1.2
	無回答	3 100.0	2 66.7	1 33.3	-

第3章 集計結果

[第189表]

上段：実数 下段：%

		問23付問1. 活用していきたい方向						
		全体	正社員	パート (アルバイト)	契約社員	嘱託社員	その他	不明
全体		383 100.0	130 33.9	73 19.1	159 41.5	220 57.4	29 7.6	1 0.3
主要事業内容別	建設業	12 100.0	1 8.3	1 8.3	4 33.3	7 58.3	1 8.3	-
	製造業	30 100.0	5 16.7	3 10.0	9 30.0	20 66.7	3 10.0	-
	情報通信業	92 100.0	36 39.1	15 16.3	48 52.2	55 59.8	4 4.3	1 1.1
	運輸業	12 100.0	4 33.3	-	3 25.0	7 58.3	-	-
	卸売・小売業	85 100.0	27 31.8	18 21.2	34 40.0	49 57.6	7 8.2	-
	金融・保険業	9 100.0	2 22.2	-	6 66.7	1 11.1	1 11.1	-
	不動産業	5 100.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0	5 100.0	-	-
	飲食店・宿泊業	6 100.0	5 83.3	4 66.7	2 33.3	1 16.7	-	-
	医療・福祉	6 100.0	2 33.3	4 66.7	2 33.3	3 50.0	-	-
	教育・学習支援業	9 100.0	-	2 22.2	-	6 66.7	2 22.2	-
	サービス業	109 100.0	42 38.5	24 22.0	49 45.0	61 56.0	10 9.2	-
	その他	8 100.0	3 37.5	1 12.5	1 12.5	5 62.5	1 12.5	-

[第190表]

上段：実数 下段：%

		問23付問1. 活用していきたい方向						
		全体	正社員	パート (アルバイト)	契約社員	嘱託社員	その他	不明
全体		383 100.0	130 33.9	73 19.1	159 41.5	220 57.4	29 7.6	1 0.3
正社員数別	29人以下	87 100.0	32 36.8	23 26.4	31 35.6	51 58.6	5 5.7	-
	30~99人	223 100.0	74 33.2	35 15.7	100 44.8	126 56.5	16 7.2	1 0.4
	100~299人	62 100.0	19 30.6	11 17.7	22 35.5	36 58.1	8 12.9	-
	300~499人	6 100.0	2 33.3	1 16.7	1 50.0	3 50.0	-	-
	無回答	5 100.0	3 60.0	3 60.0	3 60.0	4 80.0	-	-

[第191表]

上段：実数 下段：%

		問23付問1. 活用していきたい方向						
		全体	正社員	パート (アルバイト)	契約社員	嘱託社員	その他	不明
全体		383 100.0	130 33.9	73 19.1	159 41.5	220 57.4	29 7.6	1 0.3
高齢者比率別	10%以下	337 100.0	114 33.8	66 19.6	139 41.2	192 57.0	27 8.0	1 0.3
	11~30%	42 100.0	12 28.6	6 14.3	20 47.6	28 66.7	2 4.8	-
	31~50%	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-
	51~70%	-	-	-	-	-	-	-
	71%以上	-	-	-	-	-	-	-
	無回答	3 100.0	3 100.0	1 33.3	-	-	-	-

[第192表]

上段：実数 下段：%

		問23付問1. 活用していきたい方向						
		全体	正社員	パート (アルバイト)	契約社員	嘱託社員	その他	不明
全体		383 100.0	130 33.9	73 19.1	159 41.5	220 57.4	29 7.6	1 0.3
労働組合有無別	あり	27 100.0	9 33.3	3 11.1	9 33.3	13 48.1	4 14.8	-
	なし	354 100.0	120 33.9	70 19.8	150 42.4	206 58.2	24 6.8	1 0.3
	無回答	2 100.0	1 50.0	-	-	1 50.0	1 50.0	-

第3章 集計結果

[第193表]

上段：実数 下段：%

	問2 3付問2. 活用したいと思わない理由							
	全体	体力的に 厳しい	最新技術 について いけない	仕事への 積極性に 欠ける	経営層よ り年上の 人は使い にくい	高齢者 に見合う 役職・賃 金が用意 できない	その他	
全体	229 100.0	123 53.7	101 44.1	19 8.3	37 16.2	87 38.0	33 14.4	
主要事業内容別	建設業	7 100.0	5 71.4	3 42.9	-	2 28.6	3 42.9	1 14.3
	製造業	11 100.0	6 54.5	8 72.7	1 9.1	2 18.2	5 45.5	-
	情報通信業	61 100.0	28 45.9	46 75.4	8 13.1	14 23.0	24 39.3	6 9.8
	運輸業	3 100.0	3 100.0	-	-	1 33.3	2 66.7	-
	卸売・小売業	47 100.0	31 66.0	10 21.3	3 6.4	5 10.6	24 51.1	12 25.5
	金融・保険業	2 100.0	-	-	-	-	1 50.0	1 50.0
	不動産業	9 100.0	4 44.4	2 22.2	1 11.1	2 22.2	4 44.4	2 22.2
	飲食店・宿泊業	19 100.0	16 84.2	2 10.5	2 10.5	3 15.8	4 21.1	1 5.3
	医療・福祉	3 100.0	3 100.0	1 33.3	-	-	3 100.0	-
	教育・学習支援業	3 100.0	1 33.3	-	-	1 33.3	1 33.3	1 33.3
	サービス業	62 100.0	25 40.3	28 45.2	3 4.8	5 8.1	16 25.8	9 14.5
	その他	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	2 100.0	-	-

[第194表]

上段：実数 下段：%

	問2 3付問2. 活用したいと思わない理由							
	全体	体力的に 厳しい	最新技術 について いけない	仕事への 積極性に 欠ける	経営層よ り年上の 人は使い にくい	高齢者 に見合う 役職・賃 金が用意 できない	その他	
全体	229 100.0	123 53.7	101 44.1	19 8.3	37 16.2	87 38.0	33 14.4	
正社員数別	29人以下	75 100.0	48 64.0	20 26.7	6 8.0	12 16.0	30 40.0	7 9.3
	30~99人	122 100.0	61 50.0	64 52.5	10 8.2	21 17.2	51 41.8	22 18.0
	100~299人	28 100.0	11 39.3	15 53.6	3 10.7	3 10.7	6 21.4	4 14.3
	300~499人	-	-	-	-	-	-	-
	無回答	4 100.0	3 75.0	2 50.0	-	1 25.0	-	-

[第195表]

上段：実数 下段：%

	問2 3付問2. 活用したいと思わない理由							
	全体	体力的に 厳しい	最新技術 について いけない	仕事への 積極性に 欠ける	経営層よ り年上の 人は使い にくい	高齢者 に見合う 役職・賃 金が用意 できない	その他	
全体	229 100.0	123 53.7	101 44.1	19 8.3	37 16.2	87 38.0	33 14.4	
高齢者比率別	10%以下	212 100.0	114 53.8	97 45.8	17 8.0	33 15.6	77 36.3	30 14.2
	11~30%	12 100.0	5 41.7	4 33.3	1 8.3	1 8.3	7 58.3	3 25.0
	31~50%	2 100.0	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	2 100.0	-
	51~70%	-	-	-	-	-	-	-
	71%以上	-	-	-	-	-	-	-
	無回答	3 100.0	2 66.7	-	-	2 66.7	1 33.3	-

[第196表]

上段：実数 下段：%

	問2 3付問2. 活用したいと思わない理由							
	全体	体力的に 厳しい	最新技術 について いけない	仕事への 積極性に 欠ける	経営層よ り年上の 人は使い にくい	高齢者 に見合う 役職・賃 金が用意 できない	その他	
全体	229 100.0	123 53.7	101 44.1	19 8.3	37 16.2	87 38.0	33 14.4	
労働組合有	あり	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-	1 50.0	-
	なし	226 100.0	121 53.5	100 44.2	19 8.4	37 16.4	86 38.1	33 14.6
	無回答	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-

第3章 集計結果

[第197表]

上段：実数 下段：%

		問24. 高齢従業員活用状況 1) 高齢者対策全般						
		全体	うまく いっている	ややうま くいって いる	どちらと もいえな い	あまりう まくいっ ていない	うまく いって いない	不明
全体		4,244 100.0	1,491 35.1	1,446 34.1	1,147 27.0	53 1.2	14 0.3	93 2.2
主要事業 内容別	建設業	357 100.0	135 37.8	127 35.6	86 24.1	2 0.6	-	7 2.0
	製造業	759 100.0	253 33.3	285 37.5	206 27.1	6 0.8	1 0.1	8 1.1
	情報通信業	321 100.0	94 29.3	92 28.7	118 36.8	6 1.9	2 0.6	9 2.8
	運輸業	268 100.0	115 42.9	90 33.6	49 18.3	6 2.2	1 0.4	7 2.6
	卸売・小売業	917 100.0	313 34.1	313 34.1	253 27.6	15 1.6	2 0.2	21 2.3
	金融・保険業	86 100.0	25 29.1	30 34.9	28 32.6	-	-	3 3.5
	不動産業	109 100.0	38 34.9	32 29.4	36 33.0	-	1 0.9	2 1.8
	飲食店・宿泊業	90 100.0	27 30.0	26 28.9	30 33.3	2 2.2	1 1.1	4 4.4
	医療・福祉	353 100.0	138 39.1	122 34.6	82 23.2	2 0.6	-	9 2.5
	教育・学習支援業	122 100.0	53 43.4	42 34.4	22 18.0	1 0.8	2 1.6	2 1.6
	サービス業	764 100.0	258 33.8	260 34.0	216 28.3	11 1.4	4 0.5	15 2.0
	その他	98 100.0	42 42.9	27 27.6	21 21.4	2 2.0	-	6 6.1

[第198表]

上段：実数 下段：%

		問24. 高齢従業員活用状況 1) 高齢者対策全般						
		全体	うまく いっている	ややうま くいって いる	どちらと もいえな い	あまりう まくいっ ていない	うまく いって いない	不明
全体		4,244 100.0	1,491 35.1	1,446 34.1	1,147 27.0	53 1.2	14 0.3	93 2.2
正社員 数別	29人以下	717 100.0	261 36.4	217 30.3	195 27.2	11 1.5	8 1.1	25 3.5
	30~99人	2,298 100.0	861 37.5	787 34.2	571 24.8	29 1.3	5 0.2	45 2.0
	100~299人	1,031 100.0	310 30.1	366 35.5	327 31.7	8 0.8	1 0.1	19 1.8
	300~499人	143 100.0	44 30.8	54 37.8	41 28.7	2 1.4	-	2 1.4
	無回答	55 100.0	15 27.3	22 40.0	13 23.6	3 5.5	-	2 3.6

[第199表]

上段：実数 下段：%

		問24. 高齢従業員活用状況 1) 高齢者対策全般						
		全体	うまく いっている	ややうま くいって いる	どちらと もいえな い	あまりう まくいっ ていない	うまく いって いない	不明
全体		4,244 100.0	1,491 35.1	1,446 34.1	1,147 27.0	53 1.2	14 0.3	93 2.2
高齢者 比率別	10%以下	1,499 100.0	494 33.0	446 29.8	487 32.5	17 1.1	8 0.5	47 3.1
	11~30%	1,803 100.0	633 35.1	657 36.4	456 25.3	25 1.4	5 0.3	27 1.5
	31~50%	524 100.0	196 37.4	190 36.3	127 24.2	4 0.8	1 0.2	6 1.1
	51~70%	230 100.0	94 40.9	85 37.0	42 18.3	4 1.7	-	5 2.2
	71%以上	104 100.0	47 45.2	32 30.8	18 17.3	1 1.0	-	6 5.8
	無回答	84 100.0	27 32.1	36 42.9	17 20.2	2 2.4	-	2 2.4

[第200表]

上段：実数 下段：%

		問24. 高齢従業員活用状況 1) 高齢者対策全般						
		全体	うまく いっている	ややうま くいって いる	どちらと もいえな い	あまりう まくいっ ていない	うまく いって いない	不明
全体		4,244 100.0	1,491 35.1	1,446 34.1	1,147 27.0	53 1.2	14 0.3	93 2.2
労働組 合有 無別	あり	600 100.0	227 37.8	216 36.0	140 23.3	7 1.2	1 0.2	9 1.5
	なし	3,620 100.0	1,256 34.7	1,219 33.7	1,003 27.7	46 1.3	13 0.4	83 2.3
	無回答	24 100.0	8 33.3	11 45.8	4 16.7	-	-	1 4.2

第3章 集計結果

[第201表]

		問2-4. 高齢従業員活用状況 2) 本人のモチベーションの維持・向上のための対策						
		全体	うまく いっている	ややうまく いっている	どちらとも いえない	あまりう まくいっ ていない	うまく いって いない	不明
全体		4,244 100.0	1,023 24.1	1,397 32.9	1,551 36.5	144 3.4	27 0.6	102 2.4
主要事業 内容別	建設業	357 100.0	95 26.6	115 32.2	128 35.9	9 2.5	3 0.8	7 2.0
	製造業	759 100.0	161 21.2	251 33.1	300 39.5	30 4.0	5 0.7	12 1.6
	情報通信業	321 100.0	81 25.2	91 28.3	127 39.6	11 3.4	2 0.6	9 2.8
	運輸業	268 100.0	67 25.0	88 32.8	94 35.1	10 3.7	1 0.4	8 3.0
	卸売・小売業	917 100.0	199 21.7	328 35.8	320 34.9	41 4.5	5 0.5	24 2.6
	金融・保険業	86 100.0	19 22.1	26 30.2	37 43.0	1 1.2	-	3 3.5
	不動産業	109 100.0	23 21.1	38 34.9	46 42.2	-	-	2 1.8
	飲食店・宿泊業	90 100.0	22 24.4	24 26.7	35 38.9	5 5.6	1 1.1	3 3.3
	医療・福祉	353 100.0	96 27.2	134 38.0	108 30.6	5 1.4	-	10 2.8
	教育・学習支援業	122 100.0	44 36.1	38 31.1	35 28.7	3 2.5	1 0.8	1 0.8
	サービス業	764 100.0	186 24.3	233 30.5	292 38.2	26 3.4	9 1.2	18 2.4
	その他	98 100.0	30 30.6	31 31.6	29 29.6	3 3.1	-	5 5.1

[第202表]

		問2-4. 高齢従業員活用状況 2) 本人のモチベーションの維持・向上のための対策						
		全体	うまく いっている	ややうまく いっている	どちらとも いえない	あまりう まくいっ ていない	うまく いって いない	不明
全体		4,244 100.0	1,023 24.1	1,397 32.9	1,551 36.5	144 3.4	27 0.6	102 2.4
正社員 数別	29人以下	717 100.0	174 24.3	238 33.2	250 34.9	17 2.4	10 1.4	28 3.9
	30~99人	2,298 100.0	606 26.4	781 34.0	778 33.9	73 3.2	13 0.6	47 2.0
	100~299人	1,031 100.0	206 20.0	310 30.1	447 43.4	43 4.2	4 0.4	21 2.0
	300~499人	143 100.0	27 18.9	50 35.0	54 37.8	9 6.3	-	3 2.1
	無回答	55 100.0	10 18.2	18 32.7	22 40.0	2 3.6	-	3 5.5

[第203表]

		問2-4. 高齢従業員活用状況 2) 本人のモチベーションの維持・向上のための対策						
		全体	うまく いっている	ややうまく いっている	どちらとも いえない	あまりう まくいっ ていない	うまく いって いない	不明
全体		4,244 100.0	1,023 24.1	1,397 32.9	1,551 36.5	144 3.4	27 0.6	102 2.4
高齢者 比率別	10%以下	1,499 100.0	390 26.0	458 30.6	548 36.6	43 2.9	12 0.8	48 3.2
	11~30%	1,803 100.0	401 22.2	618 34.3	672 37.3	71 3.9	12 0.7	29 1.6
	31~50%	524 100.0	127 24.2	180 34.4	193 36.8	13 2.5	2 0.4	9 1.7
	51~70%	230 100.0	64 27.8	72 31.3	77 33.5	10 4.3	1 0.4	6 2.6
	71%以上	104 100.0	25 24.0	36 34.6	34 32.7	3 2.9	-	6 5.8
	無回答	84 100.0	16 19.0	33 39.3	27 32.1	4 4.8	-	4 4.8

[第204表]

		問2-4. 高齢従業員活用状況 2) 本人のモチベーションの維持・向上のための対策						
		全体	うまく いっている	ややうまく いっている	どちらとも いえない	あまりう まくいっ ていない	うまく いって いない	不明
全体		4,244 100.0	1,023 24.1	1,397 32.9	1,551 36.5	144 3.4	27 0.6	102 2.4
労働 組合 有	あり	600 100.0	146 24.3	179 29.8	236 39.3	29 4.8	2 0.3	8 1.3
	なし	3,620 100.0	870 24.0	1,209 33.4	1,309 36.2	114 3.1	25 0.7	93 2.6
	無回答	24 100.0	7 29.2	9 37.5	6 25.0	1 4.2	-	1 4.2

第3章 集計結果

[第205表]

上段：実数 下段：%

		問24. 高齢従業員活用状況 3) 本人の健康管理対策						
		全体	うまく いっている	ややうま くいって いる	どちらと もいえな い	あまりう まくいっ ていない	うまく いって いない	不明
全体		4,244 100.0	1,372 32.3	1,621 38.2	1,084 25.5	61 1.4	7 0.2	99 2.3
主要事業 内容別	建設業	357 100.0	124 34.7	133 37.3	89 24.9	4 1.1	1 0.3	6 1.7
	製造業	759 100.0	220 29.0	318 41.9	199 26.2	11 1.4	-	11 1.4
	情報通信業	321 100.0	116 36.1	107 33.3	84 26.2	4 1.2	1 0.3	9 2.8
	運輸業	268 100.0	97 36.2	97 36.2	61 22.8	2 0.7	-	11 4.1
	卸売・小売業	917 100.0	301 32.8	348 37.9	232 25.3	15 1.6	1 0.1	20 2.2
	金融・保険業	86 100.0	27 31.4	33 38.4	22 25.6	1 1.2	-	3 3.5
	不動産業	109 100.0	31 28.4	44 40.4	30 27.5	1 0.9	1 0.9	2 1.8
	飲食店・宿泊業	90 100.0	23 25.6	29 32.2	28 31.1	6 6.7	1 1.1	3 3.3
	医療・福祉	353 100.0	118 33.4	136 38.5	85 24.1	4 1.1	-	10 2.8
	教育・学習支援業	122 100.0	49 40.2	45 36.9	27 22.1	-	-	1 0.8
	サービス業	764 100.0	225 30.0	292 38.2	211 27.6	12 1.6	2 0.3	18 2.4
	その他	98 100.0	37 37.8	39 39.8	16 16.3	1 1.0	-	5 5.1

[第206表]

上段：実数 下段：%

		問24. 高齢従業員活用状況 3) 本人の健康管理対策						
		全体	うまく いっている	ややうま くいって いる	どちらと もいえな い	あまりう まくいっ ていない	うまく いって いない	不明
全体		4,244 100.0	1,372 32.3	1,621 38.2	1,084 25.5	61 1.4	7 0.2	99 2.3
正社員 数別	29人以下	717 100.0	222 31.0	279 38.9	173 24.1	13 1.8	3 0.4	27 3.8
	30~99人	2,298 100.0	787 34.2	886 38.6	544 23.7	31 1.3	4 0.2	46 2.0
	100~299人	1,031 100.0	306 29.7	378 36.7	314 30.5	15 1.5	-	18 1.7
	300~499人	143 100.0	43 30.1	58 40.6	36 25.2	2 1.4	-	4 2.8
	無回答	55 100.0	14 25.5	20 36.4	17 30.9	-	-	4 7.3

[第207表]

上段：実数 下段：%

		問24. 高齢従業員活用状況 3) 本人の健康管理対策						
		全体	うまく いっている	ややうま くいって いる	どちらと もいえな い	あまりう まくいっ ていない	うまく いって いない	不明
全体		4,244 100.0	1,372 32.3	1,621 38.2	1,084 25.5	61 1.4	7 0.2	99 2.3
高齢者 比率別	10%以下	1,499 100.0	503 33.6	525 35.0	397 26.5	25 1.7	3 0.2	46 3.1
	11~30%	1,803 100.0	573 31.8	720 39.9	460 25.5	21 1.2	1 0.1	28 1.6
	31~50%	524 100.0	173 33.0	204 38.9	128 24.4	7 1.3	3 0.6	9 1.7
	51~70%	230 100.0	66 28.7	96 41.7	57 24.8	4 1.7	-	7 3.0
	71%以上	104 100.0	32 30.8	41 39.4	23 22.1	2 1.9	-	6 5.8
	無回答	84 100.0	25 29.8	35 41.7	19 22.6	2 2.4	-	3 3.6

[第208表]

上段：実数 下段：%

		問24. 高齢従業員活用状況 3) 本人の健康管理対策						
		全体	うまく いっている	ややうま くいって いる	どちらと もいえな い	あまりう まくいっ ていない	うまく いって いない	不明
全体		4,244 100.0	1,372 32.3	1,621 38.2	1,084 25.5	61 1.4	7 0.2	99 2.3
労働組 合有 無別	あり	600 100.0	208 34.7	218 36.3	157 26.2	8 1.3	-	9 1.5
	なし	3,620 100.0	1,156 31.9	1,394 38.5	922 25.5	53 1.5	7 0.2	88 2.4
	無回答	24 100.0	8 33.3	9 37.5	5 20.8	-	-	2 8.3

第3章 集計結果

[第209表]

上段：実数 下段：%

		問24. 高齢従業員活用状況 4) 担当する仕事の確保に関する対策						
		全体	うまく いっている	ややうまく いっている	どちらとも いえない	あまりう まくいっ ていない	うまく いって いない	不明
全体		4,244 100.0	1,457 34.3	1,636 38.5	938 22.1	103 2.4	18 0.4	92 2.2
主要事業 内容別	建設業	357 100.0	136 38.1	145 40.6	62 17.4	6 1.7	1 0.3	7 2.0
	製造業	759 100.0	240 31.6	294 38.7	188 24.8	22 2.9	2 0.3	13 1.7
	情報通信業	321 100.0	108 33.6	105 32.7	77 24.0	19 5.9	3 0.9	9 2.8
	運輸業	268 100.0	91 34.0	112 41.8	51 19.0	4 1.5	1 0.4	9 3.4
	卸売・小売業	917 100.0	301 32.8	357 38.9	222 24.2	15 1.6	3 0.3	19 2.1
	金融・保険業	86 100.0	27 31.4	31 36.0	25 29.1	-	-	3 3.5
	不動産業	109 100.0	36 33.0	40 36.7	32 29.4	-	-	1 0.9
	飲食店・宿泊業	90 100.0	27 30.0	28 31.1	28 31.1	3 3.3	1 1.1	3 3.3
	医療・福祉	353 100.0	140 39.7	146 41.4	57 16.1	3 0.8	-	7 2.0
	教育・学習支援業	122 100.0	54 44.3	42 34.4	21 17.2	3 2.5	1 0.8	1 0.8
	サービス業	764 100.0	256 33.5	302 39.5	160 20.9	25 3.3	6 0.8	15 2.0
	その他	98 100.0	41 41.8	34 34.7	15 15.3	3 3.1	-	5 5.1

[第210表]

上段：実数 下段：%

		問24. 高齢従業員活用状況 4) 担当する仕事の確保に関する対策						
		全体	うまく いっている	ややうまく いっている	どちらとも いえない	あまりう まくいっ ていない	うまく いって いない	不明
全体		4,244 100.0	1,457 34.3	1,636 38.5	938 22.1	103 2.4	18 0.4	92 2.2
正社員 数別	29人以下	717 100.0	248 34.6	278 38.8	141 19.7	14 2.0	11 1.5	25 3.5
	30~99人	2,298 100.0	835 36.3	890 38.7	469 20.4	59 2.6	3 0.1	42 1.8
	100~299人	1,031 100.0	308 29.9	405 39.3	273 26.5	25 2.4	3 0.3	17 1.6
	300~499人	143 100.0	51 35.7	44 30.8	38 26.6	4 2.8	1 0.7	5 3.5
	無回答	55 100.0	15 27.3	19 34.5	17 30.9	1 1.8	-	3 5.5

[第211表]

上段：実数 下段：%

		問24. 高齢従業員活用状況 4) 担当する仕事の確保に関する対策						
		全体	うまく いっている	ややうまく いっている	どちらとも いえない	あまりう まくいっ ていない	うまく いって いない	不明
全体		4,244 100.0	1,457 34.3	1,636 38.5	938 22.1	103 2.4	18 0.4	92 2.2
高齢者 比率別	10%以下	1,499 100.0	527 35.2	529 35.3	335 22.3	57 3.8	8 0.5	43 2.9
	11~30%	1,803 100.0	605 33.6	726 40.3	404 22.4	33 1.8	8 0.4	27 1.5
	31~50%	524 100.0	181 34.5	214 40.8	113 21.6	6 1.1	2 0.4	8 1.5
	51~70%	230 100.0	83 36.1	91 39.6	46 20.0	5 2.2	-	5 2.2
	71%以上	104 100.0	36 34.6	44 42.3	18 17.3	1 1.0	-	5 4.8
	無回答	84 100.0	25 29.8	32 38.1	22 26.2	1 1.2	-	4 4.8

[第212表]

上段：実数 下段：%

		問24. 高齢従業員活用状況 4) 担当する仕事の確保に関する対策						
		全体	うまく いっている	ややうまく いっている	どちらとも いえない	あまりう まくいっ ていない	うまく いって いない	不明
全体		4,244 100.0	1,457 34.3	1,636 38.5	938 22.1	103 2.4	18 0.4	92 2.2
労働組合 別	あり	600 100.0	216 36.0	222 37.0	134 22.3	17 2.8	2 0.3	9 1.5
	なし	3,620 100.0	1,232 34.0	1,406 38.8	799 22.1	85 2.3	16 0.4	82 2.3
	無回答	24 100.0	9 37.5	8 33.3	5 20.8	1 4.2	-	1 4.2

第3章 集計結果

[第213表]

上段：実数 下段：%

		問2.4. 高年齢従業員活用状況 5) 技術・経験の継承に関する対策						
		全体	うまく いっている	ややうまく いっている	どちらとも いえない	あまりう まくいっ ていない	うまく いって いない	不明
全体		4,244 100.0	1,090 25.7	1,502 35.4	1,258 29.6	273 6.4	31 0.7	90 2.1
主要事業 内容別	建設業	357 100.0	115 32.2	127 35.6	81 22.7	26 7.3	2 0.6	6 1.7
	製造業	759 100.0	174 22.9	293 38.6	219 28.9	60 7.9	3 0.4	10 1.3
	情報通信業	321 100.0	83 25.9	93 29.0	108 33.6	23 7.2	4 1.2	10 3.1
	運輸業	268 100.0	70 26.1	91 34.0	83 31.0	13 4.9	2 0.7	9 3.4
	卸売・小売業	917 100.0	199 21.7	330 36.0	305 33.3	57 6.2	8 0.9	18 2.0
	金融・保険業	86 100.0	19 22.1	31 36.0	30 34.9	2 2.3	1 1.2	3 3.5
	不動産業	109 100.0	26 23.9	34 31.2	33 30.3	13 11.9	1 0.9	2 1.8
	飲食店・宿泊業	90 100.0	23 25.6	26 28.9	31 34.4	6 6.7	1 1.1	3 3.3
	医療・福祉	353 100.0	104 29.5	140 39.7	89 25.2	10 2.8	2 0.6	8 2.3
	教育・学習支援業	122 100.0	45 36.9	41 33.6	28 23.0	6 4.9	1 0.8	1 0.8
	サービス業	764 100.0	202 26.4	274 35.9	216 28.3	51 6.7	6 0.8	15 2.0
	その他	98 100.0	30 30.6	22 22.4	35 35.7	6 6.1	-	5 5.1

[第214表]

上段：実数 下段：%

		問2.4. 高年齢従業員活用状況 5) 技術・経験の継承に関する対策						
		全体	うまく いっている	ややうまく いっている	どちらとも いえない	あまりう まくいっ ていない	うまく いって いない	不明
全体		4,244 100.0	1,090 25.7	1,502 35.4	1,258 29.6	273 6.4	31 0.7	90 2.1
正社員 数別	29人以下	717 100.0	186 25.9	249 34.7	209 29.1	37 5.2	12 1.7	24 3.3
	30~99人	2,298 100.0	631 27.5	831 36.2	626 27.2	153 6.7	16 0.7	41 1.8
	100~299人	1,031 100.0	229 22.2	353 34.2	359 34.8	69 6.7	2 0.2	19 1.8
	300~499人	143 100.0	31 21.7	50 35.0	48 33.6	11 7.7	-	3 2.1
	無回答	55 100.0	13 23.6	19 34.5	16 29.1	3 5.5	1 1.8	3 5.5

[第215表]

上段：実数 下段：%

		問2.4. 高年齢従業員活用状況 5) 技術・経験の継承に関する対策						
		全体	うまく いっている	ややうまく いっている	どちらとも いえない	あまりう まくいっ ていない	うまく いって いない	不明
全体		4,244 100.0	1,090 25.7	1,502 35.4	1,258 29.6	273 6.4	31 0.7	90 2.1
高年齢 者比率 別	10%以下	1,499 100.0	395 26.4	487 32.5	468 31.2	94 6.3	12 0.8	43 2.9
	11~30%	1,803 100.0	445 24.7	684 37.9	524 29.1	112 6.2	14 0.8	24 1.3
	31~50%	524 100.0	142 27.1	182 34.7	145 27.7	43 8.2	4 0.8	8 1.5
	51~70%	230 100.0	60 26.1	78 33.9	71 30.9	16 7.0	-	5 2.2
	71%以上	104 100.0	29 27.9	39 37.5	25 24.0	4 3.8	1 1.0	6 5.8
	無回答	84 100.0	19 22.6	32 38.1	25 29.8	4 4.8	-	4 4.8

[第216表]

上段：実数 下段：%

		問2.4. 高年齢従業員活用状況 5) 技術・経験の継承に関する対策						
		全体	うまく いっている	ややうまく いっている	どちらとも いえない	あまりう まくいっ ていない	うまく いって いない	不明
全体		4,244 100.0	1,090 25.7	1,502 35.4	1,258 29.6	273 6.4	31 0.7	90 2.1
労働 組合 有別	あり	600 100.0	155 25.8	204 34.0	178 29.7	53 8.8	2 0.3	8 1.3
	なし	3,620 100.0	928 25.6	1,288 35.6	1,075 29.7	219 6.0	29 0.8	81 2.2
	無回答	24 100.0	7 29.2	10 41.7	5 20.8	1 4.2	-	1 4.2

第3章 集計結果

[第217表]

上段：実数 下段：%

		問2.4. 高齢従業員活用状況 6) 人件費の対策						
		全体	うまく いっている	ややうまく いっている	どちらとも いえない	あまりうまく いっていない	うまく いない	不明
全体		4,244 100.0	951 22.4	1,361 32.1	1,518 35.8	268 6.3	50 1.2	96 2.3
主要事業 内容別	建設業	357 100.0	93 26.1	109 30.5	123 34.5	23 6.4	3 0.8	6 1.7
	製造業	759 100.0	156 20.6	242 31.9	290 38.2	53 7.0	7 0.9	11 1.4
	情報通信業	321 100.0	77 24.0	72 22.4	136 42.4	22 6.9	5 1.6	9 2.8
	運輸業	268 100.0	65 24.3	89 33.2	89 33.2	14 5.2	2 0.7	9 3.4
	卸売・小売業	917 100.0	192 20.9	322 35.1	317 34.6	57 6.2	9 1.0	20 2.2
	金融・保険業	86 100.0	18 20.9	26 30.2	37 43.0	2 2.3	-	3 3.5
	不動産業	109 100.0	20 18.3	44 40.4	33 30.3	8 7.3	2 1.8	2 1.8
	飲食店・宿泊業	90 100.0	20 22.2	26 28.9	28 31.1	10 11.1	3 3.3	3 3.3
	医療・福祉	353 100.0	83 23.5	116 32.9	125 35.4	15 4.2	4 1.1	10 2.8
	教育・学習支援業	122 100.0	36 29.5	31 25.4	41 33.6	13 10.7	-	1 0.8
	サービス業	764 100.0	160 20.9	257 33.6	268 35.1	49 6.4	14 1.8	16 2.1
	その他	98 100.0	31 31.6	27 27.6	31 31.6	2 2.0	1 1.0	6 6.1

[第218表]

上段：実数 下段：%

		問2.4. 高齢従業員活用状況 6) 人件費の対策						
		全体	うまく いっている	ややうまく いっている	どちらとも いえない	あまりうまく いっていない	うまく いない	不明
全体		4,244 100.0	951 22.4	1,361 32.1	1,518 35.8	268 6.3	50 1.2	96 2.3
正社員 数別	29人以下	717 100.0	165 23.0	228 31.8	244 34.0	36 5.0	19 2.6	25 3.5
	30~99人	2,298 100.0	558 24.3	764 33.2	763 33.2	149 6.5	19 0.8	45 2.0
	100~299人	1,031 100.0	195 18.9	307 29.8	434 42.1	68 6.6	8 0.8	19 1.8
	300~499人	143 100.0	26 18.2	40 28.0	57 39.9	13 9.1	3 2.1	4 2.8
	無回答	55 100.0	7 12.7	22 40.0	20 36.4	2 3.6	1 1.8	3 5.5

[第219表]

上段：実数 下段：%

		問2.4. 高齢従業員活用状況 6) 人件費の対策						
		全体	うまく いっている	ややうまく いっている	どちらとも いえない	あまりうまく いっていない	うまく いない	不明
全体		4,244 100.0	951 22.4	1,361 32.1	1,518 35.8	268 6.3	50 1.2	96 2.3
高齢者 比率別	10%以下	1,499 100.0	348 23.2	441 29.4	542 36.2	107 7.1	16 1.1	45 3.0
	11~30%	1,803 100.0	387 21.5	605 33.6	657 36.4	106 5.9	21 1.2	27 1.5
	31~50%	524 100.0	113 21.6	166 31.7	200 38.2	26 5.0	8 1.5	11 2.1
	51~70%	230 100.0	62 27.0	85 37.0	61 26.5	17 7.4	1 0.4	4 1.7
	71%以上	104 100.0	27 26.0	31 29.8	31 29.8	5 4.8	4 3.8	6 5.8
	無回答	84 100.0	14 16.7	33 39.3	27 32.1	7 8.3	-	3 3.6

[第220表]

上段：実数 下段：%

		問2.4. 高齢従業員活用状況 6) 人件費の対策						
		全体	うまく いっている	ややうまく いっている	どちらとも いえない	あまりうまく いっていない	うまく いない	不明
全体		4,244 100.0	951 22.4	1,361 32.1	1,518 35.8	268 6.3	50 1.2	96 2.3
労働 組合 有	あり	600 100.0	137 22.8	192 32.0	217 36.2	38 6.3	7 1.2	9 1.5
	なし	3,620 100.0	809 22.3	1,159 32.0	1,294 35.7	230 6.4	43 1.2	85 2.3
	無回答	24 100.0	5 20.8	10 41.7	7 29.2	-	-	2 8.3

第3章 集計結果

[第221表]

上段：実数 下段：%

		問24. 高齢従業員活用状況 7) 管理職との人間関係						
		全体	うまく いっている	ややうま くいって いる	どちらと もいえな い	あまりう まくいっ ていない	うまく いって いない	不明
全体		4,244 100.0	1,233 29.1	1,575 37.1	1,232 29.0	99 2.3	11 0.3	94 2.2
主要事業 内容別	建設業	357 100.0	107 30.0	146 40.9	90 25.2	8 2.2	-	6 1.7
	製造業	759 100.0	204 26.9	292 38.5	229 30.2	23 3.0	1 0.1	10 1.3
	情報通信業	321 100.0	100 31.2	96 29.9	110 34.3	5 1.6	1 0.3	9 2.8
	運輸業	268 100.0	87 32.5	100 37.3	64 23.9	8 3.0	-	9 3.4
	卸売・小売業	917 100.0	240 26.2	356 38.8	272 29.7	27 2.9	2 0.2	20 2.2
	金融・保険業	86 100.0	22 25.6	32 37.2	29 33.7	-	-	3 3.5
	不動産業	109 100.0	29 26.6	40 36.7	35 32.1	3 2.8	-	2 1.8
	飲食店・宿泊業	90 100.0	27 30.0	27 30.0	29 32.2	2 2.2	1 1.1	4 4.4
	医療・福祉	353 100.0	118 33.4	141 39.9	83 23.5	3 0.8	-	8 2.3
	教育・学習支援業	122 100.0	47 38.5	45 36.9	24 19.7	5 4.1	-	1 0.8
	サービス業	764 100.0	218 28.5	267 34.9	241 31.5	15 2.0	6 0.8	17 2.2
	その他	98 100.0	34 34.7	33 33.7	26 26.5	-	-	5 5.1

[第222表]

上段：実数 下段：%

		問24. 高齢従業員活用状況 7) 管理職との人間関係						
		全体	うまく いっている	ややうま くいって いる	どちらと もいえな い	あまりう まくいっ ていない	うまく いって いない	不明
全体		4,244 100.0	1,233 29.1	1,575 37.1	1,232 29.0	99 2.3	11 0.3	94 2.2
正社員 数別	29人以下	717 100.0	225 31.4	275 38.4	173 24.1	16 2.2	4 0.6	24 3.3
	30~99人	2,298 100.0	719 31.3	846 36.8	629 27.4	54 2.3	6 0.3	44 1.9
	100~299人	1,031 100.0	244 23.7	388 37.6	355 34.4	24 2.3	1 0.1	19 1.8
	300~499人	143 100.0	34 23.8	50 35.0	53 37.1	2 1.4	-	4 2.8
	無回答	55 100.0	11 20.0	16 29.1	22 40.0	3 5.5	-	3 5.5

[第223表]

上段：実数 下段：%

		問24. 高齢従業員活用状況 7) 管理職との人間関係						
		全体	うまく いっている	ややうま くいって いる	どちらと もいえな い	あまりう まくいっ ていない	うまく いって いない	不明
全体		4,244 100.0	1,233 29.1	1,575 37.1	1,232 29.0	99 2.3	11 0.3	94 2.2
高齢者 比率別	10%以下	1,499 100.0	477 31.8	510 34.0	420 28.0	42 2.8	5 0.3	45 3.0
	11~30%	1,803 100.0	474 26.3	718 39.8	541 30.0	38 2.1	6 0.3	26 1.4
	31~50%	524 100.0	152 29.0	200 38.2	153 29.2	10 1.9	-	9 1.7
	51~70%	230 100.0	70 30.4	92 40.0	60 26.1	3 1.3	-	5 2.2
	71%以上	104 100.0	38 36.5	31 29.8	27 26.0	2 1.9	-	6 5.8
	無回答	84 100.0	22 26.2	24 28.6	31 36.9	4 4.8	-	3 3.6

[第224表]

上段：実数 下段：%

		問24. 高齢従業員活用状況 7) 管理職との人間関係						
		全体	うまく いっている	ややうま くいって いる	どちらと もいえな い	あまりう まくいっ ていない	うまく いって いない	不明
全体		4,244 100.0	1,233 29.1	1,575 37.1	1,232 29.0	99 2.3	11 0.3	94 2.2
労働組 合有 無別	あり	600 100.0	169 28.2	208 34.7	195 32.5	18 3.0	1 0.2	9 1.5
	なし	3,620 100.0	1,056 29.2	1,358 37.5	1,032 28.5	81 2.2	9 0.2	84 2.3
	無回答	24 100.0	8 33.3	9 37.5	5 20.8	-	1 4.2	1 4.2

第3章 集計結果

[第225表]

上段：実数 下段：%

		問25. 労働相談情報センターの認知					
		全体	知っている (利用 したことが ある)	知っている (利用 したことは ない)	名前だけ は聞いた ことがある	知らない	不明
全体		4,381 100.0	95 2.2	1,346 30.7	1,195 27.3	1,439 32.8	306 7.0
主要 事業 内容 別	建設業	363 100.0	5 1.4	97 26.7	113 31.1	129 35.5	19 5.2
	製造業	765 100.0	12 1.6	236 30.8	197 25.8	261 34.1	59 7.7
	情報通信業	358 100.0	7 2.0	116 32.4	87 24.3	122 34.1	26 7.3
	運輸業	269 100.0	9 3.3	97 36.1	72 26.8	71 26.4	20 7.4
	卸売・小売業	942 100.0	19 2.0	282 29.9	258 27.4	317 33.7	66 7.0
	金融・保険業	87 100.0	2 2.3	36 41.4	20 23.0	21 24.1	8 9.2
	不動産業	109 100.0	3 2.8	30 27.5	33 30.3	35 32.1	8 7.3
	飲食店・宿泊業	99 100.0	3 3.0	22 22.2	30 30.3	36 36.4	8 8.1
	医療・福祉	355 100.0	15 4.2	110 31.0	106 29.9	103 29.0	21 5.9
	教育・学習支援業	125 100.0	1 0.8	42 33.6	34 27.2	41 32.8	7 5.6
	サービス業	810 100.0	15 1.9	239 29.5	215 26.5	281 34.7	60 7.4
	その他	99 100.0	4 4.0	39 39.4	30 30.3	22 22.2	4 4.0

[第226表]

上段：実数 下段：%

		問25. 労働相談情報センターの認知					
		全体	知っている (利用 したことが ある)	知っている (利用 したことは ない)	名前だけ は聞いた ことがある	知らない	不明
全体		4,381 100.0	95 2.2	1,346 30.7	1,195 27.3	1,439 32.8	306 7.0
正社 員数 別	29人以下	765 100.0	14 1.8	173 22.6	201 26.3	317 41.4	60 7.8
	30～99人	2,372 100.0	45 1.9	725 30.6	659 27.8	787 33.2	156 6.6
	100～299人	1,043 100.0	30 2.9	376 36.0	289 27.7	275 26.4	73 7.0
	300～499人	144 100.0	5 3.5	55 38.2	35 24.3	40 27.8	9 6.3
	無回答	57 100.0	1 1.8	17 29.8	11 19.3	20 35.1	8 14.0

[第227表]

上段：実数 下段：%

		問25. 労働相談情報センターの認知					
		全体	知っている (利用 したことが ある)	知っている (利用 したことは ない)	名前だけ は聞いた ことがある	知らない	不明
全体		4,381 100.0	95 2.2	1,346 30.7	1,195 27.3	1,439 32.8	306 7.0
高年 齢者 比率 別	10%以下	1,633 100.0	38 2.3	474 29.0	418 25.6	581 35.6	122 7.5
	11～30%	1,804 100.0	36 2.0	579 32.1	505 28.0	564 31.3	120 6.7
	31～50%	524 100.0	11 2.1	168 32.1	148 28.2	163 31.1	34 6.5
	51～70%	230 100.0	7 3.0	68 29.6	62 27.0	79 34.3	14 6.1
	71%以上	104 100.0	3 2.9	31 29.8	32 30.8	29 27.9	9 8.7
	無回答	86 100.0	-	26 30.2	30 34.9	23 26.7	7 8.1

[第228表]

上段：実数 下段：%

		問25. 労働相談情報センターの認知					
		全体	知っている (利用 したことが ある)	知っている (利用 したことは ない)	名前だけ は聞いた ことがある	知らない	不明
全体		4,381 100.0	95 2.2	1,346 30.7	1,195 27.3	1,439 32.8	306 7.0
労働 組合 有	あり	601 100.0	22 3.7	213 35.4	157 26.1	167 27.8	42 7.0
	なし	3,755 100.0	73 1.9	1,127 30.0	1,031 27.5	1,264 33.7	260 6.9
	無回答	25 100.0	-	6 24.0	7 28.0	8 32.0	4 16.0

調查票

整理番号

高齢者雇用安定法改正に関する調査

東京都産業労働局雇用就業部労働環境課

アンケート調査について

1. 本アンケート調査は、無作為に抽出した都内企業 10,000 社を対象としています。
 2. ご回答の内容は、統計的に処理するため、企業名を含め個別企業が特定できる内容が公表されることはありません。
 3. ご回答内容は、東京都の施策検討以外に使用することはありません。
 4. ご回答は、経営者または人事・総務の責任者の方にお願いたします。
 5. 平成25年7月31日を基準として、質問にご回答願います。
 6. 設問の番号順にすべての質問にお答えください。
 7. ご記入は、選択肢の中から該当する番号を選んでいただくか、ご意見を具体的にのご記入いただくか、のいずれかです。
 8. 選択肢の内「その他」をお選びになった場合は、その内容を()内に、具体的に記入してください。
 9. ご意見やお考えをご記入いただく場合には、なるべく具体的に記入してください。
- ご回答後、アンケート調査票は、**平成 25 年 9 月 17 日(火)**までに同封の返信用封筒(料金受取人私)に入れてご返函ください。【切手不要】

I 企業の概要

貴社名		
所在地及び電話番号	〒 () TEL ()	
ご記入者氏名	部署及び役職	
主要事業内容	1. 建設業 2. 製造業 3. 情報通信業 4. 運輸業 5. 卸売・小売業 6. 金融・保険業 7. 不動産業 8. 飲食店・宿泊業 9. 医療・福祉 10. 教育・学習支援業 11. サービス業 12. その他(具体的に:)	
創業からの事業年数	1. 1~5年 2. 6~10年 3. 11~20年 4. 21~30年 5. 31年以上	
企業全体の正社員数	1. 29人以下 2. 30~99人 3. 100~299人 4. 300~499人 5. 500人以上	
企業全体の非正社員比率	(全従業員のうち、正社員以外の労働者が占める割合) 1. 10%以下 2. 11~30% 3. 31~50% 4. 51%以上	
最も多い従業員の職種	1. 事務 2. 営業 3. 技術 4. 技能・生産 5. 専門 6. その他()	
従業員の平均年齢	1. 20~29歳 2. 30~39歳 3. 40~49歳 4. 50~54歳 5. 55~59歳 6. 60~64歳 7. 65歳以上	
高齢者比率	(全従業員のうち、55歳以上の従業員が占める割合) 1. 10%以下 2. 11~30% 3. 31~50% 4. 51~70% 5. 71%以上	
労働組合の有無	1. あり 2. なし	

II はじめに「高齢者雇用安定法の改正の事についてお聞きがいたします。

問1. 高齢者雇用安定法の改正(平成 25 年 4 月 1 日施行)についてお聞きいたします。(○は一つだけ)

1. 法改正があったことを知っており、内容もおおよそ知っている (問2へ)
2. 法改正があったことを知っているが、内容は詳しく知らない
3. 法改正があったことを知らなかった (問6へ)
4. 高齢者雇用安定法の改正のことを知らなかった
5. その他()

問2. 高齢者雇用安定法の改正に伴い、貴社において、新しいルールの作成や既存の人事制度の変更など、何か対応したことはありませんか。

1. 対応していることがある
2. 対応していることはない

付問 1. 実際に対応している内容をお知らせください。(○はいくつでも)	付問 2. 対応していない理由をお知らせください。(○はいくつでも)
<ol style="list-style-type: none"> 1. 継続雇用制度の制度導入、改善 2. 運用に関するノウハウの収集 3. 職務内容の見直し・職域開拓 4. 勤務形態の見直し 5. 賃金・処遇体系の見直し(退職金を含む) 6. 作業方法・作業環境の見直し(職場改善・職務再設計等) 7. 職務遂行能力の維持・向上への対応(能力開発等) 8. モチベーションの維持・向上への対応 9. 健康・安全への対応 10. 定年年齢・継続雇用上限年齢や選考基準等、現在の制度について見直し 11. その他() 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 既存のルールで対応可能だった 2. 現在、検討している 3. 既存のルールが形骸化していた 4. 検討の余裕がなく、今後も対応する予定はない 5. その他()

問3. 以下の説明文にある「12年間の経過措置」についてお聞きいたします。(○は一つだけ)

「改正高齢者雇用安定法」が施行される前から旧法 9 条 2 項に基づく継続雇用制度の対象者を限定する基準を設けている事業主は、老齢厚生年金(報酬比例部分)の受給開始年齢に到達した以降の者を対象にその基準を引き続き利用できる 12 年間の経過措置があります。

1. 12 年間の経過措置について知り、内容もおおよそわかる (問4へ)
2. 12 年間の経過措置については知っているが、内容は詳しく知らない (問6へ)
3. 12 年間の経過措置については知らない

【問3で「12年間の経過措置について知り、内容もおおよそわかる」と回答した場合にお答えください。】

問4. 12年間の経過措置を利用していますか。(○は一つだけ)

1. 12年間の経過措置を利用している	2. 12年間の経過措置を利用していない
付問1. その理由は(○は一つだけ) 1. 労使で決めた基準を遵守したい 2. やはり希望者全員を継続雇用することには抵抗がある 3. できれば継続雇用したくない 4. その他() 5. その他()	付問2. その理由は(○は一つだけ) 1. そもそも難しい基準ではなかった 2. 既存の基準が形骸化していた 3. 当面対象者がいないので経過措置を設ける意味がなかった 4. 人材を確保したかった 5. その他()

問5. 改正法に基づく「高齢者雇用確保措置及び運用に関する指針」に関する指針Jに関してお答えください。(○は一つだけ)

1. 指針のを知っており、内容についても知っている
2. 指針のことは知っているが、内容については詳しく知らない
3. 指針のことは知らない

Ⅲ 定年制や継続雇用のことについてお答えください。

問6. 貴社では、現在、定年制を採用していますか。(○は一つだけ)

1. 定年制を採用している → 2. 定年制を採用していない → 問17へ

付問1. 定年は何歳ですか → 歳
1. ある
2. ない → 問10へ

付問2. 継続雇用制度はありますか →

問7. 平成24年度(平成24年4月1日～平成25年度3月31日)の定年退職者についてお答えください。(○は一つだけ)

1. 平成24年度に定年退職者がいた → 人数約 [] 名
2. 平成24年度に定年退職者の該当者はいなかった → 問10へ

問8. 定年後の継続雇用についてお答えください。(○はいくつでも)

1. 平成24年度定年退職者のうち、定年後の継続雇用を希望した従業員がいた → 人数約 [] 名
2. 平成24年度定年退職者のうち、定年後の継続雇用を希望しない従業員がいた → 人数約 [] 名

【問8に回答した場合にお答えください。】

問9. 従業員が継続雇用を希望した、または継続雇用を希望しなかった理由をいくつかもお答えください。(○はそれぞれいくつでも)

【A: 継続雇用を希望した理由】 1. 能力・技術・資格・経験を活かすため 2. 生計の維持のため 3. 健康の維持のため 4. 仕事に生きがいを感じているため 5. 社会とのつながりのため 6. 後進の育成のため 7. 会社が継続雇用を希望したため 8. その他() 9. 理由は分からない・理由を確認していない	【B: 継続雇用を希望しない理由】 1. 経済的に定年後も働く必要がないため 2. 仕事以外で定年後の生活を楽しまたいため 3. 健康上の理由のため 4. 家庭の事情(介護・転居など)のため 5. 他の転職先が決まっているため 6. 独立・自営のため 7. 会社の継続雇用制度が条件に合わないため 8. その他() 9. 理由は分からない・理由を確認していない
付問A-1. ○をおつけないでください。で、最も人数の多い理由を番号でご記入ください。	付問B-1. ○をおつけないでください。で、最も人数の多い理由を番号でご記入ください。
付問A-2. 希望者全員を雇いましたか(○はひとつだけ) 1. 希望者全員を雇いました 2. 雇うできない人がいた	

Ⅳ さらに継続雇用についてお答えください。

問10. 定年後雇用している従業員についてお答えください。(○は一つだけ)

1. 定年後も継続雇用している従業員がいる → 問11へ
2. 定年後も継続雇用していない従業員はいる → 問17へ

問11. 定年後継続雇用している従業員の職種についてお答えください。(○は一つだけ)

1. 定年前と同じ職種であることが多い
2. 定年前と違う職種に転換することが多い
3. その他()

問12. 定年後継続雇用している従業員の職務内容についてお答えください。(○は一つだけ)

1. 同一部署の、同一の職務を担当させていることが多い
2. 同一部署だが、これまでとは異なる職務を担当させることが多い
3. これまでとは別の部署で、同一の職務を担当させることが多い
4. これまでとは別の部署で、これまでとは異なる職務を担当させることが多い
5. その他()

問 13. 定年後継続雇用している従業員の勤務地についてお答えください。(○は一つだけ)

1. 定年前と同じ会社に勤務している人が多い
2. 定年前と同じ会社で勤務地が変わる人が多い
3. グループ会社等の別会社に勤務しているが、勤務地が変わらない人が多い
4. グループ会社等の別会社に勤務しているが、勤務地が変わる人が多い
5. その他()

問 14. 定年後継続雇用している従業員の勤務時間についてお答えください。(○は一つだけ)

1. 定年前と同じフルタイムである人が多い
2. 定年前よりも一日の勤務時間が短い人が多い
3. 定年前よりも一週間の勤務日数が少ない人が多い
4. 定年前に比べて、一日の勤務時間が短く、一週間の勤務日数が少ない人が多い
5. その他()

問 15. 定年後継続雇用している従業員の年収は、定年到達時の何%ですか。(○は一つだけ)

1. 50%未満	2. 50～60%未満	3. 60～70%未満	4. 70%～80%未満
5. 80%～90%未満	6. 90%～100%未満	7. 100%	8. 100%超

問 16. 定年後継続雇用している従業員の人事評価についてお答えください。(○は一つだけ)

1. 定年前従業員と同様の基準で評価している
2. 定年後従業員独自の評価基準で評価している
3. 整備された評価制度や基準がない
4. その他()

V 50歳以上の従業員の方の就業状況についてお答えください。

問 17. 貴社では、50～59歳の従業員はいますか。(○は一つだけ)

1. 50～59歳の従業員がいる	2. 50～59歳の従業員はいない →問 18へ
------------------	--------------------------

付問 1. 貴社に勤務する50～59歳の従業員の契約形態をお知らせください。(○はいくつでも)

1. 正社員	2. パート(アルバイト)	3. 契約社員	4. 嘱託社員	5. その他()
--------	---------------	---------	---------	-----------

付問 2. ○をおついでいただいた中で、最も人数の多い50～59歳の従業員の勤務形態を番号でご記入ください。(数字は1つだけ)

--

問 18. 貴社では、60歳以上の従業員はいますか。(○は一つだけ)

1. 60歳以上の従業員がいる	2. 60歳以上の従業員はいない →問 23へ
-----------------	-------------------------

付問 1. 貴社に勤務する60歳以上の従業員の契約形態をお知らせください。(○はいくつでも)

1. 正社員	2. パート(アルバイト)	3. 契約社員	4. 嘱託社員	5. その他()
--------	---------------	---------	---------	-----------

付問 2. ○をおついでいただいた中で、最も人数の多い60歳以上の従業員の勤務形態を番号でご記入ください。(数字は1つだけ)

--

【問 18で「60歳以上の従業員がいる」と回答した場合にお答えください。】

問 19. 貴社で雇用する「60歳以上の従業員」についてお知らせください。(○は一つだけ)

1. 60歳前から継続勤務している人が多い
2. 60歳以降採用した人が多い
3. その他()

問 20. 貴社で雇用する「60歳以上の従業員」の役職についてお知らせください。(○は一つだけ)

1. 60歳前から役職は変わらない人が多い
2. 60歳になると役職の呼称が変わる人が多い
3. 60歳になると役職ははずれる人が多い
4. その他()

問 21. 貴社で雇用する「60歳以上の従業員」の賃金制度整備についてお知らせください。(○は一つだけ)

1. 制度として整備されていないが運用で実施している
2. 制度として整備されている

問 22. 貴社で雇用する「60歳以上の従業員」の賃金決定方法についてお知らせください。(○は一つだけ)

1. 本人の担当職務や過去の業績に応じて、個別に決定している
2. 公的給付を加味した一定額を基準に、個別に決定している
3. 定年到達時の支給額から一定割合を全員一律減額している
4. その他()

【問 18 で60歳以上の従業員は少ないと回答した場合にお答えください。】

問 23. 今後、「60歳以上の従業員」を、貴社で活用していきたいと思いませんか。(○は一つだけ)

<p>1. 活用していきたいと思う</p> <p>付問 1. どのように活用していきたいと思いませんか(○はいくつでも)</p> <p>1. 正社員</p> <p>2. パート(アルバイト)</p> <p>3. 契約社員</p> <p>4. 嘱託社員</p> <p>5. その他()</p>	<p>2. 活用していきたくないと思わない</p> <p>付問 2. 活用していきたくないとは思わないのはどのような理由からですか(○はいくつでも)</p> <p>1. 体力的に厳しい</p> <p>2. 最新技術についていけない</p> <p>3. 仕事への積極性に欠ける</p> <p>4. 経営層より年上の人は使いにくい</p> <p>5. 高齢者に見合う役職・賃金が用意できない</p> <p>6. その他()</p>
--	--

VI 概ね 50 歳以上の従業員の活用状況についてお答えください。

【60歳以上の従業員を雇用している場合にお答えください。】

問 24. 貴社における概ね 50 歳以上の従業員の活用はうまくいっていると思いませんか。そう思われる程度をそれぞれお知らせください。(○はそれぞれ一つだけ)

	うまくいっている	ややうまくいっている	ややいえない	どちらともいえない	あまりうまくいっていない	うまくいっていない
1) 高齢者対策全般	1	2	3	4	5	5
2) 本人のモチベーションの維持・向上のための対策	1	2	3	4	5	5
3) 本人の健康管理対策	1	2	3	4	5	5
4) 担当する仕事の確保に関する対策	1	2	3	4	5	5
5) 技術・経験の継承に関する対策	1	2	3	4	5	5
6) 人件費の対策	1	2	3	4	5	5
7) 管理職との人間関係	1	2	3	4	5	5

VII 労働相談情報センターについて

問 25. 東京都が設置する機関で、労使双方からの相談を受け付けている「労働相談情報センター」
 <相談専用ダイヤル 0570-00-6110>のことをご存知ですか。(○は一つだけ)

1. 知っている(利用したことがある)
2. 知っている(利用したことはない)
3. 名前だけは聞いたことがある
4. 知らない

VII 行政へのご意見・ご要望について

問 26. 高齢者の雇用に関する、行政へのご意見・ご要望等がありましたら、どのようなことでも結構です。ご自由にご記入ください。なお、枠が小さく書ききれない場合は、別紙をつけてください。

今回のアンケートは以上で終了です。ご協力ありがとうございました。
 このアンケート票は添付しました封筒(切手不要です)にご封入の上、ご投函ください。
 なお、今後、お聞きした内容を、会社や従業員の方に、お伺いしてさらに詳しくお聞き取りすること
 を検討しております。実施の折には、ご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。

お問い合わせ先

- アンケート調査の 内容・記入方法・返送 に関するお問い合わせ
 株式会社総研情報工業 担当: 本山、中村、矢田
 〒105-0014 東京都港区芝二丁目 3 番 3 号芝二丁目大門ビル 7 階
 電話番号: 03-5441-2584 FAX 番号: 03-5441-2587
 ※受付時間 [平日 (月～金) 9:30～17:30]
 調査実施主体
- 東京都 産業労働局 雇用就業部 労働環境課 労働相談調整係
 東京都産業労働局雇用就業部ホームページ
<http://www.hataraku.metro.tokyo.jp/>
 はたらくネット

労働相談情報センターの労働相談

東京都では、賃金不払いや解雇を始め、労働問題全般に関する相談に応じています。

● 電話相談

東京都ろうどう110番

相談無料・秘密厳守

ろうどう110番
0570-00-6110

月曜から金曜日の午前9時～午後8時(終了時間)、土曜日の午前9時～午後5時(終了時間)
(祝日及び12月29日～1月3日を除く。土曜日は祝日及び12月28日～1月4日を除く。)

● 来所相談(予約制)

● 担当区域(会社所在地)に応じて、各事務所が月曜から金曜日の午前9時から午後5時(終了時間)まで実施しています。(祝日及び12月29日～1月3日を除く。)

窓口	所在地	電話	担当区域(会社所在地)	夜間
労働相談 情報センター (飯田橋)	千代田区飯田橋3-10-3 東京しごとセンター9階	03(3265)6110	千代田区、中央区、新宿区、渋谷区、 中野区、杉並区、島しょ	月曜 金曜
大崎 事務所	品川区大崎1-11-1 ゲートシティ大崎ウエストタワー2階	03(3495)6110	港区、品川区、目黒区、大田区、世 田谷区	火曜
池袋 事務所	豊島区東池袋4-23-9	03(5954)6110	文京区、豊島区、北区、荒川区、板 橋区、練馬区	木曜
亀戸 事務所	江東区亀戸2-19-1 カメラアフラザ7F	03(3637)6110	台東区、墨田区、江東区、足立区、 葛飾区、江戸川区	火曜
国分寺 事務所	国分寺市南町3-22-10	042(321)6110	立川市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、 昭島市、小金井市、小平市、東村山 市、国分寺市、国立市、福生市、東 大和市、清瀬市、東久留米市、武蔵 村山市、羽村市、あきる野市、西東 京市、西多摩郡	月曜
八王子 事務所	八王子市明神町3-5-1	042(645)6110	八王子市、府中市、調布市、町田市、 日野市、狛江市、多摩市、稲城市	水曜

● 夜間来所相談 (予約制)

● 夜間は、各事務所が担当曜日に午後8時(終了時間)まで実施しています。
(祝日及び12月29日～1月3日を除く。)

● 予約制のため、必ず事前に予約をしてください。

● 土曜来所相談 (予約制)

● 土曜日は、飯田橋で午前9時～午後5時(終了時間)まで実施しています。
(祝日及び12月28日～1月4日を除く)

● 予約制のため、必ず事前に予約をしてください。

TOKYO はたらくネット

<http://www.hataraku.metro.tokyo.jp/>

働くことに関するさまざまな情報をご覧いただけます。

登録番号 (25) 49

平成26年3月 印刷

平成26年3月 発行

高年齢者雇用安定法改正に関する調査

編集発行 東京都産業労働局雇用就業部労働環境課

所在地 〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1

電話 03 (5320) 4650

